自動車検査員研修資料

令和5年度版



四国運輸局自動車技術安全部整備・保安課

目　　次

第一章　整備事業関係

1	大型車の車輪脱落事故防止に係る令和４年度緊急対策の実施について 〔令和4年9月30日　国自安第84号の2、国自貨第83号の2、国自整第149号の2〕	1
2	「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」の中間取りまとめを公表します ～　今後の大型車の車輪脱落事故防止対策のあり方について　～ 〔令和4年12月27日　報道発表資料〕	18
3	貨物軽自動車運送事業の用に供する軽の乗用自動車の取扱いについて 〔令和4年10月25日　事務連絡〕	24
4	「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」の一部改正について 〔令和5年3月27日　国自整第266号の2〕	30
5	「自動車検査設備の共同使用等における指定整備業務の取扱について」の一部改正について 〔令和5年3月27日　国自整第269号の2〕	40
6	「指定自動車整備事業関係事務処理要領」の一部改正について 〔令和5年4月10日　四運技整第4号の2〕	45
7	「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」の一部改正について 〔令和5年4月10日　四運技整第5号の2〕	53
8	「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領について」の一部改正について 〔令和5年4月10日　四運技整第6号の2〕	56
9	検査用スキャンツールに係るＱ＆Ａについて 〔令和5年3月30日　事務連絡〕	61
10	自動車の高度化に対応した定期点検方法の見直しを行いました　～ 点検７項目について見直し ～ 〔令和5年3月31日　報道発表資料〕	64
11	「自動車検査員教習を受講した場合における教習修了者とならなかった者の取扱いに係る教習受講日の期限について」（令和２年５月１日付け国自整第24 号）により措置を行った時限的取扱いの期日について　〔令和5年5月23日　国自整第25号の2〕	74
12	特定整備認証の計画的な申請について	76

第二章　検査業務関係

1	車検証電子化についての周知用ウェブサイトの開設について ～電子車検証や車検証閲覧サービスなどをわかりやすく解説します～ 〔令和4年8月19日　報道発表資料〕	78
2	令和５年１月より検査標章の台紙が変わります	84
3	「道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令」を閣議決定 〔令和4年10月28日　報道発表資料〕	86
4	検査登録手数料等のクレジットカード納付に伴う窓口確認業務等について 〔令和4年12月23日　事務連絡〕	89

5	特定記録等事務代行制度におけるオンラインでの委託申請等に係る「特定記録等事務代行等委託要領」の運用について 〔令和4年12月26日　国自整第212号の3〕	96
6	特定記録等事務代行制度における検査標章に係る取扱いについて 〔令和4年12月26日　国自整第209号の3〕	100
7	「装置型式指定実施要領について（依命通達）」等の一部改正について 〔令和4年1月7日　報道発表資料〕	105
8	「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について 【側車付二輪自動車の自動車検査証の記載方法関係等】 〔令和4年3月31日　国自整第306号の3〕	108
9	「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について 〔令和4年12月23日　国自整第207号の3、国自情第255号の3〕	114
10	「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について 〔令和5年2月22日　国自整第245号の3、国自情第312号の3〕	178
11	大型車の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）の基準を強化します ～道路運送車両の保安基準等及び保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～ 〔令和5年1月4日　報道発表資料〕	186
12	こどもの見落とし事故を防止するための国連基準を導入します ～道路運送車両の保安基準等及び保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～ 〔令和5年6月5日　報道発表資料〕	195
13	特定小型原動機付自転車ってなに？	197

第三章　実務の設問と解説

1	最近の自動車検査員教習の問題から	199

第四章　独立行政法人自動車技術総合機構関係

1	審査事務規程の一部改正について（第46次改正） 〔令和4年10月28日　報道発表資料〕	204
2	審査事務規程の一部改正について（第47次改正） 〔令和4年12月26日　報道発表資料〕	206
3	審査事務規程の一部改正について（第49次改正） 〔令和5年3月30日　報道発表資料〕	207
4	ＯＢＤ検査システムをリリースしました！ 〔令和5年4月21日　報道発表資料〕	209
5	ＯＢＤ検査の概要	211
6	自動車技術総合機構からのお知らせ	223

7	検査場を利用する皆様へ	226

第五章　軽自動車検査協会関係

1	軽自動車検査協会の業務等について	229
2	構内・検査コースの事故防止について	230
3	お願い	230
4	警告灯が点灯又は点滅している自動車について	233
5	受検者の皆様へ	234
6	検査の高度化機器の本格運用を行います	237
7	諸元測定した車両の写真撮影について	239
8	車両番号標取付け注意喚起について	240
9	申請案内サイトの公開について	241
10	次回重量税額メール通知サービスについて	242
11	ＯＣＲの記載について	243
12	持込検査を受ける認証工場の皆様へ	244
13	軽自動車ＯＳＳ開始のお知らせ	245
14	構内徐行運転にご協力ください	247
15	軽自動車税納付確認システムについて	248
16	自動車検査証の電子化に関する特設ページの開設について	250

国自安第８４号の２
国自貨第８３号の２
国自整第１４９号の２
令和４年９月３０日

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局
安全政策課長
貨物課長
整備課長
（公印省略）

大型車の車輪脱落事故防止に係る令和４年度緊急対策の実施について

大型車の車輪脱落事故防止につきましては、平成３０年度より事故防止のための緊急対策を策定し積極的に取り組んできたところですが、令和３年度の事故発生件数は１２３件（前年度比８件減）と依然として多くの車輪脱落事故が発生していることを踏まえ、平成２９年度に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」において、大型車の車輪脱落事故防止「令和４年度緊急対策」を取りまとめ、別添１のとおり取り組むこととしましたので、傘下会員に対し周知されるとともに、車輪脱落事故防止対策の積極的な取り組みをお願いします。

なお、各地方運輸局等あてに別紙により通知していることを申し添えます。

別紙

国自安第８４号
国自貨第８３号
国自整第１４９号
令和４年９月３０日

各地方運輸局自動車交通部長　殿
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長　殿
各地方運輸局自動車技術安全部長　殿
沖縄総合事務局運輸部長　殿

自動車局安全政策課長
貨物課長
整備課長
（公印省略）

大型車の車輪脱落事故防止に係る令和４年度緊急対策の実施について

大型車の車輪脱落事故防止については、平成３０年度より事故防止のための緊急対策を策定し積極的に取り組んできたところであるが、令和３年度の事故発生件数は１２３件（前年度比８件減）と依然として多くの車輪脱落事故が発生していることを踏まえ、平成２９年度に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」において、大型車の車輪脱落事故防止「令和４年度緊急対策」を取りまとめ、別添１のとおり取り組むこととしたので、関係団体と連携して積極的に取り組まれたい。

なお、自動車関係団体あてに別紙により通知していることを申し添える。

別 添 1

令和４年９月30日
大型車の車輪脱落事故
防止対策に係る連絡会

大型車の車輪脱落事故防止「令和４年度緊急対策」

１．緊急点検の実施

令和４年２月に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」において、大型車の車輪脱落事故事例について調査、分析するとともに、大型車の使用者やタイヤ脱着作業者に対するヒアリング調査を行ったところ、「自動車の点検及び整備に関する手引き」に規定されているタイヤ脱着作業時のワッシャ付きホイール・ナットの点検、清掃や各部位への潤滑剤の塗布、さらにはホイール・ナットが円滑に回るかの確認等について、適切なタイヤ脱着作業やタイヤ脱着作業後の増し締めが実施されていない等の問題点が確認されている。

これらの状況を踏まえ、大型車の使用者に対して、適切なタイヤ脱着作業や保守管理の重要性について周知・啓発を図るとともに、ホイール・ボルトやナットの点検整備が適切に実施されているかを確認するための大型車の緊急点検を要請する。なお、効果的な緊急点検の実施ため、対象となる車両の選定を行う。

２．国土交通省実施事項

（１）事故防止対策を推進するための広報・啓発活動

①　本省等（各地方運輸局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）及び各運輸支局等（神戸運輸監理部兵庫陸運部及び沖縄総合事務局陸運事務所を含む。以下同じ。）は、大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会（以下「連絡会」という。）構成団体と協力し、本省や連絡会で制作したポスター、チラシ、適切なタイヤ脱着・保守管理作業手順や事故防止啓発動画を用いて、大型車の使用者に対しての広報活動を実施する。

（２）事故防止対策の徹底を図るための周知・指導

①　各地方運輸局等及び各運輸支局等は、整備管理者研修等において、大型車の車輪脱落事故の発生状況を紹介し、「自動車の点検及び整備に関する手引き」等を活用した適切なタイヤ脱着作業及び、タイヤ脱着後の保守管理を実施するよう、周知・指導を図る。

②　各地方運輸局等及び各運輸支局等は、街頭検査や高速道路等のサービスエリアやパーキングエリア、トラックターミナル等を活用した大型車のホイール・ナットの緩みの点検等を通じて、大型車の使用者に対して適切なタイヤ脱着作

業及び、タイヤ脱着後の保守管理の実施を呼びかける。なお、実施に当たっては積極的に地方報道機関へ取材要請を働きかける。

③　各地方運輸局等及び各運輸支局等は、運送事業者に対して、４.（１）及び（２）の取組状況を別添２により確認し、同事故防止対策の取組が不十分なときは、積極的な取組を実施するよう指導する。

④　本省等は連絡会構成団体の協力を得て、ホイール・ナットの緩みの総点検を実施するよう各運送事業者へ要請する。

（３）地方独自の実施事項

各地方運輸局等及び各運輸支局等は、上記（１）及び（２）の取組の他、地域の実情を踏まえた独自の取組期間や対策を追加して実施することも可能とする。なお、追加実施事項について連絡会構成団体の地方組織の協力が必要な場合は、その旨依頼する。

３．連絡会構成団体共通実施事項

（１）事故防止対策を推進するための広報・啓発活動

連絡会構成団体は、傘下会員に対して、本省や連絡会で制作したポスター、チラシ、事故防止啓発映像等を用いて、適切なタイヤ脱着作業及び保守管理を実施するように周知・啓発する。また、連絡会構成団体から実施事項の協力依頼があったときは、その取組の実施に協力する。

（２）事故防止対策の徹底を図るための調査・指導

連絡会構成団体の地方組織は、各運輸支局等から街頭検査の機会を活用した取組について協力要請があった場合は、これに協力する。

（３）地方独自の実施事項

連絡会構成団体の地方組織は、各地方運輸局等又は各運輸支局等から地方独自の実施事項の協力依頼があったときは、その取組の実施に協力する。

４．連絡会構成団体別実施事項

●　全日本トラック協会、日本バス協会

（１）　傘下会員に対して、これまで取り組んできた以下の実施事項について、引き続き取り組むよう周知・徹底を図る。

①　整備管理者は、適切なタイヤ脱着作業の実施を確保するため、次の事項を徹底すること。

- タイヤ脱着作業日程及び作業時間に余裕を持った、計画的なタイヤ脱着作業の実施。
- 自社でタイヤ脱着作業を行う際は、正しい知識を有した者に実施させる。

②　運送事業者は、車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)について、社内の整備管理者、運転者及びタイヤ脱着作業者に確実に実施させること。

特に車輪脱落事故の多い左側後輪や積雪地域、舗装されていない道路を走行する大型車については、重点的な点検・整備の実施を心がけること。

③　整備管理者は、著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換すること。

特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から４年以上経過している車両は入念に確認すること。

④　整備管理者は、増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を、運転者やタイヤ脱着作業者に指導すること。なお、整備管理者は、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けること。

（２）　依然として、自社でタイヤ脱着作業を行った貨物自動車による車輪脱落事故が多く発生していることに鑑み、貨物自動車運送事業者に対しては、以下の実施事項を追加して取り組むよう周知・徹底する。

①　整備管理者は、自社で大型車のタイヤ脱着作業を行うときは、作業者に対して、別紙１のタイヤ脱着作業管理表に沿って作業を実施、その結果を記録させて、適切なタイヤ脱着作業が行われていることを確認すること。

②　整備管理者は、別紙１のタイヤ脱着作業管理表を使用して、タイヤ脱着作業後の増し締めの実施結果を記録し、確実に増し締めが実施されていることを確認すること。

③　整備管理者は、日常点検実施者に別紙２の日常点検表を使用して、「ホイール・ナットの緩み及び脱落」、「ホイール・ボルト付近のさび汁痕跡」、「ホイール・ナットから突出しているホイール・ボルトの不揃いの確認」及び「ホイール・ボルトの折損等の異状」の点検を確実に行わせること。

なお、ホイール・ナットの緩みの点検については、点検ハンマによる確認手法のほか、ホイール・ナットへマーキング（注１）を施す、又は、市販化されているホイール・ナットマーカー（ホイール・ナット回転指示インジケーター）を装着し、それらのずれを確認する手法により、ホイール・ナットの緩みの点検（注２）を確実に実施すること。

（３）　国土交通省から要請される「ホイール・ナットの緩みの総点検」の実施及び結果の報告について、傘下会員へ協力依頼する。

（４）　全日本トラック協会においては、トルクレンチを有していない事業所への保有を働きかける。

● **全国自家用自動車協会**

大型車の使用者に対して、これまで取り組んできた以下の実施事項について、引き続き取り組むよう広報・啓発を図る。

① タイヤ脱着作業日程及び作業時間に余裕を持った、計画的なタイヤ脱着作業を実施すること。

② 大型車のタイヤ脱着作業は、正しい知識を有した者に実施させること。

③ 著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換すること。

特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から４年以上経過している車両は、入念に確認すること。

④ 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を確認しておくこと。

なお、車載工具で行った際の締め付けトルクの確認は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けることにより行うこと。

⑤ タイヤ脱着作業時の作業確認及びタイヤ脱着作業後の日常点検を、車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)を心がけ実施すること。

- **日本自動車整備振興会連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、日本自動車タイヤ協会、日本自動車車体整備協同組合連合会、日本自動車販売協会連合会、全国石油商業組合連合会**

傘下会員に対して、これまで取り組んできた以下の注意事項等について、引き続き取り組むよう広報・啓発する。

なお、タイヤメーカーにあっては、自社販売の流通経路を活用してタイヤ専業店、タイヤ販売業者へ周知する。

① インパクトレンチを用いてホイール・ナットを締め付ける際は、締め過ぎに注意し、最後にトルクレンチを使用して必ず規定トルクで締め付けること。

② ホイール・ナットの規定トルクでの締め付け及びホイールに適合したボルト、ナットを使用すること。

特に、脱落の多い左側後輪や積雪地域、舗装されていない道路を走行する大型車について、重点的に確認すること。

③ 入庫する大型車の使用者に対して、車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)について周知すること。

特に、脱落の多い左側後輪や積雪地域、舗装されていない道路を走行する大型車について、重点的な点検を実施するよう周知・啓発すること。

④ 著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状

がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換が必要であることを大型車の使用者に理解してもらうよう努めること。

⑤　タイヤ脱着作業依頼により入庫する大型車の使用者から、ホイール･ナットへのマーキングや、ホイール・ナットマーカー（ホイール･ナット回転指示インジケーター）の施工依頼があった場合には、これに応じ適切に対応すること。

⑥　タイヤ脱着作業者においても、大型車のタイヤ脱着作業の際は、別紙１のタイヤ脱着作業管理表に沿った作業を行い、依頼者へ作業完了報告するよう努めること。

また、タイヤ脱着作業後の増し締めの重要性を周知・啓発し、確実な増し締めの実施を促すこと。

● **日本自動車工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車輸入組合**

（１）　傘下会員に対して、これまで取り組んできた以下の事項について、引き続き取り組むよう広報・啓発する。

①　大型車の使用者に対して、車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)の確実な実施を周知すること。

特に、脱落の多い左側後輪や積雪地域、舗装されていない道路を走行する大型車について、重点的に確認するよう啓発すること。

②　著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換が必要であることを啓発すること。

（２）日本自動車工業会においては、上記（１）に加え、以下の事項について実施する

①　１．の取組にあたっては、緊急点検の実施に必要なホイール・ナットの無償提供を行うこと。

②　ホイール・ナットマーカー（ホイール･ナット回転指示インジケーター）を配布すること。

● **日本自動車機械工具協会、日本自動車機械器具工業会、自動車用品小売業協会**

傘下会員に対して、これまで取り組んできたタイヤ脱着作業に使用する器具等を販売する際の正しい使用方法や、トルクレンチは定期的な校正が必要であることについて、引き続きタイヤ脱着作業器具等購入者への説明を徹底するよう、周知すること。

５．大型車の車輪脱落事故防止キャンペーンの実施

この大型車の車輪脱落事故防止対策は、大型車の使用者が車輪脱落事故を防止するため、常日頃から継続的に取り組むものであるが、特に例年１０月以降の冬用タイヤ交換時期において車輪脱落事故が多発している状況を鑑み、令和４年１０月から令和５年２月末までの間を大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン実施期間として、全国的に展開し大型車の車輪脱落事故防止対策の徹底を図る取組を実施する。

６．新型コロナウイルス感染症に配慮した取組の実施

新型コロナウイルス感染症の影響は日々変化している状況にあることから、本省等及び連絡会構成団体（地方組織含む）は、各都道府県の取組を含め最新かつ正確な情報を収集し、地域の実情に踏まえた各種取組を実施する。

注１　ホイール・ナットへのマーキング（合いマーク）は、目視によりホイール・ナットの緩みを確認可能とする措置であるため、以下の点に留意して施工する。

- マーキングは、対象となるナットが緩んでいないことを確認し、施工する必要がある。
- マーキングは、ボルト、ナットに連続して記入する。できれば、座金、ホイール面まで連続して記入することが望ましい。
- マーキングは、増し締め実施後に施工する。タイヤ脱着時にマーキングを施工したときは、増し締め実施後に再度、マーキングを施工する。この場合、以前のマーキングを消して新たに施工するか、以前のマーキングは残し色違いのマーキングを施工するかのいずれかによる。
- マーキングが確認しやすい色（白色、黄色等）を使用する。また、マーキングのずれが目視で判別できるよう、適当な太さで施工する。
- マーキングの記入に使用する塗料は、屋外使用に適し、雨や紫外線等に対して耐久性のあるものを使用する。（例：油性顔料インキ）

注２　ISO 方式のホイールにおいて、「ホイール・ナットの緩み」の点検を、ホイール・ナットへのマーキング又はホイール・ナットマーカー（ホイール･ナット回転指示インジケーター）による合いマークのずれの確認により行っても差し支えない。ただし、ホイール・ボルトの折損の点検方法としては不適切であることに留意する。

※印は、以下の「お・ち・な・い」のポイント（別紙３啓発チラシの記載内容）

１．お・・・おとさない！脱落防止はまず点検。
- 事前の正しい点検が大きな事故を未然に防ぐ唯一かつ最善な手段。

２．ち・・・ちゃんと清掃、ちゃんと給脂！
- ボルト、ナットのさびや汚れを落とし、エンジンオイル等を塗布する。
  ナットをボルトの奥まで回転させた時、ナットやワッシャがスムーズに回転するか点検する。
- ワッシャが固着していたり、外れかかっている場合は、ナットを交換する。

３．な・・・ナットを締め、トルクレンチを必ず使用！

- 適正なトルクレンチを用いて規定のトルクで確実に締め付ける。
- 初期なじみのため、タイヤ脱着後５０～１００㎞走行後を目安に増し締めを実施する。

４．い・・・1日1回、緩みの点検！

- 運行前にボルト、ナットを目で見て、手で触って点検する。
- 特に脱落が多い左後輪は重点的に点検する。

別添２－１

貨物自動車運送事業者の皆様へ

大型車の車輪脱落事故防止対策「令和４年度緊急対策」について

大型車の車輪脱落事故が依然として多く発生していますので、以下の事故防止対策について積極的な取組をお願いいたします。

１．事業主・会社代表者の方へ

令和４年１０月から、大型車の緊急点検を実施しますので、所有する対象車両の緊急点検を徹底してください。

車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)について、自社内の整備管理者、運転者及びタイヤ脱着作業者に周知徹底を図ってください。

※別紙３のチラシを参照

２．整備管理者・補助者の方へ

- 令和４年１０月から、大型車の緊急点検を実施しますので、対象車両あてに郵送するダイレクトメールに同封された作業手順に従って、緊急点検を確実に実施してください。
- 作業時間に余裕を持った、計画的なタイヤ脱着作業を実施してください。
- 自社内でタイヤ脱着作業を行う際は、正しい知識を有したタイヤ脱着作業者が実施してください。
- 著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換してください。
- 車輪脱落事故の多い左側後輪について重点的に点検してください。
- 積雪地域や舗装されていない道路を走行する大型車について、入念に点検してください。
- 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を運転者やタイヤ脱着作業者に指導してください。なお、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けてください。

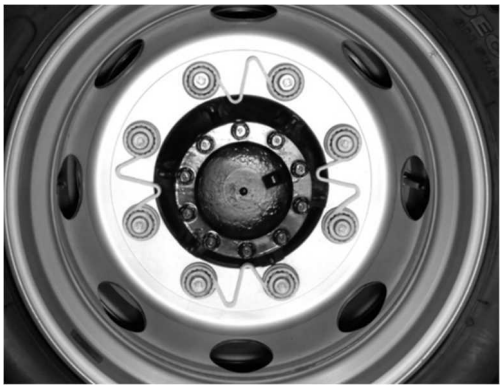
依然として、自社でタイヤ脱着した大型車による車輪脱落事故が多発していることを踏まえた対策

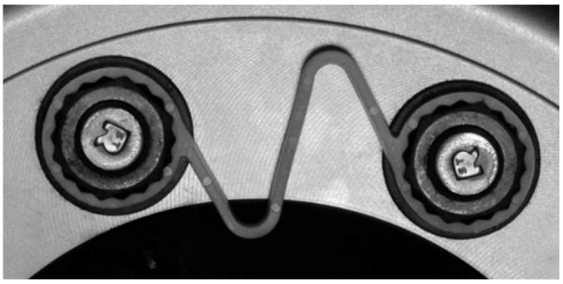
- 自社内で大型車のタイヤ脱着作業を行うときは、作業者に別紙１の「タイヤ脱着作業管理表」に沿って作業を実施し、その結果を記録してください。
- タイヤ脱着作業完了後、別紙１の「タイヤ脱着作業管理表」をもとに適正なタイヤ脱着作業が行われていることを確認してください。
- 別紙１の「タイヤ脱着作業管理表」を使用し、増し締めの実施結果を記録してください。
- 点検実施者に別紙２の「日常点検表」を使用し、「ディスク・ホイールの取付状態」の点検を確実に行ってください。
- 増し締め実施後、点検ハンマによる確認手法のほか、ホイール・ナットへマーキング(注１)を施す、又は、ホイールナットマーカーを装着し、それらのずれを確認する手法により、ホイール・ナットの緩みの点検(注２)を確実に確認してください。

注１　ホイール・ナットへのマーキング（合いマーク）は、目視によりホイール・ナットの緩みを確認可能とする措置であるため、以下の点に留意して施工する。

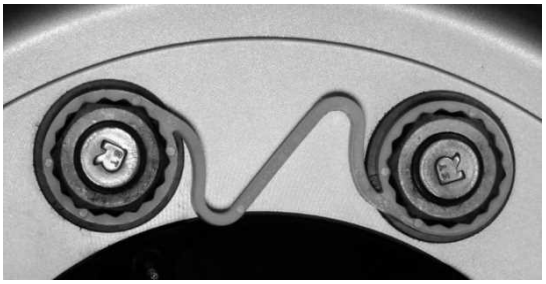
- マーキングは、対象となるナットが緩んでいないことを確認し、施工する必要がある。
- マーキングは、ボルト、ナットに連続して記入する。できれば、座金、ホイール面まで連続して記入することが望ましい。
- マーキングは増し締め実施後に施工する。タイヤ脱着時にマーキングを施工したときは、増し締め実施後に再度、マーキングを施工する。この場合、以前のマーキングを消して新たに施工するか、以前のマーキングは残し色違いのマーキングを施工するかのいずれかによる。
- マーキングが確認しやすい色（白色、黄色等）を使用する。また、マーキングのずれが目視で判別できるよう、適当な太さで施工する。
- マーキングの記入に使用する塗料は、屋外使用に適し、雨や紫外線等に対して耐久性のあるものを使用する。（例：油性顔料インキ）

注２　ISO 方式のホイールにおいて、「ホイール・ナットの緩み」の点検を、ホイール・ナットへのマーキング又はホイールナットマーカーによる合いマークのずれの確認により行っても差し支えない。ただし、ホイール・ボルトの折損の点検方法としては不適切であることに留意する。





緩みなしの状態



左右のホイール・ナットが緩んだ状態

別添２－２

旅客自動車運送事業者の皆様へ

大型車の車輪脱落事故防止対策「令和４年度緊急対策」について

大型車の車輪脱落事故が依然として多く発生していますので、以下の事故防止対策について積極的な取組をお願いいたします。

１．事業主・会社代表者の方へ

令和４年１０月から、大型車の緊急点検を実施しますので、所有する対象車両について緊急点検の実施を徹底してください。

車輪脱落事故防止のための「お・ち・な・い」のポイント(※)について、自社内の整備管理者、運転者及びタイヤ脱着作業者に周知徹底を図ってください。

※別紙３のチラシを参照

２．整備管理者・補助者の方へ

- 令和４年１０月から、大型車の緊急点検を行いますので、対象車両あてに郵送されるダイレクトメールに同封された作業手順に従って、緊急点検を確実に実施してください。
- 作業時間に余裕を持った、計画的なタイヤ脱着作業を実施してください。
- 自社内でタイヤ脱着作業を行う際は、正しい知識を有したタイヤ脱着作業者に実施させてください。
- 著しくさびたホイール・ボルトやホイール・ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ脱着作業時に点検・清掃や潤滑剤の塗布を行っても、さびが著しいディスク・ホイールや、ひっかかり等の異状がありスムーズに回らないホイール・ボルト及びホイール・ナットは、使用せず交換してください。
- 車輪脱落事故の多い左側後輪について重点的に点検してください。
- 積雪地域や舗装されていない道路を走行する大型車について、入念に点検してください。
- 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を運転者やタイヤ脱着作業者に指導してください。なお、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けてください。

別紙1（様式例）

タイヤ脱着作業管理表

登録番号又は車番　　**整備管理者確認欄**

作業実施者名

実施日　令和　　年　　月　　日

実施箇所		確認・作業内容	結果（実施✓・交換×）
清掃の実施	ハブ面	ディスク・ホイール取付面の錆や泥、ゴミなどを取り除く。	
		○ ハブのはめ合い部（インロー部）の錆やゴミ、泥などを取り除く。	
	ディスク・ホイール	ホイール・ナットの当たり面、ハブ取付面の錆やゴミ、泥などを取り除く。	
	ホイール・ボルト、ナット	ホイール・ボルト、ナットの錆やゴミ、泥などを取り除く。	
点検の実施	ハブ面	ディスク・ホイールの取付面に著しい摩耗や損傷がないかを確認	
	ディスク・ホイール	ボルト穴や飾り穴のまわりに亀裂や損傷がないかを確認	
		ホイール・ナットの当たり面に亀裂や損傷、摩耗がないかを確認	
		溶接部に亀裂や損傷がないかを確認	
		ハブへの取付面とディスク・ホイール合わせ面に摩耗や損傷がないかを確認	
	ホイール・ボルト、ナット	亀裂、損傷がないかを確認	
		ボルトの伸び、著しい錆がないかを確認	
		ねじ部につぶれや、やせ、かじりなどがないかを確認	
		○ ナットの座金（ワッシャ）が、スムーズに回転するかを確認	
		※ ナットの座面部（球面座）に錆や傷、ゴミがないかを確認	
油脂類塗布の実施	ホイール・ボルト	☆ ネジ部にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
	ホイール・ナット	☆ ネジ部にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
		※ ☆ 座面部（球面座）にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
		○ ☆ 座金（ワッシャ）とナットとのすき間にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
	ハブ	○ ハブのはめ合い部（インロー部）に、グリースを薄く塗布する。	
取付	ホイール・ナットの締め付け	■ △ タイヤ脱着作業時の締め付けトルク値	N･m
保守	ホイール・ナットの増し締め	■ タイヤ脱着後、50～100km走行後の増し締めを実施する。	

※ JIS方式が対象。

○ ISO方式が対象。ハブのディスク・ホイール取付面、ホイール合わせ面、ホイールと座金（ワッシャ）との当たり面には、塗装、エンジンオイルなどの油脂類の塗布を行わないよう注意すること。

■ 規定の締め付けトルク値は、車両の「タイヤ空気圧ラベル」の近くに表示されています。

△ 対角線順に2～3回に分けて締め付けること（最後の締め付けはトルクレンチで規定トルクで締め付ける）。

☆ 二硫化モリブデン入りのオイル等は使用しない。

注 この内容に沿ったものであれば、自社の様式を使用してもよい。

別紙2（様式例）

日常点検表

登録番号又は車番

点検実施者（運転者）名

運行管理者（補助者）確認欄

整備管理者（補助者）確認欄

実施日　令和　　年　　月　　日

点検箇所		点検項目	点検結果（○・×）
運転席での点検	ブレーキ・ペダル	踏みしろ、ブレーキのきき	踏みしろ ブレーキのきき
	駐車ブレーキ・レバー（パーキング・ブレーキ・レバー）	引きしろ（踏みしろ）	
	原動機（エンジン）	※ かかり具合、異音	かかり具合 異音
		※ 低速、加速の状態	
	ウィンド・ウォッシャ	※ 噴射状態	
	ワイパー	※ 拭き取りの状態	
	○ 空気圧力計	空気圧力の上がり具合	
	○ ブレーキ・バルブ	排気音	
エンジン・ルームの点検	ウィンド・ウォッシャ・タンク	※ 液量	
	ブレーキのリザーバ・タンク	液量	
	バッテリ	※ 液量	
	ラジエータなどの冷却装置	※ リザーバ・タンク内の液量	
	潤滑装置	※ エンジン・オイルの量	
	ファン・ベルト	※ 張り具合、損傷	張り具合 損傷
車の周りからの点検	灯火装置（前照灯・車幅灯・尾灯・制動灯・後退灯・番号灯・側方灯・反射器）、方向指示器	点灯・点滅具合、汚れ、損傷	点灯・点滅具合 汚れ 損傷
	タイヤ	空気圧	
		□ ディスク・ホイールの取付状態	ナット緩み・脱落 ボルト付近さび汁 ボルト突出不揃い、折損
		亀裂、損傷	亀裂 損傷
		異状な摩耗	
		※ 溝の深さ	
	○ エア・タンク	タンク内の凝水	
	○ ブレーキ・ペダル	※ ブレーキ・チャンバのロッドのストローク	
		※ ブレーキ・ドラムとライニングとのすき間	
前日・前回の運行において異状が認められた箇所			

※印の点検は、当該自動車の走行距離・運行時の状態等から判断した適切な時期に行うことで足りる。

○印の項目はエア・ブレーキを用いた自動車の点検項目を示す。

□印の点検は、車両総重量８トン以上又は乗車定員30人以上に該当する車両の場合は必ず実施すること。

注．ディスク・ホイールの取付状態の点検項目が細分化された内容が点検されるようになっていれば、自社の様式を使用してもよい。

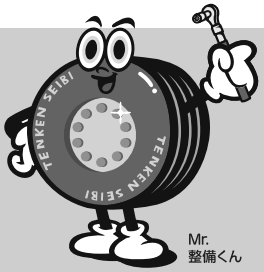
事業者、ドライバー、整備工場の皆さんの協力をお願いします。

「お・ち・な・い」の徹底で防ごう、大型車の車輪脱落事故

お

とさない！
脱落防止はまず点検。

事前の正しい点検が大きな事故を未然に防ぐ唯一かつ最善な手段です。



Mr.整備くん

ち

ゃんと清掃、ちゃんと給脂！

- ボルト、ナットの錆や汚れを落とし、エンジンオイルなどを塗布してください。ナットをボルトの奥まで回転させたとき、ナットやワッシャーがスムーズに回転するか点検します。
- ワッシャーが固着していたりはずれかかっている場合は、ナットを交換してください。



な

（ナット）ット締め、トルクレンチを必ず使用！

- 適正なトルクレンチを用いて規定のトルクで確実に締め付けます。



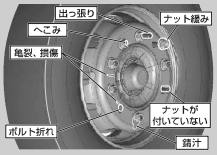
- 初期なじみのため、タイヤ交換後50～100km走行後を目安に増し締めを実施してください。



い

ちにち一回、緩みの点検！

- 運行前にボルト、ナットを目で見て手で触って点検。



- 特に脱落が多い左後輪は重点的に点検を。



正しい点検方法を動画でチェック！



ホイールナットの緩みが一目でわかり、高精度な点検が誰でも手軽にできる「連結式ナット回転指示インジケーター」の使用方法も動画でご確認いただけます。



詳しくは、こちらから！

国土交通省　自動車点検整備推進協議会　大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会　日本自動車工業会(いすゞ自動車　日野自動車　三菱ふそうトラック・バス　UDトラックス)　全日本トラック協会　日本バス協会　全国自家用自動車協会　日本自動車整備振興会連合会　日本自動車販売協会連合会　全国タイヤ商工協同組合連合会　日本自動車タイヤ協会　全国石油商業組合連合会　日本自動車車体工業会　日本自動車輸入組合　日本自動車機械工具協会　日本自動車機械器具工業会　自動車用品小売業協会　日本自動車車体整備協同組合連合会

タイヤ交換などホイール脱着時の不適切な取り扱いによる

車輪脱落事故が発生しています!

タイヤ交換作業にあたっては、【車載の「取扱説明書」】や【本紙表面に記載の「車輪脱落を防ぐ4つのポイント」】、【下記の「その他、ホイールナット締め付け時の注意点」】などを参照の上、正しい取り扱い(交換作業)をお願いします。

※ホイールナットの締め付けは、必ず「規定の締付けトルク」で行ってください。
※ホイール取付方法には、JIS方式とISO方式の2種類があります。それぞれ正しい取り扱い方法をご確認いただき、適切なタイヤ交換作業の実施をお願いします。

注意 ホイールナットの締め付け不足。アルミホイール、スチールホイールの取り扱いミス(誤組み付け、部品の誤組み)

その他、ホイールナット締め付け時の注意点

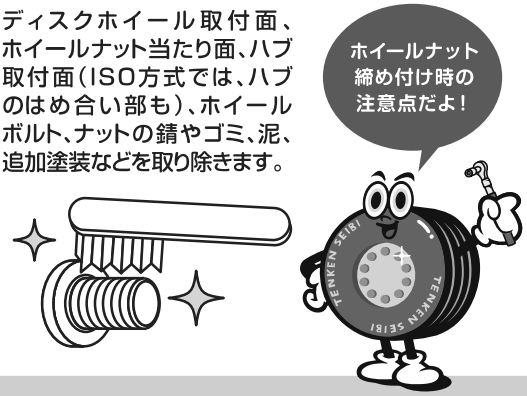
ホイールボルト、ナットの潤滑について ISO方式

ホイールボルト、ナットのねじ部と、ナットとワッシャーとのすき間にエンジンオイルなど指定の潤滑剤を薄く塗布し、回転させて油をなじませます。ワッシャーがスムーズに回転するか点検し、スムーズに回転しない場合はナットを交換してください。ナットの座面(ディスクホイールとの当たり面)には塗布しないでください。



ディスクホイール、ハブ、ホイールボルト、ナットの清掃について

ディスクホイール取付面、ホイールナット当たり面、ハブ取付面(ISO方式では、ハブのはめ合い部も)、ホイールボルト、ナットの錆やゴミ、泥、追加塗装などを取り除きます。

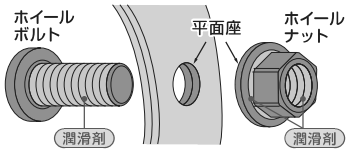


ホイール締付け方式

ホイールの締付け方式には、球面座で締め付けるJIS方式と、平面座で締め付けるISO方式があります。
また「排出ガス規制・ポスト新長期規制適合」大型車から、左右輪・右ねじとする「新・ISO方式」を採用しました。

ISO方式(8穴、10穴)

ホイールサイズとボルト本数(PCD)	19.5インチ: 8本(PCD275㎜) 22.5インチ: 10本(PCD335㎜)
ボルトサイズ ねじの方向	M22 左右輪:右ねじ(新・ISO方式) 右輪:右ねじ　左輪:左ねじ(従来ISO方式)
ホイールナット使用ソケット	平面座(ワッシャー付き)・1種類 33㎜(従来ISO方式の一部は32㎜)
ダブルタイヤ	一つのナットで共締め

ホイールのセンタリング	ハブインロー
アルミホイールの履き替え	ボルト交換
後輪ダブルタイヤの締付け構造	

詳しい情報は、日本自動車工業会HPをご覧ください。 http://www.jama.or.jp/truck-bus/wheel_fall_off/

令和４年 12 月 27 日
自動車局整備課

「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」の中間取りまとめを公表します

～今後の大型車の車輪脱落事故防止対策のあり方について～

「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」におけるこれまでの検討を踏まえて「中間取りまとめ」がまとめられましたので、公表します。

近年、大型車の車輪脱落事故が増加傾向にあることを踏まえ、さらなる事故防止対策を進めるため令和４年２月に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」において、各種調査や実証実験の結果を踏まえて検討を行い、今後の車輪脱落事故防止対策のあり方について「中間取りまとめ」がとりまとめられました。

国土交通省では、関係団体と協力して「中間取りまとめ」において提言された車輪脱落事故防止対策を推進して参ります。

【中間とりまとめのポイント】

１．事故調査、実証調査

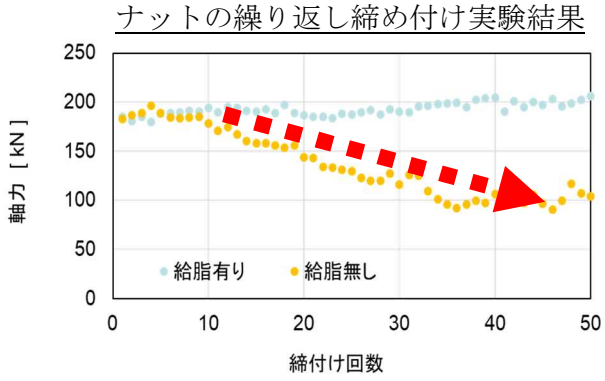
〇車輪脱落事故車両調査、タイヤ脱着作業等の実態調査・分析結果

- 事故車両において、劣化したナットが使用されていたり、ナットの点検・清掃、潤滑剤の塗布等が適切に行われていなかった
- 規定トルクでナットの締め付けを行っておらず、増し締めも行っていなかった
- 日常点検において、ナットの緩みの有無を確認していなかった
- 整備管理者による指導・管理が不十分であった

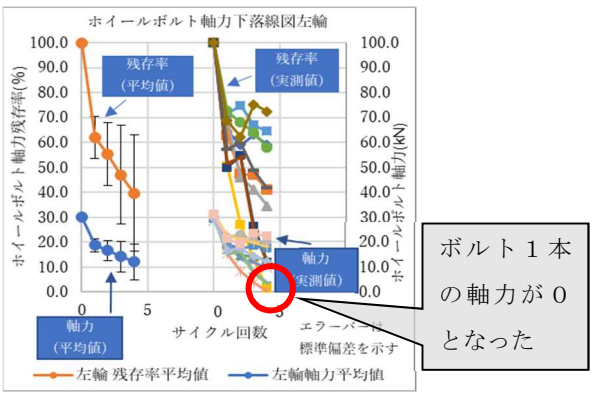
〇実証実験により明らかになった事項

- ボルト、ナットは適切に潤滑剤の塗布を行わない場合、締め付けを繰り返すたびに、締め付け力（軸力）が徐々に低下する（下記左図）
- 最大積載の大型貨物自動車の左右の駆動輪をメーカーの規定トルクよりも低いトルクで締め付け、悪路条件等を模擬したテストコースをサイクル走行させた結果、軸力が一定の水準より小さい場合に（今回の実験では初期軸力 30kN での実験において）、走行に伴い急速に軸力が低下し、０になることが確認された（赤丸で囲んだ点。下記右図）

ナットの繰り返し締め付け実験結果



限界軸力確認実験の結果



２．提言された車輪脱落事故防止対策

○速やかに実施すべき対策

- 大型車使用者に劣化部品の適切な交換を促す緊急点検の実施
- タイヤ脱着作業者が適切な作業手順・保守管理手順を確認するための動画公開
- 車輪脱落事故防止キャンペーンの継続的実施　　等

○中・長期的に実施すべき抜本対策

- 車輪脱落事故惹起事業者等の整備管理者に対する特別研修の新設
- 一定期間に複数回の車輪脱落事故を惹起した事業者等の整備管理者に対する、解任命令の発令
- タイヤ脱着作業者の人為的な作業ミスを防ぐための車両対策　　等

別紙１　大型車の車輪脱落事故に係る調査・分析検討会 中間取りまとめ（概要版）

別紙２　大型車の車輪脱落事故防止のための啓発用チラシ

【問い合わせ先】
国土交通省自動車局整備課　藤墳、森山
Tel03-5253-8111（内線 42412,42413）
Tel03-5253-8599（直通）
Fax03-5253-1639

別紙１

大型車の車輪脱落事故に係る調査・分析検討会 中間取りまとめ（概要版）

１．趣旨・概要

依然として多発している大型車の車輪脱落事故に係る発生要因の調査・分析とさらなる事故防止対策を検討するため、令和４年２月に「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」を設置し、各種調査や実証実験の結果を踏まえて検討を行い、今後の大型車の車輪脱落事故防止対策の在り方について、中間取りまとめを行った。

２．調査・分析結果

（１）車輪脱落事故車両調査や、タイヤ脱着作業、保守管理状況に係る実態調査において散見された事例

・タイヤ脱着作業時にホイール・ボルト（以下単に「ボルト」という。）、ホイール・ナット（以下「ナット」という。）等の点検・清掃、潤滑剤の塗布が適切に実施されておらず、著しいさびや汚れを清掃せず劣化・損傷した部品をそのまま使用していた。
・ボルトやナットのねじ部、摺動部への潤滑剤の塗布を行っておらず、スムーズに回転しないナットをそのまま使用して締め付けていた。
・ナットの締め付け時に、自動車メーカーが規定するトルク値で締め付けを行っていなかった。
・大型車の使用者自らによる増し締め等が実施されていなかった。
・日常点検が適切に実施されておらず、日頃からナットの緩みの有無を確認していなかった。
・運送事業者等の整備管理者による事業者内の指導・管理が不十分であった。

事故車両におけるタイヤ脱着作業時の不適切な点検・清掃事例


ワッシャ部が固着したナット


ホイールのボルト穴の損傷


さび汁が流出した痕跡


ボルトに著しいさびや汚れの付着

（２）タイヤ脱着作業、保守管理状況に係る実態調査により得られた知見

・タイヤ脱着時の点検・清掃・潤滑作業内容については、大型車使用者の業種に関わらず社内の周知・徹底は一定程度図られているものの、ＩＳＯ方式に特有の作業であるナッ

トの摺動部への潤滑剤塗布を筆頭に、タイヤ脱着作業者への作業内容の徹底が不十分な事業者も存在した。

・事故惹起事業者において、自動車メーカーの規定する締め付けトルクによるナットの締め付け遵守状況が顕著に低かった。

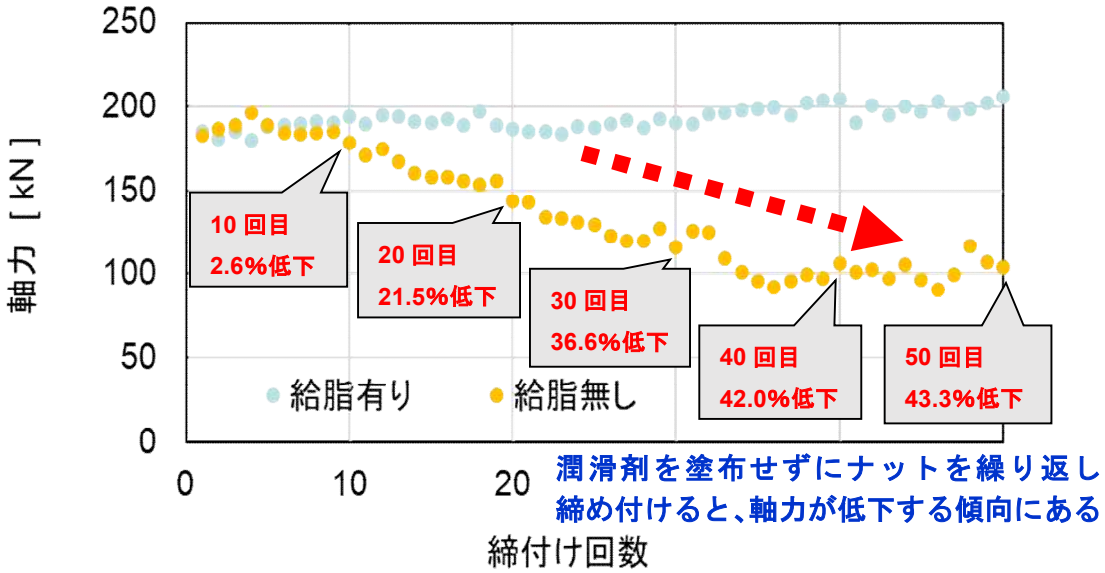
（３）使用過程のボルト、ナットの性能確認実験

ナットの繰り返し締め付け実験結果

・ボルト、ナットは指定箇所へ潤滑剤の塗布を行わない場合、締め付けを繰り返すたびに自動車メーカーの規定トルクに対して発生する軸力が徐々に低下する事が分かった。

・タイヤ脱着作業時の適切な潤滑剤の塗布により、軸力低下を抑えることができると考えられる。

ナットの繰り返し締め付け実験結果

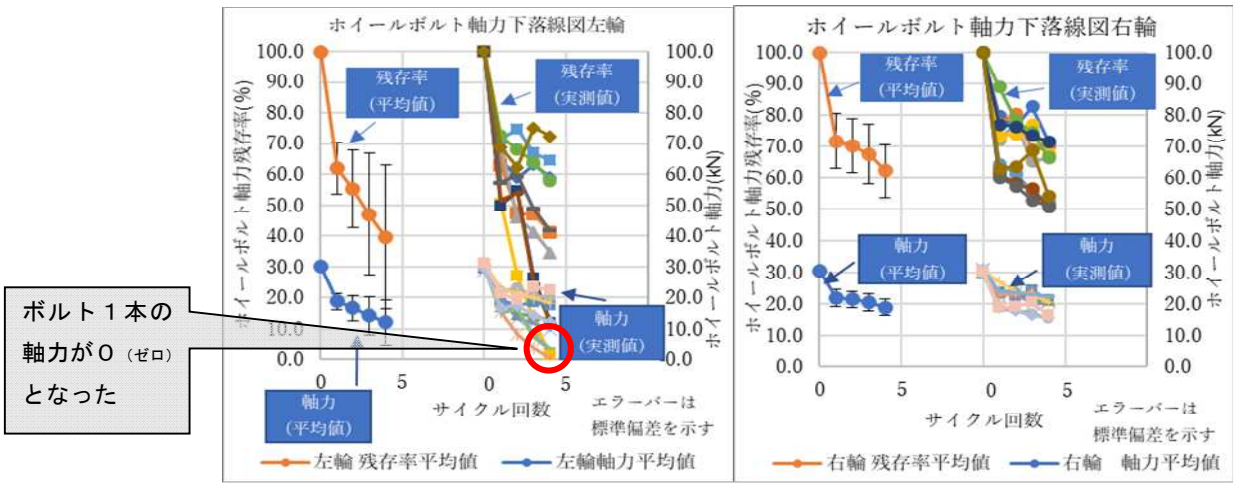


（４）大型貨物自動車を用いた走行実証実験

限界軸力確認実験

・最大積載の大型貨物自動車の左右の駆動輪をメーカーの規定トルクよりも低いトルクで締め付け、悪路条件等を模擬したテストコースをサイクル走行させた結果、軸力が一定の水準より小さい場合に（今回の実験では初期軸力 30kN での実験において）、走行に伴い急速に軸力が低下し、０（ゼロ）になることが確認された（赤丸で囲んだ点）。

限界軸力確認実験の結果



３．事故防止対策の提言

車輪脱落事故を撲滅するためには、大型車の使用者やタイヤ専業店等のタイヤ脱着作業者自らが、適正なタイヤ脱着作業や増し締め等の保守管理について自覚を持ち、自らの責任において大型車の車輪脱落事故防止策を講ずることが極めて重要であると考えられる。

特に、車輪脱落事故車両において、劣化・損傷した部品の使用が散見されたこと及び繰り返し締め付け試験において指定箇所への給脂を行わない場合に軸力が低下することが確認されたことから、不適切なタイヤ脱着作業を行った場合に劣化・損傷が進行し軸力が低下することが推察された。また、大型貨物自動車を用いた走行実証実験の結果を踏まえると、軸力が一定以上低下するとナットの緩みが加速度的に進行することから、不適切なタイヤ脱着作業が車輪脱落事故につながることが示唆された。

そのため、本検討会では、さらなる車輪脱落事故防止対策として、以下のとおり事故防止対策のあり方を提言する。

（１）速やかに実施すべき対策

適切なタイヤ脱着作業や増し締め等の保守管理に関する周知・啓発

- タイヤ脱着作業者に対して、タイヤ脱着作業や保守管理方法に関するダイレクトメール等を活用した周知・啓発
- 劣化した部品の交換を促す緊急的な点検等の実施

動画を活用した作業手順の啓発

- 適切な作業手順を解説した動画を作成し、各種研修等において活用

車輪脱落事故防止キャンペーンの継続的実施

- 冬期に車輪脱落事故が多発する傾向を踏まえ、引き続き、事故防止キャンペーンを実施

適切なタイヤ脱着作業や保守管理のための講習会の開催

- タイヤ脱着作業者自らが事故防止対策を実施できるよう関係団体と連携し講習会を実施

車輪脱落事故防止対策の指導

- 整備管理者研修において、必ず車輪脱落事故防止対策の徹底について講義を実施

整備管理者管理権限の明確化

- 適切なタイヤ脱着作業や増し締め等の保守管理の実施に係る、整備管理者の管理権限を明確化
- 大型車を保有する運送事業者等の整備管理規程について、タイヤ脱着作業や増し締め等の保守管理に関する規定を義務付け

（２）中・長期的に実施すべき抜本対策

タイヤ脱着作業者における適切な作業を徹底するための施策

- タイヤ脱着作業者に対して適切な作業を徹底させるため、（１）の対策以上の周知・啓発を徹底する等、さらなる対策の強化

整備管理者に対する指導強化

・車輪脱落事故惹起事業者等の整備管理者に対する、タイヤ脱着作業や増し締め等の保守管理に関する実習も含めた整備管理者特別研修の新設

・一定期間に複数回の車輪脱落事故を惹起した運送事業者等の整備管理者に対し、解任命令を発令する等、指導強化

タイヤ脱着作業者による人為的な作業ミスを防ぐためのハード対策

・ナットの緩みの予兆検知等に関する車両対策について、検出精度等の課題が残されているところ、できるだけ早く開発に向けた中・長期計画を策定し、製品化に向け、各自動車メーカーにおいて検討を推進

・国土交通省において、中・長期的に規制の方向性に係る検討含め、必要な検討を推進

劣化したホイール・ナットを排除するための施策

・劣化したナットの排除に向けた部品の適切な交換を促進するための施策等を検討、早急に実施

４．引き続き検討すべき課題

今後も大型車の車輪脱落事故の発生状況を継続的に監視し、詳細な事故調査を引き続き実施しつつ、対策の効果を検証すべきである。

これまでの調査では左後輪からの脱落事故が多い理由等、明らかにできなかった点があるため、引き続き検討を行っていくことが望ましい。

事　務　連　絡
令和４年 10 月 25 日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会　御中

自動車局整備課

貨物軽自動車運送事業の用に供する軽の乗用自動車の取扱いについて

今般、「貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について」（令和4年10月24日付国自安第99号、国自貨第95号、国自整第166号）により、軽乗用車を貨物軽自動車運送事業の用に供することを認めることとし、当該通達に基づき届出がなされた軽自動車については、その自動車検査証の備考欄に「貨物軽自動車運送事業の用に供する自動車」と記載することとしました。そのため、当該記載をもって、下記のとおり取扱うこととなる旨、貴会傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

記

1．自動車点検基準（昭和 26 年8月 10 日運輸省令第 70 号）第一条第一項第二号に基づき、日常点検整備を実施する。

2．自動車点検基準（昭和 26 年8月 10 日運輸省令第 70 号）第二条第一項第五号に基づき、定期点検整備を実施する。

以上

令和４年１０月２４日
自 動 車 局 貨 物 課

貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について

「規制改革実施計画」（令和４年６月７日閣議決定）を踏まえ、軽乗用車についても、貨物軽自動車運送事業の用に供することを可能とします。

１．背景

貨物軽自動車運送事業に使用できる車両については、「貨物軽自動車運送事業の経営届出等の取扱いについて」（平成 18 年８月 28 日付国自総第 250 号、国自貨第 69 号、国自整第 63 号。以下「軽貨物事業経営届出等取扱通達」という。）において、「届出に係る軽自動車（二輪の自動車を除く。）の乗車定員が貨物軽自動車運送事業の用に供するものとして不適切なものでないこと。」と規定されています。

一方、「規制改革実施計画」において、「貨物軽自動車運送事業で使用できる車両が軽貨物車に限られている運用について、軽乗用車の使用を可能とする検討に着手し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。」こととされました。

２．概要

貨物軽自動車運送事業の経営の届出の受理に当たっては、軽貨物事業経営届出等取扱通達に基づき、最大積載量の記載のある車両に限って認めてきたところですが、今般、「規制改革実施計画」を踏まえ、軽乗用車についても、貨物軽自動車運送事業の用に供することを可能とし、届出の受理の取扱いについて規定します。

なお、軽乗用車を使用する場合であっても、最寄りの運輸支局に貨物軽自動車運送事業の経営届出を行った上で、軽自動車検査協会において事業用のナンバープレート（黒ナンバー）の発行を受けることが必要です。

※別添１、２参照

３．今後のスケジュール

通達発出：10 月 24 日（月）
通達施行：10 月 27 日（木）

【問合せ先】
自動車局貨物課　武藤、羽田野
代表　03-5253-8111（内線 41333、41323）
直通　03-5253-8575　FAX　03-5253-1637

別添１

国自安第 99 号
国自貨第 95 号
国自整第 166 号
令和４年 10 月 24 日

各地方運輸局自動車交通部長
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長
各地方運輸局自動車技術安全部長
沖縄総合事務局運輸部長
殿

自動車局安全政策課長
（公印省略）
貨物課長
（公印省略）
整備課長
（公印省略）

貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について

貨物軽自動車運送事業（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第２条第４項に規定する貨物軽自動車運送事業をいう。以下同じ。）に使用できる車両については、「貨物軽自動車運送事業の経営届出等の取扱いについて」（平成 18 年８月 28 日付国自総第 250 号、国自貨第 69 号、国自整第 63 号。以下「軽貨物事業経営届出等取扱通達」という。）において、「届出に係る軽自動車（二輪の自動車を除く。）の乗車定員が貨物軽自動車運送事業の用に供するものとして不適切なものでないこと。」と規定されている。

一方、「規制改革実施計画」（令和４年６月７日閣議決定）において、「貨物軽自動車運送事業で使用できる車両が軽貨物車に限られている運用について、軽乗用車の使用を可能とする検討に着手し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。」こととされたところ、貨物軽自動車運送事業の経営の届出の受理に当たっては、軽貨物事業経営届出等取扱通達に基づき、最大積載量の記載のある車両に限って認めてきたところであるが、軽乗用車についても、貨物軽自動車運送事業の用に供することを認めることとする旨、了知されたい。

貨物軽自動車運送事業者が軽乗用車を用いて貨物軽自動車運送事業を行う場合における貨物軽自動車運送事業の届出の受理の取扱いについては、以下に定めるところ

により行うものとし、以下に定めのない事項については軽貨物事業経営届出等取扱通達により行うこととしたので、事務処理にあたり遺漏のないよう取り計らわれたい。

記

１．積載できる貨物の重量は、乗車定員数から乗車人数を控除した数に五十五を乗じた重量（単位キログラム）以内とすること。

　また、荷物の位置が極端に運転者室及び客室の前方、後方又は片側に偏る積載をしないこと。

２．運輸支局（運輸監理部を含む。以下同じ。）輸送担当は、軽乗用車を用いて貨物軽自動車運送事業を行う貨物軽自動車運送事業者に対し、届出を受理した際に、１．の積載できる貨物の重量を超えた貨物の運送及び有償で旅客の運送をしてはならない旨周知及び指導すること。

３．運輸支局輸送担当は、軽乗用車を用いて貨物軽自動車運送事業を行う貨物軽自動車運送事業者に対し、事業者自らが過労運転の防止や運転者の酒気帯びの有無の確認等の運行管理を適切に行うことについて周知すること。

４．道路運送車両法施行規則（昭和 26 年運輸省令第 74 号）第 35 条の３第１項各号に規定する自動車検査証の記載事項のうち、同項第 13 号に規定する「自家用又は事業用の別」は「事業用」、同項第 14 号に規定する「用途」は「乗用」とする。

附則（令和４年 10 月 24 日国自安第 99 号、国自貨第 95 号、国自整第 166 号）

本通知による取扱いは、令和４年 10 月 27 日以降に事業用自動車等連絡書を交付するものから適用する。

軽貨物自動車運送事業者の皆様へ

～安全運行を行うために必要な法令遵守のご案内～

国土交通省

別添2

軽貨物自動車運送事業者に対して、関係法令において以下に示すような安全確保等にかかる規定がありますので、これらを遵守いただき安全運行につとめてください。

「主な安全規制」

表

・休憩や休息が十分とれるように、勤務時間及び乗務時間を定めていただき、これを遵守しましょう。



貨物自動車運送の届出です。
旅客の運送はできません！



・乗務前にアルコールチェッカーによる酒気帯びの有無や疾病、疲労等の有無、車両の点検などを確認し、記録する必要があります。



・貨物の運送に関する損害賠償に対応できる任意保険等に加入しましょう。



・過積載運行はやめましょう。
乗用車使用の場合、積載可能な重量は
（乗車定員 - 乗車人数）×55kgです。





・車両に名称、氏名若しくは記号を見やすいように表示しましょう。

・視野もしくはハンドルその他の装置の操作を妨げることとなるような積載はやめましょう（道交法）。



裏面に続く

軽貨物自動車運送事業者の皆様へ

～安全運行を行うために必要な法令遵守のご案内～

国土交通省

運転手を雇用している場合は、表面の安全規制の他、次の事項も実施しなければなりません。

・運転者を雇用している場合、乗務前に酒気帯びの有無や疾病、疲労等の有無、車両の点検などを確認し、安全な運行を行うための指示、いわゆる「点呼」を実施しましょう。



裏

・過積載にならないよう運転者に適切に指導しましょう。





・安全な運行を行うため、運転者に適切な指導を実施し、その結果を記録しましょう。





これら「主な安全規制」は、遵守しなければならない一例となります。

詳しくは

・「貨物自動車運送事業輸送安全規則」をご覧いただくか

・各都道府県の運輸支局輸送担当まで、ご連絡ください。





国自整第 266 号の２
令和５年３月 27 日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会 会長 殿
一般社団法人日本自動車工業会 会長 殿
一般社団法人全国軽自動車協会連合会 会長 殿
一般社団法人日本自動車販売協会連合会 会長 殿
一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会 会長 殿
日本自動車輸入組合 理事長 殿
日本自動車車体整備協同組合連合会 会長 殿
全国自動車電装品整備商工組合連合会 会長 殿
全国タイヤ商工協同組合連合会 会長 殿

国土交通省自動車局長
（公印省略）

「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」の一部改正について

標記につきまして、別添のとおり各地方運輸局長及び沖縄総合事務局長に対し通知しましたので、貴会（貴組合）におかれましては、傘下会員（組合員）に対し周知徹底方お願い致します。

別添

国自整第 266 号
令和５年３月 27 日

各地方運輸局長　殿
沖縄総合事務局長　殿

自動車局長

「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」の一部改正について

「指定自動車整備事業規則等の一部を改正する省令」（令和３年国土交通省令第 66 号）（以降、改正省令という。）が令和６年 10 月１日から施行されることにより、指定自動車整備事業者は原則として「検査用スキャンツール」を備えることとなる。

また、改正省令附則第２条（指定自動車整備事業規則の一部改正に関する準備行為）の規定が令和５年４月１日から施行され、「検査用スキャンツール」に係る申請等ができることとなる。

これに伴い、「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和２年４月１日付け国自整第 353 号）について、別紙新旧対照表のとおり改正したので、了知されるとともに、遺漏なきよう取り扱われたい。

なお、関係団体あて別添のとおり通知したことを申し添える。

別紙

「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和２年４月１日付け、国自整第 353 号）
の一部改正について（新旧対照表）

（下線部が改正箇所）

新	旧
国自整第３５３号 令和２年４月１日 国自整第２６６号 最終改正　令和５年３月 27 日 各地方運輸局長　殿 沖縄総合事務局長　殿 自動車局長 自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） 本文　（略） 別添　自動車整備事業の取扱い及び指導要領 目次　（略） 第１節　用語の定義 ⑴～⑸　（略） ⑹　「特定整備」とは、法第 49 条第２項に規定する特定整備をいう。 ⑺　「分解整備」とは、施行規則第３条第１号から第７号までに規定す	国自整第３５３号 令和２年４月１日 各地方運輸局長　殿 沖縄総合事務局長　殿 自動車局長 自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） 本文　（略） 別添　自動車整備事業の取扱い及び指導要領 目次　（略） 第１節　用語の定義 ⑴～⑸　（略） （新設） ⑹　「分解整備」とは、施行規則第３条第１号から第７号までに規定す

る自動車の整備又は改造をいう。 (8)　「電子制御装置整備」とは、施行規則第３条第８号又は第９号に規定する自動車の整備又は改造をいう。 (9)　「整備士」とは、自動車整備士技能検定規則（昭和 26 年運輸省令第 71 号）の規定による自動車整備士をいう。 第２節～第４節　（略） 附則 １．～５．　（略） ６．改正省令附則第９条の規定によりなお従前の例によることとされている者にあっては、電子制御装置整備に係る認証の取得の有無にかかわらず、当面の間、施行規則第３条第８号に規定する運行補助装置を備えていない自動車に係る法第 94 条の５第１項又は第 94 条の５の２第１項の規定による保安基準適合証、保安基準適合標章又は限定保安基準適合証の交付を行うことができる。 ７．　（略） 附則　（令和５年３月 27 日　国自整第 266 号） １．本規定は、令和５年４月１日から施行する。なお、検査用スキャンツールに係る申請又は届出以外のものに関しては、令和６年９月 30 日までの間、従前の例とすることができる。 ２．令和６年 10 月１日において、道路運送車両法第 94 条の２第１項の規定による指定を受けている者及び当該指定の申請をしている者（検査用スキャンツールに係る申請又は届出をした者を除く。）については、令和６年 10 月１日以後、初めて事業場の位置を変更するまでの間は、なお従前の例によるものとする。	る自動車の整備又は改造をいう。 (7)　「電子制御装置整備」とは、施行規則第３条第８号又は第９号に規定する自動車の整備又は改造をいう。 (8)　「整備士」とは、自動車整備士技能検定規則（昭和 26 年運輸省令第 71 号）の規定による自動車整備士をいう。 第２節～第４節　（略） 附則 １．～５．　（略） ６．改正省令附則第９条の規定によりなお従前の例によることとされている者にあっては、電子制御装置整備に係る認証の取得の有無にかかわらず、当面の間、施行規則第３条第８号に規定する運行補助装置又は同条第９号に規定する自動運行装置を備えていない自動車に係る法第 94 条の５第１項又は第 94 条の５の２第１項の規定による保安基準適合証、保安基準適合標章又は限定保安基準適合証の交付を行うことができる。 ７．　（略） （新設）

３．道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年国土交通省令第６６号。）附則第３条の規定により、なお従前の例によることとされている者にあっては、検査用スキャンツールの備付の有無にかかわらず、当面の間、車載式故障診断装置の診断の結果についての検査が対象外となる自動車に係る法第94条の５第１項又は第94条の５第２の第１項の規定による保安基準適合証、保安基準適合標章又は限定保安基準適合証の交付を行うことができる。	
別添１～別添２　（略）	別添１～別添２　（略）
別添３　指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導要領	別添３　指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導要領
目次　（略）	目次　（略）
第１　（略）	第１　（略）
第２　指定自動車整備事業の指定基準	第２　指定自動車整備事業の指定基準
１～２　（略）	１～２　（略）
３　検査の設備の共同使用 (1)～(2)　（略） (3)　共用設備を使用しようとするための契約は、これを使用しようとする事業者が、一つの既指定整備工場又は、一つの共同検査施設のみと契約しているものであること。ただし、炭化水素測定器、黒煙測定器、オパシメータ及び検査用スキャンツールの使用に係わる契約についてはこの限りでない。 (4)～(5)　（略）	３　検査の設備の共同使用 (1)～(2)　（略） (3)　共用設備を使用しようとするための契約は、これを使用しようとする事業者が、一つの既指定整備工場又は、一つの共同検査施設のみと契約しているものであること。ただし、炭化水素測定器、黒煙測定器及びオパシメータの使用に係わる契約についてはこの限りでない。 (4)～(5)　（略）

４～５　（略）

第３～第６　（略）

別添３の２～別添５　（略）

別紙１　（略）

別紙２　一種整備工場及び二種整備工場

種別	番号	認定の種類／項目	一種整備工場	二種整備工場	備考
A～F	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
G	１～７	（略）	（略）	（略）	（略）
	８	検査用スキャンツール	△	―	大型特殊自動車及び二輪の小型自動車以外の自動車を対象としない場合は不要

４～５　（略）

第３～第６　（略）

別添３の２～別添５　（略）

別紙１　（略）

別紙２　一種整備工場及び二種整備工場

種別	番号	認定の種類／項目	一種整備工場	二種整備工場	備考
A～F	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
G	１～７	（略）	（略）	（略）	（略）
	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）

別紙２の２特殊整備工場（車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種））

種別	番号	項目	車体整備作業（一種）	車体整備作業（二種）	備考
A～H	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

（注）１．◎印は、機械の配置及び当該機器に係る作業を行うために十分な面積を有していなければならないことを示す。
２．○印は、その事業場の作業を行うために十分な面積又は必要な数量及び機能を有していなければならないことを示す。

別紙２の３　（略）

別紙２の４　特殊整備工場（原動機整備作業）

種別	番号	項目	基準	備考
A～E	（略）	（略）	（略）	（略）
F	１～４	（略）	（略）	（略）
	５	シックネス・ゲージ	（略）	（略）

別紙２の２特殊整備工場（車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種））

種別	番号	項目	車体整備作業（一種）	車体整備作業（二種）	備考
A～H	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

（注）１．◎印は、機械の配置及び当該機器に係る作業を行うために十分な面積を有していなければならいことを示す。
２．○印は、その事業場の作業を行うために十分な面積又は必要な数量及び機能を有していなけれならないことを示す。

別紙２の３　（略）

別紙２の４　特殊整備工場（原動機整備作業）

種別	番号	項目	基準	備考
A～E	（略）	（略）	（略）	（略）
F	１～４	（略）	（略）	（略）
	５	シツクネス・ゲージ	（略）	（略）

	６～17	（略）	（略）	（略）
G～H	（略）	（略）	（略）	（略）

別紙２の５　特殊整備工場（タイヤ整備作業）

種別	番号	項目	基準	備考
A～C	（略）	（略）	（略）	（略）
D	１	タイヤ・チェンジャ	（略）	（略）
	２～８	（略）	（略）	（略）
E～F	（略）	（略）	（略）	（略）

別紙３　指定自動車整備事業の指定に係る申請書等

１

(1)　（略）

(2)

ア～エ　（略）

オ　指定規則第２条第１項第２号イ～リまでの自動車検査用機械器具に

	６～17	（略）	（略）	（略）
G～H	（略）	（略）	（略）	（略）

別紙２の５　特殊整備工場（タイヤ整備作業）

種別	番号	項目	基準	備考
A～C	（略）	（略）	（略）	（略）
D	１	タイヤ・チエンジヤ	（略）	（略）
	２～８	（略）	（略）	（略）
E～F	（略）	（略）	（略）	（略）

別紙３　指定自動車整備事業の指定に係る申請書等

１

(1)　（略）

(2)

ア～エ　（略）

オ　指定規則第２条第１項第２号イ～チまでの自動車検査用機械器具に

係る国土交通大臣が定める技術上の基準に適合していることを証する書面 上記の書面については、適切な技術的能力を有する者が、「自動車検査用機械器具の審査基準について」(平成７年６月 14 日付け自整第 121 号）により公正に試験を実施し、その結果を記載した自動車検査用機械器具基準適合性試験成績書、自動車検査用機械器具校正結果証明書等の書面であること。ただし、リに掲げる自動車検査用機械器具について、適切な技術的能力を有する者が公表する情報により、技術上の基準に適合すると判断できる場合はこの限りではない。	係る国土交通大臣が定める技術上の基準に適合していることを証する書面 上記の書面については、適切な技術的能力を有する者が、「自動車検査用機械器具の審査基準について」(平成７年６月 14 日付け自整第 121 号）により公正に試験を実施し、その結果を記載した自動車検査用機械器具基準適合性試験成績書、自動車検査用機械器具校正結果証明書等の書面であること。
２～５　（略）	２～５　（略）
６　指定規則第 11 条に基づく変更事項に係る届出書の記載事項及び添付書面は、次のとおりとする。（指定規則第 11 条） (1)　（略） (2)　添付書類 ア　　（略） イ　自動車検査用機械器具に係る変更に係る届出の場合は、次の書面 (ア)　（略） (イ)　変更した自動車検査用機械器具が国土交通大臣が定める技術上の基準に適合していることを証する書面 上記の書面の取扱いについては、１(2)オと同じ。	６　指定規則第 11 条に基づく変更事項に係る届出書の記載事項及び添付書面は、次のとおりとする。（指定規則第 11 条） (1)　（略） (2)　添付書類 ア　　（略） イ　自動車検査用機械器具に係る変更に係る届出の場合は、次の書面 (ア)　（略） (イ)　変更した自動車検査用機械器具が国土交通大臣が定める技術上の基準に適合していることを証する書面 上記の書面については、適切な技術的能力を有する者が、「自動車検査用機械器具の審査基準について」(平成７年６月 14 日付け自整第 121 号）により公正に試験を実施し、その結果を記載した自動車検査用機械器具基準適合性試験成績書、自動車検査用機械器具校正結果証明書等の書面であること。
別紙３の２　指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理組織の審査の基準	別紙３の２　指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理組織の審査の基準

１～２　（略） ３　作業場の基準の解釈 (1) ア　（略） イ　検査機器を用いて行う検査（音量計、一酸化炭素測定器、炭化水素測定器、黒煙測定器、オパシメータ及び検査用スキャンツールにより行う検査を除く。）以外の検査については、現車作業場で行って差し支えない。 (2)～(6)　（略） ４　（略） 別紙３の３～３の８　（略）	１～２　（略） ３　作業場の基準の解釈 (1) ア　（略） イ　検査機器を用いて行う検査（音量計、一酸化炭素測定器、炭化水素測定器、黒煙測定器及びオパシメータにより行う検査を除く。）以外の検査については、現車作業場で行って差し支えない。 (2)～(6)　（略） ４　（略） 別紙３の３～３の８　（略）

国自整第 269 号の２
令和５年３月 27 日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局整備課長
（公印省略）

「自動車検査設備の共同使用等における指定整備業務の取扱について」の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸部長に対し通知しましたので、了知いただきますとともに、貴会傘下会員に対し周知徹底方お願い致します。

別添

国自整第 269 号
令和５年３月 27 日

各地方運輸局自動車技術安全部長　殿
沖縄総合事務局運輸部長　殿

自動車局整備課長

「自動車検査設備の共同使用等における指定整備業務の取扱について」の一部改正について

「指定自動車整備事業規則」（昭和 37 年運輸省令第 49 号）第２条第２項に掲げる自動車検査用機械器具に「検査用スキャンツール」を新たに規定したことに伴い、別添新旧対照表のとおり改正するので、了知されるとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、本通達は、従前は自動車交通局技術安全部長名で発出されていたところであるが、平成 23 年に行なわれた国土交通省組織令等の一部改正より、自動車交通局技術安全部が廃止されたため、今次通達から改めて自動車局整備課長名の通達として発出することを申し添える。

別添

「自動車検査設備の共同使用等における指定整備業務の取扱について　」（平成９年２月２０日付け自整第２３号）の一部改正について
新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
自整第23号 平成９年２月20日 国自整第269号 最終改正　令和５年３月27日 各地方運輸局自動車技術安全部長　殿 沖縄総合事務局運輸部長　殿 自動車局整備課長 本文　（略） 記 １．共用設備を使用する特定指定自動車整備事業者における検査の実施方法 ア．第１表左欄の(1)から(12)までに掲げる事項について、それぞれ対応する右欄の自動車検査用機械器具を用いて検査を実施することとなるので、自動車検査設備の全てについて共同使用をする特定指定自動車整備事業者（以下「全部共用の特定指定自動車整備事業者」という。）以外の特定指定自動車整備事業者（以下「一部共用の特定指定自動車整備事業者」という。）は、共用設備を使用する前に、当該事業場に有する第１表右欄の自動車検査用機械器具を用いてそれぞれに対応する左欄の事項について検査を実施すること。 第１表（指定自動車整備事業規則別表第二ー装置に関する検査（その１）） (1)～(11)（略）　（略） (12) 車載式故障診断装置の診断の結果　検査用スキャンツール	自整第23号 平成９年２月20日 各地方運輸局長　殿 沖縄総合事務局長　殿 自動車交通局技術安全部長 本文　（略） 記 １．共用設備を使用する特定指定自動車整備事業者における検査の実施方法 ア．第１表左欄の(1)から(11)までに掲げる事項について、それぞれ対応する右欄の自動車検査用機械器具を用いて検査を実施することとなるので、自動車検査設備の全てについて共同使用をする特定指定自動車整備事業者（以下「全部共用の特定指定自動車整備事業者」という。）以外の特定指定自動車整備事業者（以下「一部共用の特定指定自動車整備事業者」という。）は、共用設備を使用する前に、当該事業場に有する第１表右欄の自動車検査用機械器具を用いてそれぞれに対応する左欄の事項について検査を実施すること。 第１表（指定自動車整備事業規則別表第二ー装置に関する検査（その１）） (1)～(11)（略）　（略） （新設）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>イ．全部共用の特定指定自動車整備事業者は、第１表左欄の(1)から(12)までに掲げる事項について、一部共用の特定指定自動車整備事業者は、同表左欄の(1)から(12)までに掲げる事項のうち、当該事項に係る自動車検査用機械器具によって検査を実施することができないこととなる事項について、当該事業場において特定整備に係る部分が保安基準に適合するようにすること。

ウ．（略）

エ．第３表に掲げる装置について、視認その他適切な方法により検査を実施すること。
第３表（指定自動車整備事業規則別表第二−装置に関する検査（その３））
<table><tr><td>(1) 原動機</td><td>(9) 指示装置</td></tr><tr><td>(2) 電気装置</td><td>(10) 視野を確保する装置</td></tr><tr><td>(3) 乗車装置</td><td>(11) 走行距離計その他の計器</td></tr><tr><td>(4) 前面ガラスその他の窓ガラス</td><td>(12) 防火装置</td></tr><tr><td>(5) 騒音防止装置</td><td>(13) 運行記録計</td></tr><tr><td>(6) ばい煙等の発散防止装置</td><td>(14) 速度表示装置</td></tr><tr><td>(7) 灯火装置及び反射器</td><td>(15) 自動運行装置</td></tr><tr><td>(8) 警報装置</td><td></td></tr></table>
オ．特定指定自動車整備事業者は、ア．からエ．までの検査を当該事業場において実施したのち、共用設備を使用して、第１表左欄に掲げる(1)から(12)までに掲げる事項について、それぞれ対応する同表右欄の自動車検査用機械器具を用いて検査すること。
この場合において、一部共用の特定指定自動車整備事業者にあっては、当該事業場における自動車検査用機械器具を用いて検査を実施することができなかった事項についてのみの検査で差し支えない。

２．全部共用の特定指定自動車整備事業者であって、他の事業場の自動車検査員が兼任することとなる場合にあっては、当該特定指定自動車整備事業場において当該車両の道路運送車両法</td><td>イ．全部共用の特定指定自動車整備事業者は、第１表左欄の(1)から(11)までに掲げる事項について、一部共用の特定指定自動車整備事業者は、同表左欄の(1)から(11)までに掲げる事項のうち、当該事項に係る自動車検査用機械器具によって検査を実施することができないこととなる事項について、当該事業場において分解整備に係る部分が保安基準に適合するようにすること。

ウ．（略）

エ．第３表に掲げる装置について、視認その他適切な方法により検査を実施すること。
第３表（指定自動車整備事業規則別表第二−装置に関する検査（その３））
<table><tr><td>(1) 原動機</td><td>(8) 警報装置</td></tr><tr><td>(2) 電気装置</td><td>(9) 指示装置</td></tr><tr><td>(3) 乗車装置</td><td>(10) 視野を確保する装置</td></tr><tr><td>(4) 前面ガラスその他の窓ガラス</td><td>(11) 走行距離計その他の計器</td></tr><tr><td>(5) 騒音防止装置</td><td>(12) 防火装置</td></tr><tr><td>(6) ばい煙等の発散防止装置</td><td>(13) 運行記録計</td></tr><tr><td>(7) 灯火装置及び反射器</td><td>(14) 速度表示装置</td></tr></table>
オ．特定指定自動車整備事業者は、ア．からエ．までの検査を当該事業場において実施したのち、共用設備を使用して、第１表左欄に掲げる(1)から(11)までに掲げる事項について、それぞれ対応する同表右欄の自動車検査用機械器具を用いて検査すること。
この場合において、一部共用の特定指定自動車整備事業者にあっては、当該事業場における自動車検査用機械器具を用いて検査を実施することができなかった事項についてのみの検査で差し支えない。

２．全部共用の特定指定自動車整備事業者であって、他の事業場の自動車検査員が兼任することとなる場合にあっては、当該特定指定自動車整備事業場において当該車両の道路運送車両法</td></tr>
</table>

新	旧
第 94 条の５第１項に係る整備が完了したときは、当該事業場において特定整備に係る部分が保安基準に適合するようにしたのちに、共用設備を使用して、当該兼任に係る自動車検査員が、規則第８条の規定に基づくすべての検査を実施することとしても差し支えない。 ３．～４．　（略）	第 94 条の５第１項に係る整備が完了したときは、当該事業場において分解整備に係る部分が保安基準に適合するようにしたのちに、共用設備を使用して、当該兼任に係る自動車検査員が、規則第８条の規定に基づくすべての検査を実施することとしても差し支えない。 ３．～４．　（略）

四運技整第４号の２
令和５年４月１０日

四国自動車整備振興会連合会会長　殿

四国運輸局長
（公印省略）

「「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」の
一部改正について

「「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」（昭和６１年１１月２８日付け四運整整第２９１号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

別添

「「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」（昭和６１年１１月２８日付け四運整整第２９１号）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
四運整整第２９１号 昭和６１年１１月２８日 （最終改正）四運技整第４号 令和５年４月１０日	四運整整第２９１号 昭和６１年１１月２８日 （最終改正）四運技整第６２２号 令和３年３月１０日
各運輸支局長　殿	各運輸支局長　殿
四国運輸局長	四国運輸局長
「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について	「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について
指定自動車整備事業規則等に基づく「指定自動車整備事業関係事務処理要領」を別紙のとおり定め、昭和６２年１月１日以降は、この要領により実施することとしたので、了知されたい。	指定自動車整備事業規則等に基づく「指定自動車整備事業関係事務処理要領」を別紙のとおり定め、昭和６２年１月１日以降は、この要領により実施することとしたので、了知されたい。
別紙	別紙
指定自動車整備事業関係事務処理要領	指定自動車整備事業関係事務処理要領
第１条～第２条　（略）	第１条～第２条　（略）
第３条　規則第１条第１項の申請書は、指定自動車整備事業の指定新規申請書（第１号様式）とする。	第３条　規則第１条第１項の申請書は、指定自動車整備事業の指定新規申請書（第１号様式）とする。
２　規則第１条第２項の各々に掲げる添付書類等は、次のとおりとする。	２　規則第１条第２項の各々に掲げる添付書類等は、次のとおりとする。
（１）～（２）　（略）	（１）～（２）　（略）
（３）　第３号の書面は、第１号様式の検査機器欄への記載、及び、自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書とする。ただし、騒音計にあっては、有効な騒音計検定済票とし、検査用スキャンツールにあっては、適切な技術的能力を有する者が公表する情報により、技術上の基準に適合すると判断できる場合は不要とする。	（３）　第３号の書面は、第１号様式の検査機器欄への記載、及び、自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書とする。ただし、騒音計にあっては、有効な騒音計検定済票とする。
（４）～（６）　（略）	（４）～（６）　（略）

新	旧
３～４　（略） 第４条～第１３条　（略） 附則（令和元年７月３１日四運技整第１０５号） １　この要領は令和元年７月３１日から実施する。 ２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年３月３０日四運技整第３７３号） １　この要領は令和２年４月１日から実施する。 ２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年１２月２５日四運技技第３４７号・四運技整第４６４号・四運技管第１９号・四運技安第１６９号） 本改正は令和３年１月１日から実施する。 附則（令和３年３月１０日四運技整第６２２号） 本改正は令和３年３月１０日から実施する。 附則（令和５年４月１０日四運技整第４号） 本改正は令和５年４月１０日から実施する。 ただし、本改正による様式（道路運送車両法第９４条の２第１項の自動車の検査の設備の基準が「指定自動車整備事業規則等の一部を改正する省令」（令和３年国土交通省令第６６号）による改正前の申請及び届出に限る。）は、令和６年９月３０日までの間は、なお従前の例によることができる。	３～４　（略） 第４条～第１３条　（略） 附則（令和元年７月３１日四運技整第１０５号） １　この要領は令和元年７月３１日から実施する。 ２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年３月３０日四運技整第３７３号） １　この要領は令和２年４月１日から実施する。 ２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年１２月２５日四運技技第３４７号・四運技整第４６４号・四運技管第１９号・四運技安第１６９号） 本改正は令和３年１月１日から実施する。 附則（令和３年３月１０日四運技整第６２２号） 本改正は令和３年３月１０日から実施する。 （新設）

新

第１号様式（指定）

指定自動車整備事業の指定新規申請書

本文（略）

１－①～４－①　（略）

４－②　自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
検査用スキャンツール				年　月　日

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

４－③～５－②　（略）

５－③　共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
検査用スキャンツール				年　月　日

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

旧

第１号様式（指定）

指定自動車整備事業の指定新規申請書

本文（略）

１－①～４－①　（略）

４－②　自動車検査機械設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
（新設）				

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

４－③～５－②　（略）

５－③　共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
（新設）				

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

第２号様式（指定）

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

殿

年　　月　　日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。

(注)届出にあっては「届出」、申請にあっては「申請」の文字に○を記載すること。
(注)該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）
(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

(ふりがな) 届出者 申請者 の氏名又は名称	
届出者 申請者 の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	
指定番号	

届出・申請の変更内容			変更年月日	年　　月　　日
	完成検査場の位置又は面積		対象とする自動車の種類	【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備		業務の範囲の限定	【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備(共用設備)			

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

１－①～３　（略）

４　自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
検査用スキャンツール				年　月　日

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

第２号様式（指定）

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

殿

年　　月　　日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。

(注)届出にあっては「届出」、申請にあっては「申請」の文字に○を記載すること。
(注)該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）
(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

(ふりがな) 届出者 申請者 の氏名又は名称	
届出者 申請者 の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	
指定番号	

届出・申請の変更内容			変更年月日	年　　月　　日
	屋内作業場の位置又は面積		対象とする自動車の種類	【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備		業務の範囲の限定	【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備(共用設備)			

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

１－①～３　（略）

４　自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
音量計				年　月　日
騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
黒煙測定器				年　月　日
オパシメータ				年　月　日
(新設)				

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

５－①・５－②　（略）

５－③　共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
□ ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
□ サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
□ 音量計				年　月　日
□ 騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
□ 黒煙測定器				年　月　日
□ オパシメータ				年　月　日
検査用スキャンツール				年　月　日

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

第３号様式・第４号様式　（略）

第４号様式の２～第１１号様式　削除

第１２号様式・第１３号様式　（略）

第１４号様式・第１５号様式　削除

５－①・５－②　（略）

５－③　共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型　式	能　力	備付年月日
□ ホイール・アライメント・テスタ				年　月　日
□ サイドスリップ･テスタ				年　月　日
ブレーキ・テスタ				年　月　日
前照灯試験機				年　月　日
□ 音量計				年　月　日
□ 騒音計				年　月　日
速度計試験機				年　月　日
一酸化炭素測定器				年　月　日
炭化水素測定器				年　月　日
□ 黒煙測定器				年　月　日
□ オパシメータ				年　月　日
（新設）				

（注）検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

第３号様式・第４号様式　（略）

第４号様式の２～第１１号様式　削除

第１２号様式・第１３号様式　（略）

第１４号様式・第１５号様式　削除

第１６号様式

共　用　設　備　使　用　確　認　書

共用設備により次のとおり検査を実施したことを証明します。

年　　月　　日

名　　称
共用設備
管理責任者

検査車両	登録番号又は車両番号	車　名	型　式	車台番号
使用検査機器	1　サイドスリップ・テスタ 2　ブレーキ・テスタ 3　前照灯試験機 4　音量（騒音）計 5　速度計試験機		6　一酸化炭素測定器 7　炭化水素測定器 8　黒煙測定器 9　オパシメータ １０　検査用スキャンツール	
共用設備の使用者	名　称		四運指第　号	
	自動車検査員の氏名			

第１６号様式

共　用　設　備　使　用　確　認　書

共用設備により次のとおり検査を実施したことを証明します。

年　　月　　日

名　　称
共用設備
管理責任者

検査車両	登録番号又は車両番号	車　名	型　式	車台番号
使用検査機器	1　サイドスリップ・テスタ 2　ブレーキ・テスタ 3　前照灯試験機 4　音量（騒音）計 5　速度計試験機		6　一酸化炭素測定器 7　炭化水素測定器 8　黒煙測定器 9　オパシメータ	
共用設備の使用者	名　称		四運指第　号	
	自動車検査員の氏名			

第１６号様式の２　（略）	第１６号様式の２　（略）
第１７号様式・第１８号様式　削除	第１７号様式・第１８号様式　削除
第１９号様式・第２０号様式　（略）	第１９号様式・第２０号様式　（略）
第２１号様式～第２９号様式　削除	第２１号様式～第２９号様式　削除
第３０号様式・第３１号様式　（略）	第３０号様式・第３１号様式　（略）

四運技整第５号の２
令和５年４月１０日

四国自動車整備振興会連合会会長　殿

四国運輸局自動車技術安全部長
（公印省略）

「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」の
一部改正について

「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」（昭和６１年１２月１日付け四運整整第２９３号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

別添

「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」（昭和６１年１２月１日付け四運整整第２９３号）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
四運整整第２９３号 昭和６１年１２月１日 （最終改正）四運技整第５号 令和５年４月１０日	四運整整第２９３号 昭和６１年１２月１日 （最終改正）四運技整第３７４号 令和２年３月３０日
各運輸支局長　殿	各運輸支局長　殿
四国運輸局自動車技術安全部長	四国運輸局自動車技術安全部長
指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について	指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について
「指定自動車整備事業関係事務処理要領」（昭和６１年１１月２８日付四運整整第２９１号）の制定に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので指定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏のないようされたい。 なお、「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」（昭和５８年５月２３日付高陸整第１４３号）通達は、昭和６１年１２月３１日限り廃止する。	「指定自動車整備事業関係事務処理要領」（昭和６１年１１月２８日付四運整整第２９１号）の制定に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので指定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏のないようされたい。 なお、「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」（昭和５８年５月２３日付高陸整第１４３号）通達は、昭和６１年１２月３１日限り廃止する。
記	記
１～６　（略） ７　指定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。 ただし、第６号及び第１０号から第１３号に掲げる書類等は、申請者が該当する場合に限る。また、軽自動車が対象とする自動車に含まれる場合であって、サイドスリップ・テスタが左右踏板分離型である場合には、当該テスタの設置後の左右の踏板間隔を第８号の図面に付記、または踏板間隔のわかる写真を添付すること。	１～６　（略） ７　指定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。 ただし、第６号及び第１０号から第１３号に掲げる書類等は、申請者が該当する場合に限る。また、軽自動車が対象とする自動車に含まれる場合であって、サイドスリップ・テスタが左右踏板分離型である場合には、当該テスタの設置後の左右の踏板間隔を第８号の図面に付記、または踏板間隔のわかる写真を添付すること。

新	旧
（１）～（８）　（略）	（１）～（８）　（略）
（９）　自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書（騒音計にあっては、騒音計検定済票。検査用スキャンツールにあっては、適切な技術的能力を有する者が公表する情報により、技術上の基準に適合すると判断できる場合は不要。）	（９）　自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書（騒音計にあっては、騒音計検定済票）
(10) ～ (19)　（略）	(10) ～ (19)　（略）
８～１０　（略）	８～１０　（略）
附則（令和元年７月３１日四運技整第１０６号）	附則（令和元年７月３１日四運技整第１０６号）
１　この要領は令和元年７月３１日から実施する。	１　この要領は令和元年７月３１日から実施する。
２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。	２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。
附則（令和２年３月３０日四運技整第３７４号）	附則（令和２年３月３０日四運技整第３７４号）
１　この要領は令和２年４月１日から実施する。	１　この要領は令和２年４月１日から実施する。
２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。	２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。
附則（令和５年４月１０日四運技整第５号）	（新設）
１　この要領は令和５年４月１０日から実施する。	
別表	別表
名称	名称
１～８　（略）	１～８　（略）
９　自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書（騒音計にあっては、騒音計検定済票。検査用スキャンツールにあっては、適切な技術的能力を有する者が公表する情報により、技術上の基準に適合すると判断できる場合は不要。）	９　自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書（騒音計にあっては、騒音計検定済票）
以下　（略）	以下　（略）

四運技整第６号の２
令和５年４月１０日

四国自動車整備振興会連合会会長　殿

四国運輸局長
（公印省略）

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」の
一部改正について

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」（昭和６２年２月５日付け四運整整第２３号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

別添

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」（昭和６２年２月５日付け四運整整第２３号）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
四運整整第２３号 昭和６２年２月５日 （最終改正）四運技整第６号 令和５年４月１０日	四運整整第２３号 昭和６２年２月５日 （最終改正）四運技整第４６４号 令和２年１２月２５日
各運輸支局長　殿	各運輸支局長　殿
四国運輸局長	四国運輸局長
「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について	「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について
優良自動車整備事業者認定規則等に基づく「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和６２年２月５日付け四運整整第２３号）を別紙のとおり一部改正し、平成７年７月１日より実施することとしたので、了知されたい。 ただし、一種整備工場及び二種整備工場における屋内現車作業場、その他作業場、車両置場及び完成検査場に係る基準の適用については、平成８年７月１日以降に優良自動車整備事業者の認定を申請する者又は優良自動車整備事業者であって事業場の位置を変更するものに対して適用するものとし、平成８年６月３０日までは新基準又は旧基準に適合していれば、基準に適合しているものとする。	優良自動車整備事業者認定規則等に基づく「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和６２年２月５日付け四運整整第２３号）を別紙のとおり一部改正し、平成７年７月１日より実施することとしたので、了知されたい。 ただし、一種整備工場及び二種整備工場における屋内現車作業場、その他作業場、車両置場及び完成検査場に係る基準の適用については、平成８年７月１日以降に優良自動車整備事業者の認定を申請する者又は優良自動車整備事業者であって事業場の位置を変更するものに対して適用するものとし、平成８年６月３０日までは新基準又は旧基準に適合していれば、基準に適合しているものとする。
別紙	別紙
優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領	優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領
第１条～第８条（略）	第１条～第８条（略）
附則（令和元年７月３１日四運技整第１０７号） １　この要領は令和元年７月３１日から実施する。	附則（令和元年７月３１日四運技整第１０７号） １　この要領は令和元年７月３１日から実施する。

新	旧
２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年３月３０日四運技整第３７５号） １　この要領は令和２年４月１日から実施する。 ２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年１２月２５日四運技技第３４８号・四運技整第４６４号・四運技管第１８号・四運技安第１７０号） １　この要領は令和３年１月１日から実施する。 ただし、この通達による改正前の通達に定める各様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 附則（令和５年４月１０日四運技整第６号） １　この要領は令和５年４月１０日から実施する。 ただし、本改正による様式（道路運送車両法第９４条の２第１項の自動車の検査の設備の基準が「指定自動車整備事業規則等の一部を改正する省令」（令和３年国土交通省令第６６号）による改正前の申請及び届出に限る。）は、令和６年９月３０日までの間は、なお従前の例によることができる。	２　本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年３月３０日四運技整第３７５号） １　この要領は令和２年４月１日から実施する。 ２　本改正（道路運送車両法施行規則第３条に規定する分解整備に係る申請及び届出に限る。）については、令和６年３月３１日までの間、なお従前の例によることができる。 附則（令和２年１２月２５日四運技技第３４８号・四運技整第４６４号・四運技管第１８号・四運技安第１７０号） １　この要領は令和３年１月１日から実施する。 ただし、この通達による改正前の通達に定める各様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 （新設）

新

第１号様式（優良）

優良自動車整備事業者認定申請書

本文　（略）

１～３　（略）

４－①Ⅰ　整備用・検査用機械器具設備（一種整備工場の記載項目）

項　目	数	能　力
卓上ボール盤		
オイル・パケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
バルブ・シート・グラインダ		
バルブ・リフェーサ		
バルブ・リフタ		
シリンダ・ゲージ		
コンロッド・アライナ		
スプリング・テスタ		
ラジエータ・キャップ・テスタ		
マイクロ・メータ		
メガー		
電子計測機器		
溶接器		
検車装置		

検査機器の名称	数	型　式	能　力
ホイール・アライメント・テスタ			
サイドスリップ・テスタ			
ブレーキ・テスタ			
前照灯試験機			
音量計			
速度計試験機			
黒煙測定器			
オパシメータ			
検査用スキャンツール			

(注)検査機器の名称欄の□枠内の該当するものに○を記載すること。

４－①Ⅱ～４－⑤　（略）

旧

第１号様式（優良）

優良自動車整備事業者認定申請書

本文　（略）

１～３　（略）

４－①Ⅰ　整備用・検査用機械器具設備（一種整備工場の記載項目）

項　目	数	能　力
卓上ボール盤		
オイル・パケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
バルブ・シート・グラインダ		
バルブ・リフェーサ		
バルブ・リフタ		
シリンダ・ゲージ		
コンロッド・アライナ		
スプリング・テスタ		
ラジエータ・キャップ・テスタ		
マイクロ・メータ		
メガー		
電子計測機器		
溶接器		
検車装置		

検査機器の名称	数	型　式	能　力
ホイール・アライメント・テスタ			
サイドスリップ・テスタ			
ブレーキ・テスタ			
前照灯試験機			
音量計			
速度計試験機			
黒煙測定器			
オパシメータ			
（新設）			

(注)検査機器の名称欄の□枠内の該当するものに○を記載すること。

４－①Ⅱ～４－⑤　（略）

新

第２号様式（優良）

優良自動車整備事業者の変更届出書

本文　（略）

１～３　（略）

４－①　整備用・検査用機械器具設備の変更（一種整備工場及び二種整備工場の記載項目）

項　目	数	能　力
卓上ボール盤		
オイル・バケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
バルブ・シート・グラインダ		
バルブ・リフェーサ		
バルブ・リフタ		
シリンダ・ゲージ		
コンロッド・アライナ		
スプリング・テスタ		
ラジエータ・キャップ・テスタ		
マイクロ・メータ		
メガー		
電子計測機器		
溶接器		
検車装置		

検査機器の名称	数	型　式	能　力
□ ホイール・アライメント・テスタ			
□ サイドスリップ・テスタ			
ブレーキ・テスタ			
前照灯試験機			
音量計			
速度計試験機			
□ 黒煙測定器			
□ オパシメータ			
検査用スキャンツール			

（注）検査機器の名称欄の□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

以下　（略）

旧

第２号様式（優良）

優良自動車整備事業者の変更届出書

本文　（略）

１～３　（略）

４－①　整備用・検査用機械器具設備の変更（一種整備工場及び二種整備工場の記載項目）

項　目	数	能　力
卓上ボール盤		
オイル・バケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
バルブ・シート・グラインダ		
バルブ・リフェーサ		
バルブ・リフタ		
シリンダ・ゲージ		
コンロッド・アライナ		
スプリング・テスタ		
ラジエータ・キャップ・テスタ		
マイクロ・メータ		
メガー		
電子計測機器		
溶接器		
検車装置		

検査機器の名称	数	型　式	能　力
□ ホイール・アライメント・テスタ			
□ サイドスリップ・テスタ			
ブレーキ・テスタ			
前照灯試験機			
音量計			
速度計試験機			
□ 黒煙測定器			
□ オパシメータ			
（新設）			

（注）検査機器の名称欄の□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	

以下　（略）

事　務　連　絡
令和５年３月 30 日

各地方運輸局
　自動車技術安全部整備課長　殿
　自動車技術安全部整備・保安課長　殿
沖縄総合事務局運輸部車両安全課長　殿

自動車局整備課
整備事業班長

検査用スキャンツールに係るＱ＆Ａについて

検査用スキャンツールにつきましては、令和５年４月より申請等ができるようになることから、検査用スキャンツールに係るＱ＆Ａを別添のとおり作成しましたので、業務の参考とされますようお願いいたします。

検査用スキャンツールに係るＱ＆Ａ

Ｑ１　検査用スキャンツールに係る申請等の添付資料はどのようなものですか。

（答）

検査機器の技術基準に適合する検査用スキャンツールは一般社団法人日本自動車機械工具協会（以下、機工協といいます。）のＨＰに掲載されますので、証明書等の添付書類は必要ありません。

Ｑ２　検査用スキャンツールに係る添付資料がないと、申請者が実際に備えているか確認ができませんが、どのような確認をすればよいですか。

（答）

審査時においては、申請された（備え付けた）検査用スキャンツールが技術上の基準に適合している検査機器であるか機工協のＨＰにて確認してください。実際に備え付けているかについては監査等の際にご確認ください。

Ｑ３　分離型の検査用スキャンツールの場合、ＶＣＩに型式の表示がないのでは。

（答）

認定された検査用スキャンツールであれば、一体型・分離型によらず「型式」及び「製造番号」が必ず表示されております。

Ｑ４　検査用スキャンツールに係る申請・届出書の「能力欄」及び「備付年月日欄」はどのような記載をしますか。

（答）

能力欄：ファームウエア及びドライバのバージョン情報を記載してください。

備付年月日欄：検査用スキャンツールとして備え付けた日を記載してください。

Ｑ５　機工協のＨＰにはどのような情報が掲載されますか。

（答）以下の情報が掲載されます。

１）メーカー名
２）型式
３）型式試験番号
４）ファームウエアのバージョン
５）ドライバのバージョン
６）対応する通信プロトコル
７）一体型、分離型の別
８）その他特筆事項（ツールメーカーの指定したPCでしか起動しない　等）

Ｑ６　申請等の審査は何を確認すればいいですか。

（答）

申請書等に記載された型式、ファームウエアバージョン及びドライババージョンを機工協のＨＰにて確認してください。

Ｑ７　監査時における機器の確認は何を確認しますか。

（答）

型式及びバージョン情報を確認してください。

Ｑ８　監査時等において確認する必要がありますので、バージョン情報の表示方法を教えてください。

（答）

マニュアル等で確認できない場合は、スキャンツールメーカーにお問い合わせいただくことになります。

Ｑ９　アップデート等によりバージョンが変更された場合、機器の変更届出は必要ですか。

（答）

必要ありません。監査等により変更が確認された場合は自動車検査・整備情報システムの補正を行ってください。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令 和 ５年 ３月 ３１日
自 動 車 局 整 備 課

自動車の高度化に対応した定期点検方法の見直しを行いました

～　点検７項目について見直し　～

近年、自動車技術の進化がめざましく、自動運転技術や電動車の普及が進むと同時に、車載式故障診断装置（OBD）が搭載される車両が増加していることなどを踏まえ、OBD を活用した点検方法の導入等、自動車の定期点検の項目及び方法について改正を行います。

１．改正の概要

(1)「自動車点検基準」（昭和 26 年運輸省令第 70 号）の一部改正

自動車の定期点検項目のうち「点火時期」及び「ディストリビュータ[1]のキャップの状態」について、点検を行わなくともよいこととしました（ただし、ディストリビュータを有する自動車及び二輪自動車については、今後も点検が必要）。

(2)「自動車の点検及び整備に関する手引」（平成 19 年国土交通省告示第 317 号）の一部改正

以下の５つの定期点検項目について、目視等により直接確認する従来の点検方法だけでなく、OBD を活用した点検方法等も認めることとしました。

点検項目		点検の方法
駐車ブレーキ機構	引きしろ	電動式駐車ブレーキ機構を装備した車両は、OBD を活用した確認を行うこととする
トランスミッション[2]、トランスファ[3]	オイル漏れ、オイル量	オイルのレベル・ゲージがない車両は、オイル漏れのみの確認でも可とする
燃料蒸発ガス排出抑制装置	チャコール・キャニスタ[4]の詰まりと損傷	インタンク式のチャコール・キャニスタを装備した車両は、メーカー指定の方法で確認することとする
	チェック・バルブ[5]の機能	
タイヤ	空気圧	タイヤ空気圧監視装置を装備した車両は、OBD を活用した確認も可とする

２．スケジュール

公　布：令和５年３月３１日（本日）
施　行：令和５年７月１日

【問い合わせ先】
国土交通省自動車局整備課　藤墳、渡部
Tel03-5253-8111（内線 42412,42413）
Tel03-5253-8599（直通）

[1] 高電圧の電気を点火プラグに配電し、点火時期を制御する装置
[2] 走行状態に応じてギヤ比を切り替える変速装置
[3] 四輪駆動において、エンジンの動力を前輪と後輪に分配する装置
[4] 燃料タンク等から放出される燃料蒸発ガスを一時的に貯蔵する装置
[5] 燃料蒸発ガスのチャコール・キャニスタからの逆流を防止する装置

○国土交通省令第十八号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十八条第一項及び第五十四条第四項（同法第七十一条の二第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、自動車点検基準の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年三月三十一日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫

自動車点検基準の一部を改正する省令

自動車点検基準（昭和二十六年運輸省令第七十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

別表第３（事業用自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所＼点検時期		３　月　ご　と	12　月　ご　と（３月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※２）（※４）１　点火プラグの状態 （※７）２　点火時期	（※７）　ディストリビュータのキャップの状態
	（略）		
（略）			

注①～⑥　（略）

⑦　（※７）印の点検は、ディストリビュータを有する自動車に限る。

別表第４（被牽引自動車の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所＼点検時期		３　月　ご　と	12　月　ご　と（３月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
緩衝装置	（略）		
	エア・サスペンション	１　エア漏れ （※１）２　ベローズの損傷 （※１）３　取付部及び連結部の緩み及び損傷	レベリング・バルブの機能
	（略）		
（略）			

注①・②　（略）

改正前

別表第３（事業用自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所＼点検時期		３　月　ご　と	12　月　ご　と（３月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※２）（※４）１　点火プラグの状態 ２　点火時期	ディストリビュータのキャップの状態
	（略）		
（略）			

注①～⑥　（略）

（新設）

別表第４（被牽引自動車の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所＼点検時期		３　月　ご　と	12　月　ご　と（３月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
緩衝装置	（略）		
	エア・サスペンション	１　エア漏れ （※１）２　ベローズの損傷 （※１）３　取付部及び連結部の緩み並びに損傷	レベリング・バルブの機能
	（略）		
（略）			

注①・②　（略）

別表第５（自家用貨物自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所 ＼ 点検時期		６　月　ご　と	12　月　ご　と（６月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※４）（※５）１　点火プラグの状態 （※８）２　点火時期	（※８）　ディストリビュータのキャップの状態
	（略）		
（略）			

注①～⑦　（略）

⑧　（※８）印の点検は、ディストリビュータを有する自動車に限る。

別表第６（自家用乗用自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所 ＼ 点検時期		１　年　ご　と	２　年　ご　と（１年ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※１）（※２）１　点火プラグの状態 （※４）２　点火時期 （※４）３　ディストリビュータのキャップの状態	
	（略）		
（略）			

注①～④　（略）

⑤　（※４）印の点検は、ディストリビュータを有する自動車に限る。

別表第５（自家用貨物自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所 ＼ 点検時期		６　月　ご　と	12　月　ご　と（６月ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※４）（※５）１　点火プラグの状態 ２　点火時期	ディストリビュータのキャップの状態
	（略）		
（略）			

注①～⑦　（略）

（新設）

別表第６（自家用乗用自動車等の定期点検基準）（第二条、第五条関係）

点検箇所 ＼ 点検時期		１　年　ご　と	２　年　ご　と（１年ごとの点検に次の点検を加えたもの）
（略）			
電気装置	点火装置	（※１）（※２）１　点火プラグの状態 ２　点火時期 ３　ディストリビュータのキャップの状態	
	（略）		
（略）			

注①～④　（略）

（新設）

附　則

この省令は、令和五年七月一日から施行する。

○国土交通省告示第二百六十三号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第五十七条の規定に基づき、自動車の点検及び整備に関する手引の一部を改正する告示を次のように定める。

令和五年三月三十一日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫

自動車の点検及び整備に関する手引の一部を改正する告示

自動車の点検及び整備に関する手引（平成十九年国土交通省告示第三百十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
2　日常点検の実施の方法 （略） 日常点検の実施方法	2　日常点検の実施の方法 （略） 日常点検の実施方法
点検箇所 / 点検項目 / 点検の実施の方法	点検箇所 / 点検項目 / 点検の実施の方法
（略） / （略） / （略）	（略） / （略） / （略）
運転席でのブレーキ・レバー（パーキング・ブレーキ・レバー） / 引きしろ（踏みしろ） / ○　パーキング・ブレーキ・レバーをいっぱいに引いた（踏んだ）とき、引きしろ（踏みしろ）が多すぎたり、少なすぎたりしないかを点検します。	運転席でのブレーキ・レバー（パーキング・ブレーキ・レバー） / 引きしろ（踏みしろ） / ○　パーキング・ブレーキ・レバーをいっぱいに引いた（踏んだ）とき、引きしろ（踏みしろ）が多すぎたり、少なすぎたりしないかを点検します。

点検			○　トラック、バスなどにおいて用いられるホイールパーク式（空気式車輪制動型）にあっては、エンジンをかけて規定の空気圧の状態で、レバーを駐車位置まで引いたとき、レバーが固定され、空気の排出音が聞こえるかを点検します。 ○　電動式駐車ブレーキが装着されている自動車にあっては、スキャンツールによる車載式故障診断装置の診断の結果を読み取ること又は制動装置に係る識別表示が異常を示す点灯をしていないかを目視により確認することにより点検します。
	タイヤ	空気圧	○　タイヤ空気圧監視装置が装着されている自動車にあっては、当該装置に係る空気圧表示を目視により確認することにより、空気圧値が規定値であるかを点検することができます。
	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）
車の周りからの点検	（略）	（略）	（略）
	タイヤ	空気圧	○　タイヤの接地部のたわみの状態により、空気圧が不足していないかを点検します。 （扁平チューブレスタイヤなどのようにたわみの状態により空気圧不足が分かりにくいものや、長距離走行や高速走行を行う場合には、タイヤゲージを用いて点検します。） 　なお、タイヤ空気圧監視装置が装着されている自動車にあっては、「運転席での点検」の欄に示された方法に代えることができます。
		（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）

㈱１～４　（略）

点検			○　トラック、バスなどにおいて用いられるホイールパーク式（空気式車輪制動型）にあっては、エンジンをかけて規定の空気圧の状態で、レバーを駐車位置まで引いたとき、レバーが固定され、空気の排出音が聞こえるかを点検します。
	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）
車の周りからの点検	（略）	（略）	（略）
	タイヤ	空気圧	○　タイヤの接地部のたわみの状態により、空気圧が不足していないかを点検します。 （扁平チューブレスタイヤなどのようにたわみの状態により空気圧不足が分かりにくいものや、長距離走行や高速走行を行う場合には、タイヤゲージを用いて点検します。）
		（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）

㈱１～４　（略）

3　定期点検の実施の方法

（略）

定期点検の実施方法

(1)　四輪自動車など

点検箇所		点検項目	点検時期（年又は月ごと）					点検の実施方法
			自家用乗用など	自家用貨物など	大型特殊	事業用など	被牽引自動車	
（略）		（略）	（略）					（略）
制動装置（ブレーキ）	（略）	（略）	（略）					（略）
	駐車ブレーキ機構	引きしろ（踏みしろ）	１年	６月	12月	３月	３月	○　パーキング・ブレーキ・レバー（ペダル）を規定の力で操作したとき、引きしろ（踏みしろ）が、規定のノッチ数（ラチェットがかみ込む音で確認）の範囲にあるか、また、開放時に走行位置に保持されるかを点検します。 ○　トラック、バスなどにおいて用いられるホイールパーク式（空気式車輪制動型）にあっては、エンジンをかけて規定の空気圧の状態で、レバーを駐車位置まで引いたとき、引っかかりなどの異状がなく、かつ、空気の排出音が聞こえること。また、駐車位置及び走行位置にそれぞれレバーが保持されるかを点検します。 ○　電動式駐車ブレーキが装着されている自動車にあっては、「その他」の「車載式故障診断装置の診断の結果」の欄に示された方法により点検します。
		（略）	（略）					（略）

3　定期点検の実施の方法

（略）

定期点検の実施方法

(1)　四輪自動車など

点検箇所		点検項目	点検時期（年又は月ごと）					点検の実施方法
			自家用乗用など	自家用貨物など	大型特殊	事業用など	被牽引自動車	
（略）		（略）	（略）					（略）
制動装置（ブレーキ）	（略）	（略）	（略）					（略）
	駐車ブレーキ機構	引きしろ（踏みしろ）	１年	６月	12月	３月	３月	○　パーキング・ブレーキ・レバー（ペダル）を規定の力で操作したとき、引きしろ（踏みしろ）が、規定のノッチ数（ラチェットがかみ込む音で確認）の範囲にあるか、また、開放時に走行位置に保持されるかを点検します。 ○　トラック、バスなどにおいて用いられるホイールパーク式（空気式車輪制動型）にあっては、エンジンをかけて規定の空気圧の状態で、レバーを駐車位置まで引いたとき、引っかかりなどの異状がなく、かつ、空気の排出音が聞こえること。また、駐車位置及び走行位置にそれぞれレバーが保持されるかを点検します。
		（略）	（略）					（略）

	（略）	（略）	（略）					（略）
走行装置	ホイール	タイヤの状態	１年距離	12月距離	12月距離	３月距離	３月距離	○　リフト・アップなどの状態で、次の点検を行います。 ・　タイヤ・ゲージを用いて、空気圧が規定値であるかを点検します。必要がある場合にはスペア・タイヤについても点検します。 ・　タイヤの全周にわたり、亀裂や損傷がないか、釘、石及びその他の異物が刺さったり、かみ込んだりしていないか、かつ、偏摩耗などの異常な摩耗がないかを目視などにより点検します。 ・　タイヤの接地面に設けられているウェア・インジケータ（スリップ・サイン）の表示により点検するか、又はタイヤの接地面の全周にわたり、溝の深さが規定値以上あるかをディプス・ゲージなどにより点検します。 ○　タイヤ空気圧監視装置が装着されている自動車にあっては、当該装置に係る空気圧表示の目視確認により、空気圧値が規定値であるかを点検することができます。
		（略）	（略）					（略）
（略）		（略）	（略）					（略）
動力伝達装置	（略）	（略）	（略）					（略）
	トランスミ	オイル漏れ、オイル量	１年距離	６月距離	６月距離	３月距離		（オイル漏れの点検） ＜Ｍ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファ本体周辺（ケースの

	（略）	（略）	（略）					（略）
走行装置	ホイール	タイヤの状態	１年距離	12月距離	12月距離	３月距離	３月距離	○　リフト・アップなどの状態で、次の点検を行います。 ・　タイヤ・ゲージを用いて、空気圧が規定値であるかを点検します。必要がある場合にはスペア・タイヤについても点検します。 ・　タイヤの全周にわたり、亀裂や損傷がないか、釘、石及びその他の異物が刺さったり、かみ込んだりしていないか、かつ、偏摩耗などの異常な摩耗がないかを目視などにより点検します。 ・　タイヤの接地面に設けられているウェア・インジケータ（スリップ・サイン）の表示により点検するか、又はタイヤの接地面の全周にわたり、溝の深さが規定値以上あるかをディプス・ゲージなどにより点検します。
		（略）	（略）					（略）
（略）		（略）	（略）					（略）
動力伝達装置	（略）	（略）	（略）					（略）
	トランスミ	オイル漏れ、オイル量	１年距離	６月距離	６月距離	３月距離		（オイル漏れの点検） ＜Ｍ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファ本体周辺（ケースの

		ッション・トランスファー							合わせ目）やオイル・シール部からオイル漏れがないかを目視などにより点検します。 ＜Ａ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファ本体周辺（ケースの合わせ目）やオイル・シール部からのオイル漏れがないかを目視などにより点検します。また、オイル・クーラ・ホースに龜（き）裂や損傷がないかを点検します。 （オイル量の点検） ＜Ｍ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファのフィラ・プラグを取り外し、プラグ穴に指を入れるなどしてオイル量を点検します。（オイル漏れがなければ、オイル量は正常と判断して、この点検を省略できます。） ＜Ａ／Ｔ車＞ ○　水平な場所に車両を止め、パーキング・ブレーキを確実に作動させてエンジンを暖機し、アイドリング状態で、ブレーキ・ペダルを踏み込んだ状態でシフト・レバーをゆっくり各レンジにシフトした後Ｐレンジ（車両によっては、Ｎレンジ）に戻します。そして、レベル・ゲージによりオイル量を点検します。 （トランスミッションオイルのレベル・ゲージがない場合には、この点検は不要です。） ○　レンジ操作の際、シフト・レバーに異状な重さやがたがなく、ポジション・インジケータの表示と一致しているかを点検します。
			（略）		（略）					（略）

		ッション・トランスファー							合わせ目）やオイル・シール部からオイル漏れがないかを目視などにより点検します。 ＜Ａ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファ本体周辺（ケースの合わせ目）やオイル・シール部からのオイル漏れがないかを目視などにより点検します。また、オイル・クーラ・ホースに龜（き）裂や損傷がないかを点検します。 （オイル量の点検） ＜Ｍ／Ｔ車＞ ○　リフト・アップなどの状態で、トランスミッション及びトランスファのフィラ・プラグを取り外し、プラグ穴に指を入れるなどしてオイル量を点検します。（オイル漏れがなければ、オイル量は正常と判断して、この点検を省略できます。） ＜Ａ／Ｔ車＞ ○　水平な場所に車両を止め、パーキング・ブレーキを確実に作動させてエンジンを暖機し、アイドリング状態で、ブレーキ・ペダルを踏み込んだ状態でシフト・レバーをゆっくり各レンジにシフトした後Ｐレンジ（車両によっては、Ｎレンジ）に戻します。そして、レベル・ゲージによりオイル量を点検します。 ○　レンジ操作の際、シフト・レバーに異状な重さやがたがなく、ポジション・インジケータの表示と一致しているかを点検します。
			（略）		（略）					（略）

電気装置	点火装置	（略）	（略）					（略）
		点火時期	１年	６月	６月	３月		○　ディストリビュータを有する自動車にあっては、エンジン暖機後、規定のアイドリング回転数で、タイミング・ライトなどを用いて、点火時期が適切であるかをクランク・プーリなどの合わせマークを見て点検します。
		ディストリビュータのキャップの状態	１年	12月	12月	12月		○　ディストリビュータを有する自動車にあっては、ディストリビュータのキャップを取り外し、目視などにより、次の点検を行います。 ・　キャップ及びロータの汚れがないか。 ・　ハイテンション・コードの差込部に緩み、さびなどがないか。 ・　キャップ内側各端子（セグメント）に焼損及びさびがないか。 ・　キャップの合わせ面がほこりなどで汚れていないか。 ・　センタ・ピースに損傷及び摩耗がないか、かつ、スプリングにへたりなどがないか。
	（略）	（略）	（略）					（略）
（略）		（略）	（略）					（略）
ばい煙、悪臭の	（略）	（略）	（略）					（略）
	燃料蒸発ガ	（略）	（略）					（略）
		チャコール・キャニスタの	２年	12月		12月		○　チャコール・キャニスタのフューエル・タンク側のホースを取り外しエアを送り、詰まりがないかを点検します。

電気装置	点火装置	（略）	（略）					（略）
		点火時期	１年	６月	６月	３月		○　エンジン暖機後、規定のアイドリング回転数で、タイミング・ライトなどを用いて、点火時期が適切であるかをクランク・プーリなどの合わせマークを見て点検します。
		ディストリビュータのキャップの状態	１年	12月	12月	12月		○　ディストリビュータのキャップを取り外し、目視などにより、次の点検を行います。 ・　キャップ及びロータの汚れがないか。 ・　ハイテンション・コードの差込部に緩み、さびなどがないか。 ・　キャップ内側各端子（セグメント）に焼損及びさびがないか。 ・　キャップの合わせ面がほこりなどで汚れていないか。 ・　センタ・ピースに損傷及び摩耗がないか、かつ、スプリングにへたりなどがないか。
	（略）	（略）	（略）					（略）
（略）		（略）	（略）					（略）
ばい煙、悪臭の	（略）	（略）	（略）					（略）
	燃料蒸発ガ	（略）	（略）					（略）
		チャコール・キャニスタの	２年	12月		12月		○　チャコール・キャニスタのフューエル・タンク側のホースを取り外しエアを送り、詰まりがないかを点検します。

ス排出抑止装置						
ある ガス、有害な ガス等の発散防止装置	詰まり及び損傷	2年	12月		12月	
	チェック・バルブの機能	2年	12月		12月	
	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

○　パージ・コントロール・バルブのフューエル・タンクからきているホース側を強く吹いたとき通気し、吸気側マニホールドからきているホース側を強く吹いたとき通気しないこと、また、大気開放側から強く吹いたとき通気することを点検します。

○　チャコール・キャニスタ本体に損傷がないかを目視などにより点検します。

○　ただし、規定の方法により点検を行うこととされている場合には、その方法により点検します。

○　チェック・バルブを取り外すなどして、チェック・バルブの両側から交互にエアを送り、通気状態に差があるかを手を当てるなどして点検します。

（ただし、規定の方法により点検を行うこととされている場合には、その方法により点検します。）

（略）

（略）

（2）　（略）

ス排出抑止装置						
ある ガス、有害な ガス等の発散防止装置	詰まりと損傷	2年	12月		12月	
	チェック・バルブの機能	2年	12月		12月	
	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

○　パージ・コントロール・バルブのフューエル・タンクからきているホース側を強く吹いたとき通気し、吸気側マニホールドからきているホース側を強く吹いたとき通気しないこと、また、大気開放側から強く吹いたとき通気することを点検します。

○　チャコール・キャニスタ本体に損傷がないかを目視などにより点検します。

○　チェック・バルブを取り外すなどして、チェック・バルブの両側から交互にエアを送り、通気状態に差があるかを手を当てるなどして点検します。

（略）

（略）

（2）　（略）

附　則

この告示は、令和五年七月一日から施行する。

国自整第25号の2
令和５年５月23日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局整備課長

「自動車検査員教習を受講した場合における教習修了者とならなかった者の取扱いに係る教習受講日の期限について」（令和２年５月１日付け国自整第24号）により措置を行った時限的取扱いの期日について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸部長に対し通知しましたので、貴会におかれましては、傘下会員に対し周知徹底方お願い致します。

国自整第25号
令和5年5月23日

各地方運輸局自動車技術安全部長　殿
沖縄総合事務局運輸部長　殿

自動車局整備課長

「自動車検査員教習を受講した場合における教習修了者とならなかった者の取扱いに係る教習受講日の期限について」（令和２年５月１日付け国自整第24号）により措置を行った時限的取扱いの期日について

標記については、「自動車検査員教習実施要領の策定指針について」（平成15年12月17日付け国自整第125号）により、２年を超えない期間内において１回に限り教習修了試問のみを受けることができることとしているものについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、同通達で定められた２年を超えない期間に教習を受講することができない場合については、別途、指示するまでの間、当該期間を超えていても差し支えないこととしていたところである。

今般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが５類感染症に変更されたことから、当該時限的措置の期間を令和６年３月31日までとするので了知されるとともに、関係者に周知徹底し、遺漏のないよう取り扱われたい。

また、「自動車検査員教習を受講した場合における教習修了者とならなかった者の取扱いに係る教習受講日の期限について」（令和２年５月１日付け国自整第24号）は廃止する。

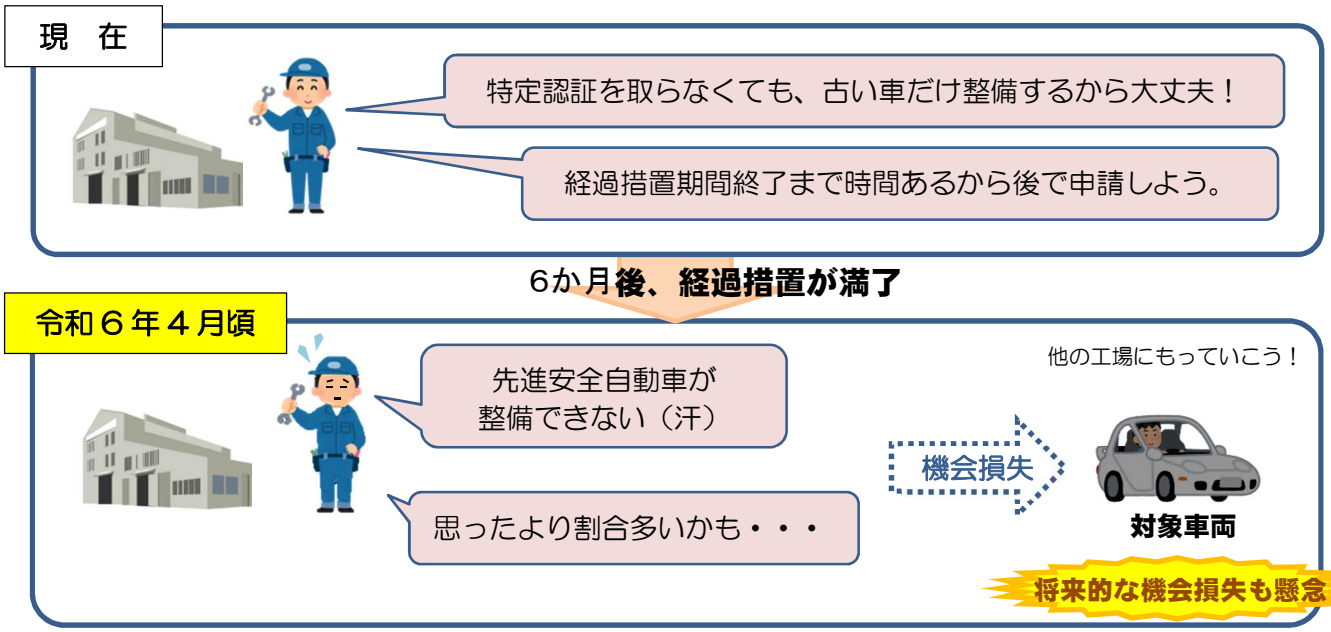
なお、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。

特定整備認証の計画的な申請について（お願い）
経過措置期間が満了するまであと6か月となりました

自動車の特定整備※1をするための認証（以下、「特定認証」という。）制度が施行され、令和５年９月末で約３年半が経過いたしました。

特定認証の経過措置期間の皆様が、令和６年４月以降も電子制御装置整備をしていくためには、令和６年３月までに特定認証の取得が必要となります。

認証を取得するためには計画的な準備が必要であり、今後、申請が集中した場合、運輸支局における審査に相応の期間を要することが予想されますので、十分な余裕を持った期間に申請をお願いいたします。



経過措置満了後の注意点

●認証工場は特定認証を取得するまでの間、対象装置※2を整備できません。

●指定工場は点検・整備・検査のすべてを実施できる体制が必要であるため、特定認証を取得するまでの間、電子制御装置の整備を実施しない場合であっても、対象車両の車検入庫ができません。

※１　「分解整備」及び「電子制御装置整備」のいずれか又はすべてを行う整備
※２　電子制御装置整備の対象となる装置

四国運輸局　自動車技術安全部　整備・保安課

特定整備事業の認証までのイメージ

国土交通省

必要期間	整備工場	運輸支局
工場が事前に準備	①特定整備事業の認証を希望	
	②整備主任者資格取得講習の受講及び修了 運輸支局の資格取得講習時期にあわせ受講が必要	②整備主任者資格取得講習 （日程を定めて開催）
	③整備工場において設備・要員など事前準備	
	④整備工場による申請書類の作成	
1ヶ月以上の期間を要する場合あり	⑤申請書の提出 →	⑤申請書の受理
		⑥申請内容の審査
	⑦指示に応じ対応 ← 対応の期間は保留扱い	⑦必要に応じ是正を指示
		⑧特定整備事業の認証
	⑨特定整備事業の開始	

（ご注意）

●整備主任者資格取得講習は、各運輸支局において日程を定めて実施しておりますので、実施時期を事前にご確認願います。
（実施時期を過ぎてしまうと受講できないおそれがあります。）

●申請において、関係団体を経由する場合は、事前チェックに相応の期間を要する場合があります。

●運輸支局での審査においては、これまでよりも時間を要する場合があります。

計画的な準備と十分な余裕を持った期間に申請をお願いします

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和４年８月１９日
自動車局自動車情報課

車検証電子化についての周知用ウェブサイトの開設について

～電子車検証や車検証閲覧サービスなどをわかりやすく解説します～

令和5年1月から車検時等に電子車検証が交付されます。これに伴い、従来の紙の車検証から大きさや様式が変わるとともに、車検証の情報を電子的に読み取る「車検証閲覧サービス」や、国から委託を受けた民間車検場（指定自動車整備工場）が車検証の有効期間を更新できる「記録等事務代行サービス」を新たに開始します。

自動車ユーザー、自動車関係の業務を担う方々に、電子車検証の仕様や、車検証電子化に伴って令和5年1月から新たに開始するサービスに関する情報をお知らせするため、本日、「**電子車検証特設サイト**」を開設致しました。今後も随時内容を追加していきます。

1.「電子車検証特設サイト」のコンセプト

車検証の電子化は自動車ユーザーや自動車関係の業務を担う方々にとっては大きな変更点となることから、電子車検証についてイラスト等を交えながらわかりやすく解説することを目的としております。

また、自動車ユーザー等が車検証の電子化に関する必要な情報を入手できるよう、電子車検証に関する情報や所要のアプリの入手方法等の情報を集約しました。

2.「電子車検証特設サイト」に掲載されている主なコンテンツ

●電子車検証について
　令和５年１月より交付される電子車検証の仕様や記録事項等を掲載
●車検証閲覧サービスについて
　電子車検証の IC タグ情報の閲覧・参照及び車検証情報を電子ファイルでダウンロードするためのアプリについての説明やダウンロード方法等を掲載
●記録等事務代行サービスについて
　サービスについての説明やサービスの実施可能な事業者の一覧表等を掲載

※サイトの画面イメージについては別紙をご覧ください。

3.「電子車検証特設サイト」の URL・二次元コードはこちら（パソコン・スマホ共通）

https://www.denshishakensho-portal.mlit.go.jp/

4. 参考

車検証電子化に関する制度面の詳細につきましては、令和4年5月20日付け「道路運送車両法施行規則等の改正について～車検証電子化による券面記載事項の変更・記録等事務の委託手続等を定めました～」も併せてご参照ください。

⇒https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha06_hh_000131.html

【問い合わせ先】
国土交通省自動車局自動車情報課　鈴木、伊堂寺、近藤　03-5253-8111（内線　42115）
直通：03-5253-8588　　FAX:03-5253-1639

トップページ（※PCのイメージ）



メインビジュアル部

対象者選択部

お知らせ部

リーフレット部

スマホ画面



※画面の構成はPC版と同じです。

メインビジュアル部の画面遷移



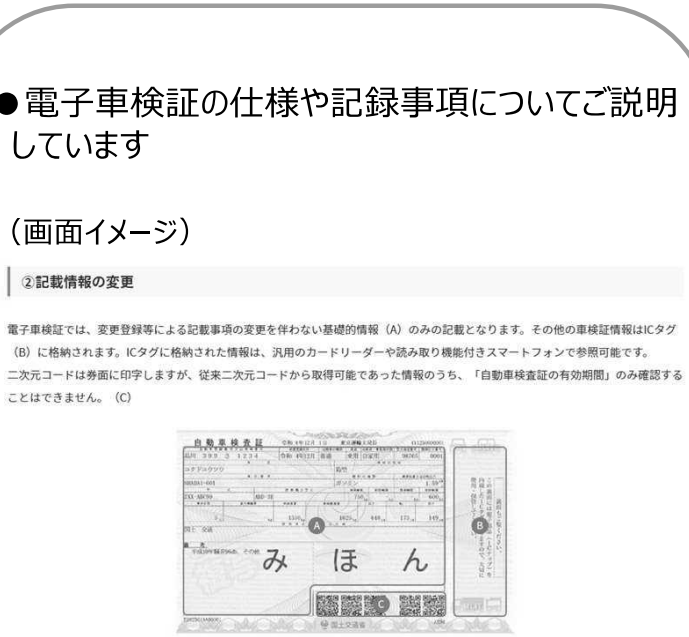
1

自動車ユーザー向けページ（※PCのイメージ）



●電子車検証の仕様や記録事項についてご説明しています

（画面イメージ）



●閲覧アプリの概要や使い方をご説明しています

（画面イメージ）

利用開始時期	2023年1月
サービス時間	24時間365日 ※メンテナンス等で一時的にご利用できなくなることがございます。
利用可能者	車検証原本を所持する者又は提示を受けられる者
動作環境	PC：Windows 10　バージョン21H1、21H2 Windows 11　バージョン21H2 スマートフォン：iOS 14,15、Android 9,10,11,12
主な機能	・車検証情報の閲覧 ・車検証情報ファイルの出力・保存（※オンライン環境でのみ可能） ・リコール情報等の確認（※オンライン環境でのみ可能）

※今後使い方についての動画も追加予定です

2

事業者向けページ（※PCのイメージ）



●記録等事務代行サービスの概要、サービス提供者（記録等事務代行者）になるための手続き、サービス提供者となった場合に利用するアプリについてご説明しています。

（画面イメージ）



周知用リーフレット（表面）

2023年1月4日より

車検証が電子化されます



電子車検証でここが変わる！



A6サイズで
コンパクト



車検証情報は
アプリで確認



記録等事務代行サービスで
一部手続きが出頭不要

国土交通省

電子車検証特設サイト

https://www.denshishakensho-portal.mlit.go.jp/

4

※リーフレットデザインは制作中のため変更になる可能性があります。

周知用リーフレット（裏面）

電子車検証とは？

2023 年 1 月 4 日より自動車検査証を電子化し、必要最小限の記載事項を除き自動車検査証情報は IC タグに記録します。IC タグの情報は汎用のカードリーダーが接続された PC や読み取り機能付きスマートフォンで参照可能です。



表



裏

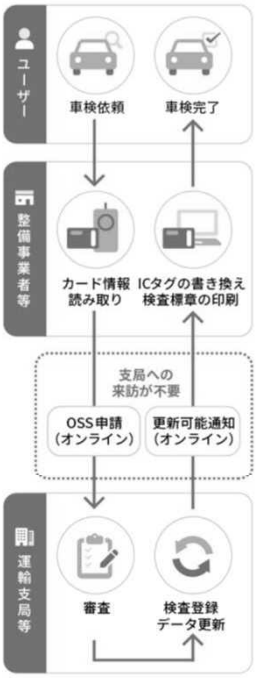
車検証閲覧アプリ



電子車検証の券面には、有効期間や使用者住所、所有者情報が記載されないため、ユーザーや関係事業者は、車検証閲覧アプリを活用して当該情報を確認することができます。

アプリのインストール方法は
準備でき次第特設サイトでご案内します

事業者の皆様へ
記録等事務代行サービス



電子車検証に搭載されている IC タグの記録情報の書き換えのみの継続検査や変更記録手続きの場合、運輸支局等から委託を受けた記録等事務代行者は運輸支局等への出頭は不要となります。運輸支局長等から委託を受けた記録等事務代行者による電子車検証の記録事項の書き換え及び検査標章その他帳票の印刷を可能とする記録等事務代行サービスを新たに構築します。

国土交通省

電子車検証特設サイト

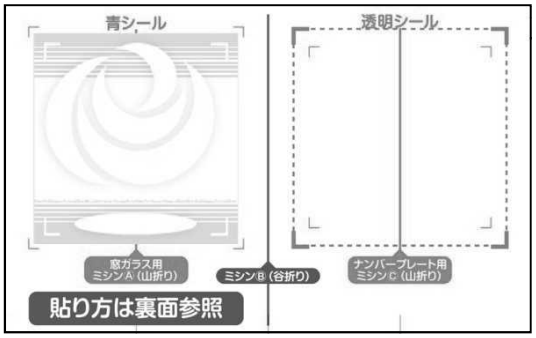
https://www.denshishakensho-portal.mlit.go.jp/

5

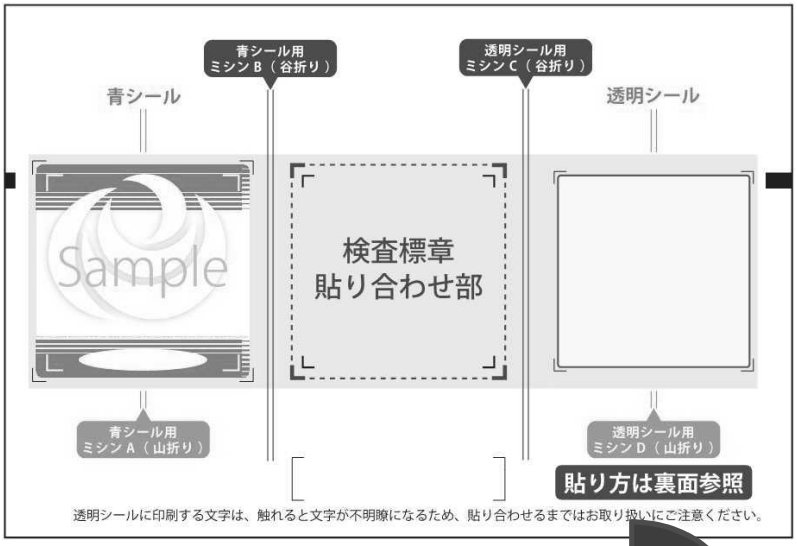
※リーフレットデザインは制作中のため変更になる可能性があります。

令和５年１月より
検査標章の台紙が変わります

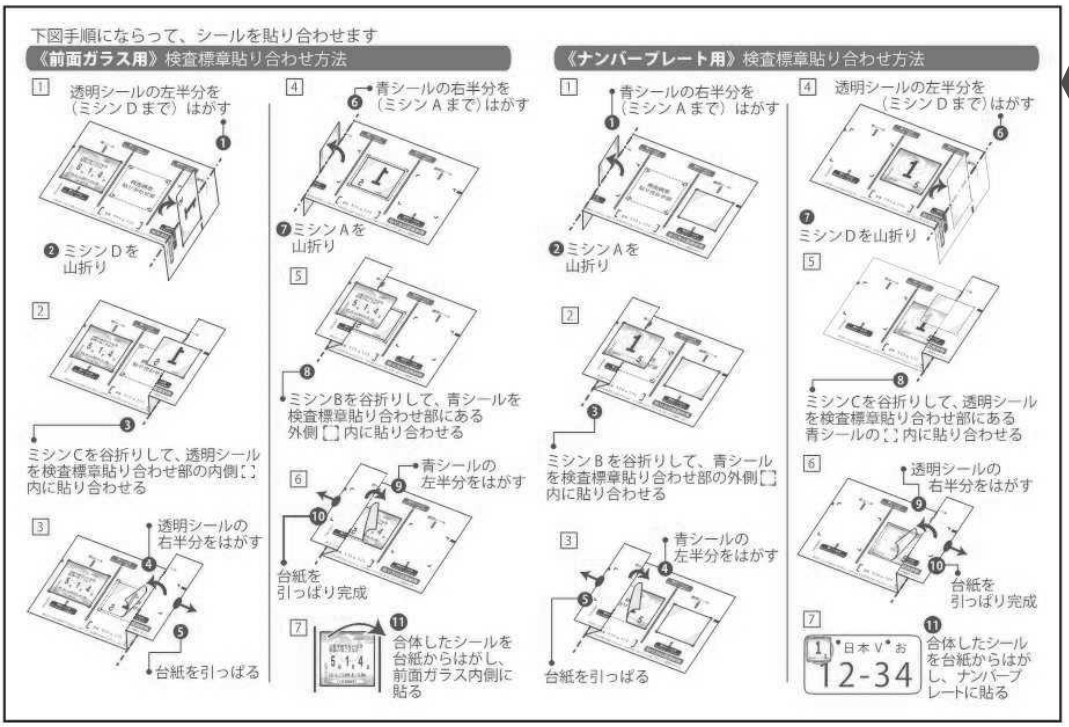
～R４年１２月



R5年１月～（はがきサイズ）



台紙の裏面に貼り合わせ方が記載されています



動画での説明はこちら↓

●【フロントガラス用】検査標章貼り合わせ方法解説
https://youtu.be/vFkgrp3TxN4

●【ナンバープレート用】検査標章貼り合わせ方法解説
https://youtu.be/zNfgJEQqN4Y

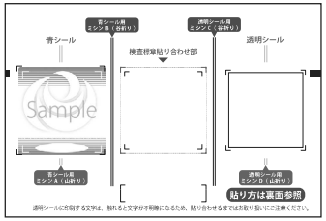
二次元コード↓

フロントガラス用

ナンバープレート用

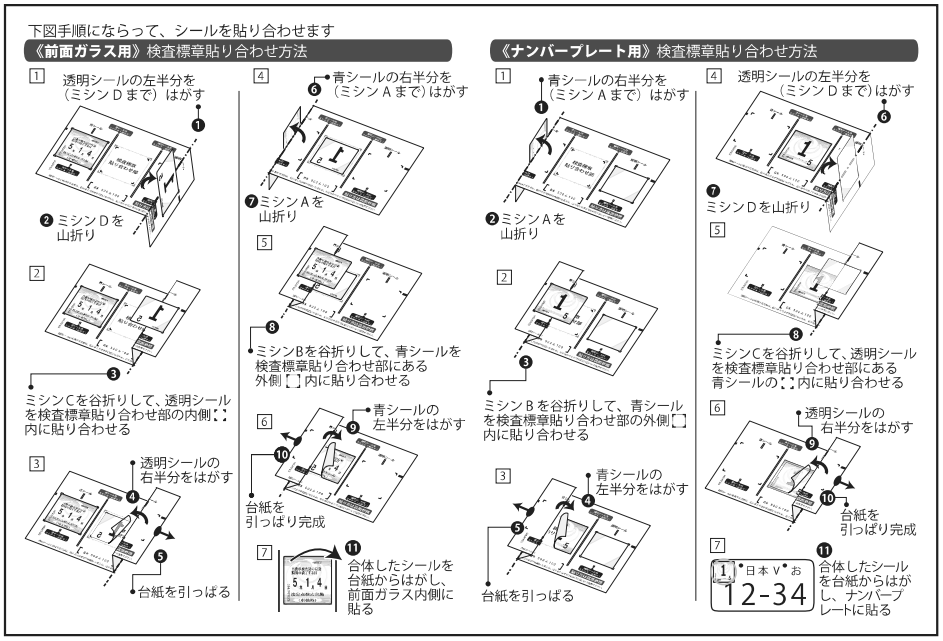
国土交通省自動車局整備課

新しい自動車検査標章の貼り方



新・自動車検査標章（表面）

令和5年1月より新しくなった検査標章は台紙裏面の説明や動画にて貼り方をご参照ください。



新・自動車検査標章（裏面）

貼り方の手順は動画でもご確認ください

前面ガラス用

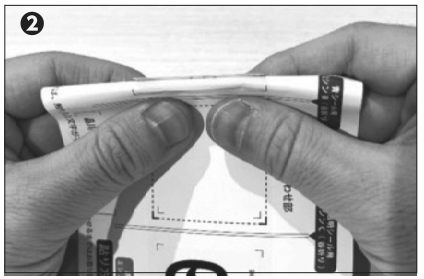
https://youtu.be/wD_H5veNyek

ナンバープレート用

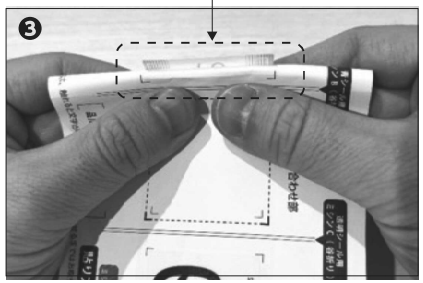
https://youtu.be/pi2-dtUPFaU

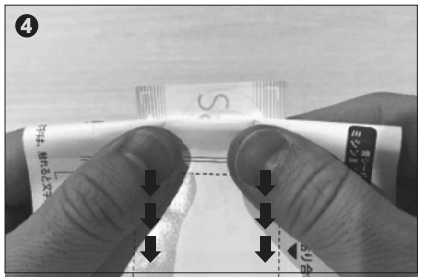
＜シールの剥がし方＞

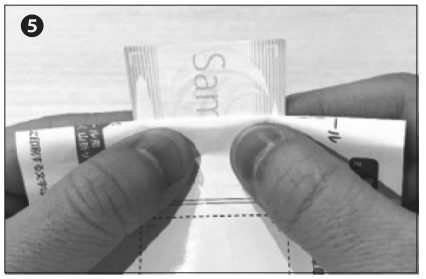




台紙を上図のように曲げて**シールの端をゆっくりと立ち上げます。**（ミシン目は折りません）



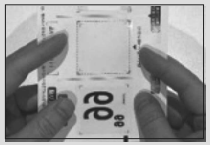


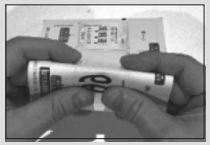


シールの端が立ち上がったら、台紙をゆっくりと下に引き剥がします。

◆ 剥がし方の注意点 ◆

台紙を強く握って**シールを押し出す**と、台紙がシールに残るおそれがあります。









国土交通省自動車局整備課

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和４年１０月２８日
自　動　車　局
自動車情報課・整備課

「道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令」を閣議決定

自動車の新規検査等を申請する者が納める手数料の額を改定する「道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令」が、本日、閣議決定されました。

１．背景

自動車の検査及び登録手続に係る道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）関係の手数料は、実費を勘案して定めることとされ（同法第 102 条）、道路運送車両法関係手数料令（昭和 26 年政令第 255 号。以下「令」という。）において具体的に定められています。

今般、道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第 14 号）により導入予定である「自動車検査証の電子化」等への対応に伴う歳出の増加が発生することから、実費を勘案し、これらに係る手数料の額について所要の改正を行う必要があります。

２．概要

①国又は軽自動車検査協会（以下、「協会」という。）に納めなければならない自動車検査証の再交付に係る手数料の額を改定します（令第１条関係）。

②国又は協会に納めなければならない検査手続に係る手数料の額を改定します（令第２条関係）。

③自動車技術総合機構が基準適合性審査を行う検査手続を受ける場合において、国に納めなければならない自動車検査証の交付に係る手数料の額を改定します（令第３条関係）。

３．スケジュール

公布：令和４年１１月２日（水）
施行：令和５年　１月１日（日）

【問い合わせ先】
国土交通省 自動車局 自動車情報課　手嶋、伊堂寺、高橋、林
電話：03-5253-8111（内線 42114）　FAX：03-5253-1639
整備課　杉﨑、杉本
電話：03-5253-8111（内線 42427）　FAX：03-5253-1639

令和５年1月１日以降の自動車検査手続きに関する手数料一覧（その１）

申請種別		自動車の種別	納付先・金額		
			国／軽検協	自動車機構	合計
新規検査（OSS申請を除く）	持込検査	普通自動車	５００円	２，１００円	２，６００円
		小型自動車	５００円	２，０００円	２，５００円
		小型自動車（二輪）	５００円	１，６００円	２，１００円
		大型特殊自動車	５００円	１，７００円	２，２００円
		軽自動車	１，９００円	４００円	２，３００円
	完成検査終了証の提出	普通自動車	１，５００円	４００円	１，９００円
		小型自動車	１，５００円	４００円	１，９００円
		小型自動車（二輪）	１，４００円	－	１，４００円
		大型特殊自動車	１，５００円	－	１，５００円
		軽自動車	１，５００円	４００円	１，９００円
	保安基準適合証の提出（※）	普通自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
		小型自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
		小型自動車（二輪）	１，３００円	－	１，３００円
		大型特殊自動車	１，３００円	－	１，３００円
		軽自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
	限定自動車検査証での持込検査	普通自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車（二輪）	５００円	９００円	１，４００円
		大型特殊自動車	５００円	９００円	１，４００円
		軽自動車	１，４００円	４００円	１，８００円

申請種別		自動車の種別	納付先・金額		
			国／軽検協	自動車機構	合計
継続検査（OSS申請を除く）	持込検査	普通自動車	５００円	１，８００円	２，３００円
		小型自動車	５００円	１，７００円	２，２００円
		小型自動車（二輪）	５００円	１，３００円	１，８００円
		大型特殊自動車	５００円	１，４００円	１，９００円
		軽自動車	１，８００円	４００円	２，２００円
	保安基準適合証の提出	普通自動車	１，４００円	４００円	１，８００円
		小型自動車	１，４００円	４００円	１，８００円
		小型自動車（二輪）	１，２００円	－	１，２００円
		大型特殊自動車	１，４００円	－	１，４００円
		軽自動車	１，４００円	４００円	１，８００円
	限定自動車検査証での持込検査	普通自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車（二輪）	５００円	９００円	１，４００円	
		大型特殊自動車	５００円	９００円	１，４００円
		軽自動車	１，４００円	４００円	１，８００円
	限定自動車検査証及び限定保安基準適合証の提出	普通自動車	１，２００円	４００円	１，６００円
		小型自動車	１，２００円	４００円	１，６００円
		小型自動車（二輪）	１，２００円	－	１，２００円
		大型特殊自動車	１，２００円	－	１，２００円
		軽自動車	１，２００円	４００円	１，６００円

（※）限定自動車検査証及び限定保安基準適合証の提出がある自動車を含む。

令和５年１月１日以降の自動車検査手続きに関する手数料一覧（その２）

申請種別		自動車の種別	納付先・金額		
			国／軽検協	自動車機構	合計
新規検査（OSS）	完成検査終了証の提出	普通自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
		小型自動車（二輪を除く）	１，３００円	４００円	１，７００円
		大型特殊自動車	１，３００円	―	１，３００円
		軽自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
継続検査（OSS）	保安基準適合証の提出	普通自動車	１，２００円	４００円	１，６００円
		小型自動車（二輪を除く）	１，２００円	４００円	１，６００円
		大型特殊自動車	１，２００円	―	１，２００円
		軽自動車	１，２００円	４００円	１，６００円

申請種別		自動車の種別	納付先・金額		
			国／軽検協	自動車機構	合計
予備検査	持込検査	普通自動車	５００円	２，１００円	２，６００円
		小型自動車	５００円	２，０００円	２，５００円
		小型自動車（二輪）	５００円	１，６００円	２，１００円
		大型特殊自動車	５００円	１，７００円	２，２００円
		軽自動車	１，９００円	４００円	２，３００円
	保安基準適合証の提出（※）	普通自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
		小型自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
		小型自動車（二輪）	１，３００円	―	１，３００円
		大型特殊自動車	１，３００円	―	１，３００円
		軽自動車	１，３００円	４００円	１，７００円
	限定自動車検査証での持込検査	普通自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車	５００円	１，３００円	１，８００円
		小型自動車（二輪）	５００円	９００円	１，４００円
		大型特殊自動車	５００円	９００円	１，４００円
		軽自動車	１，４００円	４００円	１，８００円
構造等変更検査		普通自動車	５００円	２，１００円	２，６００円
		小型自動車	５００円	２，０００円	２，５００円
		小型自動車（二輪）	５００円	１，６００円	２，１００円
		大型特殊自動車	５００円	１，７００円	２，２００円
		軽自動車	１，９００円	４００円	２，３００円

（※）限定自動車検査証及び限定保安基準適合証の提出がある自動車を含む。

申請種別	納付先・金額
	国／軽検協
自動車検査証再交付	350円

事　務　連　絡
令和４年 12 月 23 日

（一社）日本自動車整備振興会連合会　事業部長　殿

自動車局自動車情報課　登録班長
整備課　検査班長
事業班長

検査登録手数料等のクレジットカード納付に伴う窓口確認業務等について

令和５年１月より、自動車重量税、検査登録手数料、NALTEC手数料を含めたクレジットカードによる一括決済（以下、「キャッシュレス決済」という。）が導入されることに伴い、検査窓口における運用を「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）（昭和36年11月25日付け、自車第880号）」（以下、「実施要領」という。）において定めたところです。

つきましては、自動車技術総合機構の審査を伴う申請時及び指定自動車整備事業者における保安基準適合証等による申請時においては下記１．によるよう貴会会員に対し指導いただくとともに、２．により貴会会報誌等により周知願います。

１．受検者における事前決済登録及び記載方法について（関係資料：別紙１～３）

(1)自動車技術総合機構の審査を伴う申請

・キャッシュレス決済を希望する際は、申請者（支払者）は事前に「くるまの保有関係手続お支払い情報登録サービス」により事前決済情報の登録を行うこと。
・上記の場合は自動車検査票の手数料納付箇所に「キャッシュレス決済」、「支払い受付番号」、「業務種別（新規、継続　等）」を記載すること。

(2)指定自動車整備事業者による保安基準適合証（紙・電磁的方法）での申請

・申請書の余白部に「キャッシュレス」の旨の記載があることを確認すること。

２．上記１．に関する周知文等

(1)自動車総合機構の審査を受検する場合のキャッシュレス決済に関する事前決済登録情報の登録と自動車検査証への記載（別紙１）

(2)指定自動車整備事業者のキャッシュレス申請時の記載に関する周知文(別紙２)

自動車技術総合機構の審査を受検される皆様へ

別紙１

キャッシュレス決済を利用される方は「事前決済登録情報」を記載願います!

これまで印紙や証紙による手数料支払い方法に加え、令和５年1月より、クレジットカードによる一括決済（以下、「キャッシュレス決済」という。）が利用できることとなりました。

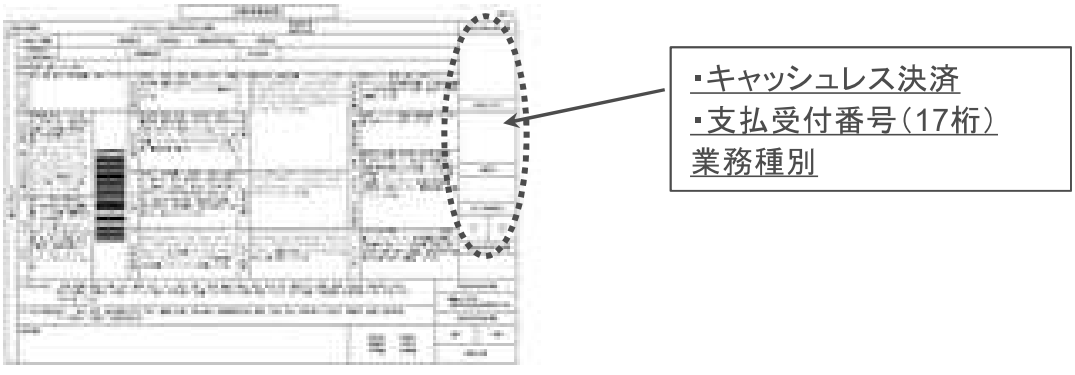
ご利用される場合、支払者が事前に「くるまの保有関係手続お支払い情報登録サービス」により決済情報の登録が必要です。

自動車技術総合機構の審査を受検する場合は、支払者に決済情報を確認し、自動車検査票（手数料納付欄）に以下の情報をご記載いただきますようご協力お願いします。

【自動車検査票（手数料納付欄）への記載】

（継続検査、構造等変更検査においては自動車検査票）

- 「キャッシュレス決済」
- 「支払受付番号」（お支払い情報登録サービスにより17桁が通知）
- 「業務種別」（新規、継続　等の検査の種別）



国土交通省自動車局　整備課

〇〇運輸支局

指定自動車整備事業者の皆様へ

別紙２

キャッシュレス決済を利用する際は、適合証に「キャッシュレス」記載願います!

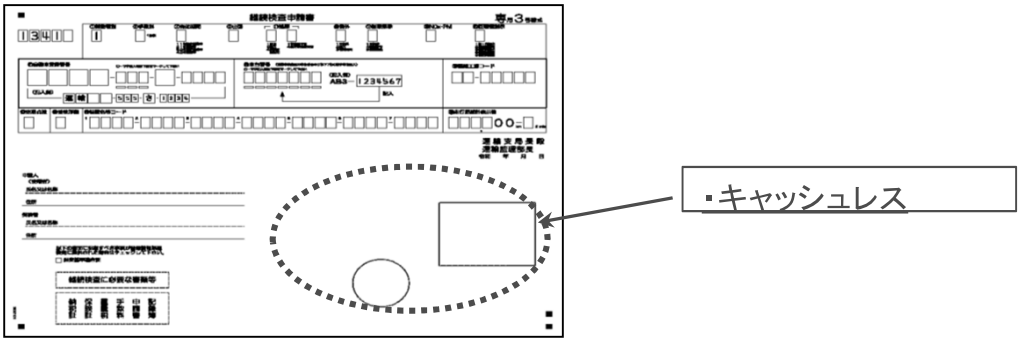
これまで印紙や証紙による手数料支払い方法に加え、令和５年1月より、クレジットカードによる一括決済（以下、「キャッシュレス決済」という。）が利用できることとなりました。

<u>ご利用される場合、支払者が事前に「くるまの保有関係手続お支払い情報登録サービス」により決済情報の登録が必要です</u>

<u>継続検査の申請（OSSを除く）であって、キャッシュレス決済をされる方は、保安基準適合証や申請書に以下の記載をしていただき申請をお願いします。</u>

【保安基準適合証での申請の場合】（紙・ハイブリッド）

・申請書の余白部に「キャッシュレス」と記載



国土交通省自動車局　整備課
〇〇運輸支局

別紙３

キャッシュレス決済を利用される方は必ず「受付窓口」にお越しください!

これまで印紙や証紙による手数料支払い方法に加え、令和５年1月より、クレジットカードによる一括決済（以下、「キャッシュレス決済」という。）が利用できることとなりました。

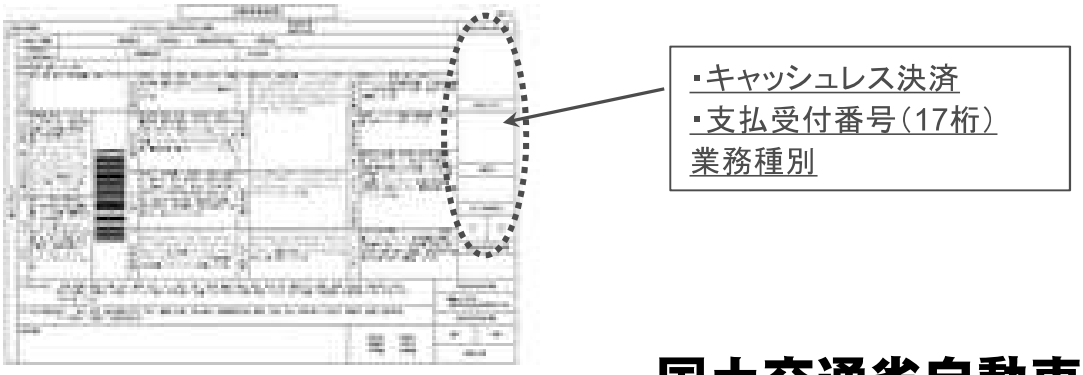
キャッシュレス決済をされる方は、事前決済登録情報の確認のため、お手数ですが、「受付窓口」までお越し願います。

また、自動車技術総合機構の審査を受検される場合は、自動車検査票（手数料納付欄）に以下の情報をご記載願います。

【自動車検査票への記載】

（継続検査、構造等変更検査においては自動車検査票）

- 「キャッシュレス決済」
- 「支払受付番号」（お支払い情報登録サービスにより17桁の数値が提供）
- 「業務種別」（新規、継続等の検査の種別）



国土交通省自動車局　整備課
〇〇運輸支局

申請者の皆様へ

別紙４

検査手数料等の納付について
（キャッシュレス情報が確認できません）

継続検査において、キャッシュレス決済の事前登録内容が確認できませんでした。

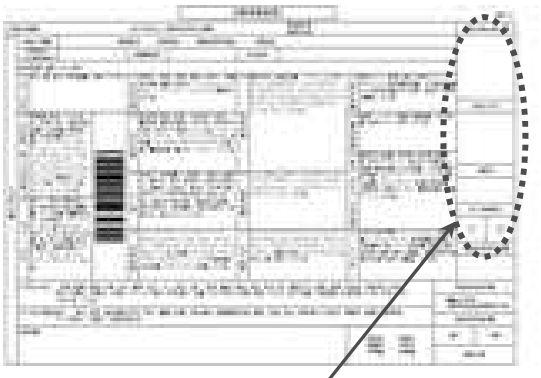
以下のいずれかを選択して申請をお願いいたします。

①キャッシュレス決済を行う場合は、キャッシュレス決済の事前支払い情報の登録を行い、キャッシュレス登録内容を自動車検査票等に記載する。（下図参照）

②キャッシュレス決済を行わず、印紙を貼付する。
（検査手数料等、全て印紙払いとなります。）

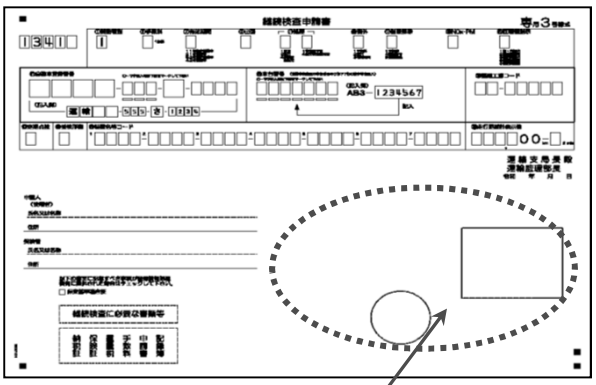
※運輸支局等職員に選択した内容についてお伝ください。

（持込検査の場合）



・キャッシュレス決済
・支払受付番号（17桁）
業務種別

（指定工場の場合）



・キャッシュレス

国土交通省自動車局　整備課
〇〇運輸支局

申請者の皆様へ

別紙５

検査手数料等の納付について
（決済額が同意金額の上限額を超過しています）

継続検査において、申請いただきました検査手数料等のキャッシュレス決済時において、実際の決済金額が、事前に登録していただいている「同意金額」を超過しましたので、以下のいずれかを選択して申請をお願いいたします。

①支払者に事前支払い情報の「同意金額」の上限を再設定する。
（実際の決済額以上の設定）

②キャッシュレス決済を行わず、印紙を貼付する。
（検査手数料等、全て印紙払いとなります。）

※運輸支局等職員に選択した内容についてお伝えください。

国土交通省自動車局　整備課
〇〇運輸支局

申請者の皆様へ

別紙６

重量税の納付方法について
（既に検査手数料等の決済がされています）

継続検査の申請をいただいたところですが、既に登録していただいているキャッシュレス決済内容は、「検査手数料」・「技術情報管理手数料」として既に決済処理されています。

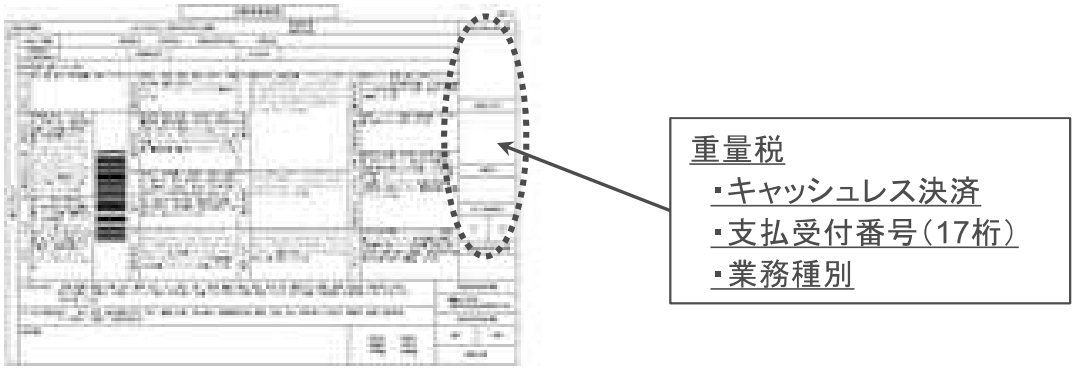
重量税の納付につきまして以下のいずれかを選択して申請をお願いいたします。

①キャッシュレス決済を行う場合は、新たにキャッシュレス決済の事前支払い情報の登録を行い、キャッシュレス登録内容を自動車検査票等に記載する。（下図参照）

②キャッシュレス決済を行わず、印紙を貼付する。
（重量税は印紙払いとなります。）

※運輸支局等職員に選択した内容についてお伝えください。

（持込検査）



国土交通省自動車局　整備課
〇〇運輸支局

国自整第２１２号の３
令和４年１２月２６日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局整備課長

特定記録等事務代行制度におけるオンラインでの委託申請等に係る
「特定記録等事務代行等委託要領」の運用について

令和５年１月以降の委託申請等については、「特定記録等事務代行等委託要領」（令和４年５月２０日付け国自情第４４号・国自整第５０号、以下「局長通達」という。）における「特定記録等事務」について以下のとおり運用することとしましたので、傘下会員に周知をお願い致します。

なお、令和５年１月４日以降に提出される委託申請については本通達によるものとしますが、令和５年１月４日までに提出された郵送等オンライン以外の方法による申請で手続きが完了に至っていないもの及び令和５年１月時点においてオンライン化していない手続きについては当分の間「特定記録等事務代行制度における準備行為期間中の委託申請等に係る「特定記録等事務代行等委託要領」の運用について」（令和４年５月２０日付け国自整第５２号、以下「書面申請通達」という。）によることとします。

また、本件につきましては、各地方運輸局自動車技術安全部長、沖縄総合事務局運輸部長及び軽自動車検査協会検査部長に別紙のとおり通知していることを申し添えます。

特定記録等事務代行制度におけるオンラインでの委託申請等に係る
「特定記録等事務代行等委託要領」の運用

局長通達第５条第１項

- 特定記録等事務の委託を受けようとする者は、委託申請等をオンラインにて処理するためのシステム（「記録事務代行ポータルサイト」、以下「ポータルサイト」という。）により申請を行うこととする。
- 特定記録等事務と特定変更記録事務の委託を同時に受けようとする者にあっては、特定記録等事務の委託を受ける運輸支局長と特定変更記録事務の委託を受けようとする代表運輸支局長が同一の場合に限り同時に申請することができるものとする。
- 特定記録等事務の委託申請をした者は、当該申請による委託を受けるまでの間は、特定変更記録事務の委託申請及び当該申請に含まれない軽自動車検査協会に対して申請を行うことはできないものとする。

局長通達第５条第３項

- 既に特定変更記録事務の委託を受けている者又は軽自動車検査協会から特定記録等事務の委託を受けている者が申請する場合、先に委託を受けた際に付与された委託番号をポータルサイトの様式に入力するものとする。

局長通達第６条第１項

- 審査は、委託申請の承認・却下・補正指示等を行う専用の web サイト（以下「委託申請審査システム」という。）において行うものとする。
- 検査対象軽自動車に係る事務を委託の範囲に含める旨の申請があったときは、運輸支局長は委託申請審査システムを通じて審査結果を共有するものとする。
- 申請者に対して補正を求める場合、運輸支局長は委託申請審査システムを通じて補正すべき理由を記載したうえで「補正指示」を行うものとする。
- 軽自動車検査協会より、申請の「差戻し」を受けた運輸支局長は、申請者に対して委託申請審査システムを通じて「補正指示」を行うものとする。
- 補正指示内容は申請者が登録したメールアドレスに通知され、当該通知を受けた申請者は、運輸支局長に対してポータルサイトを通じて申請内容の補正を行うものとする。
- 運輸支局長は、補正内容を確認するとともに、当該補正が適切なものである場合は補正結果を軽自動車検査協会に委託申請審査システムを通じて共有するものとする。
- 運輸支局長は、申請者から委託申請の取り下げや委託要件を満たしていないなどの理由により、当該申請について委託しないことを決定した場合は、委託申請審査システム上で「却下」の処理を行うこととする。

局長通達第６条第２項

- 検査対象軽自動車に係る申請が同時に行われた場合に局長通達同条第１項の要件をすべて

満たしていると認めたときに軽自動車検査協会に対して行う通知は、委託申請審査システムを通じた当該申請の「承認」をもってこれに替えるものとする。

局長通達第６条第３項

・　局長通達第６条第１項（１）ウに該当する者であるかの問合せについて、検査対象軽自動車に係る申請が同時に行われた場合は、委託申請審査システムを通じて審査結果を共有することで回答に替えることができるものとする。なお、検査対象軽自動車のみの委託を受ける場合にあっては、その他適切な方法により回答するものとする。

局長通達第８条

・　運輸支局長が申請を「承認」したときは、当該運輸支局長は、委託申請審査システムにて「通知」を行うことにより、申請者に対してポータルサイトに登録されたメールアドレスに委託書を添付したメールを送付するものとする。なお、委託書に記載する固有の委託番号は、委託申請審査システムより自動的に払い出される番号とする。
・　運輸支局長は、検査対象軽自動車に係る申請が同時に行われた場合は、委託申請審査システム上で軽自動車検査協会の審査結果を確認し、審査結果が「承認」となった場合は委託申請審査システムを通じて委託書を交付するものとする。
・　既に特定変更記録事務の委託を受けている者又は軽自動車検査協会から特定記録等事務の委託を受けている者から申請があった場合において、当該申請を受けた運輸支局長が申請を承認したときは、当該運輸支局長は、委託申請審査システムを通じて当該記録等事務代行者に申請内容を反映した委託書を交付するものとする。
・　委託書の交付は、申請を受理した日から概ね３０日程度で行うものとする。

局長通達第１３条第２項及び第６項

・　本省は、委託申請審査システムより運輸支局長が作成した特定記録等事務代行者に関する記録を収集し、特定記録等事務代行者の名称及び住所等を本省が管理するホームページに掲載することとする。

局長通達第１４条

・　特定記録等事務代行者は、施行規則第４９条の１３の規定による事業場の位置を変更しようとするときは、概ね３０日前までにポータルサイトを通じて申請を行うものとする。
・　変更申請があったときは、運輸支局長は局長通達第５条第２項、第３項、第６条第１項（２）、（３）、（４）及び第２項に準じて処理を行うものとする。
・　変更申請を承認したときは、運輸支局長は、委託申請審査システムに内容を登録し、当該特定記録等事務代行者に承認内容を反映した委託書を交付するものとする。

局長通達第１５条

・　特定記録等事務代行者は、施行規則第４９条の１４の規定による変更をしようとするときは、概ね７日前までにポータルサイトを通じて届出を行うものとする。

・　運輸支局長は、当該届出を受理した場合は、申請者に対し、委託申請審査システムを通じて、ポータルサイトに登録されたメールアドレスに当該届出内容を反映した委託書を交付するものとする。

局長通達第１６条

・　特定記録等事務代行者は、施行規則第４９条の１５の規定による委託業務の廃止をしようとするときは、概ね７日前までにポータルサイトを通じて届出を行うものとする。なお、当該届出には委託業務の廃止日を入力するものとする。
・　運輸支局長は、当該届出を受理した場合は、申請者に対し、委託申請審査システムを通じて、ポータルサイトに登録されたメールアドレスに当該届出を受理した旨のメールを送付するものとする。
・　運輸支局長は、特定記録等事務代行者が入力した委託業務の廃止日が到来したことをもって、当該特定記録等事務代行者が記録等事務代行アプリを使用することができないようにするものとする。

（附則）

局長通達第１３条第２項及び第６項関係

・　手続きをオンライン化するまでの間は、局長通達第１３条第２項及び第６項の規定を達成するために本省は該当運輸支局長に対して、適宜該当する特定記録等事務代行者に関する記録の提出を求めるものとする。

国自整第２０９号の３
令和４年１２月２６日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局整備課長

特定記録等事務代行制度における検査標章に係る取扱いについて

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第１４号）に基づく準備行為のため定められた、「特定記録等事務代行等委託要領」（令和４年５月２０日付け国自情第４４号・国自整第５０号、以下「局長通達」という。）第１１条及び第１２条に係る特定記録等事務代行者が行う検査標章の交付事務に係る取扱いについて、別添のとおり運用することとしましたので、傘下会員に周知をお願い致します。
なお、本件につきましては、各地方運輸局自動車技術安全部長、沖縄総合事務局運輸部長及び軽自動車検査協会検査部長に別紙のとおり通知していることを申し添えます。

特定記録等事務代行制度における検査標章に係る取扱い

1.　検査標章の配付及び受領

（１）特定記録等事務代行者は、検査標章配付申請書兼受領書（別記様式１）に申請年月日、申請者名、配付希望枚数等の必要事項を記入し、委託を受けた運輸支局長に提出しなければならない。この場合において、施行規則第４９条の４第１項第１号の申請を行う自動車検査登録事務所に提出することができるものとする。いずれにおいても提出先は１か所とする。なお、検査対象軽自動車に係る特定記録等事務のみ委託を受けている特定記録等事務代行者においては、事業場の所在地を管轄する運輸支局又は自動車検査登録事務所に提出しなければならない。

申請の際は、委託書の写し及び検査標章授受出納簿（事業者用）（別記様式２）の写し（初回申請時を除く）を提示するものとする。

（２）運輸支局長は、特定記録等事務代行者から検査標章配付申請書兼受領書の提出があった場合は、次に掲げる確認等を行い、内容が適切な場合は申請書の余白部分に受付日付印を押印した上で、検査標章を配付することとする。なお、自動車検査登録事務所に検査標章配付申請書兼受領書が提出された場合は、自動車検査登録事務所において、同様の確認等を行い、内容が適切な場合は検査標章を配付することとする。

特定記録等事務の委託を受けて初めて提出された申請については、次に掲げる確認事項にかかわらず、当分の間、配付枚数は原則一律１００枚とする。この場合、希望枚数算出根拠の記載は不要とする。

イ　特定記録等事務代行者から提出された検査標章配付申請書兼受領書に記載の不備等がないか確認すること。

ロ　希望枚数算出根拠が適切であるかを確認し、希望枚数を配付すること。希望枚数算出根拠が不適切であることが判明したときは、配付しないものとする。この場合において、希望枚数が当該事業場の前年度同時期における３ヶ月間の継続検査業務量に１．１を乗じた値（１００未満切り上げ）を超える場合（直近３ヶ月の間に複数回申請があった場合は、その配付枚数を含めて判断するものとする。）又は前回配付した検査標章の使用実績を３ヶ月間の使用枚数に換算した値に１．１を乗じた値（１００未満切り上げ）を超える場合は、希望枚数算出根拠が不適切であるものとして補正を求めるものとする。ただし、個別の状況を鑑み、適切に算出できると認められる別の方法が示された場合は、当該算出方法により判断しても差し支えない。なお、前年度の実績が無い場合や事業規模の変更等により、業務量の変化が見込まれる場合等は、使用予測枚数及びその理由を記載させるものとする。検査標章を配付する枚数は、在庫状況や申請者の残枚数を考慮し、調整することができる。

（３）検査標章を受領した者は、検査標章配付申請書兼受領書の受領者氏名欄に記名しなければならない。

2.　検査標章の管理

（１）運輸支局長は、特定記録等事務代行者に、検査標章授受出納簿（事業者用）を作成させ、検査標章の出納状況を明らかにさせることとする。作成に当たっては、受入れ、交付、き損、紛失等出納事由を明らかにさせるものとする。

（２）特定記録等事務責任者は、検査標章を受領した際は、直ちに受領した検査標章の数量等を確認し、検査標章授受出納簿（事業者用）に必要事項を記入しなければならない。この場合において、受領した単位に応じて、箱又は束ごとに付された番号を記入することとしても差し支えない。

・大箱番号の例：ＬＸＸ０００００１
・小箱番号の例：ＳＸＸ０００００１
・束番号の例：ＴＸＸ０００００１
・検査標章番号の例：ＸＸ０００００００１
※Ｘは西暦の下二桁

（３）運輸支局長は、「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）（昭和３６年１１月２５日付け自車第８８０号）」別添「自動車検査業務実施要領」６－１に規定されている検査標章授受出納簿以外に特定記録等事務代行者に係る検査標章授受出納簿（運輸支局用）（別記様式３）を作成し、検査標章の出納状況を明確に記録しておかなければならない。受入欄の記入については、特定記録等事務代行者から検査標章の返納があった場合に行うするものとする。なお、自動車検査登録事務所で配付等を行った場合は、自動車検査登録事務所において検査標章授受出納簿（運輸支局用）を作成し、同様に扱うものとする。

（４）運輸支局長は、自動車検査登録事務所に対し、（３）に規定する方法により記録した出納状況を検査標章納入予定月の前月１０日までに報告させるものとする。

3.　検査標章の保管等

（１）特定記録等事務責任者は、事業場において紛失、盗難等がないように厳重に検査標章を保管しなければならない。

（２）特定記録等事務代行者は、き損した検査標章を検査標章授受出納簿（事業者用）とともに保存しなければならない。

4.　各種届出等

（１）特定記録等事務代行者は、検査標章を紛失したときは、直ちにその年月日、枚数及び理由その他必要事項を検査標章紛失届出書（別記様式４）に記入し、特定記録等事

務の委託を受けた運輸支局長に届け出なければならない。この場合において、検査対象軽自動車に係る特定記録等事務のみ委託を受けている特定記録等事務代行者にあっては、軽自動車検査協会に届け出なければならない。

（２）特定記録等事務代行者は、印刷前の検査標章で不良のものがあった場合は、受領した運輸支局又は自動車検査登録事務所に返納しなければならない。

（３）運輸支局長は、返納された検査標章を確認し、検査標章授受出納簿（運輸支局用）に必要事項を記入すること。同様の不良の形態が頻発している場合は本省に報告することとする。なお、自動車検査登録事務所に返納された場合も同様の扱いとし、同様の不良の形態が頻発している場合は運輸支局長に報告することとする。本省に報告する必要がないと判断した検査標章については、運輸支局又は自動車検査登録事務所においてさい断、せん孔等再使用を防止する措置を講じて廃棄するものとする。

5.　保存期間

（１）特定記録等事務代行者は、作成した検査標章授受出納簿（事業者用）を記録した日から３年を経過した日の属する年度の末日まで保存しなければならない。

（２）運輸支局長は、作成した検査標章授受出納簿（運輸支局用）を記録した日から３年を経過した日の属する年度の末日まで保存しなければならない。自動車検査登録事務所で作成した検査標章授受出納簿（運輸支局用）については、自動車検査登録事務所において同様に保存するものとする。

（３）運輸支局長は、提出があった検査標章配付申請書兼受領書を提出された日の属する年度の翌年度の末日まで保存しなければならない。自動車検査登録事務所に提出があった検査標章配付申請書兼受領書については、自動車検査登録事務所において同様に保存するものとする。

附則（令和４年１２月２６日　国自整第２０９号）

１．本取扱いは、令和４年１２月２７日から施行する。ただし、別記様式１については、令和５年１月３１日までの間、令和４年１２月２６日付け、国自整第２１０号による改正前の「特定記録等事務代行制度における準備行為期間中の委託申請等に係る「特定記録等事務代行等委託要領」の運用について」（令和４年５月２０日付け国自整第５２号）に規定する別記様式３に必要事項を追記したものを使用してもよい。

２．検査対象軽自動車のみの委託を受けた特定記録等事務代行者については、令和５年１１月３０日までの間、本取扱いは適用しない。

「装置型式指定実施要領について（依命通達）」等の一部改正について

令和４年１月
自動車局
審査・リコール課
整備課

１．改正の背景

今般、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）の改正等に伴い、以下に掲げる事項について、次に掲げる通達の一部を改正します。

・「装置型式指定実施要領について（依命通達）（平成 10 年 11 月 12 日付自技第 215 号、自審第 1253 号、自環第 222 号）」（以下、装置型式指定実施要領）
・「自動車型式認証実施要領について（依命通達）（平成 10 年 11 月 12 日付自審第 1252 号）」（以下、型式認証実施要領）
・「共通構造部（多仕様自動車）型式指定実施要領について（依命通達）（平成 28 年 6 月 30 日付国自審第 535 号）」（以下、多仕様自動車型式指定実施要領）
・「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日付自車第 880 号）（以下、検査業務等実施要領）

２．改正の概要

（１）「装置型式指定実施要領」の一部改正
以下の協定規則の改訂に伴い、装置型式指定基準において直接引用している協定規則番号の改正を行います。
・「かじ取装置」に係る協定規則（第 79 号）
・「燃料タンク取付装置」に係る協定規則（第 134 号）

（２）「型式認証実施要領」および「多仕様自動車型式指定実施要領」の一部改正
重量車の新試験法を導入するにあたり、諸元表の記載要領等を改訂します。

（３）「検査業務等実施要領」の一部改正
令和 3 年 10 月 1 日（輸入自動車にあっては令和 4 年 10 月 1 日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び多仕様自動車のうち、OBD 検査の対象となる自動車の自動車検査証の備考欄に、OBD 検査の対象である旨及び OBD 検査が開始となる年月日を記載する規定を追加する。

（４）その他所要の改正を行います。

詳細は別紙参照

３．スケジュール

公布：令和４年１月７日
施行：令和４年１月７日

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日自車第 880 号）

昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号

改正　令和 4 年 1 月 7 日付け国自審第 1699 号国自整第 225 号

新

自動車検査業務等実施要領

目次　（略）

第１章～第２章（略）

第３章　自動車の検査（事務関係）

３－１～３－４－19（略）

３－４－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載事項を同表右欄の記載例により記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記載するものとする。なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第 4 号様式による。）を作成するものとする。

記載を要する自動車	記載されるべき趣旨	記載例
1．～41．（略）		
42．令和3年10月1日（輸入自動車にあっては令和4年10月1日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び多仕様自動車（指定を受けた時点における細目告示別添124「継続検査等に用いる車載式故障診断装置の技術基準」1.に規定する対象装置の性能が令和3年9月30日（輸入自動車にあっては令和4年9月30日）以前に指定を受けた型式指定自動車又は多仕	OBD検査の対象である旨及びOBD検査が開始となる年月日	OBD検査対象車 検査開始年月日　令和6年10月1日

旧

自動車検査業務等実施要領

目次　（略）

第１章～第２章（略）

第３章　自動車の検査（事務関係）

３－１～３－４－19（略）

３－４－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載事項を同表右欄の記載例により記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記載するものとする。なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第 4 号様式による。）を作成するものとする。

記載を要する自動車	記載されるべき趣旨	記載例
1．～41．（略）		
（新設）	（新設）	（新設）

様自動車と同一であるもの並びに二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）		
43. OBD検査対象車であったが、構造装置の改造等により、OBD検査対象外となった自動車	OBD検査の対象外である旨	OBD検査対象外車

（注）　（略）

３－４－20 ～３－４－２７（略）

３－５～３－１５　（略）

第４章～第６章　（略）

別表第１～第６号様式　（略）

別添１　（略）

別添２　（略）

附　則　（令和４年１月７日国自審第1699号国自整第225号）

公布の日から施行する

（新設）	（新設）	（新設）

（注）　（略）

３－４－20 ～３－４－２７（略）

３－５～３－１５　（略）

第４章～第６章　（略）

別表第１～第６号様式　（略）

別添１　（略）

別添２　（略）

（新設）

国自整第３０６号の３
令和４年３月３１日

一般社団法人　日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局長

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について

今般、「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和３６年１１月２５日付自車第８８０号）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、貴会傘下会員に対し周知方お願いします。

別　紙

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日自車第 880 号）の一部を改正する通達　新旧対照表

昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号
改正　令和 4 年 3 月 31 日付け国自整第 306 号

新	旧
自動車検査業務等実施要領	**自動車検査業務等実施要領**
目次　（略） **第 1 章～第 2 章**（略）	**目次**　（略） **第 1 章～第 2 章**（略）
第 3 章　自動車の検査（事務関係） **3－1～3－2－6**（略） **3－2－7**　削除	**第 3 章　自動車の検査（事務関係）** **3－1～3－2－6**（略） **3－2－7**　製造過程自動車出荷検査終了証の取扱いは、次のとおりとする。 「製造過程自動車の型式認定に関する規程」（平成 26 年国土交通省告示第 120 号）（以下「製造過程自動車告示」という。）により型式について認定を受けた自動車について、新規検査及び予備検査（一時抹消登録を受けたものを除く。）の申請を受理する際には、「製造過程自動車出荷検査終了証」が添付されていることの確認を行うものとする。
3－2－8～3－3（略） **3－4（検査証等の記載事項等）** **3－4－1～3－4－3**　（略） **3－4－4**　車名欄及び型式欄は、次の各号により記載するものとする。 （削除） (1)～(4)　（略） (5)　「改造自動車等の取扱いについて」（平成 7 年 11 月 21 日自技第 239 号。以下「改造通達」という。）に定める改造自動車（(3)、(4)、(7) 及び (8) ただし書の自動車並びに「最大限に積載した ISO 規格の国際海上コンテナを輸送するために必要な改造に係る標準改造要領について」（平成 10 年 3 月 23 日自技第 60 号）別添標準改造要領による改造を行った自動車を除く。）にあっては、改造前の車名及び改造後の型式（改造前の型式に「改」と付記したものとする）。 (6)・(7)　（略） (8)　前 7 号以外の自動車にあっては、現に存する車名及び型式。ただし、車名又は型式が不明のときは、該当欄に「不明」 **3－4－5～3－4－9**　（略）	**3－2－8～3－3**（略） **3－4（検査証等の記載事項等）** **3－4－1～3－4－3**　（略） **3－4－4**　車名欄及び型式欄は、次の各号により記載するものとする。 (1)　製造過程自動車告示により認定された車名及び型式 (2)～(5)　（略） (6)　「改造自動車等の取扱いについて」（平成 7 年 11 月 21 日自技第 239 号。以下「改造通達」という。）に定める改造自動車（(4)、(5)、(8) 及び (9) ただし書の自動車並びに「最大限に積載した ISO 規格の国際海上コンテナを輸送するために必要な改造に係る標準改造要領について」（平成 10 年 3 月 23 日自技第 60 号）別添標準改造要領による改造を行った自動車を除く。）にあっては、改造前の車名及び改造後の型式（改造前の型式に「改」と付記したものとする）。 (7)・(8)　（略） (9)　前 8 号以外の自動車にあっては、現に存する車名及び型式。ただし、車名又は型式が不明のときは、該当欄に「不明」 **3－4－5～3－4－9**　（略）

3－4－10　車体の形状欄は、下表の例により記載するものとする。 （略） 注 1. 特種用途自動車及び大型特殊自動車で二輪自動車、側車付二輪自動車又は三輪のものにあっては、その旨（例△△二輪、△△三輪）を附記すること。 注 2.（略） 3－4－11　（略） 3－4－12　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄は、次の各号により記載するものとする。 （１）・（２）　（略） （３）　幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具を有する年少者用補助乗車装置取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補則第 18 改訂版及びそれ以降の補則改訂版の規則 4.、6.から 8.まで及び 15.に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人定員／1．5」の例により記載し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記載する。この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。 （４）～（１３）　（略） 3－4－13～3－4－16　（略） 3－4－17　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記載するものとする。 (1) 総排気量は、単位をリットルとし、小数点第 3 位以下を切り捨てるものとする。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）でその総排気量が 0.251 リットルから 0.259 リットルまでのもの及び二輪自動車(側車付二輪自動車を含む。）以外の自動車で総排気量が 0.661 リットルから 0.669 リットルまでのものにあっては、それぞれ 0.26 リットル及び 0.67 リットルとする。 この場合において、総排気量を算出する必要があるときは、円周率を 3.14 とし、内径及び行程について 1/10 ミリメートル未満を切り捨てた値を用いるものとする。 なお、総排気量が変化する構造を有する原動機（気筒休止等により総排気量が変化するものをいう。）にあっては、最大値を用いるものとす	3－4－10　車体の形状欄は、下表の例により記載するものとする。 （略） 注 1.　特種用途自動車及び大型特殊自動車で二輪又は三輪のものにあっては、その旨（例△△二輪、△△三輪）を附記すること。 注 2.（略） 3－4－11　（略） 3－4－12　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄は、次の各号により記載するものとする。 （１）・（２）　（略） （３）　幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具を有する年少者用補助乗車装置取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補則第 7 改訂版の規則 4.、6.から 8.まで及び 15.に限る。)に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人定員／1．5」の例により記載し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記載する。この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。 （４）～（１３）　（略） 3－4－13～3－4－16　（略） 3－4－17　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記載するものとする。 (1) 総排気量は、単位をリットルとし、小数点第 3 位以下を切り捨てるものとする。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）でその総排気量が 0.251 リットルから 0.259 リットルまでのもの及び二輪自動車(側車付二輪自動車を含む。）以外の自動車で総排気量が 0.661 リットルから 0.669 リットルまでのものにあっては、それぞれ 0.26 リットル及び 0.67 リットルとする。 この場合において、総排気量を算出する必要があるときは、円周率を 3.14 とし、内径及び行程について 1/10 ミリメートル未満を切り捨てた値を用いるものとする。

る。

(2)　（略）

3－4－18～3－4－19　（略）

3－4－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載事項を同表右欄の記載例により記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記載するものとする。なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第4号様式による。）を作成するものとする。

記載を要する自動車	記載されるべき趣旨	記載例
1．～17．　（略）		
17－1．3－4－15(1)の装置を随時取り外し、又は取り替えるダンプ自動車であって、附属装置等装着時は17．に掲げる自動車となるもの	附属装置等装着時は土砂等を運搬しない旨	附属装置等装着時の積載物は土砂等以外のものとする。
18．～21．　（略）		
22．特種用途自動車である側車付二輪自動車	側車付オートバイである旨	側車付オートバイ
23．～44．　（略）		

（注）　（略）

3－4－21 ～3－4－27（略）

3－5～3－11　（略）

3－12　（基準緩和認定により自動車検査証備考欄に基準緩和の認定期限等が記載された基準緩和自動車の取扱い）

3－12－1　（略）

3－12－2　継続緩和の認定書に基づく自動車検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記載事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－12－3　全国貨物自動車運送適正化事業実施機関による安全性優良事業所の認定の失効等に伴う新規緩和の認定書に基づく自動車検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記載事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－13～3－15　（略）

第4章～第6章　（略）

(2)　（略）

3－4－18～3－4－19　（略）

3－4－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載事項を同表右欄の記載例により記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記載するものとする。なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第4号様式による。）を作成するものとする。

記載を要する自動車	記載されるべき趣旨	記載例
1．～17．　（略）		
（新設）	（新設）	（新設）
18．～21．　（略）		
（新設）	（新設）	（新設）
22．～43．　（略）		

（注）　（略）

3－4－21 ～3－4－27（略）

3－5～3－11　（略）

3－12　（基準緩和認定の際に自動車検査証備考欄に基準緩和の認定期限が付された基準緩和自動車に係る継続検査等の取扱い）

3－12－1　（略）

3－12－2　当該基準緩和自動車に係る継続緩和の認定書に基づく自動車検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記載事項の変更は、職権により基準緩和の認定の期限について行うこと。

（新設）

3－13～3－15　（略）

第4章～第6章　（略）

別表第1～第6号様式　（略） 別添1　（略） 別添2　（略） 附　則　（令和４年３月31日国自整第306号） １．本改正は、令和４年４月１日から施行する。 ２．令和４年３月３１日以前に既に登録を受けている自動車であって、令和４年４月１日以降に当該自動車の構造及び装置に変更がないものについては、本改正による改正後の3－4-20 17-1.の規定を適用しないことができる。	別表第1～第6号様式　（略） 別添1　（略） 別添2　（略） （新設）

参考

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について（概要）

令和４年３月
自動車局
整備課

１．　改正の背景

今般、特種用途自動車である側車付二輪自動車の自動車検査証の記載方法を明確化するため等、２．に掲げる事項について、次に掲げる通達の一部を改正する。

・「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和３６年１１月２５日付自車第８８０号）

２．　改正の概要

（１）「基準緩和自動車の認定要領について（依命通達）」の改正において、Ｇマークを受けている事業所がＧマークを失効した場合、新規緩和申請が必要となる改正を行うことに伴い、この新規緩和の認定書に伴う車検証備考欄の記載事項を変更する際、職権により認定期限等を入力することを規定する。

（２）特種用途自動車である側車付二輪自動車にあっては、自動車検査証の車体の形状欄にその旨（例警察車二輪）を記入するとともに、自動車検査証の備考欄に「側車付オートバイ」と記載する旨規定する。

（３）附属装置を装着している状態では土砂等を運搬しない自動車となる場合は、自動車の備考欄に「附属装置等装着時の積載物は土砂等以外のものとする。」と記載方法を規定する。

（４）その他所要の改正を行う。

３．　スケジュール

公布：令和４年３月３１日（下旬）
施行：令和４年４月１日

国自整第２０７号の３
国自情第２５５号の３
令和４年１２月２３日

一般社団法人　日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局長

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について

今般、「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和３６年１１月２５日付自車第８８０号）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、貴会傘下会員に対し周知方お願いします。

別　紙

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日自車第 880 号）の一部を改正する通達　新旧対照表

昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号

改正　令和 4 年 12 月 23 日付け国自整第 207 号、国自情第 255 号

新	旧
自動車検査業務等実施要領	**自動車検査業務等実施要領**
目次　（略） **第 1 章**　（略） **第 2 章**　（略） **第 3 章　自動車の検査（事務関係）** **3－1**　（略） **3－2（申請書の受理）** **3－2－1** (1)　自動車の検査に際し、申請書の提出があったときは、申請書及び添付書類（別添 3）に不備がないことを確認したうえ、当該申請書に受付日付印を押印して受理するものとする。この場合において、受理台帳の作成は要しないものとする。 (2)　（略） **3－2－2～3－2－3**　（略） **3－2－4**　検査の申請を受理する際には、次の書面を確認し、当該書面を自動車機構に対し提示するよう指示するものとする。 (1)　（略） (2)　保安基準第 54 条の規定により臨時乗車定員が定められたことを事由とする自動車検査証（以下「検査証」という。）の変更記録の申請がある場合には「自動車運送事業等運輸規則の一部を改正する省令及び道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令の施行について（依命通達）」（昭和 36 年 4 月 10 日自総第 246 号）により地方運輸局長が交付した「臨時乗車定員を定めた旨を証する書面」又はその写し 臨時乗車定員が定められている自動車について、新規検査の申請がある場合も同様とする。 (3)～(4)　（略） **3－2－5**　手数料納付書（自動車検査票の検査手数料納付書欄を含む。以下同じ。）に貼付された手数料の自動車検査登録印紙は道路運送車両法関係手	**目次**　（略） **第 1 章**　（略） **第 2 章**　（略） **第 3 章　自動車の検査（事務関係）** **3－1**　（略） **3－2（申請書の受理）** **3－2－1** (1)　自動車の検査に際し、申請書の提出があったときは、申請書及び添付書類に不備がないことを確認したうえ、当該申請書に受付日付印を押印して受理するものとする。この場合において、受理台帳の作成は要しないものとする。 (2)　（略） **3－2－2～3－2－3**　（略） **3－2－4**　検査の申請を受理する際には、次の書面を確認し、当該書面を自動車機構に対し提示するよう指示するものとする。 (1)　（略） (2)　保安基準第 54 条の規定により臨時乗車定員が定められたことを事由とする検査証の記入の申請がある場合には「自動車運送事業等運輸規則の一部を改正する省令及び道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令の施行について（依命通達）」（昭和 36 年 4 月 10 日自総第 246 号）により地方運輸局長が交付した「臨時乗車定員を定めた旨を証する書面」又はその写し 臨時乗車定員が定められている自動車について、新規検査の申請がある場合も同様とする。 (3)～(4)　（略） **3－2－5**　手数料納付書に貼付された手数料の自動車検査登録印紙は道路運送車両法関係手数料令（昭和 26 年政令第 255 号）に規定する額の印紙が

数料令（昭和 26 年政令第 255 号）に規定する額の印紙が貼付されていることを確認し、朱印、青インク又は黒インクを用い、消印官署及び日付を表示した印で、当該納付書紙面と自動車検査登録印紙の彩紋にわたって明瞭に消印するものとする。この場合において、本項本文の消印をもって 3－2－1 及び 3－3－1 の受付日付印の押印に代えることとしても差し支えない。
なお、保安基準適合証又は限定保安基準適合証の提出に係る申請があった場合は当該保安基準適合証又は限定保安基準適合証の余白部に、電磁的方法により保安基準適合証が提出された場合は、自動車重量税納付書の余白部に貼付して納付させるものとする。
また、印紙の貼付がなく、クレジットカード決済による納付（以下、「キャッシュレス決済」という。）を行う旨の申告があった場合は、手数料納付書に記載されたキャッシュレス決済である旨、対象手続き（業務種別）及び支払受付番号について、電子情報処理組織等にて事前決済情報登録を確認するものとし、事前決済情報登録が確認できた場合は、手数料納付書に受付日付印を押印することとする。なお、保安基準適合証による申請があった場合には、申請書の余白部分に記載されたキャッシュレス決済である旨を確認するものとする。

3－2－5－1　（略）

3－2－5－2　3－2－5－1 以外の手続き（自動車機構が所有する自動車検査の予約を行うシステムによって、受検する自動車が予約されていることを確認した旨を自動車検査票に記載する装置（以下、「自動車検査受付装置」という。）による予約確認を含む。）により検査の予約確認がなされる場合には、自動車機構に対し、消印の押印作業の一部又は全部を行わせることができるものとし、この場合に、自動車機構が使用する印に記載された消印官署及び日付は、消印及び受付に限り有効なものとする。ただし、自動車検査受付装置により検査の予約確認がなされた場合であって、手数料の納付がキャッシュレス決済の場合にあっては、予約確認を行った後、運輸支局等の窓口において事前決済情報登録の確認を行い、3-2-5 に定める方法に準じた対応を行うものとする。なお、特段の理由がある場合に限り、朱印、青インク又は黒インク以外の色も使用することができるものとする。

3－2－6～3－2－8　（略）

3－3（審査依頼）

3－3－1　申請書及び添付書類に不備（手数料の納付が確認できないものを含む）がないことを確認したときは、受付日付印を押印した審査依頼書（自動車検査票（様式 1）、以下「検査票 1」という。）を発行し、原則として同一敷地内の自動車機構に対し審査依頼するものとする。この場合において、当該受付日付印の押印をもって 3－2－1 の受付日付印の押印に代えること

貼付されていることを確認し、朱印、青インク又は黒インクを用い、消印官署及び日付を表示した印で、当該納付書紙面と自動車検査登録印紙の彩紋にわたって明瞭に消印するものとする。この場合において、本項本文の消印をもって 3－2－1 及び 3－3－1 の受付日付印の押印に代えることとしても差し支えない。

3－2－5－1　（略）

3－2－5－2　3－2－5－1 以外の手続き（自動車機構が所有する自動車検査の予約を行うシステムによって、受検する自動車が予約されていることを確認した旨を自動車検査票に記載する装置（以下、「自動車検査受付装置」という。）による予約確認を含む。）により検査の予約確認がなされる場合には、自動車機構に対し、消印の押印作業の一部又は全部を行わせることができるものとし、この場合に、自動車機構が使用する印に記載された消印官署及び日付は、消印及び受付に限り有効なものとする。なお、特段の理由がある場合に限り、朱印、青インク又は黒インク以外の色も使用することができるものとする。

3－2－6～3－2－8　（略）

3－3（審査依頼）

3－3－1　申請書及び添付書類に不備がないことを確認したときは、受付日付印を押印した審査依頼書（自動車検査票（様式 1）、以下「検査票 1」という。）を発行し、原則として同一敷地内の自動車機構に対し審査依頼するものとする。この場合において、当該受付日付印の押印をもって 3－2－1 の受付日付印の押印に代えることができる。

ができる。
なお、運輸支局等の長が別途認めた手続き等3－2－5－2により検査の予約確認がなされたものについては、審査依頼書が発行され、同一敷地内の自動車機構に対し審査の依頼が行われたものとすることができる。

3－4（検査証等の記録事項等）

3－4－1　検査証等（「検査証、自動車予備検査証及び限定自動車検査証」をいう。以下同じ。）は、検査証に記載する場合には印字等容易に消すことができないものを用い、記録する場合には法第58条第2項後段に規定する方法によることとし、自動車予備検査証（以下「予備検査証」という。）及び限定自動車検査証（以下「限定検査証」という。）に記載する場合は、印字等容易に消すことができないものを用いるものとする。

3－4－2　（削除）

3－4－3　初度登録年月欄は、次により記録（予備検査証及び限定検査証にあっては記載と読み替える。以下同じ。）するものとする。

(1)～(2)　（略）

3－4－4　車名欄及び型式欄は、次の各号により記録するものとする。

(1)～(8)　（略）

3－4－5　車台番号欄は、提示された自動車に打刻されている車台番号又は職権により打刻した車台番号を記録するものとする。

3－4－6　原動機の型式欄は、次の各号により記録するものとする。

(1)～(3)　（略）

3－4－7　自動車の種別欄は、「普通」、「小型」又は「大型特殊」のいずれかを記録するものとする。なお、作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取り外し、又は取り替えて使用できる自動車については、当該装置等を取り付け、又は取り替えた状態のうちの諸元が最大となる場合の種別を記録するものとする。

3－4－8　用途欄は、次により記録するものとする。

(1) 用途欄には、乗用自動車等にあっては「乗用」、乗合自動車等にあっては「乗合」、貨物自動車等にあっては「貨物」、特種用途自動車等にあっては「特種」並びに大型特殊自動車にあっては「－」を記録するものとする。さらに、備考欄には、貸渡乗用自動車、貸渡乗合自動車、貸渡貨物自動車及び貸渡特種用途自動車にあっては「貸渡」、幼児専用乗用自動車及び幼児専用乗合自動車にあっては「幼児専用」並びに建設機械にあっては「建設機械」を記録するものとする。

(2)　（略）

3－4－9　自家用・事業用の別／適否欄は、「自家用」又は「事業用」のいず

なお、運輸支局等の長が別途認めた手続き等3－2－5－2により検査の予約確認がなされたものについては、審査依頼書が発行され、同一敷地内の自動車機構に対し審査の依頼が行われたものとすることができる。

3－4（検査証等の記載事項等）

3－4－1　検査証、自動車予備検査証及び限定自動車検査証（以下「検査証等」という。）は、黒のボールペン等容易に消すことができないものを用いて記載するものとする。

3－4－2　記載事項を変更、訂正又は抹消するときは、不用の記載事項を「－」をもって抹消し、運輸支局等名小印を押印するものとする。

3－4－3　初度登録年月欄は、次により記載するものとする。

(1)～(2)　（略）

3－4－4　車名欄及び型式欄は、次の各号により記載するものとする。

(1)～(8)　（略）

3－4－5　車台番号欄は、提示された自動車に打刻されている車台番号又は職権により打刻した車台番号を記載するものとする。

3－4－6　原動機の型式欄は、次の各号により記載するものとする。

(1)～(3)　（略）

3－4－7　自動車の種別欄は、「普通」、「小型」又は「大型特殊」のいずれかを記載するものとする。なお、作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取り外し、又は取り替えて使用できる自動車については、当該装置等を取り付け、又は取り替えた状態のうちの諸元が最大となる場合の種別を記載するものとする。

3－4－8　用途欄は、次により記載するものとする。

(1) 用途欄には、乗用自動車等にあっては「乗用」、乗合自動車等にあっては「乗合」、貨物自動車等にあっては「貨物」、特種用途自動車等にあっては「特種」並びに大型特殊自動車にあっては「－」を記載するものとする。さらに、備考欄には、貸渡乗用自動車、貸渡乗合自動車、貸渡貨物自動車及び貸渡特種用途自動車にあっては「貸渡」、幼児専用乗用自動車及び幼児専用乗合自動車にあっては「幼児専用」並びに建設機械にあっては「建設機械」を記載するものとする。

(2)　（略）

3－4－9　自家用・事業用の別／適否欄は、「自家用」又は「事業用」のいず

れかを記録するものとし、予備検査証にあっては、事業用の「適」又は「否」のいずれかを記載するものとする。

3－4－10　車体の形状欄は、下表の例により記録するものとする。

（表）（略）

3－4－11　備考欄（自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令（昭和 45 年運輸省令第 8 号）第 4 条に規定する表中第 6 号の自動車検査証（第 18 号様式）のうち備考の欄及び当該欄に相当する法第 58 条第 2 項後段に規定する方法によって記録された事項をいう。以下同じ。）は、規則第 35 条の 3 第 1 項各号及び同第 35 条の 4 第 1 項各号のうち、別途通達で定める事項のほか、この要領に定めるところによる。

3－4－12　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄は、次の各号により記録するものとする。

(1)　折畳式座席又は脱着式座席（脱着して使用することを目的とした座席であり、工具等を用いることなく、容易に脱着ができ、かつ、確実に装着ができる構造の座席をいう。以下同じ。）を有する乗用自動車にあっては、乗車装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び車両総重量を記録する。

(2)　折畳式座席又は脱着式座席を有する貨物自動車にあっては、当該座席を折り畳み又は取り外し物品積載装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び最大積載量を記録するほか、乗車装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び最大積載量をかっこ書で附記する。

(3)　幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具を有する年少者用補助乗車装置取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補足第 18　改訂版及びそれ以降の補足改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人定員／1．5」の例により記録し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記録する。この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。

(4)　けん引自動車であって第五輪荷重を有する自動車（第 6 号に規定する自動車を除く。）については、次の各号によるとともに、備考欄にその説明をそれぞれ記録する。

　この場合において、「記録例」は法第 58 条第 2 項後段の規定により記録する事項の具体的な記録内容の例をいう。（予備検査証及び限定検査証にあ

れかを記載するものとし、自動車予備検査証（以下「予備検査証」という。）にあっては、事業用の「適」又は「否」のいずれかを記載するものとする。

3－4－10　車体の形状欄は、下表の例により記載するものとする。

（表）（略）

3－4－11　備考欄（自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令（昭和 45 年運輸省令第 8 号）第 4 条に規定する表中第 6 号の自動車検査証（第 18 号様式）のうち備考の欄をいう。以下同じ。）は、規則第 35 条の 3 第 1 項第 21 号及び同項第 21 の 2 号により記載する事項のほか、この要領に定めるところによる。

3－4－12　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄は、次の各号により記載するものとする。

(1)　折畳式座席又は脱着式座席（脱着して使用することを目的とした座席であり、工具等を用いることなく、容易に脱着ができ、かつ、確実に装着ができる構造の座席をいう。以下同じ。）を有する乗用自動車にあっては、乗車装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び車両総重量を記載する。

(2)　折畳式座席又は脱着式座席を有する貨物自動車にあっては、当該座席を折り畳み又は取り外し物品積載装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び最大積載量を記載するほか、乗車装置を最大に利用した状態において定めた乗車定員及び最大積載量をかっこ書で附記する。

(3)　幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具を有する年少者用補助乗車装置取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補足第 18　改訂版及びそれ以降の補足改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人定員／1．5」の例により記載し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記載する。この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。

(4)　けん引自動車であって第五輪荷重を有する自動車（第 6 号に規定する自動車を除く。）については、次の各号によるとともに、備考欄にその説明をそれぞれ記載する。

っては記録を記載と読み替える。）（以下同じ。）また、「記載例」は検査証の券面に記載する記載事項の例をいう。（以下同じ。）

① 最大積載量欄には(ｲ)により算出したけん引重量（連結部の中心の位置を移動することができるけん引自動車（以下「連結部移動装置付けん引自動車」という。）にあっては、最大の第五輪荷重が算出される位置におけるけん引重量のうち最大となるもの。）を記録するとともに、細目告示第 81 条第 2 項第 2 号、第 159 条第 2 項第 2 号又は第 237 条第 2 項第 2 号により算出した第五輪荷重（連結部移動装置付けん引自動車にあっては、最大の第五輪荷重）を括弧書で記録する。

(ｲ) けん引重量は、次の算式により算出するものとする。

（算式）

ＴＣ＝ＧＣＷ－（Ｗ－Ｐ）

この場合において

ＴＣ：けん引自動車のけん引重量 kg

ＧＣＷ：連結車両総重量（細目告示別添 96「連結車両の走行性能の技術基準」の各項のうち適用される項の計算式不等号を除いた式により算出された値のうち、いずれか小さい方の 10kg 未満を切り捨てた値とする。） kg

Ｗ：けん引自動車の車両総重量 kg

Ｐ：けん引自動車の第 5 輪荷重 kg

② 車両総重量欄には車両重量、けん引重量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量の総和を記録するとともに、車両重量、第五輪荷重及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量の総和を括弧書で記録する。

（例 1）連結部移動装置付けん引自動車以外のけん引自動車

				車体の形状		
				トラクタ		
（略）				（略）	（略）	
（略）	（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	長さ	幅	高さ
3〔3 〕人	33650〔8500〕 kg	4810 kg	38625〔13475〕kg	553 cm	244 cm	282 cm

備考欄

（記録例）

最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。

① 最大積載量欄には(ｲ)により算出したけん引重量（連結部の中心の位置を移動することができるけん引自動車（以下「連結部移動装置付けん引自動車」という。）にあっては、最大の第五輪荷重が算出される位置におけるけん引重量のうち最大となるもの。）を記載するとともに、細目告示第 81 条第 2 項第 2 号、第 159 条第 2 項第 2 号又は第 237 条第 2 項第 2 号により算出した第五輪荷重（連結部移動装置付けん引自動車にあっては、最大の第五輪荷重）を括弧書で記載する。

(ｲ) けん引重量は、次の算式により算出するものとする。

（算式）

ＴＣ＝ＧＣＷ－（Ｗ－Ｐ）

この場合において

ＴＣ：けん引自動車のけん引重量 kg

ＧＣＷ：連結車両総重量（細目告示別添 96「連結車両の走行性能の技術基準」の各項のうち適用される項の計算式不等号を除いた式により算出された値のうち、いずれか小さい方の 10kg 未満を切り捨てた値とする。） kg

Ｗ：けん引自動車の車両総重量 kg

Ｐ：けん引自動車の第 5 輪荷重 kg

② 車両総重量欄には車両重量、けん引重量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量の総和を記載するとともに、車両重量、第五輪荷重及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量の総和を括弧書で記載する。

（例 1）連結部移動装置付けん引自動車以外のけん引自動車

			車体の形状	
			トラクタ	
乗車定員	最大積載量		車両重量	車両総重量
3〔3 〕人	33650〔8500〕 kg		4810 kg	38625〔13475〕 kg
長さ	幅	高さ		
553 cm	244 cm	282 cm		

備考

最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。

（記載例）
第五輪荷重有

（例 2）保安基準第４条の２の括弧書きの適用を受けたけん引自動車であって連結部移動装置付けん引自動車以外のもの

			車体の形状			
			トラクタ			
（略）			（略）		（略）	
（略）	（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	長さ	幅	高さ
3〔3〕人	38620〔11300〕 kg	7110 kg	45895〔18575〕 kg	553 cm	244 cm	282 cm

備考欄
（記録例）
保安基準第４条の２の告示で定めるものに適合
最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。
（記載例）
第五輪荷重有
その他

（例 3）保安基準第４条の２の括弧書きの適用を受けるけん引自動車が基準緩和認定を受けた場合

			車体の形状			
			トラクタ			
（略）			（略）		（略）	
（略）	（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	長さ	幅	高さ
3〔3〕人	40800〔11300〕kg	7110 kg	48075〔18575〕kg	582 cm	249 cm	291 cm

備考欄
（記録例）
保安基準第４条の２の告示で定めるものに適合

（例 2）保安基準第４条の２の括弧書きの適用を受けたけん引自動車であって連結部移動装置付けん引自動車以外のもの

		車体の形状	
		トラクタ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
3〔3〕人	38620〔11300〕 kg	7110 kg	45895〔18575〕 kg
長さ	幅	高さ	
553 cm	244 cm	282 cm	

備考
保安基準第４条の２の告示で定めるものに適合
最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。

（例 3）保安基準第４条の２の括弧書きの適用を受けるけん引自動車が基準緩和認定を受けた場合

		車体の形状	
		トラクタ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
3〔3〕人	40800〔11300〕 kg	7110 kg	48075〔18575〕 kg
長さ	幅	高さ	
582 cm	249 cm	291 cm	

備考
保安基準第４条の２の告示で定めるものに適合
最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両

最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。
なお、保安基準の緩和認定による単体物品輸送時の第五輪荷重及び車両総重量は、それぞれ 11,300kg 及び 18,575kg とする。
（記載例）
第五輪荷重有
その他

（例 4）連結部移動装置付けん引自動車

												車体の形状	
												トラクタ	
（略）								（略）		（略）			
（略）			（略）				（略）		（略）		（略）		
乗車定員		最大積載量		車両重量		車両総重量		長さ	幅		高さ		
3〔3 〕人		33300〔9000〕 kg		4810 kg		38275〔13975〕kg		553 cm	244 cm		282 cm		

備考欄
（記録例）
最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。
連結部移動量（0～418mm）に応じて第五輪荷重の範囲は 9000kg～7700kg、けん引重量の範囲は、33300kg～33110kg となる。
（記載例）
第五輪荷重有
その他

(5) 立席を有する専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車にあっては、乗車定員数の算出に関し、保安基準第 55 条に基づく基準緩和認定を受けた自動車を除き、乗車定員欄に立席を除いた乗車定員数を括弧書で附記するとともに、備考欄にその説明をそれぞれ記録する。
(例)

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
80〔40〕 人	－ kg	4810 kg	9210〔7010〕 kg

総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。
なお、保安基準の緩和認定による単体物品輸送時の第五輪荷重及び車両総重量は、それぞれ 11,600kg 及び 18,875kg とする。

（例 4）連結部移動装置付けん引自動車

			車体の形状	
			トラクタ	
乗車定員	最大積載量		車両重量	車両総重量
3〔3 〕人	33300〔9000〕 kg		4810 kg	38275〔13975〕 kg
長さ	幅	高さ		
553 cm	224 cm	282 cm		

備考
最大積載量欄中括弧内は第五輪荷重を、括弧外はけん引重量を示し、車両総重量欄中括弧内は車両総重量を示す。
連結部移動量（0～418mm）に応じて第五輪荷重の範囲は 9000kg～7700kg、けん引重量の範囲は、33300kg～33110kg となる。

(5) 立席を有する専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車にあっては、乗車定員数の算出に関し、保安基準第 55 条に基づく基準緩和認定を受けた自動車を除き、乗車定員欄に立席を除いた乗車定員数を括弧書で附記するとともに、備考欄にその説明をそれぞれ記載する。
(例)

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
80〔40〕 人	－ kg	4810 kg	9210〔7010〕 kg

備考欄
（記録例）
乗車定員及び車両総重量欄の括弧外は高速道路等を運行しない際の立席を含めたすべての乗車装置を最大に利用した状態を、括弧内は立席を除く乗車設備を最大に利用した状態を示す。
（記載例）
立席有

(6) けん引自動車であって第五輪荷重のほかに積載量を有する自動車については、最大積載量欄に細目告示第 81 条第 2 項第 2 号、第 159 条第 2 項第 2 号又は第 237 条第 2 項第 2 号により算出した第五輪荷重と積載量の合計を、備考欄にその内訳及び 3－4－12(4)①(ｲ)により算出したけん引重量を、次の例により記録する。
(例)

								車体の形状	
								トラクタ	
（略）								（略）	（略）
（略）		（略）				（略）	（略）	（略）	（略）
乗車定員	最大積載量		車両重量	車両総重量		長さ	幅		高さ
3 人	8000 kg		6990 kg	15155 kg		533 cm	244 cm		282 cm

備考欄
（記録例）
最大積載量内訳、第五輪荷重 6750kg、積載量 1250kg、けん引重量 36680kg
（記載例）
その他

(7) 脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、必要本数のスタンションを装着した状態において定めた最大積載量及び車両総重量を記録する。
(8) 分割不可能な単体物品を輸送することに関する基準緩和認定（以下「単体物品基準緩和認定」という。）を受けた被けん引自動車であって、緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られるものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記録する。

備考
乗車定員及び車両総重量欄の括弧外は高速道路等を運行しない際の立席を含めたすべての乗車装置を最大に利用した状態を、括弧内は立席を除く乗車設備を最大に利用した状態を示す。

(6) けん引自動車であって第五輪荷重のほかに積載量を有する自動車については、最大積載量欄に細目告示第 81 条第 2 項第 2 号、第 159 条第 2 項第 2 号又は第 237 条第 2 項第 2 号により算出した第五輪荷重と積載量の合計を、備考欄にその内訳及び 3－4－12(4)①(ｲ)により算出したけん引重量を、次の例により記載する。
(例)

			車体の形状	
			トラクタ	
乗車定員	最大積載量		車両重量	車両総重量
3 人	8000 kg		6990 kg	15155 kg
長さ	幅	高さ		
533 cm	244 cm	282 cm		

備考
最大積載量内訳、第五輪荷重 6750kg、積載量 1250kg、けん引重量 36680kg

(7) 脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、必要本数のスタンションを装着した状態において定めた最大積載量及び車両総重量を記載する。
(8) 分割不可能な単体物品を輸送することに関する基準緩和認定（以下「単体物品基準緩和認定」という。）を受けた被けん引自動車であって、緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られるものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記載する。

① 最大積載量欄には基準最大積載量（保安基準第 53 条の規定に基づき指定する分割可能な貨物を輸送する場合の最大積載量をいう。以下同じ。）を記録する。
② 最大積載量欄には、①に加え、単体物品基準緩和最大積載量（基準緩和を必要とする分割不可能な単体物品を輸送する場合において車両の構造・装置の限界を超えない範囲で定める最大積載量をいう。以下同じ。）を括弧書で記録する。
③ 車両総重量欄には基準車両総重量（保安基準第 4 条に定める車両総重量及び第 4 条の 2 に定める軸重等の基準を超えない範囲で分割可能な貨物を輸送する場合の車両総重量をいう。以下同じ。）を記録する。
④ 車両総重量欄には、③に加え、単体物品基準緩和車両総重量（単体物品基準緩和最大積載量と車両総重量の合計をいう。以下同じ。）を括弧書で記録する。
⑤ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記録する。
（例 1）単体物品基準緩和認定を受けた場合

				車体の形状			
				セミトレーラ			
（略）				（略）		（略）	
（略）		（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
乗車定員	最大積載量		車両重量	車両総重量			
－人	18000〔40000〕kg		9990 kg	27990〔49990〕kg			

備考欄
（記録例）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
記載なし

（例 2）保安基準第 4 条表中第 3 号で定める被けん引自動車が単体物品基準緩和認定を受けた場合

	車体の形状	
	セミトレーラ	
（略）	（略）	（略）

① 最大積載量欄には基準最大積載量（保安基準第 53 条の規定に基づき指定する分割可能な貨物を輸送する場合の最大積載量をいう。以下同じ。）を記載する。
② 最大積載量欄には、①に加え、単体物品基準緩和最大積載量（基準緩和を必要とする分割不可能な単体物品を輸送する場合において車両の構造・装置の限界を超えない範囲で定める最大積載量をいう。以下同じ。）を括弧書で記載する。
③ 車両総重量欄には基準車両総重量（保安基準第 4 条に定める車両総重量及び第 4 条の 2 に定める軸重等の基準を超えない範囲で分割可能な貨物を輸送する場合の車両総重量をいう。以下同じ。）を記載する。
④ 車両総重量欄には、③に加え、単体物品基準緩和車両総重量（単体物品基準緩和最大積載量と車両総重量の合計をいう。以下同じ。）を括弧書で記載する。
⑤ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記載する。
（例 1）単体物品基準緩和認定を受けた場合

		車体の形状	
		セミトレーラ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－人	18000〔40000〕kg	9990 kg	27990〔49990〕kg

備考
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

（例 2）保安基準第 4 条表中第 3 号で定める被けん引自動車が単体物品基準緩和認定を受けた場合

		車体の形状	
		セミトレーラ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－人	26000〔40000〕kg	9990 kg	35990〔49990〕kg

備考欄
（記録例）
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（船底型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
特車通行許可注意

(9) 保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被けん引自動車であって、基準緩和認定要領に規定する幅広貨物（以下単に「幅広貨物」という。）を輸送することに関する基準緩和認定（以下「幅広貨物基準緩和認定」）を受けたものについては、最大積載量及び車両総重量欄には、分割不可能な単体物品輸送時の事項を次の例により記録する。

（例）

			車体の形状		
			セミトレーラ		
（略）			（略）	（略）	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－人	40000 kg	9850 kg	49850 kg

備考欄
（記録例）
最大積載量欄及び車両総重量欄は、長大又は超重量で分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
その他

(10) 保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被けん引自

－人	26000〔40000〕kg	9990 kg	35990〔49990〕kg

備考
保安基準第２条及び第４条の告示て定めるものに適合（船底型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

(9) 保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被けん引自動車であって、基準緩和認定要領に規定する幅広貨物（以下単に「幅広貨物」という。）を輸送することに関する基準緩和認定（以下「幅広貨物基準緩和認定」）を受けたものについては、最大積載量及び車両総重量欄には、分割不可能な単体物品輸送時の事項を記載するものとし、次の例により記載する。

（例）

		車体の形状	
		セミトレーラ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－人	40000 kg	9850 kg	49850 kg

備考
最大積載量欄及び車両総重量欄は、長大又は超重量で分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

(10) 保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被けん引自

動車であって、脱着式スタンションを装着して幅広貨物基準緩和認定を受けたものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記録する。
① 最大積載量及び車両総重量欄の括弧外には、スタンションを装着した幅広貨物輸送時の事項を、括弧内には分割不可能な単体物品輸送時の事項をそれぞれ記録する。
② 備考欄に括弧の趣旨の説明を記録する。
（例）

				車体の形状		
				セミトレーラ		
（略）				（略）	（略）	
（略）		（略）	（略）	（略）	（略）	

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
― 人	33650〔8500〕 kg	4810 kg	38625〔13475〕kg

備考欄
（記録例）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の、括弧外はスタンションを装着した幅広貨物を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
その他

（11） 国際海上コンテナを輸送することに関し基準緩和認定を受けた被けん引自動車であって、緩和項目が保安基準第４条（車両総重量）又は同第４条及び４条の２（軸重等）に限られるものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記録する。
① 最大積載量欄の括弧外には基準最大積載量又は分割可能貨物基準緩和最大積載量を記録し、括弧内には国際海上コンテナを輸送する場合の最大積載量を記録する。
② 車両総重量欄の括弧外には基準車両総重量又は分割可能貨物基準緩和車両総重量を記録し、括弧内には国際海上コンテナを輸送する場合の車両総重量（国際海上コンテナを輸送する場合の最大積載量と車両重量の合計をいう。）を記録する。
③ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記録する。
（例）

動車であって、脱着式スタンションを装着して幅広貨物基準緩和認定を受けたものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記載する。
① 最大積載量及び車両総重量欄の括弧外には、スタンションを装着した幅広貨物輸送時の事項を、括弧内には分割不可能な単体物品輸送時の事項をそれぞれ記載する。
② 備考欄に括弧の趣旨の説明を記載する。
（例）

		車体の形状	
		セミトレーラ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
― 人	26000〔40000〕 kg	9990 kg	35990〔49990〕 kg

備考
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の、括弧外はスタンションを装着した幅広貨物を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

（11） 国際海上コンテナを輸送することに関し基準緩和認定を受けた被けん引自動車であって、緩和項目が保安基準第４条（車両総重量）又は同第４条及び４条の２（軸重等）に限られるものについては、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記載する。
① 最大積載量欄の括弧外には基準最大積載量又は分割可能貨物基準緩和最大積載量を記載し、括弧内には国際海上コンテナを輸送する場合の最大積載量を記載する。
② 車両総重量欄の括弧外には基準車両総重量又は分割可能貨物基準緩和車両総重量を記載し、括弧内には国際海上コンテナを輸送する場合の車両総重量（国際海上コンテナを輸送する場合の最大積載量と車両重量の合計をいう。）を記載する。
③ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記載する。
（例）

<table>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="4">車体の形状</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="4">コンテナセミトレーラ</td></tr>
<tr><td colspan="3">（略）</td><td colspan="2">（略）</td><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td><td colspan="2">（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>乗車定員</td><td>最大積載量</td><td>車両重量</td><td>車両総重量</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>－ 人</td><td>30400〔30480〕kg</td><td>5580 kg</td><td>35980〔36060〕kg</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

備考欄
（記録例）
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（コンテナ型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は国際海上コンテナ輸送時の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
特車通行許可注意
その他

(12)「重量物輸送効率化事業に基づく基準緩和自動車の認定に係る特例措置について」（平成 15 年 3 月 31 日国自技第 383 号）により基準緩和の認定を受けた被けん引自動車については、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記録する。
① 最大積載量欄には基準最大積載量を記録するとともに、特区最大積載量（構造改革特別区法附則第 3 条に規定する措置（構造改革特別区域基本方針 2.（6)②）に基づき地方公共団体が内閣総理大臣に申請し認定された構造改革特別区域計画に基づく申請に係る基準緩和（以下「特区基準緩和」という。）の認定を受けた自動車が構造改革特区内において分割可能な貨物を輸送する場合における最大積載量をいう。以下同じ。））を括弧書で記録する。
② 車両総重量欄には基準車両総重量を記録するとともに、特区車両総重量（特区最大積載量と車両重量の合計をいう。以下同じ。）を括弧書で記録する。
③ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記録する。
（例 1）保安基準第４条表中第 3 号で定める被けん引自動車が特区基準緩和認定を受けた場合

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">車体の形状</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">セミトレーラ</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">車体の形状</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">コンテナセミトレーラ</td></tr>
<tr><td>乗車定員</td><td>最大積載量</td><td>車両重量</td><td>車両総重量</td></tr>
<tr><td>－ 人</td><td>30400〔30480〕 kg</td><td>5580 kg</td><td>35980〔36060〕 kg</td></tr>
</table>

備考
保安基準第２条及び第４条の告示て定めるものに適合（コンテナ型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は国際海上コンテナ輸送時の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

(12)「重量物輸送効率化事業に基づく基準緩和自動車の認定に係る特例措置について」（平成 15 年 3 月 31 日国自技第 383 号）により基準緩和の認定を受けた被けん引自動車については、次の各号によるものとし、それぞれ次の例により記載する。
① 最大積載量欄には基準最大積載量を記載するとともに、特区最大積載量（構造改革特別区法附則第 3 条に規定する措置（構造改革特別区域基本方針 2.（6)②）に基づき地方公共団体が内閣総理大臣に申請し認定された構造改革特別区域計画に基づく申請に係る基準緩和（以下「特区基準緩和」という。）の認定を受けた自動車が構造改革特区内において分割可能な貨物を輸送する場合における最大積載量をいう。以下同じ。））を括弧書で記載する。
② 車両総重量欄には基準車両総重量を記載するとともに、特区車両総重量（特区最大積載量と車両重量の合計をいう。以下同じ。）を括弧書で記載する。
③ 備考欄に括弧の趣旨の説明を記載する。
（例 1）保安基準第４条表中第 3 号で定める被けん引自動車が特区基準緩和認定を受けた場合

<table>
<tr><td>車体の形状</td></tr>
<tr><td>セミトレーラ</td></tr>
</table>

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－ 人	26000〔30000〕kg	9990 kg	35990〔39990〕kg

備考欄
（記録例）
特区基準緩和車
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（煽型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は構造改革特区内において物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
特車通行許可注意
その他

（例２）（8）と特区基準緩和認定を併せて受けた場合

					車体の形状
					セミトレーラ
（略）			（略）		（略）

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－ 人	【30000】 26000〔40000〕kg	9990 kg	【39990】 35990〔49990〕kg

備考欄
（記録例）
特区基準緩和車
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（船底型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中上段括弧内は構造改革特区内において物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。最大積載量及び車両総重量欄中下段括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。
（記載例）
特車通行許可注意
その他

（13） 自動車の最大積載量は、細目告示第 81 条第２項（第３号、第４号、

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－ 人	26000〔30000〕kg	9990 kg	35990〔39990〕kg

備考
特区基準緩和車
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（煽型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は構造改革特区内において物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

（例２）（8）と特区基準緩和認定を併せて受けた場合

		車体の形状	
		セミトレーラ	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
－ 人	〔30000〕 26000〔40000〕kg	9990 kg	〔39990〕 35990〔49990〕kg

備考
特区基準緩和車
保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合（船底型）
最大積載量欄及び車両総重量欄中上段括弧内は構造改革特区内において物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。最大積載量及び車両総重量欄中下段括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。

（13） 自動車の最大積載量は、細目告示第 81 条第２項（第３号、第４号、

第５号及び第７号を除く。）、第159条第２項（第３号、第４号、第５号及び第７号を除く。）又は第237条第２項（第３号、第４号、第５号及び第７号を除く。）により算定した値を次の数値により記録する。
ただし、国際海上コンテナを輸送する被けん引自動車であって、かつ、最大積載量が30,480kgのものに限り、これによらず30,480kgとして記録する。
①～②　（略）

3－4－13　車両重量欄は、空車状態（脱着式座席を有する自動車にあっては、座席をすべて取り付けた状態を、脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、3－4－12(7)の状態をいう。以下同じ。）における自動車の重量を記録するものとする。

3－4－14　長さ欄、幅欄及び高さ欄は、細目告示第６条第２項、第84条第２項又は第162条第２項により計測した数値（脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、3－4－12(7)の状態で計測した数値とする。）を記録するものとする。
ただし、セミトレーラの長さにあっては、当該セミトレーラの最も前方及び後方の部分について細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定した数値を記録するものとする。また、細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定を行った場合であって、自動車の最も前方及び後方に当たる部分が自動車登録番号標、車両番号標又は字光式自動車登録番号標用照明用具等番号標に係る部品であるときは、当該部分を除いた状態で細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定した数値を記録する。

3－4－15　附属又は脱着する装置を用いる自動車は、次の各号により記録するものとする。
(1)　作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取り外し、又は取り替えて使用できる自動車については、次の例により記録すること。なお、軸重欄は、当該附属装置等を装着した状態のうちの最も重い数値を記録するものとする。
（例）

								車体の形状			
								ショベル・ローダ			
（略）								（略）		（略）	
（略）		（略）			（略）	（略）		（略）		（略）	
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量		長さ	幅	高さ				

第５号及び第７号を除く。）、第159条第２項（第３号、第４号、第５号及び第７号を除く。）又は第237条第２項（第３号、第４号、第５号及び第７号を除く。）により算定した値を次の数値により記載する。
ただし、国際海上コンテナを輸送する被けん引自動車であって、かつ、最大積載量が30,480kgのものに限り、これによらず30,480kgとして記載する。
①～②　（略）

3－4－13　車両重量欄は、空車状態（脱着式座席を有する自動車にあっては、座席をすべて取り付けた状態を、脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、3－4－12(7)の状態をいう。以下同じ。）における自動車の重量を記載するものとする。

3－4－14　長さ欄、幅欄及び高さ欄は、細目告示第６条第２項、第84条第２項又は第162条第２項により計測した数値（脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、3－4－12(7)の状態で計測した数値とする。）を記載するものとする。
ただし、セミトレーラの長さにあっては、当該セミトレーラの最も前方及び後方の部分について細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定した数値を記載するものとする。また、細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定を行った場合であって、自動車の最も前方及び後方に当たる部分が自動車登録番号標、車両番号標又は字光式自動車登録番号標用照明用具等番号標に係る部品であるときは、当該部分を除いた状態で細目告示第６条第２項第１号、第84条第２項第１号又は第162条第２項第１号の規定に基づき測定した数値を記載する。

3－4－15　附属又は脱着する装置を用いる自動車は、次の各号により記載するものとする。
(1)　作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取り外し、又は取り替えて使用できる自動車については、次の例により記載すること。なお、軸重欄は、当該附属装置等を装着した状態のうちの最も重い数値を記載するものとする。
（例）

								車体の形状			
								ショベル・ローダ			
乗車定員	最大積載量							車両重量		車両総重量	
1〔1〕　人	－　kg							5700〔7460〕　kg		5755〔7515〕　kg	
長さ	幅	高さ									

1〔1〕人	－ kg	5700【7460】kg	5755〔7515〕kg	【590】 518 cm	【249】 213 cm	【315】 274 cm

備考欄
（記録例）
＊附属装置＊バックホー
（記載例）
附属装置

(2) 車体の形状が「ドリー付トレーラ」(ドリー付バントレーラ及び3-4-10注2においてドリー付○○トレーラと付記したものを含む。)」となる自動車については、次の例により記録する。
(例)

車体の形状					
ドリー付トレーラ					
（略）		（略）		（略）	
（略）	（略）	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
（略）	（略）	3680 kg	－ kg	2810 kg	2810 kg

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	長さ	幅	高さ
－ 人	〔12700〕 12700 kg	〔7200〕 9300 kg	〔19900〕 22000 kg	〔1045〕 1196 cm	〔249〕 249 cm	〔321〕 321 cm

備考欄
（記録例）
脱着装置，＊第五輪荷重＊4,980kg以上のものとする。
括弧内はセミトレーラ時を示す。また、セミトレーラ時の軸重は後前軸重2850kg、後後軸重2850kg
（記載例）
その他

3－4－16　燃料の種類欄は、「ガソリン」、「軽油」、「ＬＰＧ」、「灯油」、「電気」、「ガソリン　ＬＰＧ」、「ガソリン　灯油」、「メタノール」、「ＣＮＧ」、「ＬＮＧ」、「ＡＮＧ」、「圧縮水素」、「ガソリン・電気」、「ＬＰＧ・電気」、

〔590〕 518 cm	〔249〕 213 cm	〔315〕 274 cm

備考
＊附属装置　＊バツクホー

(2) 車体の形状が「ドリー付トレーラ」(ドリー付バントレーラ及び3-4-10注2においてドリー付○○トレーラと付記したものを含む。)」となる自動車の検査証等の記載事項等については、次の例により記載する。
(例)

車体の形状				
ドリー付トレーラ				
乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	
－ 人	〔12700〕 12700 kg	〔7200〕 9300 kg	〔19900〕 22000 kg g	
長さ	幅	高さ	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
〔1045〕 1196 cm	〔249〕 249 cm	〔321〕 321 cm	3680 kg	－ kg	2810 kg	2810 kg

備考
脱着装置，＊第五輪荷重＊４，９８０ｋｇ以上のものとする。
括弧内はセミトレーラ時を示す。また、セミトレーラ時の軸重は後前軸重２８５０ｋｇ、後後軸重２８５０ｋｇ

3－4－16　燃料の種類欄は、「ガソリン」、「軽油」、「ＬＰＧ」、「灯油」、「電気」、「ガソリン　ＬＰＧ」、「ガソリン　灯油」、「メタノール」、「ＣＮＧ」、「ＬＮＧ」、「ＡＮＧ」、「圧縮水素」、「ガソリン・電気」、「ＬＰＧ・電気」、

「軽油・電気」又は「その他」のいずれかを記録するものとする。
　この場合において、それぞれの燃料の種類の間を「　」(1 字空白) でつないでいるものは切替式を示し、「・」でつないでいるものは併用式を示す。

3－4－17　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記録するものとする。

(1)　総排気量は、単位をリットルとし、小数点第 3 位以下を切り捨てるものとする。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）でその総排気量が 0.251 リットルから 0.259 リットルまでのもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）以外の自動車で総排気量が 0.661 リットルから 0.669 リットルまでのものにあっては、それぞれ 0.26 リットル及び 0.67 リットルとする。

この場合において、総排気量を算出する必要があるときは、円周率を 3.14 とし、内径及び行程について 1/10 ミリメートル未満を切り捨てた値を用いるものとする。

なお、総排気量が変化する構造を有する原動機（気筒休止等により総排気量が変化するものをいう。）にあっては、最大値を用いるものとする。

(2)　定格出力は、単位をキロワットとし、小数点第 3 位以下を切り捨てて小数点第 2 位まで記載するものとする。ただし、小数点第 2 位が不明なものは小数点第 2 位に「0」を記録する。

3－4－18　検査証の有効期間の満了する日は、次の各号により法第 58 条第 2 項後段に規定する方法により記録するものとする。

(1)・(2)　(略)

（削除）

3－4－19　軸重欄は、(1)により計測した数値を当該箇所欄に記録するものとする。

また、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、上昇している車軸を強制的に下降させた状態の軸重についても以下の例により備考欄に記録するものとする。

(1)　空車状態の自動車の軸重は、はかり（重量計）を用いて各軸ごとに計

「軽油・電気」又は「その他」のいずれかを記載するものとする。
　この場合において、それぞれの燃料の種類の間を「　」(1 字空白) でつないでいるものは切替式を示し、「・」でつないでいるものは併用式を示す。

3－4－17　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記載するものとする。

(1)　総排気量は、単位をリットルとし、小数点第 3 位以下を切り捨てるものとする。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）でその総排気量が 0.251 リットルから 0.259 リットルまでのもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）以外の自動車で総排気量が 0.661 リットルから 0.669 リットルまでのものにあっては、それぞれ 0.26 リットル及び 0.67 リットルとする。

この場合において、総排気量を算出する必要があるときは、円周率を 3.14 とし、内径及び行程について 1/10 ミリメートル未満を切り捨てた値を用いるものとする。

なお、総排気量が変化する構造を有する原動機（気筒休止等により総排気量が変化するものをいう。）にあっては、最大値を用いるものとする。

(2)　定格出力は、単位をキロワットとし、小数点第 3 位以下を切り捨てて小数点第 2 位まで記載するものとする。ただし、小数点第 2 位が不明なものは小数点第 2 位に「0」を記載する。

3－4－18　有効期間欄は、次の各号により記載するものとする。

(1)・(2)　(略)

(3)　検査証の有効期間の満了する日欄の記載であって、有効期間の起算日について規則第 44 条ただし書の規定を適用する場合においては、次の例によって差し支えない。

(例)

有効期間の満了する日	平成 15 年 3 月 1 日		平成 16 年同左月同左日	運輸支局 等名小印

3－4－19　軸重欄は、(1)により計測した数値を当該箇所欄に記載するものとする。

また、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、上昇している車軸を強制的に下降させた状態の軸重についても以下の例により備考欄に記載するものとする。

(1)　空車状態の自動車の軸重は、はかり（重量計）を用いて各軸ごとに計

測した値（10kg 未満は切り捨てるものとする。）とし、輪荷重は軸重をその軸にかかわる輪数で除した値とする。

備考欄
（記録例）
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時 前前軸重 1220kg、後前軸重 2020kg、後後軸重 2020kg
（記載例）
その他

(2) 3－4－15(2)の自動車にあっては以下の例により備考欄に記録するものとする。

備考欄
（記録例）
括弧内はセミトレーラ時を示す。また、セミトレーラ時の軸重は後後軸重 5150kg
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時 後前軸重 2850kg、後後軸重 2850kg
（記載例）
その他

3－4－20 備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央左欄の記録事項を同表中央右欄の記録例により法第 58 条第 2 項後段に規定する方法によって記録し、右欄の記載例により券面に記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記録するものとする。記載例において、同じ記載例に該当する事項が複数あった場合でも記載は一つとする。(3-4-21 において同じ。) なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第 4 号様式による。）を作成するものとする。

記録を要する自動車	記録されるべき趣旨	記録例	記載例
1. 法第 43 条第 1 項の規定による制限の付加又は道路運送車両の	処分年月日	認定年月日 昭和 62 年 7 月 2 日 北海道運輸局 123 号	基準緩和事項 制限附加

測した値（10kg 未満は切り捨てるものとする。）とし、輪荷重は軸重をその軸にかかわる輪数で除した値とする。

（例）
備考
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時 前前軸重 1,220kg、
後前軸重 2,020kg、後後軸重 2,020kg

(2) 3－4－15(2)の自動車にあっては以下の例により備考欄に記載するものとする。

（例）
備考
括弧内はセミトレーラ時を示す。また、セミトレーラ時の軸重は後後軸重５１５０ｋｇ
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時 後前軸重２８５０ｋｇ、後後軸重２８５０ｋｇ

3－4－20 備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載事項を同表右欄の記載例により記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記載するものとする。なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第 4 号様式による。）を作成するものとする。

記載を要する自動車	記載されるべき趣旨	記載例
1. 規則第 52 条各号の一に掲げる処分を受ける自動車	処分年月日 処分の内容	認定年月日 昭和 62 年 7 月 2 日 北海道運輸局 123 号 緩和事項「長さ」

保安基準第 55 条の規定による基準の緩和の処分を受ける自動車	処分の内容 附した制限	緩和事項「長さ」 緩和制限 「自動車の後面及び運転者席には、長さを表示すること。」	
2. 細目告示第 42 条第 1 項、第 2 項若しくは第 5 項、第 120 条第 1 項、第 2 項、第 5 項若しくは第 6 項、第 121 条第 3 項、第 198 条第 1 項、第 2 項、第 5 項若しくは第 6 項、第 199 条第 3 項又は別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」の規定により、地方運輸局長の指定を受けた自動車	認定内容 認定年月日	前照灯の取付位置 関整車第 123 号 昭和 62 年 1 月 15 日	その他
3. 保安基準第 56 条第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた自動車	認定内容 認定年月日	大臣認定 メタノール自動車 国自審第 234 号 平成 13 年 1 月 15 日	その他
4. 乗車定員 11 人以上 23 人以下の旅客自動車運送事業用自動車で	ワンマンバスの構造要件が適用されない旨	車掌を乗務させて運行するものとして保安基準に適合	その他

	附した制限	緩和制限「自動車の後面及び運転者席には、長さを表示すること。」
2. 細目告示第 42 条第 1 項、第 2 項若しくは第 5 項、第 120 条第 1 項、第 2 項、第 5 項若しくは第 6 項、第 121 条第 3 項、第 198 条第 1 項、第 2 項、第 5 項若しくは第 6 項、第 199 条第 3 項又は別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」の規定により、地方運輸局長の指定を受けた自動車	認定内容 認定年月日	前照灯の取付位置 関整車第 123 号 昭和 62 年 1 月 15 日
3. 保安基準第 56 条第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた自動車	認定内容 認定年月日	大臣認定 メタノール自動車 国自審第 234 号 平成 13 年 1 月 15 日
4. 乗車定員 11 人以上 23 人以下の旅客自動車運送事業用自動車であって車両総重量 5 t を超え	ワンマンバスの構造要件が適用されない旨	車掌を乗務させて運行するものとして保安基準に適合

あって車両総重量5ｔを超えるもの及び乗車定員24人以上の旅客自動車運送事業用自動車であり、かつ、車掌を乗務させて運行することとされているもの（被けん引自動車を除く。）			
4－1．ワンマンバスの構造要件の適用緩和を受けた自動車	緩和内容 認定年月日	ワンマンバス構造要件の適用緩和 近運事第345号 昭和62年10月1日乗降口	その他
5．タンク自動車	積載物品名 最大積載容積 比重又は定数	品名　第一石油類 容積　5000Ｌ 比重　0．75	タンク車　第一石油類　5000L 0.750
5－1．荷台に危険物のタンクを固定し、かつ、タンク以外に積載量を有する自動車	タンクに積載する物品名及び積載量の内訳	品名　灯油 容積　250Ｌ 比重　0．80 積載量内訳 タンク　200 kg 荷台　300 kg	その他
5－2．危険物運搬用タンク車であって、積載の組合せが多数あり、備考欄に記載することができない自動車	積載の組合せが備考欄以外にある旨	積載の組み合わせは、設置許可書等による	積載の組み合わせは設置許可証による。
5－3．セメント、骨材及び水を混ぜた生コンクリ	積載物品名 最大積載容積	品名　流動化処理土 容積　5.78m^3	その他

るもの及び乗車定員24人以上の旅客自動車運送事業用自動車であり、かつ、車掌を乗務させて運行することとされているもの（被けん引自動車を除く。）		
4－1．ワンマンバスの構造要件の適用緩和を受けた自動車	緩和内容 認定年月日	ワンマンバス構造要件の適用緩和 近運事第345号 昭和62年10月1日乗降口
5．タンク自動車	積載物品名 最大積載容積 比重又は定数	品名　第一石油類 容積　5000Ｌ 比重　0．75
5－1．荷台に危険物のタンクを固定し、かつ、タンク以外に積載量を有する自動車	タンクに積載する物品名及び積載量の内訳	品名　灯油 容積　250Ｌ 比重　0．80 積載量内訳 タンク　200 kg 荷台　300 kg
5－2．危険物運搬用タンク車であって、積載の組合せが多数あり、備考欄に記載することができない自動車	積載の組合せが備考欄以外にある旨	積載の組合せは、設置許可書等による
5－3．セメント、骨材及び水を混ぜた生コンクリート以外のものを積	積載物品名 最大積載容積 比重	品名　流動化処理土 容積　5.78m^3 比重　1.65

ート以外のものを積載物品とするコンクリートミキサー車	比重	比重 1.65	
6．被けん引自動車 （規則第 35 条の 3 第 1 項第 14 号に規定するものに限る。）	けん引自動車の車名及び型式	けん引車 日野 P－AA	牽引車有
6－1．被けん引自動車であって、次の各号に掲げるもの			
(1) 第五輪荷重を有するけん引自動車でけん引されるもの	第五輪荷重が分担する荷重	第五輪荷重 7690 kg 以上	第五輪荷重 7，690 kg 以上
(2) 基準緩和を受けている自動車であって、速度制限装置が装着されているけん引自動車でけん引されるもの	けん引自動車に速度制限装置が装着されている旨	けん引車の全型式に速度制限装置付又は運輸 W－AA、運輸 W－AB には速度制限装置付	牽引車有
	保安基準適合性の検討条件		
	① 運行時の最高速度 50km/h 超 60km/h 以下の場合	運行時の最高速度は 60km/h 以下で検討	その他
	② 運行時の最高速度 50km/h 以下の場合	運行時の最高速度は 50km/h 以下で検討	その他
(3) けん引自動	けん引自動車の型	フォード不明	牽引車有

載物品とするコンクリートミキサー車		
6．被けん引自動車 （規則第 35 条の 3 第 1 項第 15 号に規定するものに限る。）	けん引自動車の車名及び型式	けん引車 日野 P－AA
6－1．被けん引自動車であって、次の各号に掲げるもの		
(1) 第五輪荷重を有するけん引自動車でけん引されるもの	第五輪荷重が分担する荷重	第五輪荷重 7690 kg 以上
(2) 基準緩和を受けている自動車であって、速度制限装置が装着されているけん引自動車でけん引されるもの	けん引自動車に速度制限装置が装着されている旨	けん引車の全型式に速度制限装置付又は運輸 W-AA、運輸 W-AB には速度制限装置付
	保安基準適合性の検討条件	
	① 運行時の最高速度 50km/h 超 60km/h 以下の場合	運行時の最高速度は 60km/h 以下で検討
(3) けん引自動車の型式が「不明」のもの	② 運行時の最高速度 50km/h 以下の場合 けん引自動車の型式にシリアル番号の一連番号を除く部分を付記	運行時の最高速度は 50km/h 以下で検討 フォード不明 (ABCD1234)

車の型式が「不明」のもの	式にシリアル番号の一連番号を除く部分を付記	(ABCD1234)	
7. 基準緩和を受けているけん引自動車	速度制限装置の装着の有無及びその設定速度	速度制限装置付 最高速度 60km/h 以下 速度制限装置なし	NR 付 その他 （記載なし）
7－1. けん引自動車であって、次の各号に掲げるもの（規則第 35 条の 3 第 2 項の規定により記載するもの及び同第 35 条の 4 第 2 項の規定により記録するものに限る。） (1) 被けん引自動車の型式が「不明」のもの (2) 被けん引自動車の型式が「組立」及び「試作」のもの (3) (1)及び(2)以外のもの	 被けん引自動車の型式にシリアル番号の一連番号を除く部分を付記 被けん引自動車の型式に車台番号を付記 被けん引自動車の車名及び型式	 被けん引車 パーストナー 不明(ABDE1234) 被けん引車 組立 (東 41567 東) 被けん引車 フルハーフ ABDE	 被牽引車有 被牽引車有 被牽引車有
8. 4 軸を超える自動車	軸重	第 5 軸重 8500kg	その他
9. 燃料の種類欄に「その他」と記録した自動車	燃料の種類	燃料 水素	その他

7. 基準緩和を受けているけん引自動車	速度制限装置の装着の有無及びその設定速度	速度制限装置付 最高速度 60km/h 以下 速度制限装置なし
7－1. けん引自動車であって、次の各号に掲げるもの（規則第 35 条の 3 第 2 項の規定により記載するものに限る。） (1) 被けん引自動車の型式が「不明」のもの (2) 被けん引自動車の型式が「組立」及び「試作」のもの (3) (1)及び(2)以外のもの	 被けん引自動車の型式にシリアル番号の一連番号を除く部分を付記 被けん引自動車の型式に車台番号を付記 被けん引自動車の車名及び型式	 被けん引車 パーストナー 不明(ABDE1234) 被けん引車 組立 (東 41567 東) 被けん引車 フルハーフ ABDE
8. 4 軸を超える自動車	軸重	第 5 軸重 8500kg
9. 燃料の種類欄に「その他」と記載した自動車	燃料の種類	燃料 水素

9－1．メタノールを燃料とする自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) メタノールとガソリン等を混合したものを燃料とするもの (2) 補助燃料としてガソリン又は軽油を使用するもの (3) ガソリン併用式のもの (4) 通常はメタノールとガソリンの混合物を使用し、ガソリンのみも使用可能なもの	メタノールとガソリン等を85：15の比率で混合したもの（M85）を燃料とする旨 メタノール（M100又はM85）を主燃料とし、補助燃料としてガソリン又は軽油を使用する旨 ガソリンを併用することが可能である旨 通常はメタノールとガソリンを併用し、ガソリンのみも使用することができる旨	燃料 メタノール（M85） 燃料 主 メタノール（M100又はM85） 補助 ガソリン又は軽油 燃料 メタノール・ガソリン併用 燃料 メタノール・ガソリン混合物（混合率可変）	燃料 メタノール（M85） 燃料 主 メタノール（M100又はM85）補助 ガソリン又は軽油 燃料 メタノール・ガソリン併用 燃料 メタノール・ガソリン混合物（混合率可変）
9－2．ＣＮＧを燃料とする自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) ガソリン併用式のもの	ガソリンを併用することが可能である旨	燃料 CNG・ガソリン併用	燃料 CNG・ガソリン併用

9－1．メタノールを燃料とする自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) メタノールとガソリン等を混合したものを燃料とするもの (2) 補助燃料としてガソリン又は軽油を使用するもの (3) ガソリン併用式のもの (4) 通常はメタノールとガソリンの混合物を使用し、ガソリンのみも使用可能なもの	メタノールとガソリン等を85：15の比率で混合したもの（M85）を燃料とする旨 メタノール（M100又はM85）を主燃料とし、補助燃料としてガソリン又は軽油を使用する旨 ガソリンを併用することが可能である旨 通常はメタノールとガソリンを併用し、ガソリンのみも使用することができる旨	燃料 メタノール（M85） 燃料 主 メタノール（M100又はM85） 補助 ガソリン又は軽油 燃料 メタノール・ガソリン併用 燃料 メタノール・ガソリン混合物（混合率可変）
9－2．ＣＮＧを燃料とする自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) ガソリン併用式のもの (2) 軽油を着火燃料とするもの	ガソリンを併用することが可能である旨 ＣＮＧを燃料とし、軽油を着火燃料とする旨	燃料 ＣＮＧ・ガソリン併用 燃料 主 ＣＮＧ 補助 軽油

(2) 軽油を着火燃料とするもの	ＣＮＧを燃料とし、軽油を着火燃料とする旨	燃料 主 CNG 補助 軽油	燃料 主 CNG 補助 軽油			
9－3．軽油を燃料とする自動車であって、バイオディーゼル100%燃料を使用するもの	バイオディーゼル100%燃料を併用使用している旨	燃料 バイオディーゼル100%燃料併用	その他	9－3．軽油を燃料とする自動車であって、バイオディーゼル100%燃料を使用するもの	バイオディーゼル100%燃料を併用使用している旨	燃料 バイオディーゼル100%燃料併用
9－4．ハイブリッド自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 電気式又は蓄圧式のもの（(2)を除く。） (2) 蓄電装置を充電するための外部充電装置を備えるもの	ハイブリッド自動車である旨 プラグインハイブリッド自動車である旨	ハイブリッド自動車 プラグインハイブリッド自動車	ハイブリッド車 プラグインハイブリッド車	9－4．ハイブリッド自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 電気式又は蓄圧式のもの（(2)を除く。） (2) 蓄電装置を充電するための外部充電装置を備えるもの	ハイブリッド自動車である旨 プラグインハイブリッド自動車である旨	ハイブリッド自動車 プラグインハイブリッド自動車
9－5．軽油を燃料とする自動車であって、揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく特例措置による高濃度バイオディーゼル燃料を使用するもの	揮発油品確法の特例措置による高濃度バイオディーゼル燃料を併用使用している旨	燃料 品確法特例措置高濃度バイオディーゼル燃料併用	その他	9－5．軽油を燃料とする自動車であって、揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく特例措置による高濃度バイオディーゼル燃料を使用するもの	揮発油品確法の特例措置による高濃度バイオディーゼル燃料を併用使用している旨	燃料 品確法特例措置高濃度バイオディーゼル燃料併用
9－6．圧縮水素又は液体水素を燃料とし、燃料電池スタック及び	燃料電池自動車である旨	燃料電池自動車	燃料電池車	9－6．圧縮水素又は液体水素を燃料とし、燃料電池スタック及び電動機を備えたもの	燃料電池自動車である旨	燃料電池自動車

電動機を備えたもの						
10．臨時乗車定員が定められた自動車	臨時乗車定員	臨時乗車定員 108名	その他	10．臨時乗車定員が定められた自動車	臨時乗車定員	臨時乗車定員 108名
11．使用者の名義が複数の自動車	共同使用者の氏名又は名称及び住所	共同使用者の氏名、住所 運輸太郎、東京都千代田区霞ヶ関2－1－3	（記載なし）	11．使用者の名義が複数の自動車	共同使用者の氏名又は名称及び住所	共同使用者の氏名、住所 運輸太郎、東京都千代田区霞ヶ関2－1－3
12．緊急自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 用途区分通達4－1－1以外の自動車（(2)を除く。） (2) 在宅傷病者緊急往診用自動車	緊急自動車である旨 在宅傷病者緊急往診用自動車である旨	緊急自動車 緊急自動車（在宅傷病者緊急往診用）	緊急自動車 緊急自動車	12．緊急自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 用途区分通達4－1－1以外の自動車（(2)を除く。） (2) 在宅傷病者緊急往診用自動車	緊急自動車である旨 在宅傷病者緊急往診用自動車である旨	緊急自動車 緊急自動車（在宅傷病者緊急往診用）
13．道路維持作業用自動車	道路維持作業用自動車である旨	道路維持作業用自動車	道路維持作業用	13．道路維持作業用自動車	道路維持作業用自動車である旨	道路維持作業用自動車
14．改造通達に定める改造自動車	改造された装置名 改造通知書番号 改造通知年月日	改造内容 操縦装置 北整車第123号 平成7年11月24日	改造内容 操縦装置	14．改造通達に定める改造自動車	改造された装置名 改造通知書番号 改造通知年月日	改造内容 操縦装置 北整車第123号 平成7年11月24日
14－1．走行装置としてゴム履帯を有する自動車	ゴム履帯装着時の諸元を示す旨	括弧内はゴム履帯装着時を示す	その他	14－1．走行装置としてゴム履帯を有する自動車	ゴム履帯装着時の諸元を示す旨	括弧内はゴム履帯装着時を示す
15．並行輸入自動車	適用する保安基準の判定年月日又は製作年月日 原動機型式打刻位	保安基準適用年月日又は製作年月日 平成12年4月1日 原動機型式打刻位	保安基準適用日 平成12年4月1日 原動機型式打刻位	15．並行輸入自動車	適用する保安基準の判定年月日又は製作年月日 原動機型式打刻位置	保安基準適用年月日又は製作年月日 平成12年4月1日 原動機型式打刻位置 シリンダブロック上面左

	置 原動機の最高出力時の回転数	置 シリンダーブロック上面左側前部 原動機最高出力時回転数 9,000rpm	置 シリンダーブロック上面左側前部 原動機最高出力時回転数 9,000rpm
15－1. 並行輸入自動車であって、次の各号に掲げるもの			
(1) 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車に適用される排気ガス規制に適合したもの	規制の対象となる排出ガス規制の適合年	12 年排出ガス規制適合	12 年排出ガス規制適合
(2) 二輪自動車又は側車付二輪自動車に適用される排気ガス規制に適合したもの	規制の対象となる排出ガス規制の適合年	11 年排ガス適合	11 年排ガス適合
(3) 改造通達 2.(1)に定める改造により、装置が変更されているもの	変更された装置名	変更内容 緩衝装置	その他
(4) 二輪自動車又は側車付二輪自動車であって、後輪にばねその他の緩衝装置を備えていないもの	後輪にばねその他の緩衝装置を備えていない旨	後輪 緩衝装置なし	その他

	原動機の最高出力時の回転数	側前部 原動機最高出力時回転数 9,000rpm
15－1. 並行輸入自動車であって、次の各号に掲げるもの		
(1) 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車に適用される排気ガス規制に適合したもの	規制の対象となる排出ガス規制の適合年	12 年排出ガス規制適合
(2) 二輪自動車又は側車付二輪自動車に適用される排気ガス規制に適合したもの	規制の対象となる排出ガス規制の適合年	11 年排ガス適合
(3) 改造通達 2.(1)に定める改造により、装置が変更されているもの	変更された装置名	変更内容 緩衝装置
(4) 二輪自動車又は側車付二輪自動車であって、後輪にばねその他の緩衝装置を備えていないもの	後輪にばねその他の緩衝装置を備えていない旨	後輪 緩衝装置なし
(5) 初めて検査証を交付する検査時に、消音器の加速走行騒音性能規制の適合性を、消音器自体の表示以外の方法により確認したもの（平成 26 年騒音規制以前の規制を適用する自動	消音器の加速走行騒音性能規制の適合性確認に用いた書面又は表示	初回検査時確認書面等 （騒音試験成績表） （ＷＶＴＡ） （車両データプレート） （ＣＯＣ） （外国登録証） （認可書）

(5) 初めて検査証を交付する検査時に、消音器の加速走行騒音性能規制の適合性を、消音器自体の表示以外の方法により確認したもの（平成26年騒音規制以前の規制を適用する自動車に限る。）	消音器の加速走行騒音性能規制の適合性確認に用いた書面又は表示	初回検査時確認書面等 （騒音試験成績表） （WVTA） （車両データプレート） （COC） （外国登録証） （認可書）	その他	車に限る。） ⑹ 軽油を燃料とする大型特殊自動車であって黒煙汚染度規制が適用されるもの	黒煙汚染度規制対象車である旨及び適合規制値	黒煙汚染度規制値25%
⑹ 軽油を燃料とする大型特殊自動車であって黒煙汚染度規制が適用されるもの	黒煙汚染度規制対象車である旨及び適合規制値	黒煙汚染度規制値25%	その他	(7) 二輪自動車であってABS装着義務付け対象外の車体構造のもの（平成33年9月30日以前に製作された自動車を除く。）	ABS装着義務付け対象外の車体の構造である旨	「エンデューロ二輪自動車」（又は「トライアル二輪自動車」）として保安基準に適合
(7) 二輪自動車であってABS装着義務付け対象外の車体構造のもの（令和3年9月30日以前に製作された自動車を除く。）	ABS装着義務付け対象外の車体の構造である旨	「エンデューロ二輪自動車」（又は「トライアル二輪自動車」）として保安基準に適合	その他			
16. 職権打刻をした自動車	車台番号打刻位置 （打刻届出に係る位置に打刻した場合を除く。） シリアル番号を有する場合のシリアル番号 塗まつした車台番	車台番号打刻位置 右側前輪ストラットハウジング上面 シリアル番号 ABCDEFGH123456789 シリアル番号	車台番号打刻位置 右側前輪ストラットハウジング上面 シリアル番号 ABCDEFGH123456789 （記載なし）	16. 職権打刻をした自動車	車台番号打刻位置 （打刻届出に係る位置に打刻した場合を除く。） シリアル番号を有する場合のシリアル番号 塗まつした車台番号（塗まつした車台番号が職権打刻である場合を除く。）	車台番号打刻位置 右側前輪ストラットハウジング上面 シリアル番号 ABCDEFGH123456789 シリアル番号 ABCDEFGH123456789

	号（塗まつした車台番号が職権打刻である場合を除く。） 原動機型式打刻位置 （打刻届出に係る位置に打刻した場合を除く。）	ABCDEFGH123456789 原動機型式打刻位置 シリンダーブロック上面左側前部	 原動機型式打刻位置 シリンダーブロック上面左側前部		原動機型式打刻位置 （打刻届出に係る位置に打刻した場合を除く。）	原動機型式打刻位置 シリンダブロック上面左側前部
17.「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）」に定める土砂等以外の物品を専用に運搬するダンプ自動車	土砂等を運搬しない旨	積載物品は土砂等以外のものとする。	土砂等以外	17.「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）」に定める土砂等以外の物品を専用に運搬するダンプ自動車	土砂等を運搬しない旨	積載物品は土砂等以外のものとする。
17－1．3－4－15 (1)の装置を随時取り外し、又は取り替えるダンプ自動車であって、附属装置等装着時は 17．に掲げる自動車となるもの	附属装置等装着時は土砂等を運搬しない旨	附属装置等装着時の積載物品は土砂等以外のものとする。	その他	17－1．3－4－15 (1)の装置を随時取り外し、又は取り替えるダンプ自動車であって、附属装置等装着時は 17．に掲げる自動車となるもの	附属装置等装着時は土砂等を運搬しない旨	附属装置等装着時の積載物は土砂等以外のものとする。
18．熱害対策装置等を有する自動車であって、次の各号に掲げるもの（並行輸入自動車等、諸元表等による識別				18．熱害対策装置等を有する自動車であって、次の各号に掲げるもの（並行輸入自動車等、諸元表等による識別が困難なものに限る。） (1) 断続器の形式が接	断続器の形式が接点式で	接点式

が困難なものに限る。）			
(1) 断続器の形式が接点式のため熱害対策装置等の装着が必要なもの	断続器の形式が接点式である旨	接点式	その他
(2) 断続器の形式が接点式であって、公的試験機関の試験結果によりＯＢＤⅡシステムを備えていることが確認されたもの	ＯＢＤⅡシステムを備えている旨	接点式、OBD2	その他
(3) 断続器の形式が接点式であって、公的試験機関の試験結果により失火検知システムを備えていることが確認されたもの	失火検知システムを備えている旨	接点式、失火警報	その他
(4) 公的試験機関の試験結果により細目告示第 41 条第 2 項第 3 号、第 119 条第 2 項第 3 号又は第 197 条第 2 項第 3	燃料カット方式の異常温度上昇防止装置を備えている旨	接点式、異常温度上昇防止システム搭載車（燃料カット方式）	その他

点式のため熱害対策装置等の装着が必要なもの	ある旨	
(2) 断続器の形式が接点式であって、公的試験機関の試験結果によりＯＢＤⅡシステムを備えていることが確認されたもの	ＯＢＤⅡシステムを備えている旨	接点式、ＯＢＤⅡ
(3) 断続器の形式が接点式であって、公的試験機関の試験結果により失火検知システムを備えていることが確認されたもの	失火検知システムを備えている旨	接点式、失火警報
(4) 公的試験機関の試験結果により細目告示第 41 条第 2 項第 3 号、第 119 条第 2 項第 3 号又は第 197 条第 2 項第 3 号ただし書き中「異常温度以上に上昇することを防止する装置」に該当することが確認されたもの	燃料カット方式の異常温度上昇防止装置を備えている旨	接点式、異常温度上昇防止システム搭載車（燃料カット方式）

号ただし書き中「異常温度以上に上昇することを防止する装置」に該当することが確認されたもの						
19.「窒素酸化物又は粒子状物質を低減させる装置の性能評価実施要領」（平成16年国土交通省告示第814号。以下「低減装置評価実施要領」という。）の規定に基づき優良低減装置として評価・公表された装置（第2種粒子状物質低減装置を除く。）を装着することにより「道路運送車両の保安基準第31条の2に規定する窒素酸化物排出自動車等及び窒素酸化物排出基準等を定める告示」（平成14年国土交通省告示第	優良低減装置が装着されている旨 優良低減装置の優良評価番号	優良低減装置付 評価番号 MLIT-NPR-1	優良低減装置付	19.「窒素酸化物又は粒子状物質を低減させる装置の性能評価実施要領」（平成16年国土交通省告示第814号。以下「低減装置評価実施要領」という。）の規定に基づき優良低減装置として評価・公表された装置（第2種粒子状物質低減装置を除く。）を装着することにより「道路運送車両の保安基準第31条の2に規定する窒素酸化物排出自動車等及び窒素酸化物排出基準等を定める告示」（平成14年国土交通省告示第310号。以下「第31条の2告示」という。）第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条）の基準（以下「ＮＯｘ・ＰＭ法の基準」という。）に適合することが確認さ	優良低減装置が装着されている旨 優良低減装置の優良評価番号	優良低減装置付 評価番号 MLIT-NPR-1

310号。以下「第31条の2告示」という。）第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条）の基準（以下「ＮＯｘ・ＰＭ法の基準」という。）に適合することが確認された自動車				れた自動車		
19－1．原動機等の変更が行われた自動車であって、次の各号によりＮＯｘ・ＰＭ特例告示第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条）の基準に適合することが確認された自動車 (1) 公的試験機関の試験結果 (2) 諸元値をもつ原動機及び一酸化炭素等発散防止装置に載せ換えた場合であって、当該原動	原動機等の変更によりＮＯｘ・ＰＭ法の基準に適合すること確認した旨	NOx・PM法対応変更有	NOx･PM 法対応変更有	19－1．原動機等の変更が行われた自動車であって、次の各号によりＮＯｘ・ＰＭ特例告示第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条）の基準に適合することが確認された自動車 (1) 公的試験機関の試験結果 (2) 諸元値をもつ原動機及び一酸化炭素等発散防止装置に載せ換えた場合であって、当該原動機及び一酸化炭素等発散防止装置が搭載されていた自動車の諸元値	原動機等の変更によりＮＯｘ・ＰＭ法の基準に適合すること確認した旨	ＮＯｘ・ＰＭ法対応変更有

機及び一酸化炭素等発散防止装置が搭載されていた自動車の諸元値						
19－2．原動機等の変更が行われた自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 公的試験機関の試験結果により第31条の2告示第2条の基準に適合することが確認された自動車であって第4条の基準（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条又は第5条）に適合していないもの (2) 平成14年9月30日以前に公的試験機関の試験結果により「道路運送車両の保安基準及び道	ＮＯｘ処理装置が装着されている旨	NOx処理装置付	NOx処理装置付	19－2．原動機等の変更が行われた自動車であって、次の各号に掲げるもの (1) 公的試験機関の試験結果により第31条の2告示第2条の基準に適合することが確認された自動車であって第4条の基準（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条又は第5条）に適合していないもの (2) 平成14年9月30日以前に公的試験機関の試験結果により「道路運送車両の保安基準及び道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令の一部を改正する省令」（平成14年国土交通省令第24号）の施行前の保安基準第31条の2の基準に適合することが確認された自動車であって第31条の2告示第4条（軽油を燃	ＮＯｘ処理装置が装着されている旨	ＮＯｘ処理装置付

路運送車両の保安基準の一部を改正する省令の一部を改正する省令」（平成14年国土交通省令第24号）の施行前の保安基準第31条の2の基準に適合することが確認された自動車であって第31条の2告示第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条又は第5条）の基準に適合していないもの				料とする自動車にあっては第4条又は第5条）の基準に適合していないもの		
19－3.「道路運送車両の保安基準第31条の2の規定に適合させるために行う窒素酸化物又は粒子状物質の排出を低減させる改	優良低減改造が行われている旨 優良低減改造の認定番号及び優良低減改造証明書の交付番号	優良低減改造有 認定番号 MLIT-RR-1 交付番号 ABCD1234	その他	19－3.「道路運送車両の保安基準第31条の2の規定に適合させるために行う窒素酸化物又は粒子状物質の排出を低減させる改造の認定実施要領」（平成17年国土交通省告示第894号。以	優良低減改造が行われている旨 優良低減改造の認定番号及び優良低減改造証明書の交付番号	優良低減改造有 認定番号 MLIT-RR-1 交付番号 ABCD1234

造の認定実施要領」（平成17年国土交通省告示第894号。以下「低減改造認定実施要領」という。）の規定に基づき優良低減改造として認定・公表された改造を行うことによりＮＯｘ・ＰＭ法の基準に適合することが確認された自動車				下「低減改造認定実施要領」という。）の規定に基づき優良低減改造として認定・公表された改造を行うことによりＮＯｘ・ＰＭ法の基準に適合することが確認された自動車		
20．平成10年騒音規制適合自動車及びそれ以降に規制強化がなされた騒音規制適合自動車	騒音規制に適合している旨及び近接排気騒音規制値。ただし、平成28年規制適合車及びそれ以降に規制強化がなされた騒音規制適合車については、騒音規制に適合している旨、自動車型式認証実施要領附則5の1-35に規定される車両のカテゴリ、新車時等の近接排気騒音値、協定規則第41号又は第51号による近接排気	平成10年騒音規制車、 近接排気騒音規制値99dB 平成28年騒音規制車、騒音カテゴリM1A1A／近接排気騒音値85dB／測定回転数3,750rpm（旧基準適用時測定回転数4,500rpm） マフラー加速騒音規制適用車	平成10年騒音99dB 平成28年騒音 M1A1A 85dB 3,750rpm （旧） 4,500rpm マフラー加速適用車	20．平成10年騒音規制適合自動車及びそれ以降に規制強化がなされた騒音規制適合自動車	騒音規制に適合している旨及び近接排気騒音規制値。ただし、平成28年規制適合車及びそれ以降に規制強化がなされた騒音規制適合車については、騒音規制に適合している旨、自動車型式認証実施要領附則5の1-35に規定される車両のカテゴリ、新車時等の近接排気騒音値、協定規則第41号又は第51号による近接排気騒音の測定回転数、細目告示別添38による近接排気騒音の測定回転数及び消音器の加速走行騒音性能規制が適用される旨	平成10年騒音規制車、 近接排気騒音規制値 99dB 平成28年騒音規制車、騒音カテゴリM1A1A／近接排気騒音値85dB／測定回転数3,750rpm （旧基準適用時測定回転数4,500rpm） マフラー加速騒音規制適用車

	騒音の測定回転数、細目告示別添38による近接排気騒音の測定回転数及び消音器の加速走行騒音性能規制が適用される旨					
21. 車いすを車体に固定することができる装置を有する自動車（車いす専用のスペースを有するものに限る。）	車いすを固定するための装置を有する旨	車いす固定装置付（1基）	その他	21. 車いすを車体に固定することができる装置を有する自動車（車いす専用のスペースを有するものに限る。）	車いすを固定するための装置を有する旨	車いす固定装置付（1基）
22. 特種用途自動車である側車付二輪自動車	側車付オートバイである旨	側車付オートバイ	その他	22. 特種用途自動車である側車付二輪自動車	側車付オートバイである旨	側車付オートバイ
23. 用途区分通達4－1－1及び4－1－2に掲げる自動車	使用者を変更した場合において、変更後の使用者の事業等が変更前の使用者の事業等と異なる場合には、当該自動車の用途及び車体の形状が変更となる場合がある旨	この自動車は、使用者の事業により特種用途に該当	特種用途（使用者限定）	23. 用途区分通達4－1－1及び4－1－2に掲げる自動車	使用者を変更した場合において、変更後の使用者の事業等が変更前の使用者の事業等と異なる場合には、当該自動車の用途及び車体の形状が変更となる場合がある旨	この自動車は、使用者の事業により特種用途に該当
24. 用途区分通達4－1－3(3)及び(4)に掲げる自動車（24.に掲げる場合を除く。）	平成13年から施行される構造要件が適用される旨	平成13年特種構造要件適用車	平成13年特種構造要件適用車	24. 用途区分通達4－1－3(3)及び(4)に掲げる自動車（24.に掲げる場合を除く。）	平成13年から施行される構造要件が適用される旨	平成13年特種構造要件適用車
25. 用途区分通達4－1－3(4)に掲げる自動車のう	平成15年から施行される構造要件が適用される旨	平成15年特種構造要件適用車	平成15年特種構造要件適用車	25. 用途区分通達4－1－3(4)に掲げる自動車のうちのキャンピング車	平成15年から施行される構造要件が適用される旨	平成15年特種構造要件適用車

ちのキャンピング車						
26. 大型貨物自動車であって速度抑制装置を装着した自動車	速度抑制装置を装着している旨	速度抑制装置付	SLD 付	26. 大型貨物自動車であって速度抑制装置を装着した自動車	速度抑制装置を装着している旨	速度抑制装置付
27. 最高速度 20km/h 未満の自動車及び被けん引自動車を除く普通自動車及び小型自動車であって次の各号に掲げるもの （１）新規検査若しくは予備検査（法第 16 条の規定による抹消登録を受けた自動車及び法第 69 条の規定により自動車検査証が返納された自動車に限る。）、継続検査又は構造等変更検査を受けるもの （２）走行距離計の表示値が前回の表示値を下回るもの（（１）の検査を受けるものに限る。）	走行距離計の表示値（検査申請日） 走行距離表示値のうち最大値（検査申請日）	走行距離計表示値 9,000km（平成 16 年 4 月 1 日） 走行距離記録最大値 200,000km（平成 29 年 1 月 1 日）	（記載なし） （記載なし）	27. 最高速度 20km/h 未満の自動車及び被けん引自動車を除く普通自動車及び小型自動車であって次の各号に掲げるもの （１）新規検査若しくは予備検査（法第 16 条の規定による抹消登録を受けた自動車及び法第 69 条の規定により自動車検査証が返納された自動車に限る。）、継続検査又は構造等変更検査を受けるもの （２）走行距離計の表示値が前回の表示値を下回るもの（（１）の検査を受けるものに限る。）	走行距離計の表示値（検査申請日） 走行距離表示値のうち最大値（検査申請日）	走行距離計表示値 9000km（平成 16 年 4 月 1 日） 走行距離記録最大値 200000km（平成 29 年 1 月 1 日）
28. 貨物の運送の用に供する車両総重量 7 トン以	燃料タンクの個数及びそれぞれの容量	燃料タンク 2 個 300L 300L	燃料タンク 2 個 300L 300L	28. 貨物の運送の用に供する車両総重量 7 トン以上の普通自動車	燃料タンクの個数及びそれぞれの容量	燃料タンク 2 個 300L 300L

上の普通自動車						
29. 自主防犯活動用自動車	自主防犯活動に使用する自動車である旨	自主防犯活動用自動車	自主防犯活動用	29. 自主防犯活動用自動車	自主防犯活動に使用する自動車である旨	自主防犯活動用自動車
30. 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人（平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車にあっては 11 人）以上の自動車であって、高速道路等を運行しない自動車（昭和 62 年 8 月 31 日以前に製作された自動車を除く。）	高速道路等を運行しない旨	高速道路等を運行しない自動車として保安基準に適合	高速道路等非運行	30. 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人（平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車にあっては 11 人）以上の自動車であって、高速道路等を運行しない自動車（昭和 62 年 8 月 31 日以前に製作された自動車を除く。）	高速道路等を運行しない旨	高速道路等を運行しない自動車として保安基準に適合
30-1.専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車を除く。）	専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする旨	専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設利用者の運送を目的とする自動車として保安基準に適合	その他	30-1.専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車を除く。）	専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする旨	専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設利用者の運送を目的とする自動車として保安基準に適合
31.「自動車の排	排ガス低減性能向	排出ガス低減性能	その他	31.「自動車の排出ガス低	排ガス低減性能向上改造	排出ガス低減性能向上改

出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領」（平成 19 年国土交通省告示第 131 号。以下「排ガス低減性能向上改造認定実施要領」という。）第 3 条の規定により、認定を受けた改造を行った自動車	上改造が行われている旨 排ガス低減性能向上改造の認定番号及び「自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施細目」（平成 19 年 3 月 9 日付け国自環第 249 号）第 4 の低減性能向上改造証明書（以下「低減性能向上改造証明書」という。）の交付番号	向上改造有 認定番号 MLIT-RLEV-1 交付番号 123		減性能を向上させる改造の認定実施要領」（平成 19 年国土交通省告示第 131 号。以下「排ガス低減性能向上改造認定実施要領」という。）第 3 条の規定により、認定を受けた改造を行った自動車	が行われている旨 排ガス低減性能向上改造の認定番号及び「自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施細目」（平成 19 年 3 月 9 日付け国自環第 249 号）第 4 の低減性能向上改造証明書（以下「低減性能向上改造証明書」という。）の交付番号	造有 認定番号 MLIT-RLEV-1 交付番号 123
32. 平成 17 年規制適合のディーゼル車のうち、オパシメータを使用して無負荷急加速時に排出される排出ガスの光吸収係数を測定するもの及び平成 26 年規制以降の規制が適用されるディーゼル大型特殊自動車で排出ガス規制の識別記号のないもの	オパシメータを使用して無負荷急加速時に排出される光吸収係数を測定する旨	オパシメータ測定	オパシメータ測定	32. 平成 17 年規制適合のディーゼル車のうち、オパシメータを使用して無負荷急加速時に排出される排出ガスの光吸収係数を測定するもの及び平成 26 年規制以降の規制が適用されるディーゼル大型特殊自動車で排出ガス規制の識別記号のないもの	オパシメータを使用して無負荷急加速時に排出される光吸収係数を測定する旨	オパシメータ測定
33. 細目告示第 2 条の 2 の規定により、二輪自動車の保安基準を	二輪自動車の基準の適用する旨	二輪自動車の保安基準を適用	二輪車基準適用	33. 細目告示第 2 条の 2 の規定により、二輪自動車の保安基準を適用する自動車	二輪自動車の基準の適用する旨	二輪自動車の保安基準を適用

適用する自動車						
34.「特定改造自動車のエネルギー消費効率相当値の算定実施要領」（平成２１年国土交通省告示第９３３号）第７条の規定により有効な算定燃費値取得済証（以下「算定済証」という。）の交付を受けて、類型を特定した特定改造自動車	燃費値の算定を受けた特定改造自動車である旨及び算定済証記載の改造車等燃費算定番号・区分番号	90001・0001（算定燃費値取得済特定改造自動車）	算定燃費	34.「特定改造自動車のエネルギー消費効率相当値の算定実施要領」（平成２１年国土交通省告示第９３３号）第７条の規定により有効な算定燃費値取得済証（以下「算定済証」という。）の交付を受けて、類型を特定した特定改造自動車	燃費値の算定を受けた特定改造自動車である旨及び算定済証記載の改造車等燃費算定番号・区分番号	９０００１・０００１（算定燃費値取得済特定改造自動車）
35. 排出ガス値及び燃費値に影響を与える原動機、一酸化炭素等発散防止装置、動力伝達装置又は燃料の種類に変更が行われたことを、新規検査若しくは予備検査又は構造等変更検査時に公的試験機関の試験結果又は現車により確認した型式指定自動車又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車	排ガス燃費影響装置等に変更がある旨	排ガス燃費影響装置等変更	排ガス燃費影響装置等変更	35. 排出ガス値及び燃費値に影響を与える原動機、一酸化炭素等発散防止装置、動力伝達装置又は燃料の種類に変更が行われたことを、新規検査若しくは予備検査又は構造等変更検査時に公的試験機関の試験結果又は現車により確認した型式指定自動車又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車	排ガス燃費影響装置等に変更がある旨	排ガス燃費影響装置等変更
36. 平成 22 年 4	消音器の加速走行	マフラー加速騒音	マフラー加速適用	36. 平成 22 年 4 月 1 日以	消音器の加速走行騒音性	マフラー加速騒音規制適

月１日以降に製作された自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5ｔを超える自動車及び大型特殊自動車を除く。）	騒音性能規制（以下「マフラー加速騒音規制」という。）が適用される旨	規制適用車	車
37. 総合特別区域法（平成 23 年法律第 81 号）第 22 条の 2 における道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）の特例により、自動車検査証の有効期間の伸長をした指定自家用貨物自動車	自動車検査証の有効期間の伸長をした旨	総合特別区域法に基づく自動車検査証の有効期間伸長車	その他
38. 保安基準第 4 条の 2 の括弧書きの告示で定めるもの	保安基準第 4 条の 2 の括弧書きの告示で定めるものに適合している旨	保安基準第 4 条の 2 の告示で定めるものに適合	その他
39. 保安基準第 2 条第 1 項括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	保安基準第 2 条第 1 項括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号で定めるものに適合している旨	保安基準第 2 条及び第 4 条の告示で定めるものに適合 （バン型） （タンク型） （幌枠型） （コンテナ型） （自動車運搬型） （煽型） （スタンション（○本）型） （船底型）	 （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） スタンション（○本）型 （記載なし）

降に製作された自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5ｔを超える自動車及び大型特殊自動車を除く。）	能規制（以下「マフラー加速騒音規制」という。）が適用される旨	用車
37. 総合特別区域法（平成 23 年法律第 81 号）第 22 条の 2 における道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）の特例により、自動車検査証の有効期間の伸長をした指定自家用貨物自動車	自動車検査証の有効期間の伸長をした旨	総合特別区域法に基づく自動車検査証の有効期間伸長車
38. 保安基準第 4 条の 2 の括弧書きの告示で定めるもの	保安基準第 4 条の 2 の括弧書きの告示で定めるものに適合している旨	保安基準第 4 条の 2 の告示で定めるものに適合
39. 保安基準第 2 条第 1 項括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	保安基準第 2 条第 1 項括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号で定めるものに適合している旨	保安基準第 2 条及び第 4 条の告示で定めるものに適合 （バン型） （タンク型） （幌枠型） （コンテナ型） （自動車運搬型） （煽型） （スタンション（○本）型） （船底型）

40. 保安基準第２条第１項括弧書きの告示で定めるもの及び第４条表中第３号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	トラクタとセミトレーラの組み合わせによっては特殊車両通行許可を受けられない旨	連結車の組合わせによっては、本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。	特車通行許可注意
41. 多仕様自動車（出荷検査証が発行されたものであって、発行後11月を経過しないものに限る。）	適用する保安基準の判定年月日（出荷検査証発行日）	保安基準適用年月日 平成28 年11月1日	保安基準適用日平成 28 年 11 月 1 日
42. 法第41条第2項に定める自動運行装置を備えた自動車 (1)指定自動車等であって、自動運行装置（走行環境条件を含む。）に係る変更がないもの及び法第99条の3第1項の規定による許可を受け、特定改造等を行ったもの	自動運行装置搭載車である旨	自動運行装置搭載車	自動運行装置搭載車
(2) (1)以外のもの	自動運行装置搭載車である旨 走行環境条件付与書の文書番号及び付与年月日	自動運行装置搭載車 近運技技第123号 令和2年4月1日	自動運行装置搭載車

40. 保安基準第２条第１項括弧書きの告示で定めるもの及び第４条表中第３号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	トラクタとセミトレーラの組み合わせによっては特殊車両通行許可を受けられない旨	連結車の組合わせによっては、本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。
41. 共通構造部型式指定自動車（出荷検査証が発行されたものであって、発行後11月を経過しないものに限る。）	適用する保安基準の判定年月日（出荷検査証発行日）	保安基準適用年月日 平成28 年11月1日
42. 法第41条第2項に定める自動運行装置を備えた自動車 (1)指定自動車等であって、自動運行装置（走行環境条件を含む。）に係る変更がないもの及び法第99条の3第1項の規定による許可を受け、特定改造等を行ったもの	自動運行装置搭載車である旨	自動運行装置搭載車
(2) (1)以外のもの	自動運行装置搭載車である旨 走行環境条件付与書の文書番号及び付与年月日	自動運行装置搭載車 近運技技第123号 令和2年4月1日

43. 令和3年10月1日（輸入自動車にあっては令和4年10月1日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び多仕様自動車（指定を受けた時点における細目告示別添124「継続検査等に用いる車載式故障診断装置の技術基準」1.に規定する対象装置の性能が令和3年9月30日（輸入自動車にあっては令和4年9月30日）以前に指定を受けた型式指定自動車又は多仕様自動車と同一であるもの並びに二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）	OBD検査の対象である旨及びOBD検査が開始となる年月日	OBD検査対象車 [OBD検査開始年月日]令和6 年10月1日	OBD 検査対象
44. OBD検査対象車であったが、構造装置の改造等により、OBD検査対象外となった自動車	OBD検査の対象外である旨	OBD検査対象外車	（記載なし）

43. 令和3年10月1日（輸入自動車にあっては令和4年10月1日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び多仕様自動車（指定を受けた時点における細目告示別添124「継続検査等に用いる車載式故障診断装置の技術基準」1.に規定する対象装置の性能が令和3年9月30日（輸入自動車にあっては令和4年9月30日）以前に指定を受けた型式指定自動車又は多仕様自動車と同一であるもの並びに二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）	OBD検査の対象である旨及びOBD検査が開始となる年月日	OBD検査対象車 検査開始年月日　令和6年10月1日
44. OBD検査対象車であったが、構造装置の改造等により、OBD検査対象外となった自動車	OBD検査の対象外である旨	OBD検査対象外車

（注）20. の記録事項は、初めて検査証を交付する検査時に確認したものを記録する。

なお、平成 28 年騒音規制適合車の近接排気騒音値は、公的試験機関又は自動車製作者等（消音器の改造を行う場合を除く。）が発行する加速走行騒音試験結果成績表の提出があった場合は、加速走行騒音試験結果成績表の近接排気騒音値とし、消音器に細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」Ⅱに基づく性能等確認済表示があった場合は、表示に記載された近接排気騒音値とする。それ以外の場合であって、指定自動車等にあっては自動車型式認証実施要領別添１、別添２若しくは別添４の別表、共通構造部（多仕様自動車）型式指定実施要領の別表又は輸入自動車特別取扱制度別紙の別表に掲げる諸元表の近接排気騒音値とし、指定自動車等以外の二輪自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては、協定規則第 41 号の規則 6.1.1. に基づく車体表示の近接排気騒音値とし、指定自動車等以外の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに大型特殊自動車を除く。）にあっては、次に掲げる書面に記載された近接排気騒音値とする。

(1)～(3)　（略）

3－4－21　規則第 35 条の 3 第 1 項第 24 号及び法第 58 条第 2 項後段の規定に基づき検査証に記録を要する自動車については、検査証の備考欄に次の例により記録する。

なお、検査証の備考欄に(1)から(9)までに掲げられた事項が記録されている自動車の装置が、細目告示第 91 条第 2 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号、第 96 条第 3 項、第 98 条第 4 項、第 99 条第 9 項、第 100 条第 8 項若しくは第 10 項若しくは第 12 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 14 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号第 17 項第 1 号若しくは 2 号、第 169 条第 2 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号、第 174 条第 3 項第 1 号、第 176 条第 4 項第 1 号若しくは第 2 号、第 177 条第 6 項第 1 号又は第 178 条第 8 項第 1 号若しくは第 9 項第 1 号若しくは第 10 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 11 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 13 項に該当するようになった場合には、当該記録事項を法第 67 条第 1 項の規定により処理するものとする。

(1) 保安基準第 11 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 11 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車

（記録例）

（注）20. の記載事項は、初めて検査証を交付する検査時に確認したものを記載する。

なお、平成 28 年騒音規制適合車の近接排気騒音値は、公的試験機関又は自動車製作者等（消音器の改造を行う場合を除く。）が発行する加速走行騒音試験結果成績表の提出があった場合は、加速走行騒音試験結果成績表の近接排気騒音値とし、消音器に細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」Ⅱに基づく性能等確認済表示があった場合は、表示に記載された近接排気騒音値とする。それ以外の場合であって、指定自動車等にあっては自動車型式認証実施要領別添１、別添２若しくは別添４の別表、共通構造部（多仕様自動車）型式指定実施要領の別表又は輸入自動車特別取扱制度別紙の別表に掲げる諸元表の近接排気騒音値とし、指定自動車等以外の二輪自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては、協定規則第 41 号の規則 6.1.1. に基づく車体表示の近接排気騒音値とし、指定自動車等以外の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに大型特殊自動車を除く。）にあっては、次に掲げる書面に記載された近接排気騒音値とする。

(1)～(3)　（略）

3－4－21　規則第 35 条の 3 第 1 項第 24 号の規定に基づき自動車検査証に記載を要する自動車については、自動車検査証の備考欄に次の例により記載する。

なお、自動車検査証の備考欄に(1)から(9)までに掲げられた事項が記載されている自動車の装置が、細目告示第 91 条第 2 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号、第 96 条第 3 項、第 98 条第 4 項、第 99 条第 9 項、第 100 条第 8 項若しくは第 10 項若しくは第 12 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 14 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号第 17 項第 1 号若しくは 2 号、第 169 条第 2 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号、第 174 条第 3 項第 1 号、第 176 条第 4 項第 1 号若しくは第 2 号、第 177 条第 6 項第 1 号又は第 178 条第 8 項第 1 号若しくは第 9 項第 1 号若しくは第 10 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 11 項第 1 号、第 2 号若しくは第 3 号若しくは第 13 項に該当するようになった場合には、当該記載事項を法第 67 条第 1 項の規定により処理するものとする。

(1) 保安基準第 11 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 11 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車

「この自動車に備えるかじ取装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝撃吸収式かじ取装置の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備えるかじ取装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝撃吸収式かじ取装置の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(2) 保安基準第 15 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 15 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車	(2) 保安基準第 15 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 15 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える燃料装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える燃料装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(3) 保安基準第 17 条第 3 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 17 条第 3 項への適合性の判定を行っていない自動車	(3) 保安基準第 17 条第 3 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 17 条第 3 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この圧縮水素ガスを燃料とする自動車に備える燃料装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この圧縮水素ガスを燃料とする自動車に備える燃料装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(4) 保安基準第 17 条の 2 第 6 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 17 条の 2 第 6 項への適合性の判定を行っていない自動車	(4) 保安基準第 17 条の 2 第 6 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 17 条の 2 第 6 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える電気装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時の高電圧による乗車人員の保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える電気装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時の高電圧による乗車人員の保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(5) 保安基準第 18 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車	(5) 保安基準第 18 条第 2 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 2 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、前面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、前面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）

(6) 保安基準第 18 条第 3 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 3 項への適合性の判定を行っていない自動車	(6) 保安基準第 18 条第 3 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 3 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、オフセット衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、オフセット衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(7) 保安基準第 18 条第 4 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 4 項への適合性の判定を行っていない自動車	(7) 保安基準第 18 条第 4 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 4 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(8) 保安基準第 18 条第 5 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 5 項への適合性の判定を行っていない自動車	(8) 保安基準第 18 条第 5 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 5 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、ポールとの側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、ポールとの側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(9)　保安基準第 18 条第 6 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 6 項への適合性の判定を行っていない自動車	(9)　保安基準第 18 条第 6 項の規定の適用を受ける自動車であって、第 1 条の 3 ただし書の規定により破壊試験による第 18 条第 6 項への適合性の判定を行っていない自動車
（記録例）	
「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、歩行者頭部保護及び脚部保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」	「この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、歩行者頭部保護及び脚部保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」	（新設）
(10) (2)又は(3)及び(5)に該当する自動車	(10) (2)又は(3)及び(5)に該当する自動車
（記録例）	
「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準及び前面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対す	「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準及び前面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対す

る破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」
(11) (2)又は(3)、(5)及び(7)に該当する自動車
（記録例）
「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準並びに前面衝突時及び側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」
(12) (2)又は(3)及び(7)に該当する自動車
（記録例）
「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準及び側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（記載例）「破壊試験未実施車」
3－4－21 の 2　規則第 35 条の 3 第 3 項及び同第 35 条の 4 第 3 項の規定に基づき検査証に「牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量」（規則第 35 条の 3 第 1 項第 14 号ロに規定する車両総重量をいう。以下本項において同じ。）を記録するけん引自動車については、検査証の備考欄に次の各号に規定する重量(保安基準第 12 条に基づき、駐車ブレーキを備えることを必要としない二輪自動車及び側車付二輪自動車については、(1)①を除いた各号及び(2)①を除いた各号で算出された重量)を次の例により記録する。
この場合において、各記号の意味は次のとおりとする。
m：牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量(kg)
M：牽引自動車の車両総重量(kg)
M'：牽引自動車の車両重量(kg)
Ｗｄ：牽引自動車の駆動軸重(kg)
ＫＷ：牽引自動車の諸元表等に記載された原動機の最高出力(kW)
V：牽引自動車の諸元表に記載された制動初速度(km/h)
SV：牽引自動車の諸元表に記載されたＶ km/h からの制動距離(m)
a：牽引自動車の諸元表に記載された減速度(m/s2)
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な検査証が交付されている自動車であって、制動距離、減速度が不明な場合は、測定した牽引自動車の制動力をM で除した値とする。

る破壊試験を行っていません。」
（新設）
(11) (2)又は(3)、(5)及び(7)に該当する自動車

「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準並びに前面衝突時及び側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（新設）
(12) (2)又は(3)及び(7)に該当する自動車

「この自動車に備える燃料装置並びに車枠及び車体は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準及び側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。」
（新設）
3－4－21 の 2　規則第 35 条の 3 第 3 項の規定に基づき自動車検査証に「牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量」（規則第 35 条の 3 第 1 項第 15 号ロに規定する車両総重量をいう。以下本項において同じ。）を記載するけん引自動車については、自動車検査証の備考欄に次の各号に規定する重量(保安基準第 12 条に基づき、駐車ブレーキを備えることを必要としない二輪自動車及び側車付二輪自動車については、(1)①を除いた各号及び(2)①を除いた各号で算出された重量)を次の例により記載する。

この場合において、各記号の意味は次のとおりとする。
m：牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量(kg)
M：牽引自動車の車両総重量(kg)
M'：牽引自動車の車両重量(kg)
Ｗｄ：牽引自動車の駆動軸重(kg)
ＫＷ：牽引自動車の諸元表等に記載された原動機の最高出力(kW)
V：牽引自動車の諸元表に記載された制動初速度(km/h)
SV：牽引自動車の諸元表に記載されたＶ km/h からの制動距離(m)
a：牽引自動車の諸元表に記載された減速度(m/s2)
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、制動距離、減速度が不明な場合は、測定した牽引自動車の制動力をM で除した値とする。

FS：牽引自動車の諸元表に記載された駐車ブレーキ力（N）
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な検査証が交付されている自動車であって、操作力が細目告示に規定された値よりも小さい場合は、細目告示に規定された操作力による駐車ブレーキ力を比例計算により求めた値とし、諸元表から値が得られない場合は、測定した値を用いるものとする。
（例）
備考欄
（記録例）
けん引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量は、主ブレーキありの場合及び主ブレーキなしの場合、それぞれ 1,000kg 及び 500kg とする。
（記載例）
牽引可能車両総重量
(1)～(2)　（略）

3－4－21 の 3　規則第 35 条の 3 第 1 項第 29 号及び法第 58 条第 2 項後段の規定に基づき検査証に記録を要する自動車については、検査証の備考欄に次の例により記録する。
（記録例）
「この自動車の装置の一部は、長さ 2.5m、幅 1.3m、高さ 2m を超えない軽自動車であって、最高速度 60km 毎時以下のもののうち、高速自動車国道等において運行しないものとして基準への適合性の判定を行っています。」
（記載例）
高速道路等走行不可

3－4－22　指定自動車（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年法律第 70 号。以下「自動車ＮＯx・ＰＭ総量削減法」という。）第 13 条第 1 項の指定自動車をいう。以下本項において同じ。）（乗用自動車（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成 4 年政令第 365 号）第 4 条第 5 条の乗用自動車をいう。以下本項において同じ。）にあっては軽油を燃料とする自動車に限る。）について、保安基準第 31 条の 2 の規定に係る適合性等を検査証等の備考欄に次のとおり記録する。
なお、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(9)、(10)及び(11)の記載文中の「○年○月○日」は当該自動車の特定期日（道路運送車両の保安基準第 31 条の 2 に規定する窒素酸化物排出自動車等及び窒素酸化物排出基準等を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 310 号。以下「第 31 条の 2 告示」という。）

FS：牽引自動車の諸元表に記載された駐車ブレーキ力（N）
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、操作力が細目告示に規定された値よりも小さい場合は、細目告示に規定された操作力による駐車ブレーキ力を比例計算により求めた値とし、諸元表から値が得られない場合は、測定した値を用いるものとする。
（例）

備考
けん引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量は、主ブレーキありの場合及び主ブレーキなしの場合、それぞれ 1,000kg 及び 500kg とする。

（新設）

(1)～(2)　（略）

3－4－21 の 3　規則第 35 条の 3 第 1 項第 29 号の規定に基づき自動車検査証に記載を要する自動車については、自動車検査証の備考欄に次の例により記載する。

「この自動車の装置の一部は、長さ 2.5m、幅 1.3m、高さ 2m を超えない軽自動車であって、最高速度 60km 毎時以下のもののうち、高速自動車国道等において運行しないものとして基準への適合性の判定を行っています。」
（新設）

3－4－22　指定自動車（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年法律第 70 号。以下「自動車ＮＯx・ＰＭ総量削減法」という。）第 13 条第 1 項の指定自動車をいう。以下本項において同じ。）（乗用自動車（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成 4 年政令第 365 号）第 4 条第 5 条の乗用自動車をいう。以下本項において同じ。）にあっては軽油を燃料とする自動車に限る。）について、保安基準第 31 条の 2 の規定に係る適合性等を検査証等の備考欄に次のとおり記載する。
なお、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(9)、(10)及び(11)の記載文中の「○年○月○日」は当該自動車の特定期日（道路運送車両の保安基準第 31 条の 2 に規定する窒素酸化物排出自動車等及び窒素酸化物排出基準等を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 310 号。以下「第 31 条の 2 告示」という。）

の特定期日をいう。)、(5)及び(9)の記載文中の「△年△月△日」は当該自動車の窒素酸化物特定期日（第31条の2告示の窒素酸化物特定期日をいう。）とする。
(1) 第31条の2告示第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条。以下(2)から(13)までにおいて同じ。）の基準値に適合している自動車
（記録例）
「使用車種規制（NOx・PM）適合」
（記載例）
NOx・PM適合
(2) 自動車ＮＯｘ・ＰＭ総量削減法第6条第1項に規定する窒素酸化物対策地域及び第8条第1項に規定する粒子状物質対策地域（以下「ＮＯｘ・ＰＭ対策地域」という。）外に使用の本拠を有する自動車及び予備検査を受けた自動車であって、第31条の2告示第4条の基準が適用となる日以降の検査等の際に同条の基準値に適合していない自動車
（記録例）
「この自動車はNOx･PM対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」

（記載例）
NOx・PM不適合
(3) 第31条の2告示第2条の基準に適合している自動車であって、同告示第4条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同条の基準値に適合していない自動車
（記録例）
「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてNOx・PM対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（記載例）
NOx・PM不適合
(4) 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成13年法律第73号）による改正前の自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）第6条に規定する特定地域（以下「ＮＯｘ特定地域」という。）外に使用の本拠を有する自動車又は予備検査を受けた自動車であって、第31条の2告示第2条の基準が適用となる日以降で同告示第4条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第2条及び第4条基準値に適合していない自動車（特定期日が窒素酸化物特定期日の翌日以降である場合に限る。）

の特定期日をいう。)、(5)及び(9)の記載文中の「△年△月△日」は当該自動車の窒素酸化物特定期日（第31条の2告示の窒素酸化物特定期日をいう。）とする。
(1) 第31条の2告示第4条（軽油を燃料とする自動車にあっては第4条及び第5条。以下(2)から(13)までにおいて同じ。）の基準値に適合している自動車

「使用車種規制（ＮＯｘ・ＰＭ）適合」
（新設）

(2) 自動車ＮＯｘ・ＰＭ総量削減法第6条第1項に規定する窒素酸化物対策地域及び第8条第1項に規定する粒子状物質対策地域（以下「ＮＯｘ・ＰＭ対策地域」という。）外に使用の本拠を有する自動車及び予備検査を受けた自動車であって、第31条の2告示第4条の基準が適用となる日以降の検査等の際に同条の基準値に適合していない自動車

「この自動車はＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(3) 第31条の2告示第2条の基準に適合している自動車であって、同告示第4条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同条の基準値に適合していない自動車

「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(4) 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成13年法律第73号）による改正前の自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）第6条に規定する特定地域（以下「ＮＯｘ特定地域」という。）外に使用の本拠を有する自動車又は予備検査を受けた自動車であって、第31条の2告示第2条の基準が適用となる日以降で同告示第4条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第2条及び第4条基準値に適合していない自動車（特定期日が窒素酸化物特定期日の翌日以降である場合に限る。）

（記録例）
「この自動車は NOx 特定地域内に使用の本拠を置くことができません。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（記載例）
NOx・PM 不適合
(5) 第 31 条の 2 告示第 2 条及び第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条の基準値に適合していない自動車
（記録例）
「この自動車は平成△年△月△日以降の有効期間満了日を超えて NOx 特定地域内に使用の本拠を置くことができません。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（記載例）
NOx 及び NOx・PM 不適合
(6) ＮＯｘ・ＰM法対策地域外に使用の本拠を有する自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準が適用となる日以降の検査の際に同条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車
（記録例）
「この自動車は NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（記載例）
NOx・PM 未判定
(7) 第 31 条の 2 告示第 2 条の基準に適合している自動車であって、同告示第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車
（記録例）
「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（記載例）
NOx・PM 未判定
(8) ＮＯｘ特定地域外に使用の本拠を有する自動車又は予備検査を受けた自動車であって、第 31 条の 2 告示第 2 条の基準が適用となる日以降で同告示第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条及び第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車（特定期日が窒素酸化物特定期日の翌日以降である場合に限る。）
（記録例）

「この自動車はＮＯｘ特定地域内に使用の本拠を置くことができません。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰM対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(5) 第 31 条の 2 告示第 2 条及び第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条の基準値に適合していない自動車

「この自動車は平成△年△月△日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ特定地域内に使用の本拠を置くことができません。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰM対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(6) ＮＯｘ・ＰM法対策地域外に使用の本拠を有する自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準が適用となる日以降の検査の際に同条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車

「この自動車はＮＯｘ・ＰM対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(7) 第 31 条の 2 告示第 2 条の基準に適合している自動車であって、同告示第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車

「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰM対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(8) ＮＯｘ特定地域外に使用の本拠を有する自動車又は予備検査を受けた自動車であって、第 31 条の 2 告示第 2 条の基準が適用となる日以降で同告示第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条及び第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車（特定期日が窒素酸化物特定期日の翌日以降である場合に限る。）

「この自動車は NOx 特定地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」

（記載例）
NOx 及び NOx・PM 未判定
(9) 第 31 条の 2 告示第 2 条及び第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条及び第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明な自動車
（記録例）
「この自動車は平成△年△月△日以降の有効期間満了日を超えて NOx 特定地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（記載例）
NOx 及び NOx・PM 未判定
(10) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しない自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日以降である自動車
（記録例）
「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（記載例）
NOx・PM 不適合
(11) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により、有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日以降である自動車
（記録例）
「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（記載例）
NOx・PM 未判定
(12) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により、有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しない自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定

「この自動車はＮＯｘ特定地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(9) 第 31 条の 2 告示第 2 条及び第 4 条の基準が適用となる日の前日以前の検査の際に同告示第 2 条及び第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明な自動車

「この自動車は平成△年△月△日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ特定地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。また、平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(10) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しない自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日以降である自動車

「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(11) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により、有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日以降である自動車

「この自動車は平成〇年〇月〇日以降の有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(12) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により、有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しない自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定

期日の前日以前である自動車
（記録例）
「この自動車は有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（記載例）
NOx・PM 不適合
(13) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日の前日以前である自動車
（記録例）
「この自動車は有効期間満了日を超えて NOx・PM 対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（記載例）
NOx・PM 未判定
(14) 特種自動車であって軽油以外を燃料とする乗用自動車を基本としたもの
（記録例）
「使用車種規制（NOx・PM）対象外特種自動車」
（記載例）
NOx・PM 対象外
3－4－23 限定検査証の備考欄には、次のとおり記載する。
なお、(2)の記載文中の「○年○月○日」は、継続検査の申請の際に提出された検査証に記録された当該検査証の有効期間の満了する日とする。
(1) （略）
(2) 継続検査の結果交付するもの
(ｲ) 継続検査の結果交付する限定検査証の有効期間より、提出された検査証の残存有効期間が多い場合
「限定自動車検査証の有効期間内において、必要な整備を行う場合又は継続検査の申請をする場合に運行できます。なお、申請の際提出のあった自動車検査証の有効期間の満了する日は、○年○月○日です。」
(ﾛ)・(ﾊ) （略）
3－4－24 継続検査の申請があった自動車について、当該自動車の検査証の備考欄に受検種別、定期点検整備実施状況及び受検形態を法第 58 条第 2 項後段に規定する方法によって次のとおり記録するものとする。
(1) 保安基準適合証又は限定保安基準適合証の提出のあった自動車
（表） （略）

期日の前日以前である自動車

「この自動車は有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができません。」
（新設）

(13) 特定期日以降の日が有効期間満了日として記載された後、用途変更の事由により有効期間が短縮された指定自動車であって、第 31 条の 2 告示第 4 条の基準値に適合しているかどうかが不明の自動車のうち短縮後の有効期間満了日が特定期日の前日以前である自動車

「この自動車は有効期間満了日を超えてＮＯｘ・ＰＭ対策地域内に使用の本拠を置くことができないおそれがあります。」
（新設）

(14) 特種自動車であって軽油以外を燃料とする乗用自動車を基本としたもの

「使用車種規制（ＮＯｘ・ＰＭ）対象外特種自動車」
（新設）

3－4－23 限定検査証の備考欄には、次のとおり記載する。
なお、(2)の記載文中の「○年○月○日」は、継続検査の申請の際に提出された検査証に記載された当該検査証の有効期間の満了する日とする。
(1) （略）
(2) 継続検査の結果交付するもの
(ｲ) 継続検査の結果交付する限定自動車検査証（以下「限定検査証」という。）の有効期間より、提出された検査証の残存有効期間が多い場合
「限定自動車検査証の有効期間内において、必要な整備を行う場合又は継続検査の申請をする場合に運行できます。なお、申請の際提出のあった自動車検査証の有効期間の満了する日は、○年○月○日です。」
(ﾛ)・(ﾊ) （略）
3－4－24 継続検査の申請があった自動車について、当該自動車の自動車検査証の備考欄に受検種別、定期点検整備実施状況及び受検形態を次のとおり記載するものとする。
(1) 保安基準適合証又は限定保安基準適合証の提出のあった自動車
（表） （略）

（注）限定保安基準適合証の提出のあった自動車については、受検種別のみ記録する。
（2）（略）
3－4－25　（削除）

3－4－26　完成検査終了証の取扱いは、次の各号によるものとする。
（1）完成検査終了証の提出をもって当該自動車の提示に代える場合には、完成検査終了証に記載された事項を該当欄に記録するものとする。
（2）（略）
3－4－27　従前の通達により記載された検査証等については、3－4－1 から 3－4－26 までにより記録されたものとみなして、法第 67 条第 1 項の規定による記録事項の変更についての変更記録を要しないものとする。

3－5（自動車検査記録簿（乙）の記載）
3－5－1　（略）
3－5－2　備考欄の記載は、3－4－20 の例によるものとする。なお、自動車検査記録簿（乙）を作成する自動車について、第 4 号様式と同等の記載事項が網羅されていれば任意の様式を用いてもよいこととする。その場合、運輸支局等名小印又は受付日付印を押印するものとし、備考欄の記載事項のみ別紙とする場合も同様とする。

3－6（審査結果通知の受理等）
3－6－1～3－6－2　（略）

3－7（検査証交付等）
3－7－1　検査証又は予備検査証の交付又は返付（以下「返付等」とする。）は、次の各号によるものとする。
（1）自動車機構から「適合」の審査結果通知があった場合は、検査証又は予備検査証を返付等する。
この場合において審査結果の通知が電磁的な方法により届いていない場合には、自動車機構に照会するものとする。
なお、審査結果の通知が書面による場合には、当該書面に記載された審査結果を確認することとし、検査証又は予備検査証の記録内容の走行距離計

（注）限定保安基準適合証の提出のあった自動車については、受検種別のみ記載する。
（2）（略）
3－4－25　法第 54 条第 4 項及び第 71 条の 2 第 2 項に規定する点検等の勧告（以下この項において「点検等の勧告」という。）をしたときは、当該点検等の勧告を受けた登録自動車又は二輪の小型自動車について、当該自動車の限定自動車検査証及び自動車検査証の備考欄に、定期点検整備の実施を指導した旨の履歴を次のとおり記載するものとする。
なお、記載文中の「○年○月○日」は、点検等の勧告が発動された日とし、最長の間隔で行うべき定期点検が 2 回連続で実施された場合には全ての指導履歴の記載を削除するものとする。
「【定期点検整備実施の指導履歴】○年○月○日勧告」

3－4－26　完成検査終了証の取扱いは、次の各号によるものとする。
（1）完成検査終了証の提出をもって当該自動車の提示に代える場合には、完成検査終了証に記載された事項を該当欄に記載するものとする。
（2）（略）
3－4－27　従前の通達により記載された検査証等については、3－4－1 から 3－4－26 までにより記載されたものとみなして、法第 67 条第 1 項の規定による記載事項の変更についての記入を要しないものとする。

3－5（自動車検査記録簿（乙）の記載）
3－5－1　（略）
3－5－2　備考欄の記載は、3－4－20 の例によるものとする。

3－6（審査結果通知の受理等）
3－6－1～3－6－2　（略）

3－7（検査証交付等）
3－7－1　自動車検査証又は自動車予備検査証の交付又は返付（以下「返付等」とする。）は、次の各号によるものとする。
（1）自動車機構から「適合」の審査結果通知があった場合は、自動車検査証又は自動車予備検査証を返付等する。
この場合において審査結果の通知が電磁的な方法により届いていない場合には、自動車機構に照会するものとする。
なお、審査結果の通知が書面による場合には、当該書面に記載された審査結果を確認することとし、自動車検査証又は自動車予備検査証の記載内容

表示値については、当該書面の備考欄に記載された走行距離計の表示値と照合するものとする。
(2)　検査証又は予備検査証の返付等は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げること等によって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。
この場合、検査証又は予備検査証の記録内容が申請内容と相違ないことを申請者に確認するよう促したうえで返付等を行うものとする。
(3) 申請者が不在により返付等が行えないときは、返付等を行うまでの間、第三者の手の届かない場所で検査証又は予備検査証の個人情報に該当する内容が目に触れないよう保管しておくものとする。
3－7－2　次の各号に掲げる書面により現車の提示が省略される自動車の検査にあたっては、当該各号の車台番号又は原動機の型式並びに走行距離計の表示値（第2号に限る。）が、申請書又は検査証（検査証を有しない場合においては、限定検査証又は登録識別情報等通知書若しくは自動車検査証返納証明書）に記載又は記録されている車台番号及び原動機の型式並びに走行距離計の表示値（申請書に記載されているものに限る。）と同一であることを確認する。
(1)～(3)　（略）
3－7－3　**削除**

3－7－4　検査証又は予備検査証を再交付するときは、再交付する検査証又は予備検査証の備考欄に再交付の旨を、検査証にあっては法第58条第2項後段に規定する方法によって記録し、予備検査証にあっては記載するものとする。
3－7－5　（略）
3－7－6　予備検査証に基づく検査証交付申請と同時に予備検査証の変更記録申請があるときは、予備検査証の変更記録をすることなく当該変更記録に係る事項を検査証に記録して差し支えない。
3－7－7　削除
3－7－8　継続検査後の検査証の有効期間の更新又は構造等変更検査後の記録事項を変更した検査証の返付であって、道路交通法第51条の7第2項に基づく放置違反金の滞納によって、検査証の有効期間の更新又は記録事項を変更した検査証の返付ができない場合には、検査証の備考欄（備考欄に記載できない場合は余白部分等）に「放置違反金滞納情報あり」である旨の記載とともに走行距離計の表示値の記載を行い受付日付印を押印し、申請書並びに添付書類を申請者に返却するものとする。
　なお、放置違反金の納付後に、再度申請が行われた場合、当該自動車の審

の走行距離計表示値については、当該書面の備考欄に記載された走行距離計の表示値と照合するものとする。
(2)　自動車検査証又は自動車予備検査証の返付等は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げることによって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。
この場合、検査証又は予備検査証の記載内容が申請内容と相違ないことを申請者に確認するよう促したうえで返付等を行うものとする。
(3) 申請者が不在により返付等が行えないときは、返付等を行うまでの間、第三者の手の届かない場所で検査証又は予備検査証の記載内容が目に触れないよう保管しておくものとする。
3－7－2　次の各号に掲げる書面により現車の提示が省略される自動車の検査にあたっては、当該各号の車台番号又は原動機の型式並びに走行距離計の表示値（第2号に限る。）が、申請書又は検査証（検査証を有しない場合においては、限定検査証又は登録識別情報等通知書若しくは自動車検査証返納証明書）に記載されている車台番号及び原動機の型式並びに走行距離計の表示値（申請書に記載されているものに限る。）と同一であることを確認する。
(1)～(3)　（略）
3－7－3　電子情報処理組織によらないで検査証の有効期間を記入したときは、記入した有効期間の末尾に運輸支局等名小印を押印するものとする。
3－7－4　検査証又は自動車予備検査証を再交付するときは、再交付する検査証又は自動車予備検査証の備考欄に再交付の旨を記載するものとする。

3－7－5　（略）
3－7－6　予備検査証に基づく検査証交付申請と同時に予備検査証の記入申請があるときは、予備検査証の記入をすることなく当該記入に係る事項を検査証に記載して差し支えない。
3－7－7　削除
3－7－8　継続検査後の自動車検査証の有効期間の更新又は構造等変更検査後の記載事項を変更した自動車検査証の返付であって、道路交通法第51条の7第2項に基づく放置違反金の滞納によって、自動車検査証の有効期間の更新又は記載事項を変更した自動車検査証の返付ができない場合には、自動車検査証の備考欄に「放置違反金滞納情報あり」である旨の記載とともに走行距離計の表示値の記載を行い受付日付印を押印し、申請書並びに添付書類を申請者に返却するものとする。
　なお、放置違反金の納付後に、再度申請が行われた場合、当該自動車の審

査結果通知がなされた日から 15 日以内であれば、既に回収している審査結果の通知が有効なものとして処理して差し支えない。この場合において、放置違反金の滞納が無いことが確認されれば、検査証を発行し返付するものとする。	査結果通知がなされた日から 15 日以内であれば、既に回収している審査結果の通知が有効なものとして処理して差し支えない。
3－7－9　（略）	3－7－9　（略）
3－8（限定検査証交付等）	**3－8（限定検査証交付等）**
3－8－1　限定検査証の交付は、次の各号によるものとする。	3－8－1　限定検査証の交付は、次の各号によるものとする。
(1)（略）	(1)（略）
(2)　限定検査証の交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げること等によって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 　この場合、限定検査証の記載内容が申請内容と相違ないことを確認するよう促したうえで交付を行う。	(2)　限定検査証の交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げることによって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 　この場合、限定検査証の記載内容が申請内容と相違ないことを確認するよう促したうえで交付を行う。
(3)（略）	(3)（略）
3－8－2　自動車機構から法第 71 条の 2 第 1 項に該当する「不適合（使用停止）」の審査結果通知があった場合には、検査証を複写したものに「使用停止」と朱書きにより記載し、これを手渡すものとする。なお、次の例は「使用停止」に該当するものとし、当該修理が行われた旨の申告があった際は、3-8-1 により限定検査証を交付するものとする。	3－8－2　自動車機構から法第 71 条の 2 第 1 項に該当する「不適合（使用停止）」の審査結果通知があった場合には、自動車検査証を複写したものに「使用停止」と朱書きにより記載し、これを手渡すものとする。なお、次の例は「使用停止」に該当するものとし、当該修理が行われた旨の申告があった際は、3-8-1 により限定検査証を交付するものとする。
①～③　（略）	①～③　（略）
3－8－3　限定検査証を交付する場合にあっては、次の各号によるものとする。	3－8－3　限定検査証を交付する場合にあっては、次の各号によるものとする。
(1) 限定検査証（その 1） 電子情報処理組織により出力したものを交付するものとする。	(1) 限定検査証（その 1） 専ら電子情報処理組織により出力したものを交付するものとする。ただし、電子情報処理組織によらないで限定検査証（その 1）を交付する場合にあっては、提出のあった検査証を書き換え限定検査証（その 1）を作成し、記入した有効期間の末尾及び抹消した箇所に運輸支局等名小印を押印するものとする。
(2)　（略）	(2)　（略）
3－8－4　限定検査証の再交付は、次の各号によるものとする。	3－8－4　限定検査証の再交付は、次の各号によるものとする。
(1)　（略）	(1)　（略）
(2)　限定検査証の再交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げること等によって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 　この場合、限定検査証の記載内容が申請内容と相違ないことを確認するよう促したうえで再交付を行う。	(2)　限定検査証の再交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げることによって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 　この場合、限定検査証の記載内容が申請内容と相違ないことを確認するよう促したうえで再交付を行う。
(3)　（略）	(3)　（略）

3－8－5　電子情報処理組織により有効期間を記録し出力された検査証又は限定検査証を返付した場合（3－7－5 に掲げる場合を除く。）には、提出された検査証又は限定検査証に無効である旨の措置をするものとする。	3－8－5　電子情報処理組織により有効期間を記入し出力された検査証又は限定検査証を返付した場合（3－7－5 に掲げる場合を除く。）には、提出された検査証又は限定検査証に無効である旨の措置をするものとする。
3－8－6～3－9－3　（略）	3－8－6～3－9－3　（略）
3－9－4　検査標章の再交付は、次の各号によるものとする。	3－9－4　検査標章の再交付は、次の各号によるものとする。
(1) 検査標章再交付申請書と検査証又は限定検査証を照合すること。	(1) 検査標章再交付申請書と検査証又は限定検査証を照合すること。
(2)　き損し又はその識別が困難となったことを事由とする再交付の場合には、当該検査標章の提出を求めるものとする。	(2)　き損し又はその識別が困難となったことを事由とする再交付の場合には、当該検査標章の提出を求めるものとする。
（削除）	(3)　検査標章を再交付したときは、検査証又は限定検査証の備考欄に再交付した旨及びその年月日を記載すること。ただし、やむを得ない理由により他の運輸支局等に使用の本拠の位置を有する自動車の検査標章を再交付したときは、検査証又は限定検査証の備考欄に再交付した旨、その年月日及び再交付した運輸支局等名を記載すること。
(3)　検査標章の再交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げること等によって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 この場合、検査証に記録されている有効期間の満了する日又は限定検査証の備考欄に記載されている「申請の際提出のあった自動車検査証の有効期間の満了する日」と検査標章の内容が相違ないことを確認するよう促したうえで再交付を行う。	(4)　検査標章の再交付は、番号札等の番号又は申請者の名称等を読み上げることによって呼び出し、番号等の照合を行ったうえで直接手交することによって行うものとする。 この場合、検査証の有効期間の満了する日又は限定検査証の備考欄に記載されている「申請の際提出のあった自動車検査証の有効期間の満了する日」と検査標章の内容が相違ないことを確認するよう促したうえで再交付を行う。
(4)　申請者が不在により再交付が行えないときは、再交付を行うまでの間、第三者の手の届かない場所で検査証又は限定検査証の個人情報に該当する内容が目に触れないよう保管しておくものとする。	(5)　申請者が不在により再交付が行えないときは、再交付を行うまでの間、第三者の手の届かない場所で検査証又は限定検査証の記載内容が目に触れないよう保管しておくものとする。
3－9－5　検査証の有効期間の記録をした場合における既に交付された前面ガラスにはり付けてある検査標章で、検査証の有効期間と同一の有効期間を表示しなくなった検査標章は、自動車に表示しないよう自動車の使用者を指導するものとする。	3－9－5　検査証の有効期間の記入をした場合における既に交付された前面ガラスにはり付けてある検査標章で、検査証の有効期間と同一の有効期間を表示しなくなった検査標章は、自動車に表示しないよう自動車の使用者を指導するものとする。
3－9－6　3－4－24(2)の規定に基づき検査証の備考欄に「点検整備記録簿記載なし」を法第 58 条第 2 項後段に規定する方法によって記録する自動車（前面ガラスのない自動車を除く。）については、検査標章（裏面下部の余白部）に「法定点検未実施（車検時)」を記載するものとする。	3－9－6　3－4－24(2)の規定に基づき自動車検査証の備考欄に「点検整備記録簿記載なし」を記載する自動車（前面ガラスのない自動車を除く。）については、検査標章（裏面下部の余白部）に「法定点検未実施（車検時)」を記載するものとする。
3－10　（略）	3－10　（略）
3－11　保安基準適合標章の表示については、「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和２年４月１日付け、国自整第 353 号）に規定された取扱いに基づき、指導するものとする。	3－11　**（保安基準適合標章の表示）** 3－11－1　保安基準適合標章の表示箇所は、保安基準適合標章の有効期間を表示した面を自動車の前面から見やすい位置（運転者の視野を妨げるような位置でないこと。）に表示するよう自動車の使用者を指導するものとする。

3－11－2　保安基準適合標章を前面ガラスに装着して又ははり付けて表示する場合の表示箇所は、3-9-1 に準ずる。
3－11－3　検査証の有効期間を記入した後は、保安基準適合標章を表示しないよう自動車の使用者を指導するものとする。

3－12（基準緩和認定により自動車検査証備考欄に基準緩和の認定期限等が記録された基準緩和自動車の取扱い）

3－12－1　継続検査の申請の受理は、当該基準緩和自動車の検査証備考欄に記録された基準緩和の認定期限の残存期間の有無にかかわらず、申請を受理するものとするが、基準緩和の認定期限の残存期間が無い場合にあっては、検査証を返付しないものとする。ただし、基準緩和の認定期限の残存期間中に法第 94 条の 5 第 2 項の検査を実施し、基準緩和の認定期限の満了後に同検査に基づく有効な保安基準適合証の提出があったものについては、検査証の有効期間の更新を行い検査証を返付するものとする。

3－12－2　継続緩和の認定書に基づく検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記録事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－12－3　全国貨物自動車運送適正化事業実施機関による安全性優良事業所の認定の失効等に伴う新規緩和の認定書に基づく検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記録事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－13（基準緩和セミトレーラの基準最大積載量及び基準車両総重量の取扱い）

3－13－1　緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られる基準緩和セミトレーラ（分割可能な貨物の輸送に関し併せて基準緩和の認定を受けたものを除く。）に関し、3－4－11 による基準最大積載量及び基準車両総重量の検査証への記録は次の各号による。

(1)　新規の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に記録する。

(2)　継続の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に職権により記録する。

(3)　基準緩和認定変更申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定の変更に合わせて自動車検査証に職権により記録する。

(4)　既に基準緩和の認定を受けたセミトレーラであって基準緩和の期限を付されていないものについては、継続検査の際に自動車検査証に職権により記録する。

3－11－2　保安基準適合標章を前面ガラスに装着して又ははり付けて表示する場合の表示箇所は、3-9-1 に準ずる。
3－11－3　検査証の有効期間を記入した後は、保安基準適合標章を表示しないよう自動車の使用者を指導するものとする。

3－12（基準緩和認定により自動車検査証備考欄に基準緩和の認定期限等が記載された基準緩和自動車の取扱い）

3－12－1　継続検査の申請の受理は、当該基準緩和自動車の自動車検査証備考欄に記載された基準緩和の認定期限の残存期間の有無にかかわらず、申請を受理するものとするが、基準緩和の認定期限の残存期間が無い場合にあっては、自動車検査証を返付しないものとする。ただし、基準緩和の認定期限の残存期間中に法第 94 条の 5 第 2 項の検査を実施し、基準緩和の認定期限の満了後に同検査に基づく有効な保安基準適合証の提出があったものについては、自動車検査証の有効期間の更新を行い自動車検査証を返付するものとする。

3－12－2　継続緩和の認定書に基づく自動車検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記載事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－12－3　全国貨物自動車運送適正化事業実施機関による安全性優良事業所の認定の失効等に伴う新規緩和の認定書に基づく自動車検査証備考欄の基準緩和の認定に関する記載事項の変更は、職権により基準緩和の認定期限等について行うこと。

3－13（基準緩和セミトレーラの基準最大積載量及び基準車両総重量の取扱い）

3－13－1　緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られる基準緩和セミトレーラ（分割可能な貨物の輸送に関し併せて基準緩和の認定を受けたものを除く。）に関し、3－4－11 による基準最大積載量及び基準車両総重量の自動車検査証への記載は次の各号による。

(1)　新規の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に記載する。

(2)　継続の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に職権により記載する。

(3)　基準緩和認定変更申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定の変更に合わせて自動車検査証に職権により記載する。

(4)　既に基準緩和の認定を受けたセミトレーラであって基準緩和の期限を付されていないものについては、継続検査の際に自動車検査証に職権により記載する。

3－14～3－15　（略）

第４章　自動車の検査（技術関係）

4－1～4－21 の 2－1　（略）

4－21 の 2－2　新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査、臨時検査又は構造等変更検査における第 31 条の 2 告示の基準の適合性の判定については以下による。

(1)　検査証等の備考欄に 3－4－21 の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の記録がある自動車（原動機等の変更又は車両総重量の変更（当該変更により、第 31 条の 2 告示別表第 1、第 3 及び第 5 に規定する区分のうち該当する区分が変更となるものに限る。以下同じ。）が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査である自動車を除く。）については、その記録により判定する。この場合において、4－21 の 2－3(6)から(9)による対策を講じたことにより検査証等の備考欄に 3－4－21(1)の記録がある自動車は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、当該対策がそれぞれの要領に基づくものでなければならない。

(2)　（略）

(3)　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に 3－4－21 の規定に基づく記録のないもの並びに同規定(6)、(7)、(8)、(9)、(11)及び(13)の記録のあるものについては、自動車型式認証実施要領別添 1 自動車型式指定実施要領及び別添 2 新型自動車等取扱要領に基づき国土交通大臣に提出された諸元表並びに輸入自動車特別取扱制度に基づき国土交通大臣に提出された車両諸元要目表（以下「諸元表等」という。）に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。

4－21 の 2－3～4－21 の 2－8　（略）

4－21 の 2－9　平成 14 年 10 月 15 日以降に構造等変更検査を受け、検査証の記録事項の変更を行う場合における特定期日については、当該変更が平成 14 年 10 月 1 日以降に行われたものとみなし、当該変更が行われる前の自動車の種別、用途、定員及び車両総重量によるものとする。

4－21 の 3 から 4－43 まで　削除

第５章　削除

5－1 から 5－10 まで　削除

3－14～3－15　（略）

第４章　自動車の検査（技術関係）

4－1～4－21 の 2－1　（略）

4－21 の 2－2　新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査、臨時検査又は構造等変更検査における第 31 条の 2 告示の基準の適合性の判定については以下による。

(1)　検査証等の備考欄に 3－4－21 の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の記載がある自動車（原動機等の変更又は車両総重量の変更（当該変更により、第 31 条の 2 告示別表第 1、第 3 及び第 5 に規定する区分のうち該当する区分が変更となるものに限る。以下同じ。）が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査である自動車を除く。）については、その記載により判定する。この場合において、4－21 の 2－3(6)から(9)による対策を講じたことにより検査証等の備考欄に 3－4－21(1)の記載がある自動車は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、当該対策がそれぞれの要領に基づくものでなければならない。

(2)　（略）

(3)　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に 3－4－21 の規定に基づく記載のないもの並びに同規定(6)、(7)、(8)、(9)、(11)及び(13)の記載のあるものについては、自動車型式認証実施要領別添 1 自動車型式指定実施要領及び別添 2 新型自動車等取扱要領に基づき国土交通大臣に提出された諸元表並びに輸入自動車特別取扱制度に基づき国土交通大臣に提出された車両諸元要目表（以下「諸元表等」という。）に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。

4－21 の 2－3～4－21 の 2－8　（略）

4－21 の 2－9　平成 14 年 10 月 15 日以降に構造等変更検査を受け、自動車検査証の記載事項の変更を行う場合における特定期日については、当該変更が平成 14 年 10 月 1 日以降に行われたものとみなし、当該変更が行われる前の自動車の種別、用途、定員及び車両総重量によるものとする。

4－21 の 3 から 4－43 まで　削除

第５章　削除

5－1 から 5－10 まで　削除

第 6 章　雑則

6－1　（略）

6－2　毎月、検査標章の残箱数を帳表残数報告処理するものとする。なお、当該報告処理にあっては 4,000 枚を 1 箱とし、端数は切り捨てることとする。

6－3～6－5　（略）

6－6　申請書（添付資料（自動車機構の自動車審査証紙を含む。）を含む。）、完成検査終了証、返納又は提出された検査証等、限定検査証の交付を受けた自動車に係る検査票及び審査時に出力される「（控）自動車検査証」は 1 カ年間（検査証の有効期間が 2 年に係るものにあっては、2 カ年間、3 年に係るものにあっては、3 カ年間）、検査標章授受出納簿は 3 カ年間、職権打刻台帳は 10 カ年間それぞれ保存しておくものとする。また、「キャッシュレス支払い内容確認書」については、自動車重量税法施行令に規定する関係書類の保存年数に準じて保存しておくものとする。

6－7　（略）

6－8　**削除**

別表第 1～第 3 号様式　（略）

第 4 号様式

第 6 章　雑則

6－1　（略）

6－2　毎月、検査標章の残箱数を帳表残数報告処理するものとする。なお、当該報告処理にあっては 4,500 枚を 1 箱とし、端数は切り捨てることとする。

6－3～6－5　（略）

6－6　申請書（添付資料（自動車機構の自動車審査証紙を含む。）を含む。）、完成検査終了証、返納又は提出された検査証等及び限定検査証の交付を受けた自動車に係る検査票は 1 カ年間（検査証の有効期間が 2 年に係るものにあっては、2 カ年間、3 年に係るものにあっては、3 カ年間）、検査標章授受出納簿は 3 カ年間、職権打刻台帳は 10 カ年間それぞれ保存しておくものとする。

6－7　（略）

6－8　**削除**

別表第 1～第 3 号様式　（略）

第 4 号様式

車名	型式	車台番号	自動車検査記録簿(乙)

備考

日本産業規格　A列4番

自 動 車 検 査 記 録 簿 （乙）

（ 表 ）

自動車登録番号、車両番号又は自動車予備検査証番号			自動車検査記録簿（乙）				
変更年月日							
車　名	型　式	車台番号	車体の形状	乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
				人	kg	kg	kg
				人	kg	kg	kg
				長　さ	幅	高　さ	
				cm	cm	cm	
				cm	cm	cm	
備　考			車体の形状	乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量
				人	kg	kg	kg
				人	kg	kg	kg
				長　さ	幅	高　さ	
				cm	cm	cm	
				cm	cm	cm	

長　　辺

（日本工業規格Ｂ列５番）

（ 裏 ）

長　　辺

第５号様式～別添２　（略）

別添３

添付書類（キャッシュレス決済による申請の提出書類等については、3-2（申請書の受理）に定める取扱いに従うものとする。）

１．継続検査又は臨時検査の申請

（１）提出書類（電磁的方法による提出を含む）

（ア）継続検査申請書
　　臨時検査申請書

（イ）所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書

（ウ）自動車検査証（限定自動車検査証が交付されてる場合は限定自動車検査証）

（エ）所定の重量税印紙を貼付した自動車重量税納付書

（オ）保安基準に適合していることが確認できる書面

次のうちいずれかのもの

(a) 適合判定された審査結果の通知

(b) 有効な保安基準適合証

(c) 限定保安基準適合証（限定自動車検査証の交付を受け指定整備において整備を行った場合に限り必要）

（カ）その他の必要書類

（２）提示書類（電磁的方法による提示を含む）

（ア）自動車税等の滞納のないことを証するに足る書面（継続検査の場合に限り必要）

（イ）点検整備記録簿

（ウ）自動車損害賠償責任保険（共済）証明書

（エ）その他の必要書類

２．予備検査の申請

２．１．新車（初めて検査を受ける自動車）

（１）型式指定自動車以外の場合

（ア）提出書類（電磁的方法による提出を含む）

(a) 予備検査申請書

(b) 所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書

(c) 保安基準に適合していることが確認できる書面

ｉ 適合判定された審査結果の通知

(d) 保安基準第３１条第２項に適合するものであることを証する書面

次のうちいずれかのもの

第５号様式～別添２　（略）

（新設）

ⅰ 排出ガス検査終了証
ⅱ 輸入自動車特別取扱届出済書
ⅲ 公的試験機関において実施された試験結果を示す書面
(e) 保安基準第３０条第１項に適合するものであることを証する書面
次のうちいずれかのもの
ⅰ 認められた機関において実施された試験結果を表す書面
ⅱ 輸入自動車特別取扱届出済書
(f) その他の必要書類
(イ) 提示書類（電磁的方法による提示を含む）
(a) 譲渡証明書
(b) 輸入の事実を証する書面（輸入自動車の場合に限り必要）
次のうちいずれかのもの
ⅰ 自動車通関証明書
ⅱ 輸入自動車等の打刻届出書
(c) その他の必要書類
（２） 型式指定自動車の場合
(ア) 提出書類（電磁的方法による提出を含む）
(a) 予備検査申請書
(b) 所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書
(c) 完成検査終了証（有効期限切れの場合は完成検査終了証に加えて適合判定された審査結果の通知）
(d) その他の必要書類
(イ) 提示書類（電磁的方法による提示を含む）
(a) 譲渡証明書
(b) その他の必要書類
２．２．中古車（初めて検査を受ける自動車以外）
（１）提出書類（電磁的方法による提出を含む）
(ア) 予備検査申請書
(イ) 所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書
(ウ) 限定自動車検査証（限定自動車検査証の交付を受けた場合に限り必要）
(エ) 保安基準に適合していることが確認できる書面
次のうちいずれかのもの
(a) 適合判定された審査結果の通知
(b) 有効な保安基準適合証
(c) 限定保安基準適合証（限定自動車検査証の交付を受け指定整備

において整備を行った場合に限り必要）
（オ） その他の必要書類
（２） 提示書類（電磁的方法による提示を含む）
（ア）譲渡証明書
（イ）登録識別情報等通知書（新車の場合は不要）
ただし、平成２０年１１月３日までに一時抹消登録を行い登録識別情報の通知を受けていない自動車においては一時抹消登録証明書
（ウ）自動車検査証返納証明書（二輪の小型自動車（新車を除く。）の場合に限り必要）
（エ）その他の必要書類

３．自動車予備検査証記入の申請
提出書類
（ア）自動車予備検査証記入申請書
（イ）自動車予備検査証
（ウ）その他の必要書類

４．自動車予備検査証再交付の申請
提出書類
（ア）自動車予備検査証再交付申請書
（イ）所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書
（ウ）自動車予備検査証
（エ）その他の必要書類

５．限定自動車検査証の再交付の申請
提出書類
（ア） 限定自動車検査証再交付申請書
（イ） 所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書
（ウ） 限定自動車検査証
（エ） その他の必要書類

６．検査標章の再交付の申請
（１）提出書類
（ア） 検査標章再交付申請書
（イ） 所定の手数料印紙を貼付した手数料納付書
（ウ） その他の必要な書類
（２）提示書類

（ア）　自動車検査証 附　則　（令和４年12月23日国自整第207号、国自情第255号） 本改正規定は、令和５年１月４日から適用する。 この改正要領の適用の際、現にある令和４年国土交通省令第45号による改正前の「自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式を定める省令」第18号様式の自動車検査証による申請等は、従前の取扱いによることができる。	

参考

「自動車検査業務等実施要領（依命通達）」の一部改正について（概要）

令和４年１２月
自　動　車　局
整　　備　　課

１．　改正の背景

今般、令和５年１月から始まる自動車検査証の電子化及び自動車保有関係手続におけるキャッシュレス化に伴い、２．に掲げる事項について、次に掲げる通達の一部を改正する。

・「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日付自車第 880 号）

２．　改正の概要

（１）従来車検証の備考欄に記載していた内容について、電子車検証の券面に簡略化した表記にて記載するとともに、IC タグに詳細内容を記録する旨規定する。

（２）申請者がクレジットカードにより手数料等を納付する場合、国職員による納付状況の確認方法を規定する。

（３）その他所要の改正を行う。

３．　スケジュール

公布：令和４年１２月（下旬）

施行：令和５年１月４日

国自整第２４５号の３
国自情第３１２号の３
令和５年２月２２日

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会会長　殿

国土交通省自動車局長

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について

今般、「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日付自車第 880 号）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、貴会傘下会員に対し周知方お願いします。

「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日自車第 880 号）の一部を改正する通達　新旧対照表

昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号

改正　令和 5 年 2 月 22 日付け国自整第 245 号、国自情第 312 号

新	旧
自動車検査業務等実施要領	**自動車検査業務等実施要領**
目次　（略） **第 1 章**　（略）	**目次**　（略） **第 1 章**　（略）
第 2 章　（略）	**第 2 章**　（略）
第 3 章　自動車の検査（事務関係） **3－1～3－2－8**（略） **3－3（審査依頼）** **3－3－1**　申請書及び添付書類に不備（手数料の納付が確認できないものを含む。）がないことを確認したときは、受付日付印を押印した審査依頼書（自動車検査票（様式 1）、以下「検査票 1」という。）を発行し、原則として同一敷地内の自動車機構に対し審査依頼するものとする。この場合において、当該受付日付印の押印をもって 3－2－1 の受付日付印の押印に代えることができる。 なお、運輸支局等の長が別途認めた手続き等 3－2－5－2 により検査の予約確認がなされたものについては、審査依頼書が発行され、同一敷地内の自動車機構に対し審査の依頼が行われたものとすることができる。 **3－3－2～3－4－16**（略） **3－4－17**　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記録するものとする。 (1)（略） (2)　定格出力は、単位をキロワットとし、小数点第 3 位以下を切り捨てて小数点第 2 位まで記録するものとする。ただし、小数点第 2 位が不明なものは小数点第 2 位に「0」を記録する。 **3－4－18**　検査証の有効期間の満了する日は、次の各号により法第 58 条第 2 項後段に規定する方法により記録するものとする。 (1)（略） (2)　検査証の有効期間の満了する日の 1 月前の日（道路運送車両法施行規	**第 3 章　自動車の検査（事務関係）** **3－1～3－2－8**（略） **3－3（審査依頼）** **3－3－1**　申請書及び添付書類に不備（手数料の納付が確認できないものを含む）がないことを確認したときは、受付日付印を押印した審査依頼書（自動車検査票（様式 1）、以下「検査票 1」という。）を発行し、原則として同一敷地内の自動車機構に対し審査依頼するものとする。この場合において、当該受付日付印の押印をもって 3－2－1 の受付日付印の押印に代えることができる。 なお、運輸支局等の長が別途認めた手続き等 3－2－5－2 により検査の予約確認がなされたものについては、審査依頼書が発行され、同一敷地内の自動車機構に対し審査の依頼が行われたものとすることができる。 **3－3－2～3－4－16**（略） **3－4－17**　総排気量又は定格出力欄は、次の各号により記録するものとする。 (1)（略） (2)　定格出力は、単位をキロワットとし、小数点第 3 位以下を切り捨てて小数点第 2 位まで記載するものとする。ただし、小数点第 2 位が不明なものは小数点第 2 位に「0」を記録する。 **3－4－18**　検査証の有効期間の満了する日は、次の各号により法第 58 条第 2 項後段に規定する方法により記録するものとする。 (1)（略） (2)　自動車検査証の有効期間の満了する日の 1 月前の日（道路運送車両法

則第44条第１項のただし書きに規定する離島に使用の本拠の位置を有する自動車にあっては２月前の日）は、下表の例に示すところによるものとする。

（例）

検査証の有効期間の満了する日	検査証の有効期間の満了する日の１月前の日
２月１日	１月１日
２月15日	１月15日
２月29日	１月29日
３月28日	２月28日
３月29日、30日及び31日	２月28日（閏年にあっては29日）
10月30日及び31日	９月30日
11月30日	10月30日

検査証の有効期間の満了する日	検査証の有効期間の満了する日の２月前の日
１月30日及び31日	11月30日
４月29日及び30日	２月28日（閏年にあっては29日）

(3)（削除）

3－4－19（略）

3－4－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央左欄の記録事項を同表中央右欄の記録例により法第58条第２項後段に規定する方法によって記録し、右欄の記載例により券面に記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記録するものとする。記載例において、同じ記載例に該当する事項が複数あった場合でも記載は一つとする。(3-4-21において同じ。）なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第４号様式による。）を作成するものとする。

記録を要する自動車	記録されるべき趣旨	記録例	記載例
１．～４－１．（略）	(略)	(略)	(略)
５．タンク自動車	積載物品名 最大積載容積	品名　第一石油類 容積　5000Ｌ	タンク車　第一石油類　5000L 0．750

施行規則第44条第１項のただし書きに規定する離島に使用の本拠の位置を有する自動車にあっては２月前の日）は、下表の例に示すところによるものとする。

（例）

自動車検査証の有効期間の満了する日	自動車検査証の有効期間の満了する日の１月前の日
２月１日	１月１日
２月15日	１月15日
２月29日	１月29日
３月28日	２月28日
３月29日、30日及び31日	２月28日（閏年にあっては29日）
10月30日及び31日	９月30日
11月30日	10月30日

自動車検査証の有効期間の満了する日	自動車検査証の有効期間の満了する日の２月前の日
１月30日及び31日	11月30日
４月29日及び30日	２月28日（閏年にあっては29日）

(3)（削除）

3－4－19（略）

3－4－20　備考欄は、次表左欄に掲げる自動車について、同表中央左欄の記録事項を同表中央右欄の記録例により法第58条第２項後段に規定する方法によって記録し、右欄の記載例により券面に記載するものとする。また、その他検査に必要な事項については必要に応じて記録するものとする。記載例において、同じ記載例に該当する事項が複数あった場合でも記載は一つとする。(3-4-21において同じ。）なお、電子情報処理組織により記録できないものにあっては自動車検査記録簿（乙）（第４号様式による。）を作成するものとする。

記録を要する自動車	記録されるべき趣旨	記録例	記載例
１．～４－１．（略）	(略)	(略)	(略)
５．タンク自動車	積載物品名 最大積載容積	品名　第一石油類 容積　5000Ｌ	タンク車　第一石油類　5000L 0．750

	比重又は定数	比重 0．750	
5－1．～36．（略）	（略）	（略）	（略）
37．総合特別区域法（平成23年法律第81号）第22条の2における道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の特例により、検査証の有効期間の伸長をした指定自家用貨物自動車	検査証の有効期間の伸長をした旨	総合特別区域法に基づく自動車検査証の有効期間伸長車	その他
39．保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるものに適合している旨	保安基準第2条及び第4条の告示で定めるものに適合 （バン型） （タンク型） （幌枠型） （コンテナ型） （自動車運搬型） （塵型） （スタンション（○本）型） （船底型）	 特車通行許可注意 特車通行許可注意 特車通行許可注意 特車通行許可注意 特車通行許可注意 特車通行許可注意 スタンション（○本）型 特車通行許可注意
40．保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	トラクタとセミトレーラの組み合わせによっては特殊車両通行許可を受けられない旨	連結車の組み合わせによっては、本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。	その他
40．～44．（略）	（略）	（略）	（略）

（注）（略）

3－4－21～3－8－6　（略）

	比重又は定数	比重 0．75	
5－1．～36．（略）	（略）	（略）	（略）
37．総合特別区域法（平成23年法律第81号）第22条の2における道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の特例により、自動車検査証の有効期間の伸長をした指定自家用貨物自動車	自動車検査証の有効期間の伸長をした旨	総合特別区域法に基づく自動車検査証の有効期間伸長車	その他
39．保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるものに適合している旨	保安基準第2条及び第4条の告示で定めるものに適合 （バン型） （タンク型） （幌枠型） （コンテナ型） （自動車運搬型） （塵型） （スタンション（○本）型） （船底型）	 （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） （記載なし） スタンション（○本）型 （記載なし）
40．保安基準第2条第1項括弧書きの告示で定めるもの及び第4条表中第3号で定めるもの（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）	トラクタとセミトレーラの組み合わせによっては特殊車両通行許可を受けられない旨	連結車の組合わせによっては、本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。	特車通行許可注意
40．～44．（略）	（略）	（略）	（略）

（注）（略）

3－4－21～3－8－6　（略）

3－9（検査標章の交付等）

3－9－1　前面ガラスにはり付けて表示する検査標章の表示箇所は、以下によるよう自動車の使用者を指導するものとする。

（前方かつ運転者席から見易い位置）

運転者席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置

※例外

ただし、上記位置で運転者の視野を妨げる場合は、運転者の視野を妨げない、前方かつ運転者席から見易い位置

3－9－2～3－10　（略）

3－11　**（保安基準適合標章の表示）**

保安基準適合標章の表示については、「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和２年４月１日付け、国自整第 353 号）に規定された取扱いに基づき、指導するものとする。

3－12～3－13　（略）

3－13－1　緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られる基準緩和セミトレーラ（分割可能な貨物の輸送に関し併せて基準緩和の認定を受けたものを除く。）に関し、3－4－11 による基準最大積載量及び基準車両総重量の検査証への記録は次の各号による。

(1)　新規の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて検査証に記録する。

(2)　継続の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて検査証に職権により記録する。

(3)　基準緩和認定変更申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定の変更に合わせて検査証に職権により記録する。

(4)　既に基準緩和の認定を受けたセミトレーラであって基準緩和の期限を付されていないものについては、継続検査の際に検査証に職権により記録する。

3－14～3－15　（略）

3－9（検査標章の交付等）

3－9－1　前面ガラスにはり付けて表示する検査標章の表示箇所は、次の各号によるよう自動車の使用者を指導するものとする。

(1)　車室内後写鏡を有する自動車にあっては、車室内後写鏡の前方の前面ガラスの上部。この場合において、検査標章の文字の識別が困難となるときは、車室内後写鏡に隠れる範囲内において文字の識別が可能となる位置まで下方にずらした位置

(2)　(1)に掲げる自動車以外の自動車にあっては、前面ガラスの上部であって運転者席から最も遠い位置。この場合において、検査標章の文字の識別が困難となるときは、文字の識別が可能となる位置まで下方にずらした位置

(3)　(1)若しくは(2)による表示が困難な場合又は運転者や車載カメラが交通状況を確認するために必要な視野又は機能を妨げるおそれのある場合は、運転者等が交通状況を確認するために必要な視野等を妨げるおそれの少ない位置であって検査標章の文字の識別が可能となる位置

3－9－2～3－10　（略）

3－11　保安基準適合標章の表示については、「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和２年４月１日付け、国自整第 353 号）に規定された取扱いに基づき、指導するものとする。

3－12～3－13　（略）

3－13－1　緩和項目が保安基準第 4 条（車両総重量）又は同第 4 条及び 4 条の 2（軸重等）に限られる基準緩和セミトレーラ（分割可能な貨物の輸送に関し併せて基準緩和の認定を受けたものを除く。）に関し、3－4－11 による基準最大積載量及び基準車両総重量の検査証への記録は次の各号による。

(1)　新規の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に記録する。

(2)　継続の基準緩和認定申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定に合わせて自動車検査証に職権により記録する。

(3)　基準緩和認定変更申請を行うセミトレーラについては、基準緩和認定の変更に合わせて自動車検査証に職権により記録する。

(4)　既に基準緩和の認定を受けたセミトレーラであって基準緩和の期限を付されていないものについては、継続検査の際に自動車検査証に職権により記録する。

3－14～3－15　（略）

第４章～第６章　（略） 別表第１～第６号様式　（略） 別添１～別添３　（略） 附　則　（令和５年２月22日国自整第245号、国自情第312号） 本改正規定は、通知の日から施行する。 ただし、3－9－1の規定にあっては、令和５年７月３日から施行する。	第４章～第６章　（略） 別表第１～第６号様式　（略） 別添１～別添３　（略）

「自動車検査業務等実施要領（依命通達）」の一部改正について（概要）

令 和 ５ 年 ２ 月
自　動　車　局
整　　備　　課

１．　改正の背景

無車検運行防止対策の一環として、これまで前方から見易い位置に表示することを目的としていた検査標章の表示位置を、前方から見易い位置であるとともに運転者が検査標章に表示している自動車検査証の有効期間を容易に確認できる位置に表示するよう、次に掲げる通達の一部を改正する。

・ 「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日付自車第 880 号）

２．　改正の概要

（１）検査標章の表示位置をこれまでの「前方から見易い位置」から、「前方かつ運転者席から見易い位置」として、運転者席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置に表示するよう規定する。

※例外

ただし、上記位置で運転者の視野を妨げる場合は、運転者の視野を妨げない、前方かつ運転者席から見易い位置

（２）その他所要の改正を行う。

３．　スケジュール

公布：令和５年２月２２日（水）

施行：令和５年７月３日（月）

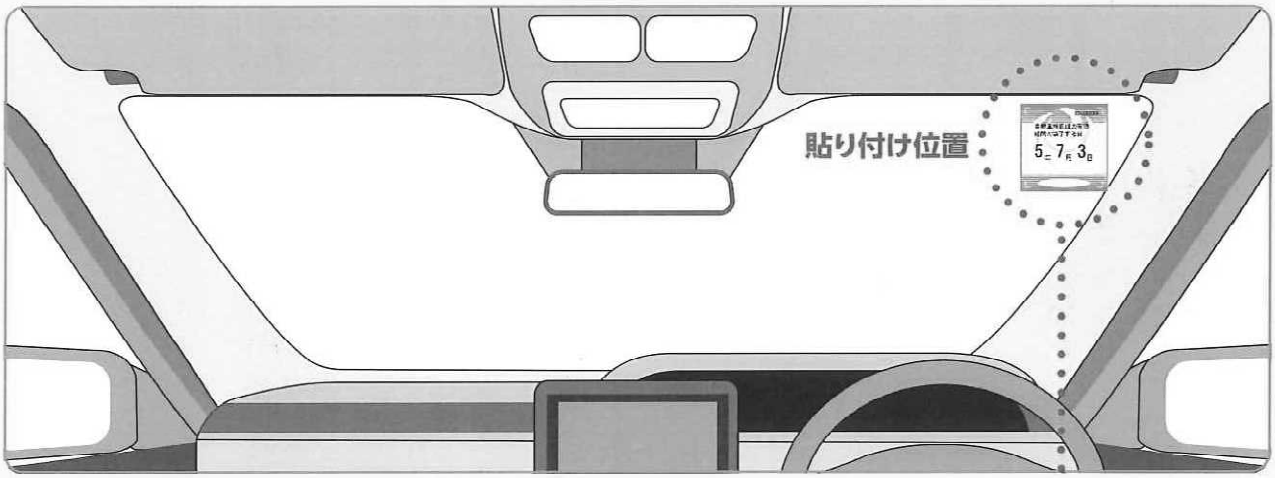
自動車ユーザーの皆様へ

令和5年7月より、車検ステッカーの貼り付け位置が変更となります。

国土交通省においては、無車検運行の防止対策として、車検ステッカーの表示位置を、従来の「前方から見やすい位置」から**「前方かつ運転者席から見やすい位置」に変更**しました。自動車ユーザーの皆様におかれましては、令和5年7月以降、以下の位置に貼り付けていただけますようお願いします。

新しい貼り付け位置　**（前方かつ運転者席から見やすい位置）**
運転者席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置

※例外：ただし、上記位置で運転者の視野を妨げる場合は、運転者の視野を妨げない前方かつ運転者席から見やすい位置。



車検ステッカーイメージ

車外前方から見たイメージ



車室内から見たイメージ



※軽自動車の検査標章についても同様の取扱いとなります。

国土交通省　軽自動車検査協会 Light Motor Vehicle Inspection Organization

令 和 ５ 年 １ 月 ４ 日
自動車局車両基準・国際課
審査・リコール課

大型車の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）の基準を強化します

～道路運送車両の保安基準等及び保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～

我が国の主導のもと、大型車の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）に関する国際規則の改正が合意され、新たに対歩行者の基準が追加されたところ、当該基準を国内の保安基準に導入するための所要の法令等の整備を行います。

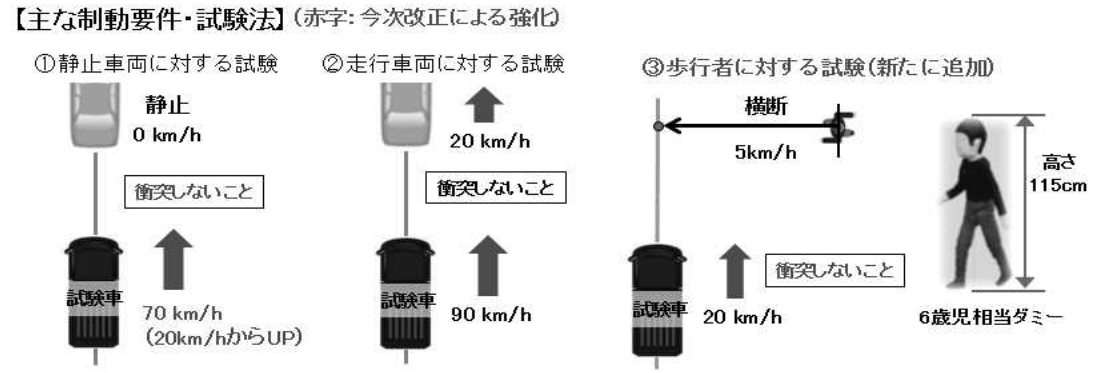
自動車局では、自動車の安全・環境基準等について、社会や技術の変化を踏まえ、国際的な整合を図りつつ、順次、拡充・強化等を進めています。

今般、国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において、「衝突被害軽減ブレーキ（AEBS: Advanced Emergency Braking System）に係る協定規則（第131号）」の改正が合意され、新たに対歩行者の基準が追加されたこと等を踏まえ、我が国においても、改正された協定規則を保安基準に反映させることなどを目的として、保安基準の詳細規定の改正等を行います。

なお、当該AEBSの国際基準改正及び同時に成立しました「車両後退通報装置」に係る新国際基準は、我が国の交通安全環境研究所が、それら基準改正及び策定のための国連の会議の議長等を務めながら、日本としてその策定を主導し合意に至ったものです。

１．主な改正項目（詳細は別紙参照）

⑴ トラック・バス等には、新たに対歩行者の制動要件に適合する等、強化された要件を満たす衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）を備えなければならないこととする。

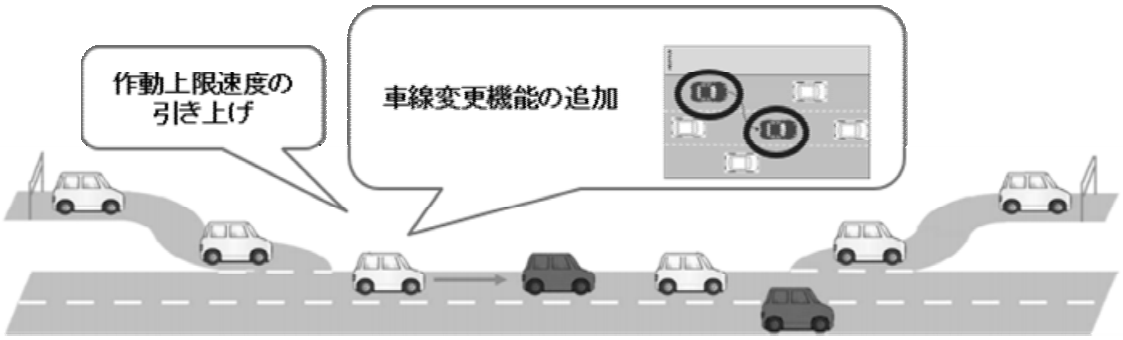


⑵ トラック・バス等には、後退時に警報音を発する車両後退通報装置（バックアラーム）を備えなければならないこととする。



バックアラーム本体　　試験における確認範囲の例

⑶ 高速道路での車線維持機能を有する自動運行装置の要件について、作動可能な上限速度を引き上げるとともに、車線変更機能の要件を追加する。また、令和４年４月に成立した道路交通法の一部を改正する法律を踏まえ、自動運行装置の要件について、運転者が不在となる場合を想定した規定の整備を行う。



２．公布・施行

公　布　：令和５年（2023年）１月４日
施　行　：令和５年（2023年）１月４日（１．⑵は令和５年１月19日）

問い合わせ先
自動車局　車両基準・国際課：山村、占部
電話 03-5253-8111（内線 42532）、03-5253-8602（直通）、FAX 03-5253-1639
審査・リコール課：福薗、高嶋
電話 03-5253-8111（内線 42313）、03-5253-8596（直通）、FAX 03-5253-1640

別紙

道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令及び
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示について

１．改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 187 回会合において、「車両後退通報装置に係る協定規則（第 165 号）」が新たに採択されたほか、「歩行者保護に係る協定規則（第 127 号）」、「衝突被害軽減ブレーキ（AEBS:Advanced Emergency Braking System）に係る協定規則（第 131 号）」、「照射灯火の統合規則に係る協定規則（第 149 号）」、「自動車線維持システムに係る協定規則（第 157 号）」等の改訂が採択された。

また、運転者が不在となる自動運転車の実現に向けて、令和４年４月に道路交通法の一部を改正する法律（令和４年法律第 32 号）が成立したところ、自動運転車の保安基準についても整備を行う必要がある。

加えて、中央環境審議会答申「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」（第 14 次答申（令和２年８月））において、自動車から排出される粒子状物質について、粒子数（PN:Particle Number）の基準を導入することが適当であるとされている。

これらを踏まえ、道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）、道路運送車両法施行規則（昭和 26 年運輸省令第 74 号）、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、道路運送車両法関係手数料規則（平成 28 年国土交通省令第 17 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等について、所要の改正を行うこととする。

２．改正の概要

(1) 道路運送車両の保安基準及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正

道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号。以下「法」という。）第３章の規定に基づく保安基準について、以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

① 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量が 3.5 トンを超える自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）には、対車両の強化された制動要件並びに対静止車両及び対走行車両の制動要件に加え新たに対歩行者の制動要件に適合する等、強化された要件を満たす衝突被害軽減ブレーキを備えなければならないこととする。

【要　件】

・車両、歩行者に対して所定の制動要件（別紙２参照）を満たすこと

・60km/h 以下で走行している場合には、40km/h 以上減速又は停止すること

・10km/h から最高設計速度の範囲（対歩行者：20～60km/h）で作動すること

・緊急制動の開始 0.8 秒前までに警報すること（対歩行者の場合、緊急制動開始前）

【適用日】

新　型　車：令和７年９月１日　　継続生産車：令和 10 年９月１日

② 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満又は車両総重量 3.5 トン以下の自動車、貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5 トン以下の自動車、被牽引自動車等を除く。）について車両後退通報装置を備えなければならないこととする。

【要　件】

・原動機が起動している状態でシフトが後退に入れば自動で音を発すること

・通報音は“低”、“通常”、“高”の３つのレベルを定義し、“通常レベル”を必須とすること

（低レベル：４５～６０dB、通常レベル：６０～７５dB、高レベル：８０～９５dB）

・通報装置の一時停止機能は後退時車両直後確認装置（UN-R158）を備えている場合を除き設けてはならず、設ける場合には以下の要件に適合すること

- 一時停止中であることを運転者に表示すること
- 車両の再始動時に自動で解除されること

【適用日】

新　型　車：令和７年１月１９日　　継続生産車：令和９年１月１９日

③ （ⅰ）高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置の要件について、作動可能な上限速度を引き上げるとともに、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5 トン以下の自動車については車線変更機能の要件を追加する。（ⅱ）また、令和４年４月に成立した道路交通法の一部を改正する法律を踏まえ、自動運行装置の要件について、運転者が不在となる場合を想定した規定の整備を行う。

【要　件】

（ⅰ）関係

・システムの作動上限速度を引き上げ、速度に応じた車間距離の確保などの安全性を確保すること

・車線変更機能を伴うものについては、車線変更の際、後続車に対して急な減速を強いることがないこと

（ⅱ）関係

・運転者の存在を前提としない自動運行装置については、走行環境条件を満たさなくなる場合又は自動運行装置が正常に作動しないおそれがある状態となった場合に、自動運行装置により車両を安全に停止させること

【適用日】

（ⅰ）関係

新　型　車：令和５年９月１日　　継続生産車：令和９年９月１日

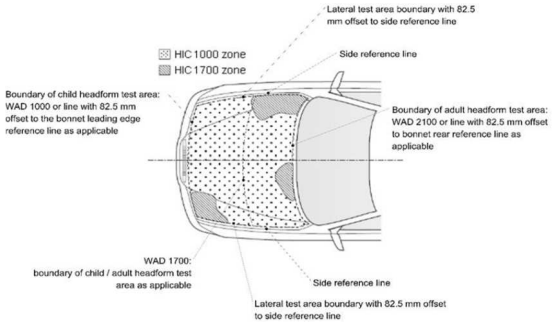
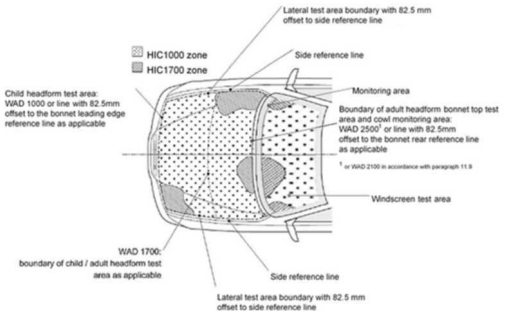
（ⅱ）関係

公布・施行と同日

④ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5 トン以下の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）の歩行者の頭部保護性能に関する試験エリアに前面ガラスも含むこととする。

【要　件】

・歩行者に自動車が衝突した際に、歩行者の頭部が接触することを想定したボンネット及び前面ガラスで構成される試験エリアのうち 2/3 以上の面積で所定の頭部障害基準値を満たすこと

	改正前	改正後
頭部保護性能確認試験エリア	試験エリア：ボンネット 	試験エリア：ボンネット＋<u>前面ガラス</u> 
基準値	・試験エリアの 2/3 以上の面積で HIC1000 を超えないこと。残りのエリアは HIC1700 を超えないこと。 ・大人と子供エリアが混在する場合、子供エリアで 1/2 以上の面積で HIC1000 を超えないこと。 ※HIC:頭部傷害値（Head Injury Criterion）	・ボンネット試験エリアの 2/3 以上の面積で HIC1000 を超えないこと。残りのエリアは HIC1700 を超えないこと。 ・大人と子供エリアが混在する場合、子供エリアで 1/2 以上の面積で HIC1000 を超えないこと。 ・<u>ボンネット試験エリアと前面ガラス試験エリア合計の 2/3 以上の面積で HIC1000 を超えないこと。残りのエリアは HIC1700 を超えないこと。</u>

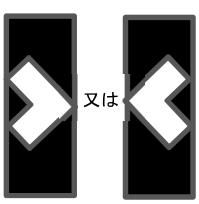
【適用日】

新　型　車：令和６年７月７日　　継続生産車：令和８年７月７日

⑤ 配光可変型前照灯を備える自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）において、運転者の運転操作を支援するための情報（運転支援プロジェクション）を路面に投影することを可能とする。

【要　件】

・以下の警告に限り投影することを可能とする

投影できる運転支援プロジェクション			
			
路面凍結警告	衝突危険警告	逆走警告	車線維持支援警告

【適用日】

令和８年９月１日

⑥ ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する普通自動車及び小型自動車又は軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車であって、車両総重量が 3.5 トンを超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満のものを除く。）について、粒子数の基準を適用する。

【適用日】

（ガソリン車）　新　型　車：令和６年 10 月１日　　継続生産車：令和８年 10 月１日

（ディーゼル車）新　型　車：令和５年 10 月１日　　継続生産車：令和８年 10 月１日

⑵　道路運送車両法施行規則の一部改正

国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車以外の自動車等）について法第 59 条第１項の規定による新規検査を申請する者が提出すべき書面に、車両後退通報装置に係る基準に適合することを証する書面を加える。

⑶　装置型式指定規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

① 法第 75 条の３第１項の規定により型式指定の対象となる特定装置の種類に、車両後退通報装置を追加する。

② 法第 75 条の３第８項の規定により型式指定を受けたものとみなす特定装置に、協定規則第 165 号に基づき認定された車両後退通報装置を追加する。

③ 協定規則第 127 号、第 131 号、第 149 号、第 157 号等の改訂に伴い、規則番号について変更を行う。

⑷　道路運送車両法関係手数料規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

① 車両後退通報装置等の型式について指定を申請する者が、保安基準適合性についての審査を受けるに際して独立行政法人自動車技術総合機構に納付すべき手数料の額を、実費を勘案して定める。

② ⑴①の改正を踏まえ、衝突被害軽減ブレーキの型式について指定を申請する者が、保安基準適合性についての審査を受けるに際して独立行政法人自動車技術総合機構に納付すべき手数料の額を、実費を勘案して改める。

⑸　道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成 15 年国土交通省告示第 1318 号）の一部改正

⑴ ①の改正について令和７年９月から適用対象とするほか、所要の改正を行う。

⑹　その他の関係告示の一部改正

上記のほか、関係する告示の規定について所要の改正を行う。

３．スケジュール

公　布：令和５年１月４日

施　行：令和５年１月４日

ただし、車両後退通報装置に係る部分【２．⑴②、⑵、⑶①②、⑷①、⑸の一部及び⑹の一部】は令和５年１月１９日施行とする。

大型車等の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）に関する基準改正

国土交通省

別紙２

基準改正の経緯等

- トラック、バス等の大型車の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS:Advanced Emergency Braking System）については、メーカー各社の努力、2013年に成立した国連規則（UNR131）を踏まえた義務付け等により広く普及し大型車の交通事故削減に繋がっている。
- また、この国連規則については、成立以降の技術開発の進展、乗用車の衝突被害軽減ブレーキシステムに関する国連規則（UNR152）の成立を踏まえ、**日本とドイツを共同議長とする国連WP.29（自動車基準調和世界フォーラム）の専門家会議において改正作業を進め、2022年6月に性能要件を大幅強化する改正提案が合意。**
- この国連規則改正の発効にあわせ、今般、同規則の要件を導入するべく国内基準を改正。

主な要件

1. 作動範囲

10km/hから最高速度の範囲（歩行者の場合は少なくとも20～60km/h）において、空積載でも満積載状態でも作動すること（バスの場合、空車でも全席乗車状態でも）

2. 警　報

緊急制動の開始0.8秒前（歩行者の場合、緊急制動開始前）までに警報すること

3. 緊急制動

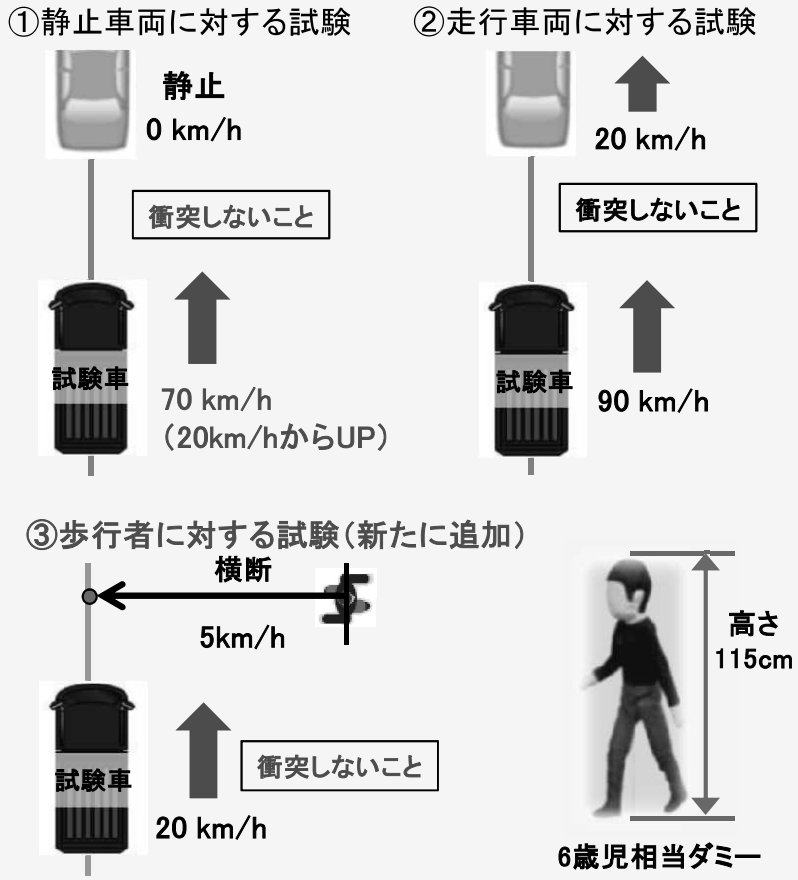
・車両、歩行者に対して試験を行い、所定の制動要件を満たすこと（右図参照）

・60km/h以下で走行している場合、先行車両に対して40km/h以上の減速又は停止すること

適用日

新型車　令和7年（2025年）9月　　継続生産車　令和10年（2028年）9月

【主な制動要件・試験法】（赤字：今次改正による強化）



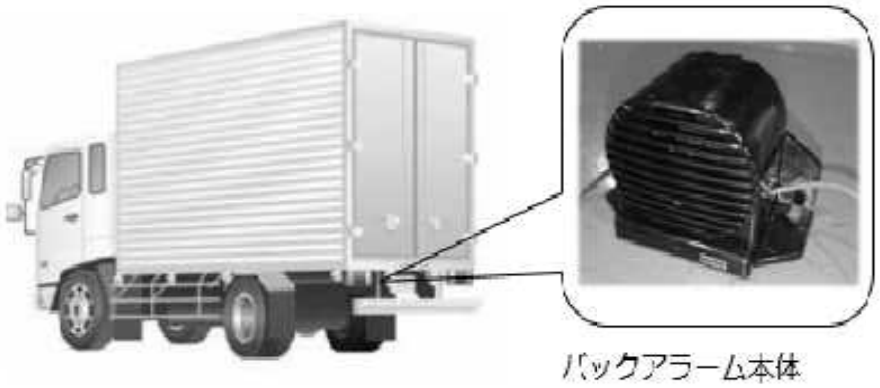
車両後退通報装置(バックアラーム等)の基準の概要

国土交通省

概要・基準改正経緯

- ✓ **車両後退通報装置**とは、自動車の**後退時に発生する事故を防止**するために、車両の**後退を歩行者等に通報するための装置**。
- ✓ 令和4年6月の国連WP.29（自動車基準調和世界フォーラム）において、要件を規定した**国連協定新規則（UNR165）に合意**。（日本を議長とする新規則策定に向けた作業部会を平成29年に設立して議論開始）
- ✓ 同規則成立の発効を踏まえ、今般、国内基準を改正し、**車両総重量3.5トン超のバス及びトラックに対して車両後退通報装置を装備義務付け**。

車両後退通報装置（バックアラーム）の取付例



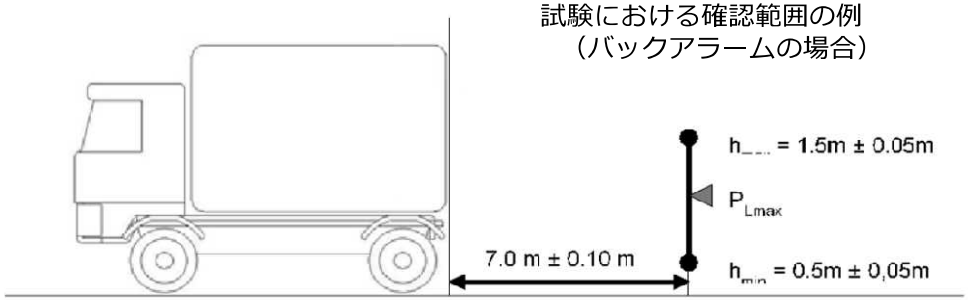
適用時期

- ✓ 新　型　車　：　**令和７年１月～**
- ✓ 継続生産車　：　**令和９年１月～**

車両後退通報装置の機能、性能等の要件

- ➢ 原動機が起動している状態で**シフトが後退に入れば自動で音を発する**こと。
- ➢ 警報音は“低”、“通常”、“高”の３つのレベルを定義し、国内では**“通常レベル”を必須とする**こと。
  （低レベル：45～60dB、通常レベル：60～75dB、高レベル：80～95dB ）
- ➢ **一時停止機能は、後退時車両直後確認装置（UNR158）を備えている場合を除き設けてはならず**、設ける場合には以下の要件に適合すること。
  - 一時停止中であることを運転者に表示すること
  - 車両の再始動時に自動で解除されること

試験における確認範囲の例
（バックアラームの場合）



自動運行装置に関する基準改正

国土交通省

基準改正の経緯等

①令和４年６月、WP.29（国連自動車基準調和世界フォーラム）において、高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る協定規則（UNR157）の改正案が合意された。

②また、令和４年４月に道路交通法の一部を改正する法律が成立し、運転者が不在となる状態での自動運転が可能となった。

- これらの経緯を踏まえ、今般、自動運行装置の保安基準を改正。

主な要件

①UNR157の改正概要

・システムの**作動上限速度を引き上げ**、速度に応じた車間距離の確保などの安全性を確保すること

・**車線変更機能**を伴うものについては、車線変更の際、後続車に対して急な減速を強いることがないこと



②運転者が不在となる場合を想定した規定の整備

・運転者が不在となる場合は、走行環境条件を満たさなくなる場合又は自動運行装置が正常に作動しないおそれがある状態となった場合に、自動運行装置により車両を安全に停止させることができること

適用日

①については、新型車：令和５年（2023年）９月　継続生産車：令和９年（2027年）９月
②については、令和５年１月

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令 和 ５ 年 ６ 月 ５ 日
自動車局車両基準・国際課
審査・リコール課

こどもの見落とし事故を防止するための国連基準を導入します

～道路運送車両の保安基準等及び保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～

こどもは身長が低いことから、特に車両の直前やその近辺ではドライバーから見えづらく見落とされるリスクが高まります。このような見落としによる事故を防止するための国際的な安全基準が、我が国の主導のもと成立しましたので、この国際基準を国内に導入することとしました。

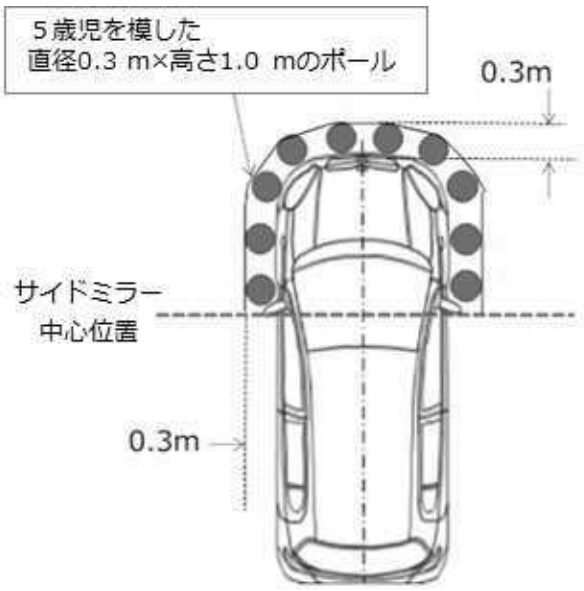
国土交通省では、自動車の安全・環境基準等について、社会や技術の変化を踏まえ、国際的な整合を図りつつ、順次、拡充・強化等を進めています。

今般、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において、「直前直左右確認装置に係る協定規則（第166号）」及び「大型車の直接視界に係る協定規則（第167号）」の制定が合意されたこと等を踏まえ、我が国においても、策定された新国連基準を保安基準に反映させることなどを目的として、保安基準の詳細規定の改正等を行います。

なお、当該直前直左右確認装置に係る新国連基準は、日本の国内基準をベースとし、我が国の交通安全環境研究所（松井靖浩上席研究員）が基準策定のための国連の会議の議長等を務めながら、日本がその策定を主導し合意に至ったものです。

１．主な改正項目（詳細は別紙参照）

⑴ 乗用車等には、運転者席から死角となる車両の直前及び側面にいるこどもなどの歩行者を確認できるように、鏡やカメラモニタ等の視認装置（既存国内基準適合装置でも可）又はソナー等の検知装置を備えなければならないこととします。

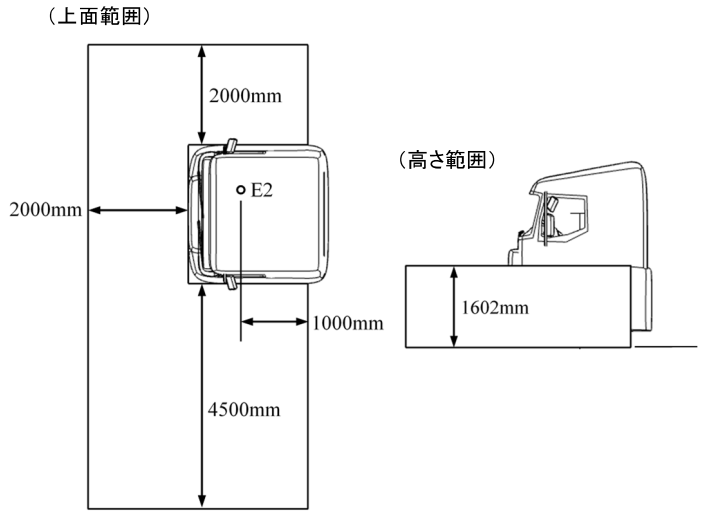


運転者席から直接視によりポールが確認できない範囲について、

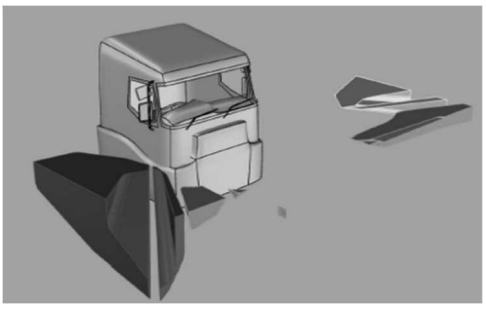
・鏡またはカメラモニタによる視認装置
・ソナー等による検知システム

いずれか又はそれらの組み合わせにより確認ができること。

⑵ バスやトラックの大型車の運転視界について、運転者席から『直接』視認できる近傍の視界の量（体積）を一定以上確保できるように、運転者席を設計しなければならないこととします。



＜評価範囲＞



＜評価体積例＞

	最小体積（m^3）		
	カテゴリ１※	カテゴリ２※	カテゴリ３※
運転者席側体積	3.4	―	―
前方体積	1.8	1.0	1.0
助手席側体積	2.8	―	―
総体積	11.2	8.0	7.0

※ 車両カテゴリが区分され、市街地走行が想定される構造の車両であるほど規制値が厳しい

＜規定値＞

２．公布・施行

公　布　：令和５年（2023年）６月５日

施　行　：令和５年（2023年）６月５日（一部例外あり。詳細は別紙参照）

問い合わせ先
自動車局　車両基準・国際課：山村、藤澤
電話 03-5253-8111（内線 42532）、03-5253-8602（直通）、FAX 03-5253-1639
審査・リコール課：福薗、高嶋
電話 03-5253-8111（内線 42313）、03-5253-8596（直通）、FAX 03-5253-1640

新しい
車両区分

特定小型原動機付自転車ってなに？

令和５年７月１日から、一定の要件を満たす電動キックボード等は、
特定小型原動機付自転車として、新たな交通ルールが適用されます。

Q1 特定小型原動機付自転車とは？

最高速度	20km/h 以下
定格出力	0.6kW 以下
車体の大きさ	長さ 1.9m 以下 / 幅 0.6m 以下

※要件を満たさないものは、車両形状等にかかわらず令和５年７月１日以降も引き続き、その車両区分（一般原動機付自転車又は自動車）に応じた法令の規定が適用されます。 など

Q2 誰が乗れるの？

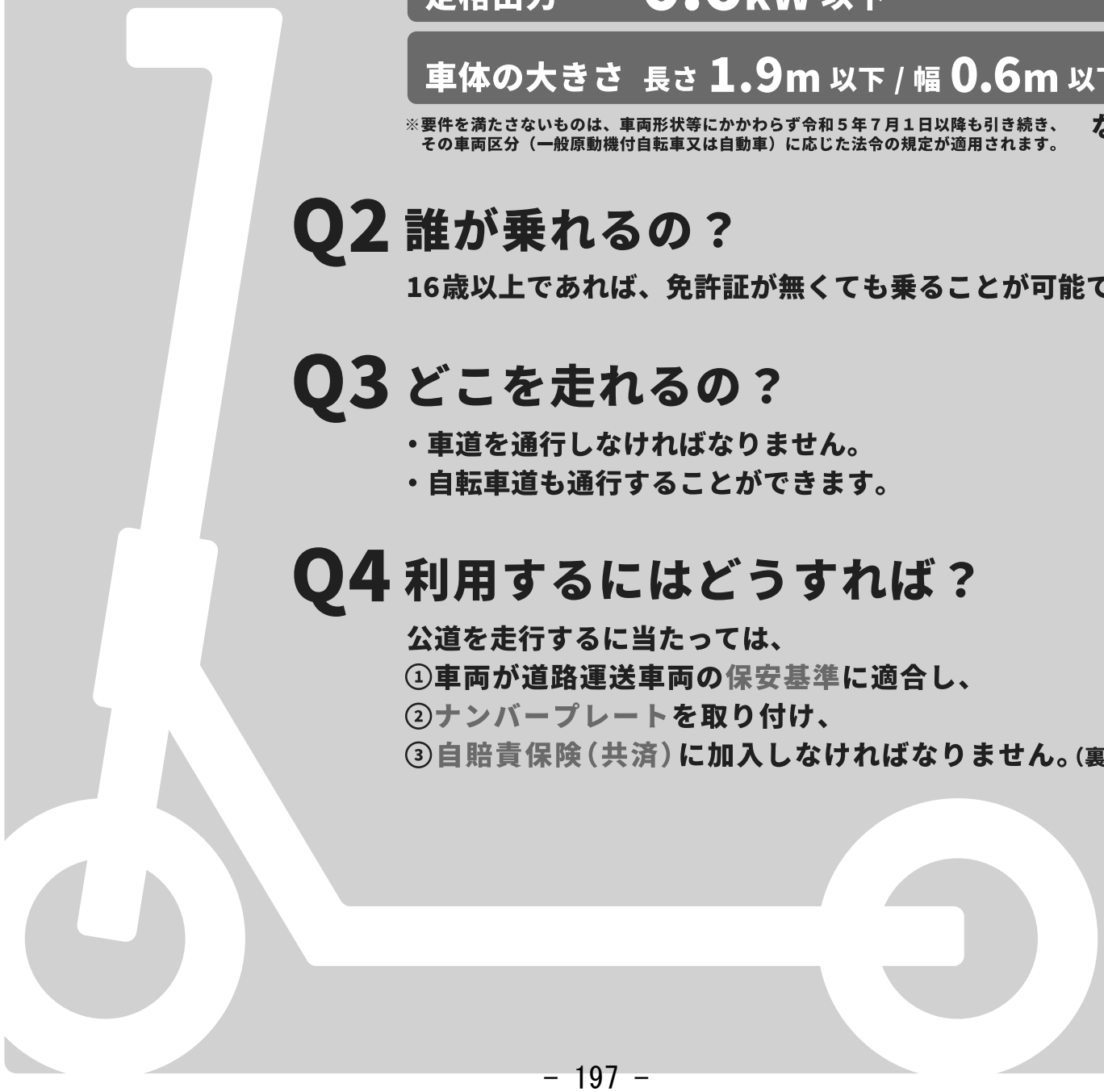
16歳以上であれば、免許証が無くても乗ることが可能です。

Q3 どこを走れるの？

・車道を通行しなければなりません。
・自転車道も通行することができます。

Q4 利用するにはどうすれば？

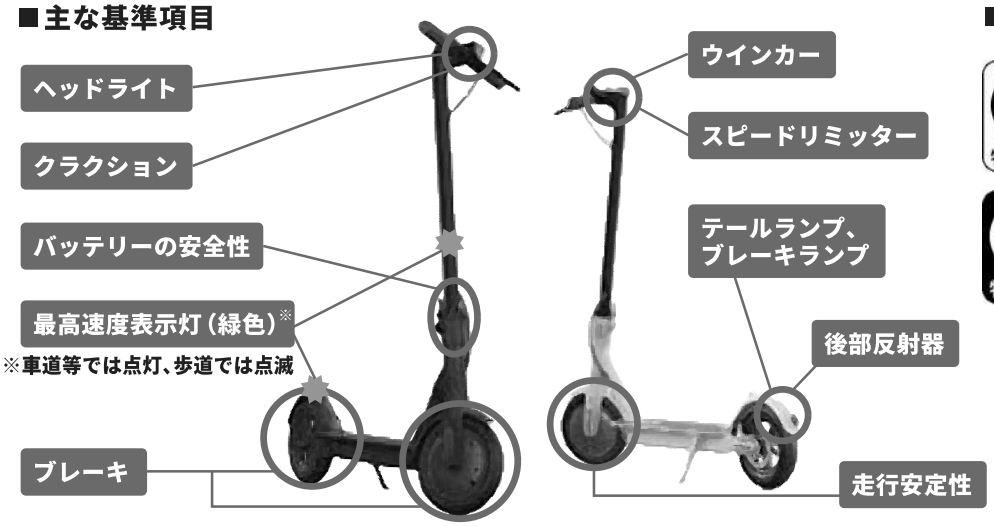
公道を走行するに当たっては、
①車両が道路運送車両の保安基準に適合し、
②ナンバープレートを取り付け、
③自賠責保険（共済）に加入しなければなりません。（裏面）



① 保安基準への適合が必要です！

・基準を満たしていない場合は公道を走れません。
・基準を満たすものには製造時に性能等確認済シールが貼られます。

■主な基準項目



■シールの様式



【性能等確認を受けた車両型式の情報等はこちら】
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr7_000058.html

【シール未装着車両を見つけた場合の情報提供窓口はこちら】
https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/hotline.html

車両型式情報　情報提供窓口

② ナンバープレートが必要です！

・所有者は、市区町村へ軽自動車税の申告をし、
　ナンバープレートを取り付けてください。
・手続の詳細については、申告先の市区町村にお尋ねください。



通常の原付よりも小型化！

③ 自賠責保険（共済）への加入が義務付けられています！

・所有者は、加入時に配布されるステッカーを
　ナンバープレートに貼り付けてください。
・運行の際は加入時に配布される証明書を携行してください。

【自賠責保険（共済）の詳細はこちら】
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jibaiseki/about/index.html

自賠責保険（共済）

交通ルールの詳細はこちら

【警察庁　ウェブサイト　特設ページ】
https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/anzen/tokuteikogata.html



警察庁 National Police Agency　金融庁 Financial Services Agency　総務省 Ministry of Internal Affairs and Communications　経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry　国土交通省

整 備 事 業 関 係

次の各々に掲げる事項について、適切なものには「○」を、適切でないものには「×」として考えてみて下さい。

	設　　問	回答
1	ブレーキドラムを取り外して再度組み付ける作業のみであれば、分解整備に該当しない。	
2	完成検査場を電子制御装置整備点検整備作業場と兼用している場合は、完成検査場で電子制御装置整備に該当する窓ガラスの運行補助装置の整備作業を行うことができる。	
3	車両総重量が8トン未満の自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。	
4	適合標章を交付しない場合は、当該適合標章の表面を朱抹し、当該適合標章を適合証綴から切り離すことなく適合証（控）とともに保存すること。	
5	電子制御装置整備を行う自動車特定整備事業者の電子制御点検整備作業場は、屋内作業場（車両整備作業場及び点検作業場に限る。）と兼用することができる。	
6	一時抹消登録を受けた小型乗用自動車のコイルスプリングが変更され、登録識別情報等通知書に記録された高さより5cm高くなっていたが、コイルスプリングは指定部品であり、保安基準に適合していたので保安基準適合証に保安基準に適合する旨の証明をした。	
7	貨物の運送の用に供する普通自動車で、最大積載量が1トンであり、かつ、当該自動車に係る登録識別情報等通知書の車体の形状の欄に「バン」と記載されているものは、有効な保安基準適合証の提出をもって、道路運送車両法第7条に規定する国土交通大臣に対する自動車の提示を省略することができる。	
8	地方運輸局長は、指定自動車整備事業者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令、又はこれらに基づく処分に違反したときは、6月以内において期間を定めて保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の交付の停止を命じ、又は指定を取り消すことができる。	
9	道路運送車両法第94条の5第4項の点検及び検査を、複数の自動車検査員が分担して実施した場合の自動車検査員の証明欄には、保安基準適合証に最後に検査の実務を実施した自動車検査員のみの氏名を記名し押印した。	
10	対象とする自動車の種類が「普通自動車（中型）」であり、「大型特殊自動車」を対象としない指定自動車整備事業場には、工員が5人以上必要である。	

整 備 事 業 関 係

	解答	設問に対する解説
1	×	ブレーキドラムを取り外して行う自動車の整備又は改造は分解整備に該当し、ブレーキドラムを取り外し再度組み付ける作業のみであっても、分解整備に該当します。 【分解整備の定義に関する照会について】
2	×	電子制御装置整備点検整備作業場については、完成検査場と兼用しても差し支えありません。この場合において、完成検査場で行える作業は、電子制御装置整備のうち、自動車の運行時の状態及び前方の状況を検知するためのセンサーが取り付けられた自動車の車体前部又は窓ガラスに係る作業以外とします。 【自動車整備事業の取扱い及び指導要領について(依命通達)】
3	×	３月ごとに点検しなければなりません。 【道路運送車両法第４８条第１項第１号】
4	○	適合標章を交付しない場合は、適合標章の不正使用防止対策として、当該適合標章の表面(適合標章の有効期間を記載する側の面)を朱抹(赤色の×印)し、当該適合標章を適合証綴から切り離すことなく適合証(控)とともに保存する必要があります。 【自動車整備事業の取扱い及び指導要領について(依命通達)】
5	○	屋内作業場(車両整備作業場及び点検作業場に限る。)と兼用することができます。 【道路運送車両法施行規則第第５７条第１項第１号ロ】
6	×	自動車検査員は、一時抹消登録を受けた自動車について、当該自動車の構造等に関する事項がそれぞれ当該自動車に係る自動車登録ファイルに記録された構造等に関する事項と同一でなければ、証明をしてはなりません。新規検査、継続検査において、それぞれ指定部品の取扱いに注意が必要です。 【道路運送車両法第９４条の５第５項】
7	×	この場合、小型自動車であれば提示を省略することができます。 【道路運送車両法第７条第３項第３号、道路運送車両法施行規則第２条の３】

8	○	指定自動車整備事業者に対する行政処分の種類は、保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の交付の停止命令、指定の取り消し、自動車検査員の解任命令及び是正命令があります。 【道路運送車両法第９４条の８第１項】【行政処分等の基準通達】
9	○	複数の自動車検査員が分担して行った場合の自動車検査員の証明欄には、最後に検査の実務を行った自動車検査員の氏名を含めてすべての自動車検査員の記名及び押印をしなければなりません。 【自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）】
10	×	指定に係る基準の内、工員数要件で工員は４人以上必要となっていますが、対象とする自動車の種類に車両総重量8トン以上、最大積載量5トン以上又は乗車定員３０名以上（大型特殊自動車を含む）の車両が含まれる場合は工員が５人以上必要となります。 【自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）】

検 査 業 務 関 係

次の各々に掲げる事項について、適切なものには「○」を、適切でないものには「×」として考えてみて下さい。なお、特にことわりのない限り自動車の製作年月日は令和5年1月1日とします。

	設　　問	回答
1	普通乗用自動車の補助制動灯が尾灯と兼用になっていたので、保安基準不適合と判断した。	
2	自動車検査証の乗車定員が2人となっている二輪自動車の後部座席に、握り手及び足かけがなかったため保安基準不適合と判断した。	
3	自主防犯活動用自動車には、赤色防犯灯を備えることができる。	
4	自動車は、告示で定める方法により測定した場合において、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12メートル（セミトレーラのうち告示で定めるものにあっては、13メートル）、幅2．5メートル、高さ3．8メートルを超えてはならない。	
5	軽油を燃料とする自動車の光吸収係数の測定について、1回目の測定値は閾値を超えていたが、2回目の測定値は閾値以下であったので、2回目の測定値を当該自動車の排出ガスの光吸収係数として保安基準適合と判断した。	
6	小型貨物自動車が直進姿勢をとった場合において、車軸中心を含む鉛直面と車軸中心を通りそれぞれ前方30°及び後方50°に交わる2平面によりはさまれる走行装置の回転部分（タイヤ、ホイール・ステップ、ホイール・キャップ等）が当該部分の直上の車体（フェンダ等）より車両の外側方向に9mm突出していたが、保安基準適合と判断した。	
7	排出ガス規制の識別記号が8BL（令和2年排出ガス規制車）である小型二輪自動車のアイドリング時の排出ガスを測定したところ、一酸化炭素（CO）が3．0%、炭化水素（HC）が1000ppmであったため、保安基準適合と判断した。	
8	非常口を設けた自動車について、非常口のとびらが開放した場合にその旨を運転者に警報する装置が作動していなかったので、保安基準不適合と判断した。	
9	小型乗用自動車の後退灯が同時に3個点灯したので、保安基準に不適合とした。 （自動車の製作年月日は平成27年12月31日とする。）	
10	専ら砂利、土砂の運搬に用いる普通貨物自動車の荷台（傾斜するものに限る。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0．1㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が1．3t／㎥であったので保安基準不適合と判断した。	

検 査 業 務 関 係

	解答	設問に対する解説
1	○	補助制動灯は、尾灯と兼用であってはなりません。（二輪自動車は除く。） 【審査事務規程７－８９－３（１）④】
2	○	二輪自動車の後部座席には、握り手及び足かけが必要となります。 なお、乗車定員が１名の二輪自動車には、必要ありません。 【審査事務規程７－４０－１－１（１）①イ】
3	×	自主防犯活動用自動車には、青色防犯灯を備えることができます。 なお、青色防犯灯の数は、1個のみ取付が可能です。 【審査事務規程７－１１８】
4	○	自動車（保安基準の緩和認定された車両を除く）の長さ、幅及び高さは、指定部品、指定外部品に係わらず、装着した状態において、当該寸法を超えてはなりません。 【審査事務規程７－２－１（１）】
5	○	2回目の測定値が閾値以下である場合には、当該測定値を当該自動車の排出ガスの光吸収係数とします。ただし、１回目及び2回目とも閾値を超えた場合には、再度測定を行い、これら3回の測定値を平均した値とします。 【審査事務規程別添１１　４．４．（３）】
6	×	小型貨物自動車については突出してはいけません。 【審査事務規程８－２８－１（３）①】
7	×	この場合、COは０．５％以下でなければなりません。 【審査事務規程９－６（１）②】
8	○	幼児専用車及び乗車定員30人以上の自動車（緊急自動車を除く。）には、非常時に容易に脱出できるものとして非常口を設けなければなりません。また、非常口を設けた自動車には、非常口のとびらが開放した場合にその旨を運転者に警報する装置を備えなければなりません。 【審査事務規程７－５１－２（３）】
9	○	平成27年12月31日以前製作車について、後退灯の数は、2個以下であることとなっています。 平成28年1月1日以降製作車について、長さが6mを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車に限る。）にあっては、2個、3個又は4個となっています。 【審査事務規程７－９０－３（１）①】
10	○	普通自動車にあっては １．５t／m3未満のものは基準に適合しません。 【審査事務規程７－５２－１（１）②】

令和 4 年 10 月 28 日
独立行政法人自動車技術総合機構

審査事務規程の一部改正について（第 46 次改正）

１．改正概要

（１）自動車の検査等関係

① 道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正

○ 圧縮天然ガス及び液化天然ガスを燃料とする、乗車定員 10 人以上の乗用自動車及び車両総重量 3.5t を超える貨物自動車には、協定規則で定めるラベルを車体の指定された箇所に貼付しなければならないものとして、対象となる自動車及び審査方法を規定します。[6-25、7-25、8-25]

○ 乗車定員 10 人未満の乗用車の前面ガラス等に投影される、運転者の認知を支援するための視界アシスタント（FVA：Field of Vision Assistant）情報について、審査方法を規定します。[6-41、7-41、8-41]

○ ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する車両総重量 3.5t 以下の自動車及び軽油を燃料とする車両総重量 3.5t 以下の自動車は、粒子数（PN：Particle Number）の規制値に適合する必要があることを規定します。[7-58]

○ 乗車定員 10 人未満の乗用車及び車両総重量 3.5 トン以下の貨物自動車に搭載される事故情報計測・記録装置（EDR：Event Data Recorder）について、作動状態を記録する装置の審査方法を規定します。[6-110 の 2]

② 貨物自動車の用途の判定について、「自動車の用途等の区分について（昭和 35 年 9 月 6 日付け自車第 452 号）」に係る審査方法を明確化します。[4-17]

③ その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（２）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

２．関係する省令等

・道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 4 年 6 月 22 日国土交通省令第 52 号）
・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 4 年

6 月 22 日国土交通省告示第 713 号、令和 4 年 10 月 7 日国土交通省告示第 1040 号）

・道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（令和 4 年 8 月 31 日国土交通省告示第 938 号）

３．施行日

令和 4 年 10 月 28 日

令和 4 年 12 月 26 日
独立行政法人自動車技術総合機構

審査事務規程の一部改正について（第 47 次改正）

１．改正概要

（１）自動車の検査等関係

① 自動車検査証の電子化に伴う取扱いの明確化

継続検査等で紙の車検証の受取のために必要となっている運輸支局等への来訪を不要とし、ＯＳＳで申請手続を完結することを可能とするため、自動車検査証が電子化されることとなりました。

令和 5 年 1 月に予定されている自動車検査証電子化の開始に向けて、当機構における審査時の取扱いを明確化します。

② 自動車検査手続きのキャッシュレス化に伴う取扱いの明確化

検査登録手数料及び自動車重量税のクレジットカード決済の実現に伴い、当機構における審査手数料の取扱いを明確化します。

③ その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（２）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

２．関係する省令等

自動車検査業務等実施要領について（依命通達）（昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号）

３．施行日

令和 5 年 1 月 4 日

令和 5 年 3 月 30 日
独立行政法人自動車技術総合機構

審査事務規程の一部改正について（第 49 次改正）

１．改正概要

（１）自動車の検査等関係

① 道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正

○ 乗車定員 10 人以上の乗用自動車及び貨物自動車に備えられた電動駐車制動装置に自動作動要件を追加します。[7-15、8-15]

○ 乗車定員 10 人以上の乗用自動車及び車両総重量 3.5t を超える貨物自動車に備える衝突被害軽減制動制御装置について、強化された対車両の制動要件に加え新たに対歩行者の制動要件等を規定します。[7-20、8-20]

【適用時期】 新型車：令和 7 年 9 月 1 日 継続生産車：令和 10 年 9 月 1 日

○ 乗車定員 10 人未満の乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車の歩行者の頭部保護性能に関する試験エリアに前面ガラスも含むことを規定します。[7-33]

【適用時期】 新型車：令和 6 年 7 月 7 日 継続生産車：令和 8 年 7 月 7 日

○ ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する普通自動車及び小型自動車又は軽油を燃料とする車両総重量 3.5t 超の自動車は、粒子数の規制値に適合する必要があることを規定します。[7-58]

【適用時期】

（ガソリン）新型車：令和 6 年 10 月 1 日 継続生産車：令和 8 年 10 月 1 日

（軽油） 新型車：令和 5 年 10 月 1 日 継続生産車：令和 8 年 10 月 1 日

○ 二輪自動車への配光可変型前照灯の備付けを可能とします。[6-67、7-67、8-67]

○ 自動運行装置の要件について、高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能の作動可能な上限速度を引き上げる等とともに、運転者が不在となる場合を想定した規定の追加を行います。[7-113]

② その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（２）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

２．関係する省令等

・道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 5 年 1 月 4 日国土交通省令第 1 号）

・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省告示第 521 号、令和 3 年 9 月 30 日国土交通省告示第 1294 号、令和 4 年

1月7日国土交通省告示第10号、令和4年6月22日国土交通省告示第713号、令和4年10月7日国土交通省告示第1040号、令和5年1月4日国土交通省告示第1号）

３．施行日

令和5年3月31日

プレスリリース

令和5年4月21日

独立行政法人
NALTEC 自動車技術総合機構
National Agency for Automobile and Land Transport Technology

OBD 検査システムをリリースしました！

自動車技術総合機構は、令和5年4月21日12:00（正午）に「OBD 検査システム」をリリースいたしました。また、OBD 検査システムの利用方法をまとめた「OBD 検査ポータル」とお問い合わせ窓口としての「OBD 検査コールセンター」も同時開設しています。整備事業者の皆様方におかれましては、検査項目に OBD 検査が追加される令和6年10月に向けて、ご活用ください。

1.「OBD 検査システム」のリリースについて

「OBD 検査システム」は、主に、整備事業者が OBD 検査対象車の対象装置に対して点検・整備や検査を行う際に用いるシステムです。当該システムを利用するために、事前に、システム利用申請（事業場 ID 申請）をしていただき、事業場 ID 登録が済みましたら OBD 検査アプリを検査用スキャンツールへインストールし、OBD 検査のプレ運用（令和5年10月から開始予定の OBD 検査の円滑な導入のための習熟期間）に向けた準備をお願いします。

＜リリースした OBD 検査システムの全体概要＞

① 特定 DTC 照会アプリ・・・OBD 検査のための PC 用アプリ。利用者管理システムよりダウンロード可

② 利用者管理システム・・・アプリの利用者を登録・管理（事前のシステム利用申請が必要）

③ OBD 検査結果参照システム・・・アプリを用いて実施した OBD 検査の結果を閲覧

（上記①～③を総称して OBD 検査システムと呼称しています。）

2.「OBD 検査ポータル」の開設について

OBD 検査、OBD 検査システムの概要や当該システムの利用・申請方法などをまとめたウェブサイトです。チャットボットでの問い合わせも可能です。

システム利用に必要な手続きの詳細については、当ポータルサイトに情報を載せていますので、こちらをご確認ください。

OBD検査 ポータル

URL：https://www.obd.naltec.go.jp/

3.「OBD 検査コールセンター」の開設について

OBD 検査ポータルでご不明点がある場合、ポータルにアクセスできない場合など、電話でお問い合わせいただけます。

4. スケジュール（経緯）

・令和元年5月　改正道路運送車両法成立（審査用技術情報管理事務関係）

・令和2年8月　道路運送車両の細目を定める告示の一部改正（OBD 検査の基準関係）

・令和2年8月　道路運送車両の保安基準第2章及び第3章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（OBD 検査の適用関係）

（対象車）
令和3年10月1日（輸入車の場合は令和4年10月1日）以降に指定を受けた新型車
（適用日）
令和6年10月1日（輸入車の場合は令和7年10月1日）以降

＜操作方法などのお問い合わせ先＞

OBD 検査コールセンター　**0570-022-574**

（受付時間：月曜日から金曜日（祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く。）の午前 9 時～17 時）

お問い合わせ先
〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町 4-41 住友生命四谷ビル
4階　独立行政法人　自動車技術総合機構
OBD 情報・技術センター
電話　03-5363-3441（代表）
FAX　03-5363-3347

OBD検査の概要

独立行政法人 自動車技術総合機構

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

1．OBD検査とは

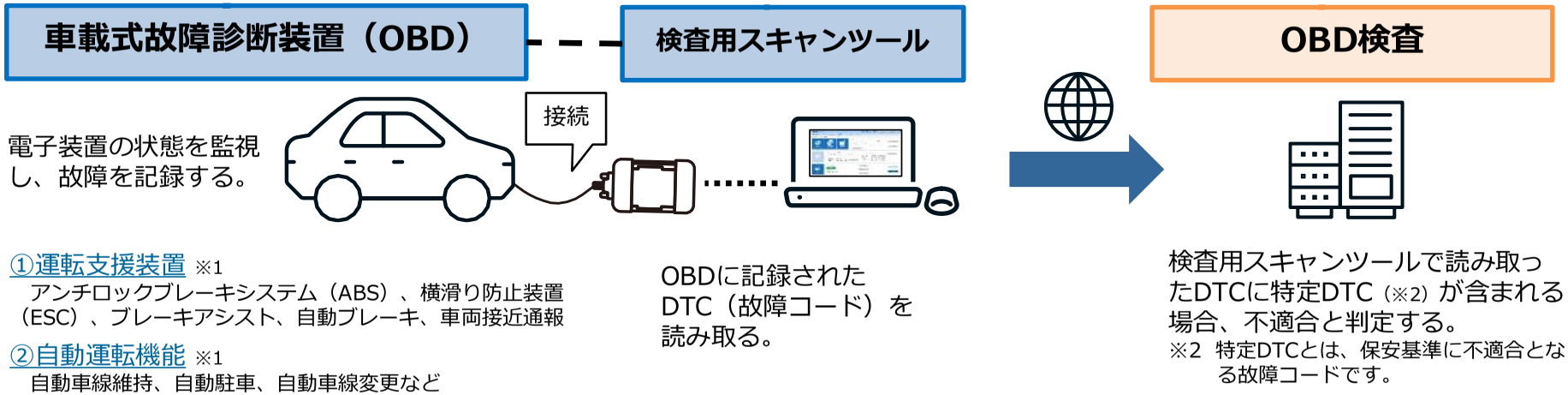
Point 自動車の検査に電子制御装置の検査を導入する

OBD検査とは、従来の自動車の検査では発見できなかった電子制御装置の故障に対応する電子的な検査です。現在の自動車の検査では検出できない不具合をシステムを利用して検査することができます。

車両に搭載された電子制御装置の状態を監視して故障を記録するOBD（車載式故障診断装置）とスキャンツールを接続することで、車両に記録されたDTC（故障コード）を読み取り合否判定を行います。

OBD検査の対象となる車両は、国産車は令和3年10月1日以降の新型車、輸入車は令和4年10月1日以降の新型車です。 ※ただし、大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車は除きます。

車載式故障診断装置（OBD）を活用した自動車検査手法



対象車両
- 国産車：令和3年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）
- 輸入車：令和4年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

OBD検査対象装置

■ **かじ取り装置**
（UN R79の「高度運転者支援ステアリングシステム」に係る部分に限る。）

■ **制動装置**のうち
「走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置」

■ **制動装置**のうち
「走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置」

■ **制動装置**のうち
「緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置」

■ **衝突被害軽減制動装置**

■ **排出ガス発散防止装置**

■ **車両接近通報装置**

■ **自動運行装置**

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

2．OBD検査導入スケジュールの紹介

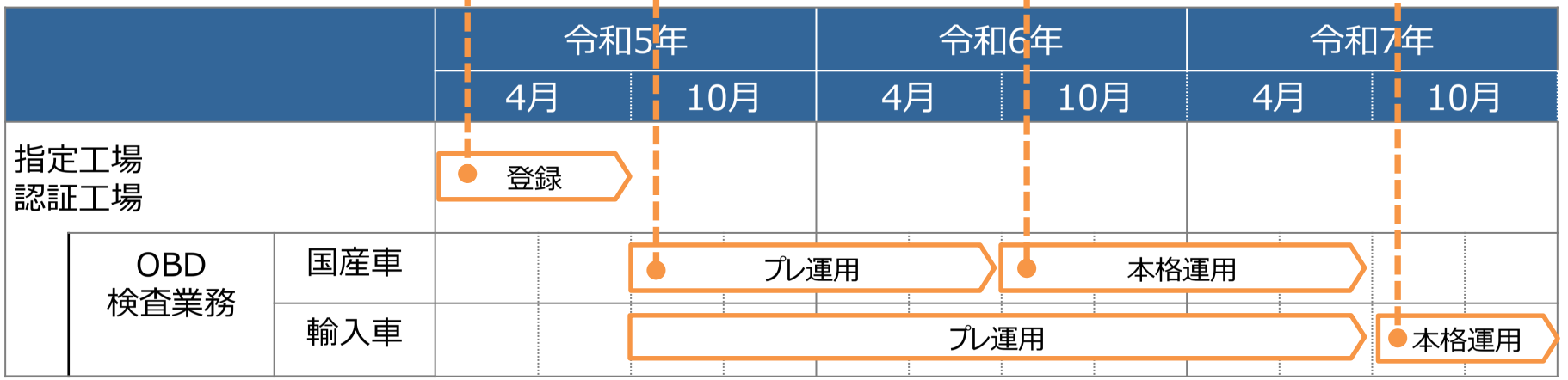
OBD検査の導入スケジュールは以下のとおりです。

令和5年4月～　OBD検査システムへの登録開始

令和5年10月～　OBD検査プレ運用

国産車の場合
令和6年10月～　OBD検査本格運用

輸入車の場合
令和7年10月～　OBD検査本格運用



※プレ運用ではOBD検査の合否判定は必須ではありませんが、本格運用に向けて、この期間に操作習熟をお願いします。
本格運用開始以降では合否判定が必須となります。

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

3．OBD検査システムの紹介

Point OBD検査システムは３つのシステム・アプリで構成される

OBD検査に関連する業務として、以下があります。

- OBD検査を実施する事業場や利用者の登録・管理（検査実施前に行う業務）
- OBD検査の実施
- OBD検査結果の確認

これらの業務は、OBD検査業務のために開発されたOBD検査システムを利用して行います。OBD検査システムは、インターネットを経由してOBD検査用サーバーに接続して利用することができます。
OBD検査システムは、以下のシステムとアプリで構成されています。

OBD検査システム

利用者管理システム	OBD検査システムの利用申請や利用者を登録・管理するためのシステムです。
特定DTC照会アプリ	車両がOBD検査の対象であるか確認を行い、車両と通信してOBD検査の合否を判定するためのアプリケーションです。
OBD検査結果参照システム	OBD検査の結果を確認して出力したり、OBD検査の対象であるかどうかを車両情報から確認するためのシステムです。

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

自動車製作者等から提出された技術情報や事業場で実施した過去のOBD検査結果は、セキュリティを担保したうえでOBD検査用サーバーで管理されます。事業場からはインターネットを経由してOBD検査用サーバーに接続し、以下のシステムとアプリを利用してOBD検査を実施します。

OBD検査用サーバー

・技術情報
・過去のOBD検査結果

インターネット

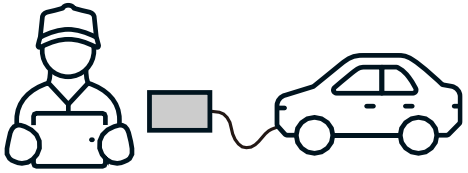
事業場

利用者管理システム



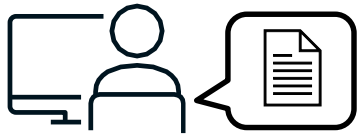
・システムを利用するための準備をする
・事業場の登録と管理をする
・利用者（工員または検査員）の登録と管理をする
・OBD検査の実績を確認する

特定DTC照会アプリ



・車両受付をする
・OBD検査が必要かどうかを確認する
・OBD検査を実施する
・OBD検査の結果を確認する

OBD検査結果参照システム



・車両がOBD検査対象かどうかを確認する
・OBD検査結果を確認する

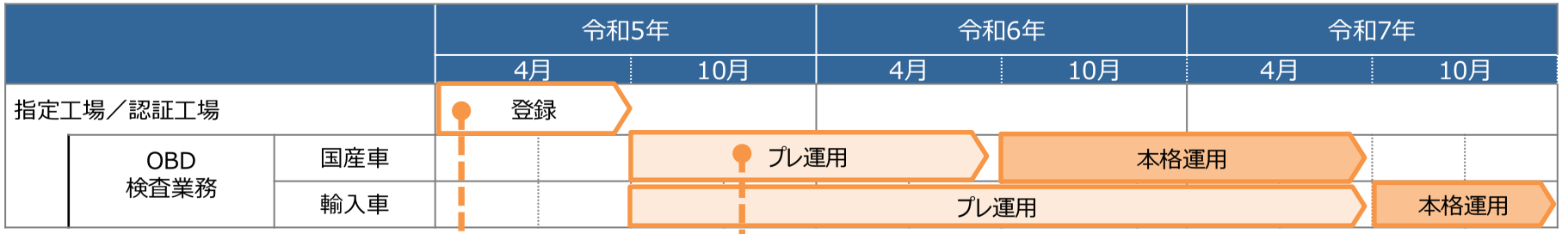
Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

4．OBD検査の開始にあたり準備するもの

Point 事前にインターネット環境や各種機器、クライアント証明書、特定DTC照会アプリの準備が必要

環境・機器の準備

通信環境および検査で使用するPCまたはタブレット、検査用スキャンツールなどの機器を準備する必要があります。
PCまたはタブレット、検査用スキャンツールには、クライアント証明書をインストールする必要があります。また、検査用スキャンツールには、特定DTC照会アプリをインストールする必要があります。OBD検査の導入スケジュールに合わせて、ご準備ください。



令和5年4月～

利用者管理システム／OBD検査結果参照システムで必要なもの

インターネット環境



PC



※1

Windows 10以上

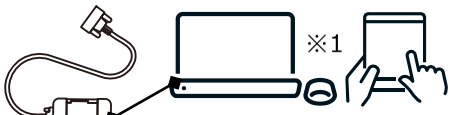
令和5年10月～

特定DTC照会アプリで必要なもの

インターネット環境



検査用スキャンツール※



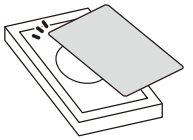
VCI

Windowsがインストールされたタブレット

二次元コードリーダ



ICタグリーダ



車検証読み取り用
手入力も可能なため、必要に応じて準備

※検査用スキャンツールは、OBD検査に対応した機器を使用する必要があります。
対象機器の詳細については、日本自動車機械工具協会のホームページを参照のうえ各自ご準備ください。

※1：1台の端末で特定DTC照会アプリ／利用者管理システム／OBD検査結果参照システムを使用することもできます。

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

5．OBD検査対象の車両について

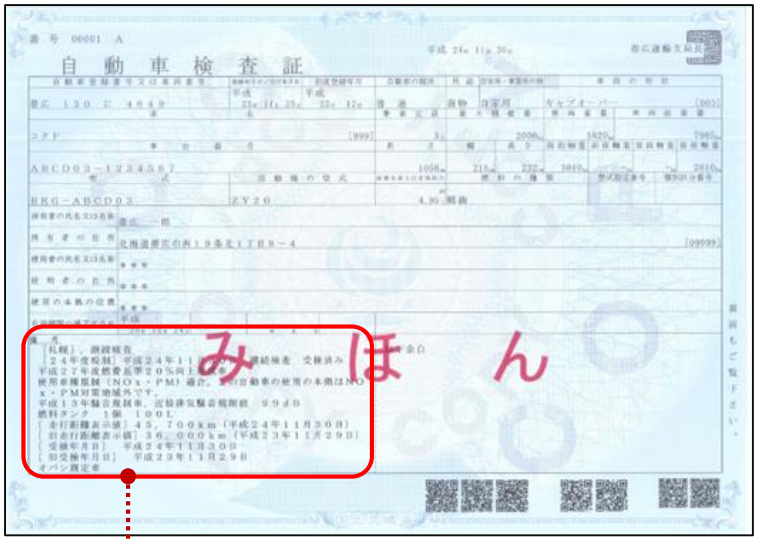
Point OBD検査対象車かどうかを車検証や電子車検証で確認

以下の車両がOBD検査の対象になります（ただし、大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車を除く）。

- 国産車：令和3年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）
- 輸入車：令和4年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）

OBD検査対象車の車検証および電子車検証の備考欄には、「OBD検査対象車」（電子車検証の場合は「OBD検査対象」）などの記載があります。ただし、OBD検査の対象と記載がある車両でも、OBD検査が不要となる場合があります。

車検証



備考
OBD検査対象車

電子車検証



備考
OBD検査対象

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

6．OBD検査の事前準備、業務の流れ

Point OBD検査の事前準備⇒OBD検査の実施

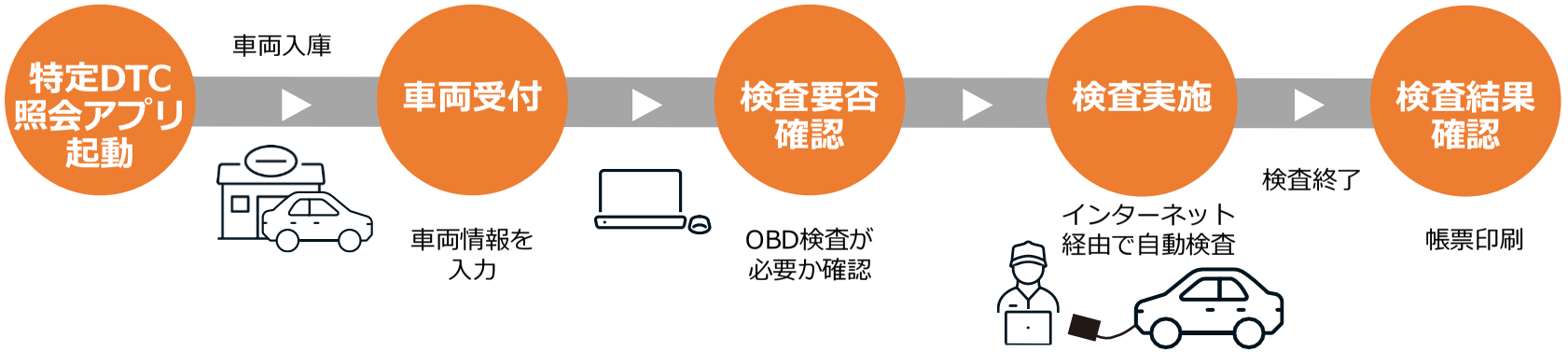
OBD検査の事前準備の流れ

OBD検査の事前準備は、利用者管理システムを利用して行います。



普段の業務（OBD検査）の流れ

OBD検査は、特定DTC照会アプリを利用して行います。



▶ OBD検査結果参照システムを利用して、OBD検査結果を確認します。

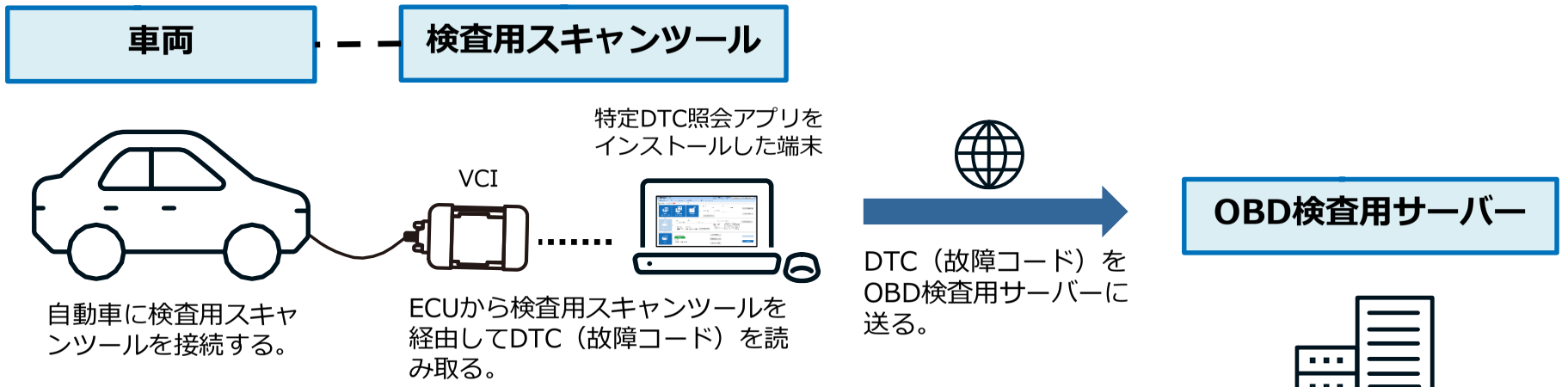


Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

7．OBD検査の実施概要

Point DTC（故障コード）を読み取り、サーバーで判定した結果を確認する

OBD検査は、車両に検査用スキャンツールを接続し、特定DTC照会アプリを利用して行います。車両から読み出したDTC（故障コード）を特定DTC照会アプリからOBD検査用サーバーに送り、OBD検査用サーバーが合否を自動判定します。その後、検査結果を特定DTC照会アプリで確認します。



Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

8．ポータルの紹介

Point OBD検査システムへのログインやOBD検査に関する情報の閲覧ができる

OBD検査に関する情報発信、学習支援メニューとして、「OBD検査ポータル」を設置しています。
OBD検査ポータルでは、OBD検査システムへのログイン、マニュアルの確認、動画による自主学習、お知らせの確認、チャットボットでの問い合わせができます。また、検査用スキャンツールに関する情報が掲載されていますので、検査用スキャンツールに関するお問い合わせがあった際も情報を確認することができます。

https://www.obd.naltec.go.jp



Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

お問い合わせ先

本システムについてのお問い合わせ先は以下になります。

お問い合わせ先：**OBD検査コールセンター**

電話番号：0570-022-574
対応時間：月曜日～金曜日（祝日および12月29日から1月3日を除く）9時00分～17時00分

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

自 動 車 技 術 総 合 機 構 からのお知らせ

～秩序維持のための遵守事項について～

自動車機構の敷地等において、秩序を維持する観点から、受検者等の方は次の事項を遵守してください。

遵守しない場合は、必要に応じて、公務執行妨害行為や不退去罪等として警察へ通報するなどの、厳正な措置を行います。

① 検査担当者等に対し、暴力、暴言、脅迫、威迫、不当な要求等の行為をしないこと。

② 検査担当者等に対し、合格、説明及び検査の強要をしないこと。

③ 検査機器、検査設備等を損傷させ又は破壊しないこと。

④ 敷地等において、座り込み、立ちふさがり又は自動車並びに物品の放置その他の迷惑行為をしないこと。

⑤ 受検車両の運転者（1 名に限る。）以外の者は、検査担当者等の許可なく検査コースに立ち入らないこと。

⑥ 敷地等において、検査担当者等の許可なく自動車を 4km/h を超える速度で運行しないこと。
また、急発進や急停止をしないこと。

⑦ 検査担当者等の許可なく敷地等において、指示された経路以外で自動車を運行しないこと。

⑧ 検査担当者等の許可なく受検車両以外の自動車を検査コースに入場させないこと。

⑨ 敷地等において、自動車の整備等をしないこと。

⑩ 検査担当者の許可なく検査機器、検査設備等を使用しないこと。

⑪ 凶器、爆発物等の危険物（自動車の燃料タンク内にある燃料を除く。）、旗、のぼり、プラカード類を敷地等に持ち込まないこと。

⑫ 検査担当者の許可なく、拡声器等の放送設備を使用し、騒音を発しないこと。

⑬ 現車審査中の検査担当者又は事前書面審査の窓口担当者に対して、検査担当者等の許可なく、自身が現に受検又は届出している車両に関すること以外の内容について話しかけないこと。

⑭ 相談等について、検査担当者等から場所や日時などを指定された場合にはその指示に従うこと。

⑮ 他の受検車両の状態や他の受検者等の相談等に対し、干渉しないこと。

⑯ 検査担当者の許可なく審査中又は敷地等に所在している間は、携帯電話及び受検車両の検査に関係ない電子機器類は操作及び使用しないこと。

⑰ 審査中又は敷地等に所在している間は、喫煙しないこと。

⑱ 検査担当者の許可なく敷地等の撮影、録画又は録音をしないこと。

⑲ 検査担当者等が審査業務を的確で厳正かつ公正に実施するために必要な事項について指示をした場合は従うこと。

⑳ その他審査業務上又は敷地等の管理上の支障となる行為をしないこと。

自 動 車 技 術 総 合 機 構 からのお知らせ

～検査実施のための遵守事項について～

自動車機構の敷地等において、的確で厳正かつ公正な検査を実施する観点から、受検者等の方は次の事項の遵守をお願いします。遵守しない場合は、審査を中断します。また、必要に応じて、警察へ通報するなどの厳正な措置を行うことがあります。

① 受検車両については次に掲げる状態とすること。

ア 泥、雪等の付着がなく、装置等の確認ができる状態

イ 汚れ等の付着がなく、車台番号及び原動機の型式の打刻等が確認できる状態

ウ 排気管にプローブが挿入できる状態

エ 荷台等に物品等が積載されていない状態

オ 座席、座席ベルト、非常信号用具及び消火器等が確認できる状態

カ 窓ガラスが取外されていない状態

キ 全ての車輪のホイールキャップ又はセンターキャップを取外した状態

ク 灯火器等に装着されているカバー等を取外した状態

ケ 走行距離計は総走行距離（オドメータ）を表示した状態

コ エンジンルーム内の審査を行う際には、原動機を停止し、ボンネット（フード）を開け又はキャビンを上げて支持棒等により保持した状態

サ 窓ガラスの審査を行う際には、窓ガラスを閉じた状態

シ 寸法及び重量を計測する場合にあっては、スペアタイヤ、予備部品、工具その他の携帯物品を取外した空車状態

ス 脱着式スタンション型のセミトレーラにあっては、必要本数のスタンションを装着した状態

セ 軽油を燃料とする自動車にあっては、アクセルペダルのストッパボルト又はアクセルワイヤの改造等により当該原動機の最高回転数を一時的に低下させていない状態

ソ 専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって積載物の飛散を防止するための装置を装着している場合には、次に掲げる状態（審査事務規程 7-6-1(1)④に定める安定性の審査を除く。）

（ア） 積載物の飛散を防止するための装置を固定するための金具等を備えている場合には、固定させた状態

（イ） 積載物の飛散を防止するための装置が電力によって作動し、かつ、任意の位置で停止させることができる場合には、垂直位置又は垂直位置より荷台内側へ傾斜している位置で停止させた状態

（ウ） （ア）又は（イ）に該当しない積載物の飛散を防止するための装置にあっては、荷台内側方向に格納させた状態

② 受検車両の検査コース又は審査場所について、検査担当者からの指示があった場合にはその指示に従うこと。

③ 受検中は自動車検査票を保持すること。

④ 検査担当者からの指示により、警音器、方向指示器等灯火器又は窓ふき器等を作動させること。
また、指示がある場合以外はこれら装置を作動させないこと。

⑤ 検査機器の表示器による表示又は検査担当者からの指示により、原動機の始動及び停止（ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車にあっては整備モードへの移行等によるアイドリング状態の維持を含む。）を行うこと。

⑥ 排気管に一酸化炭素・炭化水素測定器のプローブを入れたまま、原動機の始動又は原動機回転数の上昇を行わないこと。

⑦ 受検車両の構造・装置に応じ検査機器の申告ボタンの操作を行うこと。

⑧ 検査コース内における受検車両の移動、停止位置での停車を行うこと。

⑨ 検査機器の表示器による表示又は検査担当者の指示に応じテスタ等への乗り入れ、脱出及び前照灯の点灯操作等を行うこと。

⑩ 記録器のある検査コースにおいては記録器による検査結果の記録を行うこと。

⑪ 検査コースでの審査が終了又は中断したときは、個別の審査結果にかかわらず、その都度、総合判定室に立ち寄ること。

また、総合判定を受けたあとは自動車検査票を運輸支局等の窓口に提出すること。

⑫ 検査担当者がエア・クリーナのカバーの取外しを指示した場合は、当該カバーを取外すこと。

⑬ 3次元測定・画像取得装置を使用して画像の撮影及び諸元測定を行っている場合は、受検車両以外の写り込みを防ぐため受検車両の近傍に近寄らないこと。

⑭ 検査担当者からの指示により、牽引自動車と被牽引自動車を連結又は分離すること。

⑮ ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車の場合、排気ガス検査の際には、整備モードへの移行等によりアイドリング状態を維持すること。

⑯ トラクションコントロール装置、横滑り防止装置、坂道発進補助装置等の装置を装着している場合、検査コースに進入する前に当該装置の作動状態を確認するとともに、必要に応じその機能を解除すること。

検査場を利用する皆様へ

タイヤ、ホイールの損傷事故が発生しております





扁平タイヤ装着車両は、入場前に職員にお申し出ください。

１１月９日（火）は「事故ゼロの日」

NALTEC 独立行政法人自動車技術総合機構

受検者のみなさまへ
事故防止に関するお知らせ

扉のロック忘れによる事故が発生！





コース内で車両を前進させたところ、荷台後面の扉がしっかり閉まっていなかったため、扉が開き検査官の後頭部に衝突する人身事故が発生しました。

⇒ 扉は確実に閉め、ロックを確認してから発車させましょう。

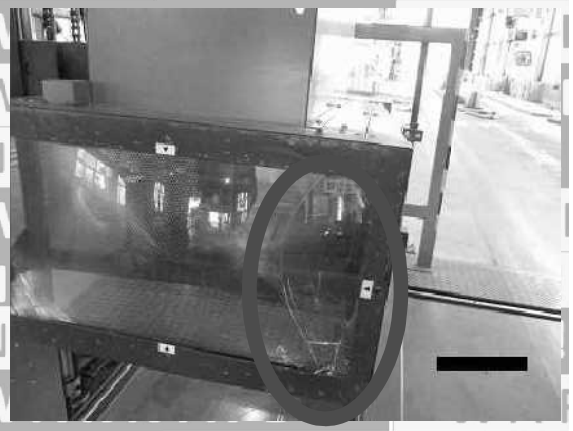
1月11日（火）は「事故ゼロの日」

NALTEC 独立行政法人 自動車技術総合機構

7月12日（火）は「事故ゼロの日」

ヘッドライトテスタ
に衝突する事故が多発しております





確実にギアを「P」レンジ、
駐車ブレーキをかけてください

受検車両を発進させる際は、
ヘッドライトテスタが格納されている
ことを確認してください。

NALTEC 独立行政法人 自動車技術総合機構

検査場を利用する皆様へ

追突事故が多発しています!





停車位置の調整時にブレーキペダルとアクセルペダルの踏み間違えによる追突事故が多発しております。

検査場内では
落ち着いて操作しましょう。

1月10日（火）は「事故ゼロの日」

NALTEC 独立行政法人 自動車技術総合機構

受検者のみなさまへ
事故防止に関するお知らせ

クレーンブーム等の
格納忘れ
による事故が多発しております





クレーンブーム等を「上げたら」
「格納」されていることを「確認」
してから前進してください。

5月9日（火）は「事故ゼロの日」

NALTEC 独立行政法人 自動車技術総合機構

第五章　軽自動車検査協会関係

1. 協会の業務等

（１）業務内容

1. 軽自動車の検査事務
2. 検査対象軽自動車に係る自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務
3. 検査対象軽自動車に係る軽自動車税の納付の確認の事務
4. 検査対象軽自動車に係る自動車損害賠償責任保険の契約又は自動車損額賠償責任共済の契約の締結の確認の事務
5. 前各号の業務に付帯する業務
6. 前各号に掲げるもののほか、軽自動車検査協会の目的を達成するために必要な業務

（２）事務所所在地等

事務所	〒	所在地	ＴＥＬ
香川主管事務所	769-0103	高松市国分寺町福家甲１２５８番地１８（国分寺流通センター内）	050-3816-3122
徳島事務所	771-1156	徳島市応神町応神産業団地１番地３	050-3816-3123
愛媛事務所	791-1112	松山市南高井町１８１４番地の２	050-3816-3124
高知事務所	781-0270	高知市長浜３１０６番地２	050-3816-3125

（３）業務受付時間

窓口　午前８時４５分から１１時４５分まで、午後１時から４時まで

検査　午前９時から１２時まで、午後１時から４時まで

（土・日・祝日、１２／２９～１／３は休業）

（４）ユーザー車検予約システム（平成２７年１月３０日～）

〇パソコン（インターネット）、スマートフォン、
第３世代以降の機種による携帯電話（WEB）での検査予約

https://www.kei-reserve.jp/

〇固定電話での検査予約（音声案内に従って検査の予約を行います。）

香川主管事務所　050-3818-8669
徳島事務所　050-3818-8670
愛媛事務所　050-3818-8671
高知事務所　050-3818-8672

※ インターネット予約、電話予約とも初回予約時に利用者情報の登録（アカウント登録）が必要です。

構内・検査コースの
事故防止について



お　願　い

車台番号及び原動機型式の確認の際は、エンジンを停止させ、受検される方がボンネットを開閉し、支持棒によりボンネットを支持させるようにお願いいたします。



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お　願　い

リフトの上昇中及び下降中、下回り検査時は、エンジンを停止して下さい。

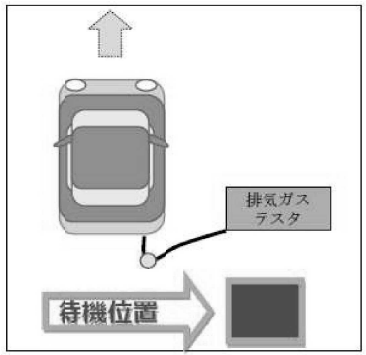
また、リフトが完全に下降するまでは、エンジンをかけないで下さい。



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

排気ガス検査時のプローブ保持具の使用について

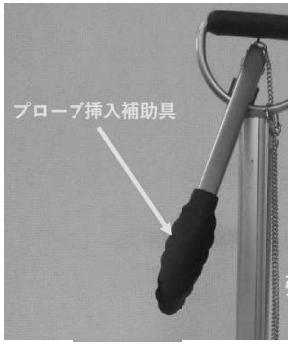
検査場において、排気ガス測定中にアクセルとブレーキを踏み間違えた後続車両と検査車両との間に受検者がはさまれる事故が発生しております。同様の事故を回避するためにプローブ保持具の使用をお願いしております。プローブを保持具に固定したまま排気管（マフラー）に挿入し、測定完了まで万が一追突されても安全な位置（車の横など）で待機して下さい。排気ガス検査終了後は、プローブ保持具を所定の位置に戻してください。





排気管へ挿入しにくい場合は、プローブ挿入補助具をご使用ください。



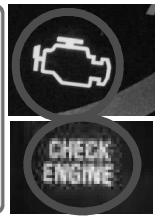


軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お　知　ら　せ

外観検査時、エンジンチェックランプの状態を確認します。

例



1. 電源投入時に警報を発するもの
2. 電源投入時に発した警報が原動機の始動により停止するもの
3. 発する警報を運転席において容易に判断出来るもの

1～3を全て満たす事が必要になります

〔OBD規制〕

当該装置の機能に支障が生じた時にその旨を運転者席の運転者に警報し、かつ、別添48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置の技術基準」に適合する装置を備えものであること。なお、次に、掲げるもののいずれかに該当するものはこの基準に適合しないものとする。

イ、　電源投入時に警報を発しないもの
ロ、　電源投入時に発した警報が原動機の始動により停止しないもの
ハ、　発する警報を運転席において容易に判断できないもの

	適用年月日		
乗　用			
新型自動車	適用除外	平成12年10月1日～ 適用（OBD）	平成20年10月1日～ 適用（OBDⅡ）
継続生産車	適用除外	平成14年9月1日～ 適用（OBD）	平成22年9月1日～ 適用（OBDⅡ）
貨　物			
新型自動車	適用除外	平成14年10月1日～ 適用（OBD）	平成20年10月1日～ 適用（OBDⅡ）
継続生産車	適用除外	平成15年9月1日～ 適用（OBD）	平成22年9月1日～ 適用（OBDⅡ）

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お願い～検査時車両状態について～

1.荷台等に**物品等が無い状態**で受検して下さい。



2.後部座席・荷室等が確認しやすい状態で受検してください。

皆様のご協力をお願いいたします。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

平成29年1月19日

お　知　ら　せ

警告灯が点灯又は点滅している自動車について

異常等が生じている自動車については修理後に検査することを明確にするため、「検査時における車両状態」として以下の事項を規定しました。

平成２９年２月以降、これに該当しない受検車両については検査を行わないよう規定いたしましたので、確実に修理をした後に受検していただきますようよろしくお願いいたします。

●「検査時における車両状態」とは次に掲げる全ての要件を満たすものをいいます。

１．空車状態（積載物がない状態）の自動車に運転者１名が乗車した状態であること。

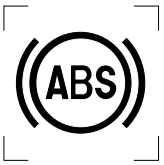
２．原動機の作動中において、運転者が運転者席に着席した状態で容易に識別できる位置に備える次に掲げるテルテールの識別表示が継続して点灯又は点滅していない状態であること。

①前方エアバック　②側方エアバック　③ブレーキ　④ＡＢＳ　⑤原動機

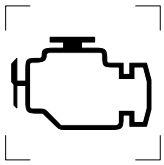

（例）


（例）


（例）



（例）


（例）

３．原動機の作動中において運転者席の運転者に警告するブザー類が継続して吹鳴していない状態であること。

４．受検車両に装着しているタイヤは応急用スペアタイヤでないこと。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

受検者の皆様へ

「受検者の禁止事項」

【１】暴力、暴言等の行為を行わないこと及び暴力、暴言等の威圧的行為により検査担当者にその場での再検査、合格の判定等を強要しないこと。
【２】検査を受ける自動車の運転者（１名に限る）以外の者は入場しないこと。
【３】検査コース内は歩行速度以上の速度で通行しないこと。
【４】検査コース内で整備等しないこと。
【５】検査機器、検査設備等を損傷させ又は破壊しないこと。
【６】座り込み、立ちふさがり又は自動車を放置しないこと。
【７】凶器、爆発物等の危険物（自動車の燃料タンク内にある燃料を除く。）、旗、のぼり、プラカード類を検査コース内に持ち込まないこと。
【８】拡声器等の放送設備を使用し、騒音を撒き散らさないこと。
【９】その他検査業務上又は検査場管理上支障となる行為をしないこと。
【１０】検査中及び検査コース等に所在している間は、喫煙しないこと。
【１１】検査担当者の許可なく検査コース内の撮影、録画又は録音をしないこと。
【１２】検査コース内において、携帯電話及び受検車両の検査に関係ない電子機器類は操作及び使用しないこと。
【１３】現車検査中の検査担当者に対して、検査担当者の許可なく、自身が現に受検又は届出している車両に関すること以外の内容について話しかけないこと。
【１４】 他の受検車両の状態や他の受検者等の相談等に対し、干渉しないこと。

「受検に際しての指示事項」

【１】持込検査中は検査票を保持すること。
【２】泥、雪等の付着がなく装置等の確認ができる状態とすること。
【３】車台番号及び原動機の型式の打刻は、汚れ等の付着がなく打刻文字等が確認できる状態とすること。
【４】排気管はプローブが挿入できる状態とすること。
【５】荷台等は物品等が積載された状態でないこと。
【６】座席、座席ベルト、非常信号用具及び消火器等は確認できる状態とすること。
【７】窓ガラスは取外された状態でないこと。
【８】全ての車輪のホイールキャップ又はセンターキャップ、灯火器等に装着されているカバー等は取り外した状態とすること。
【９】エンジンルーム内の検査を行う場合は、原動機を停止し、ボンネット（フード）を開け、又はキャビンを上げて、支持棒等により保持した状態とすること。
【１０】窓ガラスの検査を行う場合は、窓ガラスを閉じた状態とすること。
【１１】検査担当者からの指示により、警音器、方向指示器等灯火器又は窓ふき器等を作動させること。また、指示がある場合以外はこれら装置を作動させないこと。
【１２】検査機器の表示器による表示又は検査担当者からの指示により、原動機の始動及び停止（ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車にあっては整備モードへの移行等によるアイドリング状態の維持を含む）を行うこと。
【１３】受検車両の構造・装置に応じ検査機器の申告ボタンの操作を行うこと。
【１４】検査コース内における受検車両の移動、停止位置での停車を行うこと。
【１５】検査機器の表示器による表示（音声案内を含む）又は検査担当者の指示に応じテスタ等への乗入れ、脱出及び前照灯の点灯操作等を行うこと。
【１６】記録器のある検査コースにおいては記録器による検査結果の記録を行うこと。
【１７】検査が終了した場合には、検査票に総合判定結果の記入を受け、所定の窓口に提出すること。
【１８】走行距離計は総走行距離を表示した状態とすること。
【１９】検査担当者がエア・クリーナのカバーの取外しを指示した場合は、当該カバーを取り外すこと。
【２０】画像取得装置を使用して画像の取得を行っている場合は、受検車両以外の写り込みを防ぐため受検車両の近傍に近寄らないこと。
【２１】検査担当者からの指示により牽引自動車と被牽引自動車を連結又は分離すること。

【２２】ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車の排気ガス検査の際には、整備モードへの移行等によりアイドリング状態を維持すること。

【２３】トラクションコントロール装置、横滑り防止装置、坂道発進補助装置については、コースに進入する前に当該装置の作動状態を確認するとともに、必要に応じその機能を解除すること。

【２４】寸法及び重量を計測する受検車両は、スペアタイヤ、予備部品、工具その他の携帯物品を取外し、空車状態とすること。

「不適切な補修の禁止等」

（１）軽自動車検査協会検査事務規程第4章から第5章の規定に基づく基準適合性審査にあたり、検査後の取外し及び一時的な取付け等を防止するため、自動車の装置又は部品の取付け、取外し若しくは補修及び車体又は装置への表示について、次に掲げる例による方法及びこれらに類する方法により措置されたものであることが外観上確認された場合は、指定自動車等と同一の構造を有すると認められる場合を除き、保安基準に適合しないものとして取扱うものとする。

① 装置又は部品の取付け

ア 粘着テープ類（自動車用部品の取付けを目的として設計・製作されたものを除く。）、ロープ類又は針金類による取付け

イ 挟込み又は差込みによる取付け等、工具を用いずに容易に取外すことのできる方法による取付け（指定自動車等において脱着を可能としているもの及び貨物の積みおろしのために一時的な取外しを要するものを除く。）

ウ 扉、窓ガラス等の開閉により脱落する又はそのおそれがある取付け

エ 走行装置の回転部分附近の車体（フェンダー等）にベルト類、ホース類、粘着テープ類（自動車用部品の取付けを目的として設計・製作され、当該目的のために貼付されたものを除く。）、紙類、布類、段ボール類、スポンジ類、発泡スチロールが取付けられているもの

オ 灯火器（審査事務規程7-62（8-62）から7-91（8-91）に規定する灯火等のうち装備義務があるものに限る。）の配線（配線の周囲の保護部材等を含む。）が、バンパ及び後写鏡等を含む自動車の外側表面上に確認できるもの（溶接、リベット、ボルト・ナット又はねじにより確実に取付けられていることが明らかな灯火器にあっては、当該灯火器を取付けるための必要最小限の配線部分を除く。）

カ 審査事務規程7-41（8-41）に規定する保護棒又は保護仕切であって、車体側に保護棒又は保護仕切を備えるための受け口を設けずに内側から押し広げる力によって両側壁等を突っ張る仕組みのもの

② 装置又は部品の取外し

ア 緊急自動車の警光灯に形状が類似した灯火（赤色以外のものを含む。）であって、当該灯火に係る電球、全ての配線及び灯火器本体（カバー類、粘着テープ類その他の材料により覆われているものを含む。）が取外されていないもの

イ 不点灯状態にある灯火（審査事務規程7-62（8-62）から7-91（8-91）に規定する灯火等（反射器を除く。）及びその他の灯火をいい、アの灯火を除く。）であって、当該灯火に係る電球（光源）及び全ての配線が取外されていないもの

③ 装置又は部品の補修

ア 粘着テープ類（自動車用部品の補修を目的として設計・製作されたものを除く。）、ロープ類又は針金類による補修

イ 灯光の色の基準に適合させるため、灯火器の表面に貼付したフィルム等がカラーマジック、スプレー等で着色されているもの

ウ 空き缶、金属箔、金属テープ又は非金属材料を用いて排気管の開口方向が変更されているもの

エ 排気管又は消音器に空き缶、軍手、布類、金だわし等、騒音防止を目的として設計・製作されたもの以外の異物が詰められているもの

オ 灯火器の照射方向の調整が、段ボール、木片等、照射方向の調整を目的として設計・製作されたもの以外の異物の挟込み、差込み又は取付けによる方法その他工具を用いない方法で行われているもの

カ 後写鏡に内蔵された灯火が、粘着テープ類その他の材料により覆われているもの

④ 車体又は装置への表示

ア 貼付けられた紙又は粘着テープ類（表示を目的として製作されたステッカーを除く。）に記入されているもの

イ 表示された内容が容易に消えるもの

ウ マグネット、吸盤等により取付けられており手で容易に取外すことができるもの（審査事務規程7-32-1（8-32-1）（2）の表示を除く。）

（２）灯火器、審査事務規程7-100（8-100）の鏡その他の装置等、保安基準に適合させるために取付けられた装置であって、指定自動車等と異なる取付方法によると認められるものについては、当該装置、部品又は表示を手指で揺する、取付部が浮き上がらないかどうかめくろうとする等により確認すること。

当該確認の結果、取付部の一部が車体から離脱するもの、緩み又はがたがあるものは、保安基準に適合しないものとして取扱うものとする。

検査の高度化機器の本格運用を行います。
ご理解・ご協力をお願いいたします。
なお、検査は通常と変わりません。

○運用時間

全ラウンド（9時00分～16時00分）

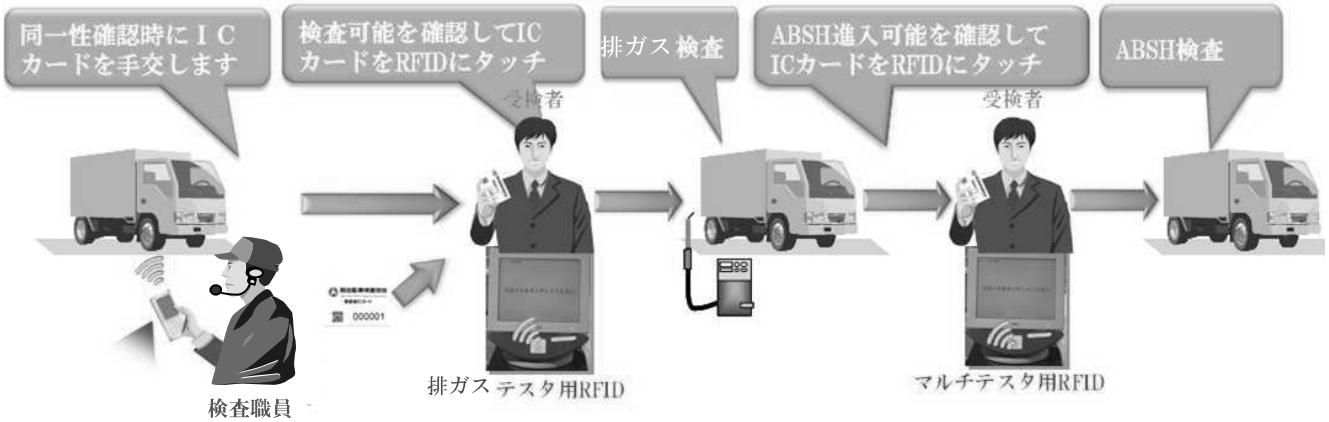
○検査の受け方は変わるのか？

検査コース入り口でカメラによる車両番号標認識装置等により検査を実施します。
なお、検査の判定方法に変更はありません。

○検査の高度化機器とは？

検査結果を電子的に記録・保存するものです。これにより、以下のようなことができます。

- 車両不具合情報の収集・分析結果に基づく的確な検査の実施
- 二次架装などの不正改造車を排除
- リコールにつながる車両不具合情報を抽出
- 不正受検（検査票の改ざん、偽造等）を防止
- 将来的には、検査結果をより詳細に情報提供

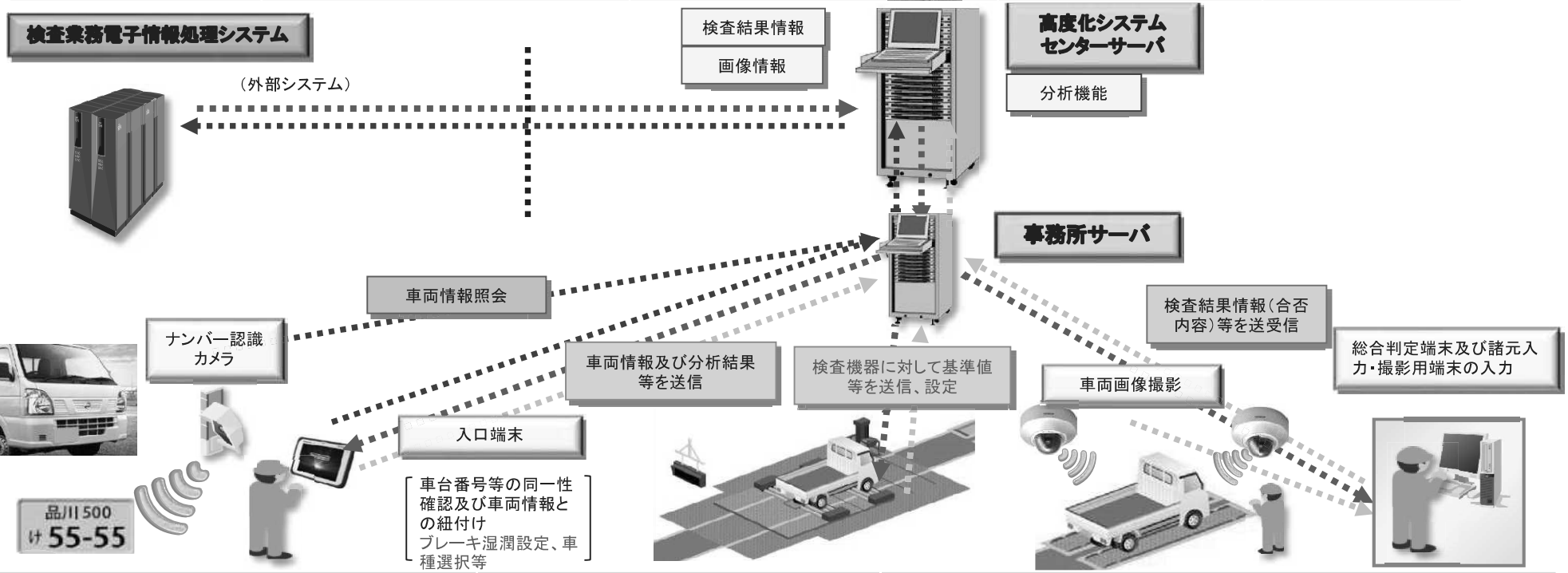


軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

軽自動車検査協会が目指す検査の高度化システムのメリット

安全・環境対策

不具合情報を分析して的確な検査の実施に反映	検査の質の向上	二次架装などの不正改造の防止	整備事業者へ車両の画像を提供	リコール発見に繋がる不具合の抽出
• 型式・装置毎のウィークポイントを重点的に検査する。	• 事務所間の再検率のバラツキに異常がないか観察する。 • 測定データを基に、検査機器の不具合を早期発見する。 • 検査機器の判定値を自動設定し、誤設定を防止する。	• 新規検査等で取得した画像等のデータを継続検査等において照合する。 • E/g載せ換え、車台番号偽造、構造等の同一性等で保留となった情報を再受検時に表示する。	• 国交省はH30年度に指定整備事業者に仕様変更した車両の画像データを提供する予定。	• 型式・装置毎の不具合を分析する。



安全・環境対策

ユーザーの点検・整備意識の向上	不正受検の防止
• 受検車両の検査結果を通知する（現在、一部の事務所で試行中）。	• 電子化により、検査票の改ざんや替え玉受検などの不正行為を 防止する。

利便性向上

利用者利便の向上
• 検査結果を電子情報処理システムへ送信することによりペーパーレス化する。 • 機器に基準値を送信することで検査におけるボタン選択を不要とする。

職員支援

検査職員を支援
• 検査票をペーパーレス化する。 • タブレット端末により車両諸元入力や諸元参照を可能にする。 • 業務量集計業務の簡素化。 • ブレーキ湿潤切替、車種選択の簡素化。 • 検査に不具合があればデータ検索により速やかに対象車両を特定。

お知らせ

新規検査・予備検査・構造等変更検査の際に諸元測定した車両については、写真撮影を行いますので、ご協力お願いいたします。

軽自動車検査協会

○軽自動車検査協会検査事務規程（抜粋）

昭和 48 年 9 月 26 日
協会規程第 16 号

最終改正 平成 29 年 3 月 28 日協会規程第 31 号

２－２１－１ 画像の取得及び保存

新規検査、予備検査及び構造等変更検査の検査において、提示された自動車（型式指定自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により検査証が返納された自動車であって、当該自動車に係る構造等に関する事項が完成検査終了証又は返納証明書（交付を受けているものに限る。）に記載された構造等に関する事項と同一であるものを除く。）の画像を画像取得装置を用いて、その取得及び保存を行うものとする。

また、画像の取得に際して、受検者が画像の撮影を拒否した場合には、受検者に対し検査できないため検査を中断する旨を口頭で通告する

２－２１－２ 改造部位等の画像の取得

（１）2-21-1 により取得した自動車の外観画像又は通知書の外観図等では改造部位等が不明な場合若しくは画像取得が困難な場合には、画像取得装置以外の汎用のデジタルカメラ（以下「デジタルカメラ」という。）により、当該自動車の当該部位を撮影し、これを当該自動車の電子データとして画像取得装置により取得した画像と一緒に保存する。

（２）新規検査、予備検査及び構造等変更検査の検査において、審査事務規程 7-100（8-100）に規定する鏡その他の装置を備えているもの（指定自動車等であって審査事務規程 7-100（8-100）に規定する鏡その他の装置に変更がないものを除く。）は、デジタルカメラにより、当該部位を撮影し、これを当該自動車の電子データとして画像取得装置により取得した画像と一緒に保存する。 なお、画像を保存する際には、当該自動車に備えている装置を撮影したものであることを十分に確認すること。

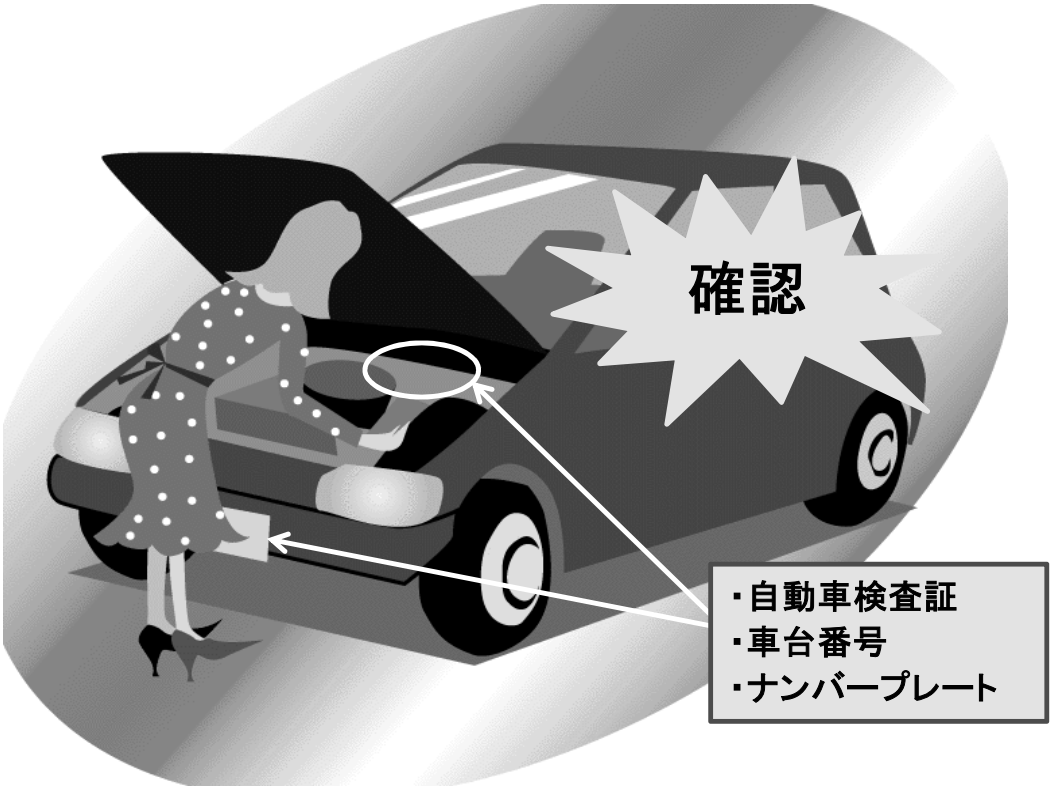
ナンバー・プレート

《軽自動車/車両番号標の取付け注意！》

軽自動車の車検において、車両番号標（ナンバープレート）の取付け間違いが発見されました。

自動車販売店等にあっては、軽自動車の車両番号標（ナンバープレート）を取付ける際は、当該車の車台番号、自動車検査証の車台番号及び車両番号が同一であるか十分に確認し確実に取り付けをお願いします。

※ナンバープレートを取り付ける際には、必ず、
現車の車台番号
自動車検査証の車台番号
車両番号
が同一であるかを確認して下さい。



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お知らせ

申請案内サイトの公開について

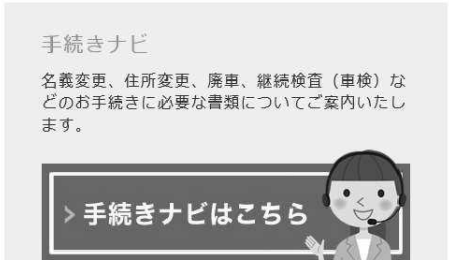
当協会に寄せられる、よくあるご質問にくわえて、手続きに必要な書類等をご案内する「手続きナビ」機能を追加した申請案内サイトを公開いたしました。

※手続きナビ・・・画面の質問にご回答いただくことで、正確な必要書類等をご案内する機能

当協会ＨＰよりアクセスできますので、ぜひご活用ください。

https://www.keikenkyo-faq.jp/







軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

ご協力をお願いします

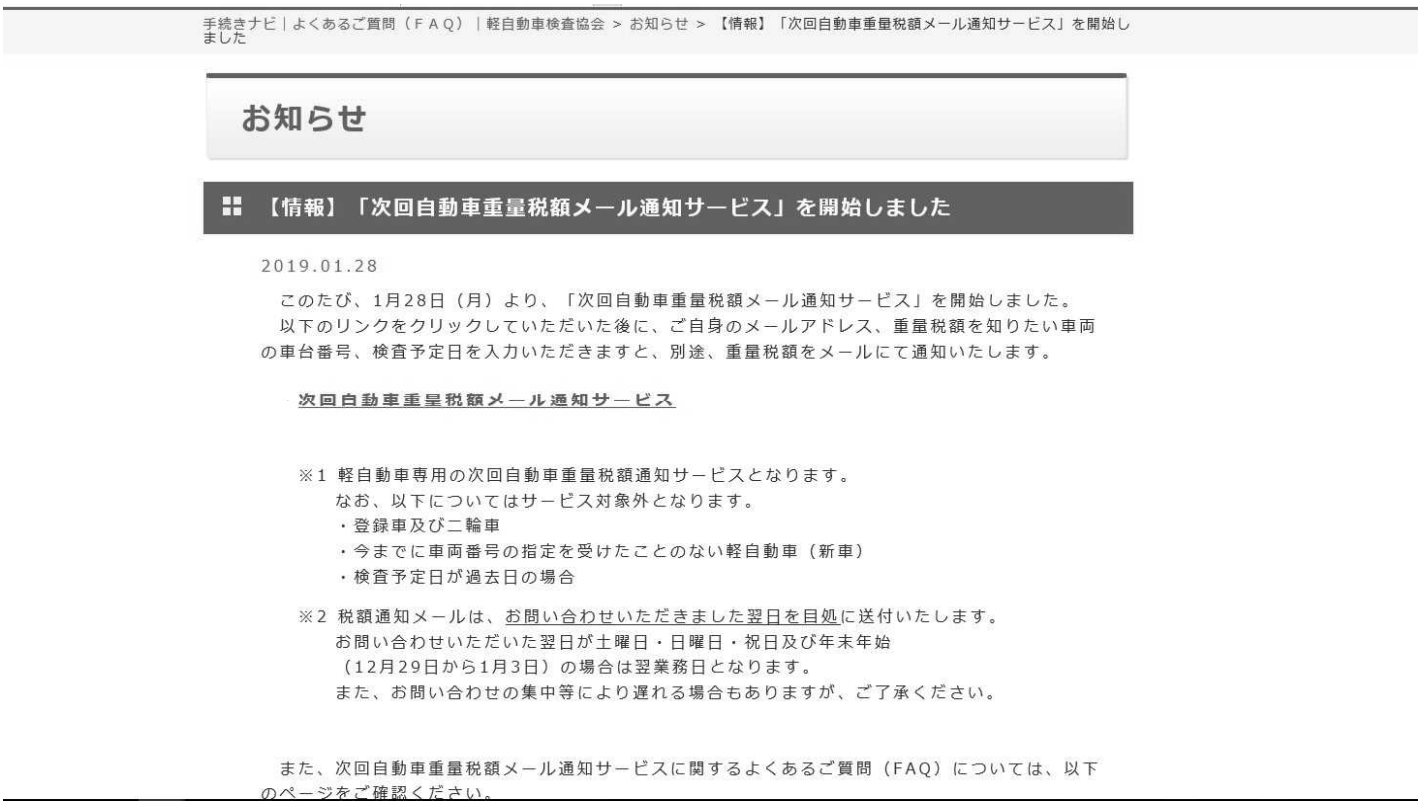
次回重量税額メール通知サービスについて

お電話による自動車重量税額のお問い合わせが大変多くなっております。

当協会ＨＰからもお問い合わせできますので、ぜひご利用ください。

協会トップページ＞Ｑ＆Ａ＞申請案内サイト ＞ お知らせ ＞ 【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました

コールセンターの混雑緩和にご協力お願いします。



手続きナビ｜よくあるご質問（ＦＡＱ）｜軽自動車検査協会 ＞ お知らせ ＞ 【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました

お知らせ

【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました

2019.01.28

このたび、1月28日（月）より、「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました。
以下のリンクをクリックしていただいた後に、ご自身のメールアドレス、重量税額を知りたい車両の車台番号、検査予定日を入力いただきますと、別途、重量税額をメールにて通知いたします。

次回自動車重量税額メール通知サービス

※1 軽自動車専用の次回自動車重量税額通知サービスとなります。
なお、以下についてはサービス対象外となります。
・登録車及び二輪車
・今までに車両番号の指定を受けたことのない軽自動車（新車）
・検査予定日が過去日の場合

※2 税額通知メールは、お問い合わせいただきました翌日を目処に送付いたします。
お問い合わせいただいた翌日が土曜日・日曜日・祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）の場合は翌業務日となります。
また、お問い合わせの集中等により遅れる場合もありますが、ご了承ください。

また、次回自動車重量税額メール通知サービスに関するよくあるご質問（FAQ）については、以下のページをご確認ください。

お願い～ＯＣＲの記載について～

平成２９年４月から保安基準適合証の電子化が開始されたことに伴い、関連するＯＣＲシートに証明書指示欄及び□チェックの欄が追加されました。

平成２９年４月からは、これまでどおり保安基準適合証の電子化を利用せずに新規検査、継続検査、予備検査（保安基準適合証のみ）、の申請を行う場合には、**証明書指示欄に以下に該当する番号を記載すること**となり、**電子化を利用する場合にはチェックの欄□にレが必要**となります。

つきましては、自動車検査証の交付等を円滑に行うため、**証明書指示欄に番号の記載をお願いします。**

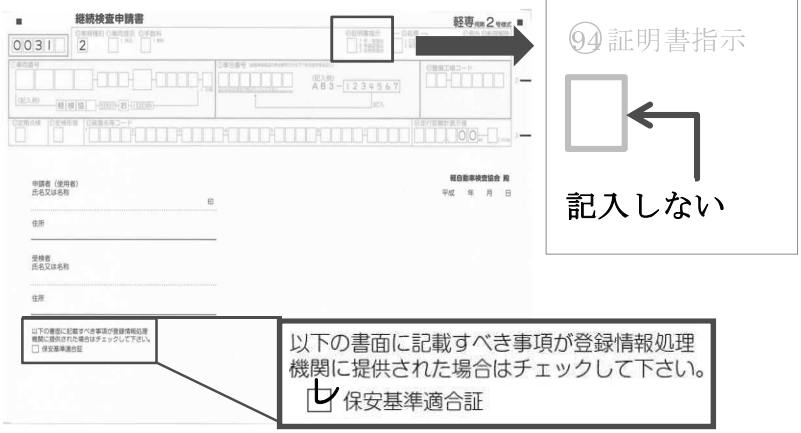
＜電子保適証を利用しない場合＞

保安基準適合証の電子化を利用せずに、これまでと同様に申請される場合には、証明書指示欄に「１」を記載してください。



＜電子保適証を利用する場合＞

保安基準適合証を電磁的に提供した場合は下欄の□にチェック（レ）が必要です。



※ご不明な点は、窓口職員にお問い合わせください。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

持込検査を受ける認証工場の皆様へ

平成31年4月から、軽自動車においても自動車（予備）検査証に認証番号が記載されますので、申請書の「整備工場コード」欄に認証番号の記入をお願いいたします。

なお、<u>認証番号の記入は必須です。</u>

対象手続き

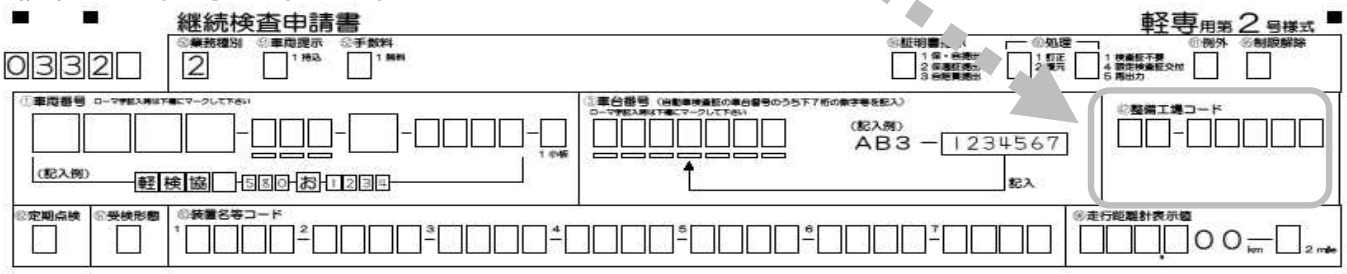
・新規検査（中古に限る）・予備検査（中古に限る）・継続検査

※構造等変更検査は対象外です。

新規検査・予備検査（軽第1号様式）



継続検査（軽専用第2号様式）



※指定工場で車検を実施した場合は、従来のとおり「指定番号」での記入になります。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

2019年（令和元年）5月7日から 軽自動車OSSを 継続検査 開始しました。

検査手数料・自動車重量税の電子納付

電子申請

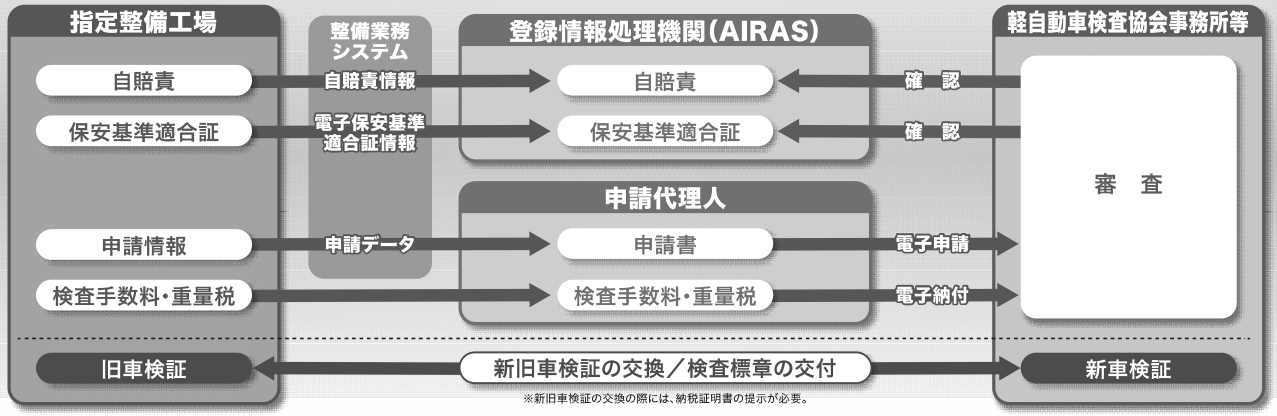


OSSの前提条件

保安基準適合証情報

自賠責情報

軽自動車保有関係手続のワンストップサービス



※新旧車検証の交換の際には、納税証明書の提示が必要。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お問い合わせ先：軽自動車OSS専用ダイヤル 電話：050-3364-0800
軽自動車OSSポータルサイト：https://www.k-oss.keikenkyo.or.jp



軽自動車を保有するためには、各種申請（検査申請、地方税申告等）と手数料・税の納付（検査手数料、自動車重量税、自動車取得税）が必要となります。これらの手続をインターネット上で一括して行うことによって、申請者の負担を軽減させる仕組みが「軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽自動車OSS）」です。なお、現時点では、地方税の申告等に関する手続は、軽自動車OSSの対象外となっています。

軽自動車OSS（継続検査）利用のメリット

1.申請手続

○紙の書類の書き損じと比べ、電子入力の場合、**訂正が圧倒的に容易。**

○**申請書類**（申請書、保適証、自賠責証、重量税納付書）**の提出・提示が不要。**

2.保安基準適合証等の電子化（添付書類の作成）

○手書きに比べ、保安基準適合証（保適証）等の**作成に要する時間が圧倒的に短縮**
（紙と比較して1/3程度　※「継続検査OSS導入の手引き（国土交通省）」より）。

○保適証管理簿の電子化により、**管理簿が自動で作成。**

3.検査手数料・自動車重量税の納付

○電子納付のため、自動車重量税の**印紙の購入・貼付（貼り直し）が不要。**

○印紙購入等のために現金等を持ち歩く必要がなくなり、**盗難・紛失のリスクを回避。**

4.事務所等の窓口対応

OSSでは、事前に電子申請・納付を行っていただき、申請内容・税額等の審査が終了した段階で、新車検証等を受取りに来ていただくこととなるため、

○申請の記載不備等があった際に事務所等への出頭が不要。

○窓口での**待ち時間が短縮（審査に要する待ち時間がない）。**



来所される皆様へのお願い

構内徐行運転にご協力ください

平成３１年４月２６日、当協会のある事務所の構内駐車場において、歩行者と自動車の接触事故があり、歩行者の方が亡くなられるという痛ましい事故が発生しました。

当協会をご利用される皆様におかれましては、これまで以上に歩行者等に注意していただき、構内の徐行運転を厳守していただきますよう、お願いいたします。

なお、所定の駐車スペース以外の駐車につきましても、思わぬ事故の原因となりますので、厳に慎んでいただきますようお願いいたします。

軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

軽自動車の車検は、

軽JNKSで変わる！

令和5年1月から、

Jidoshazei Nofu Kakunin System

軽自動車税納付確認システム（軽JNKS（ジェンクス））で、

継続検査窓口での

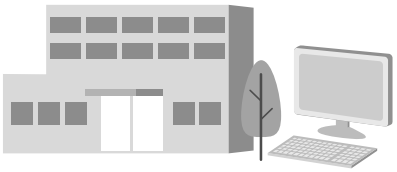
納税証明書の提示が

（原則）**不要**になります！※詳細は裏面をご覧ください。



納税証明書の提示が原則不要に！

継続検査申請（OSS／OCR）



軽自動車検査協会

照会↓　↑回答

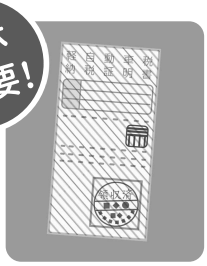
軽JNKS

納付情報↑登録



申請者

提示不要！



納税証明書



申請書類

紛失しても…

納税証明書の再交付申請

不要！



市区町村

国土交通省・総務省・軽自動車検査協会・地方税共同機構

詳しくはこちら https://www.lta.go.jp/jidousya/

ご注意ください



● 軽自動車税種別割の納付方法によっては、納付情報が軽JNKSに登録されるまで相応の日数を要する場合があります。
※車検をお急ぎの場合は、早めの納付をお願いします。

● 軽自動車税種別割を納付したにもかかわらず、軽JNKSに納付情報が登録されていない場合や、転入直後で軽JNKSへの登録がされていない場合など、軽JNKSに関するご質問は、市区町村の軽自動車税担当課にお問い合わせください。

よくあるお問い合わせ

Q1



軽自動車税種別割を納付後すぐに継続検査を申請したいのですが、軽JNKSでの納付確認はできますか？

A1

軽自動車税種別割を納付後すぐに継続検査を申請したい場合は、金融機関の窓口やコンビニ等でお支払いいただき、納税通知書に添付された納税証明書をご提示ください。
なお、以下の場合は、使用の本拠地を管轄する市区町村へご相談ください。



・過去に未納があるため納税通知書に添付された納税証明書が有効でない場合
・納税証明書が添付された納税通知書等が手元にない場合

Q2



軽自動車税の未納がないにもかかわらず、軽JNKSで確認出来ず、紙の納税証明書が必要になる場合はありますか？

A2

次のようなケースは、軽JNKSによる納付確認ができないため、紙の納税証明書が必要となる場合があります。



・納付したばかりのため、軽JNKSに納付情報が登録されていない場合
・中古車の購入直後の場合
・他の市区町村へ引っ越した直後の場合
・対象車両に過去の未納がある場合

自動車検査証の電子化に関する特設ページの開設について

令和６年１月から、軽自動車（検査対象軽自動車）について、電子化された自動車検査証（電子車検証）の交付が始まります。あわせて、国土交通省で導入されている「車検証閲覧アプリ」において、軽自動車も利用可能となります。

今後、軽自動車の電子車検証や車検証閲覧アプリに関する情報を、掲載してまいります。

特設ページ URL：https://www.keikenkyo.or.jp/keikyo_001962.html

従来の車検証（A4サイズ）に対して、電子車検証はA6サイズにICタグを貼付した大きさになります。

